

博士論文

明治前期地方都市に関する地域史的研究—長野県飯田市を
事例として—

江下 以知子

目次

はじめに	4
第一章 筑摩県第十九大区の成立	21
はじめに	21
第一節 筑摩県の成立と第十九大区	21
一・一 筑摩県の成立	21
一・二 第十九大区の概要と大区小区制の導入	23
第二節 村落部の小区と戸籍区の形成	24
二・一 村落部の概要(第一・二・四・五小区)	24
二・二 村落における戸籍区の設定―座光寺村の場合	27
第三節 飯田町の小区と戸籍の実態	32
三・一 城下町の基本的な居住構造	32
三・二 飯田町における戸籍区の設定と戸籍	33
二・三 飯田町の小区―五つの小区から一つの小区へ	36
おわりに―大区小区制の終わり	38
第二章 筑摩県第十九大区県道整備工事と地域	41
はじめに	41
第一節 第十九大区県道整備事業	41
一・一 交通と都市	41
一・二 道路整備事業の概要	43
一・三 道路工事の実態	44
一・四 筑摩県の道路整備方針	47
第二節 谷川橋建設事業	48
二・一 飯田城下町と谷川橋の概要	48
二・二 請負契約締結までの流れ	50
二・三 「出来形帳」および図面からみる工事・橋梁の構造	51
二・四 工事の進捗	52
二・五 「普請受負規則書」に見る工事組織と現場規則	53
二・六 契約書類の形式から見る工事の変化と背景	54
第三節 道路工事の変容―長姫橋その後	56
三・一 明治二十七年の開橋式	56
三・二 七道開鑿事業と長姫橋	57
三・三 事業環境の変化	58
おわりに	58
第三章 城郭払下げと開墾事業―明治の都市計画	64
はじめに	64
第一節 近世飯田城下町の都市構造と城郭地	64
一・一 十七世紀後半の飯田城下町	64
一・二 城下町・城郭と街道	65
第二節 明治前期の県道整備事業と都市改造	67
二・一 水の手新道開鑿	67
二・二 谷川橋(長姫橋)架替工事と堀端通りの市街化	69
二・三 「市街第一等之处」―谷川橋(長姫橋)建設と士族の役割	70

第三節 城郭地開発のはじまり	72	一・二 武士の住まい方	120
三・一 外郭開墾願と城郭地の払下げ	72	第二節 武家屋敷のゆくえ―熊谷家・安富家・市岡家の事例から	
三・二 埋立地の処分と明治の都市計画	80	二・一 中下級武士の場合―近代の都市住居に向けて(熊谷家)	121
三・三 協同社と士族による土地経営	83	二・二 上級武士の場合―重臣安富氏の邸宅	125
おわりに―開発と計画の背景	85	二・三 もう一つの武家地と武家屋敷―荒町市岡邸の場合	131
第四章 都市と公有地―飯田学校の場合	92	第三節 武家地と変化―荒町の変遷	133
はじめに	92	三・一 近世から近代へ―居住の流動性と変化	134
第一節 公有地と学校	93	三・二 大正末期―昭和初期の荒町―交通計画と火災	135
一・一 公有地とは	93	三・三 近代から現代へ―大火と復興	137
一・二 公有地問題における学校の重要性―学制の意味	96	三・四 災害と武家地	138
一・三 「公有地」から「無税官有地」へ	100	おわりに	141
第二節 飯田学校の建設と土地問題	102	第六章 明治十年代前半の山林開発と地域―東京石灰本会社と諏訪郡湊村の官林―	145
二・一 学校前史―藩校と廃藩まで	102	はじめに	145
・寛政期までの教育	102	第一節 東京石灰本会社について	146
・藩校設立と廃藩	103	一・一 一会社の概要	148
二・二 用地獲得をめぐる混乱	105	一・二 会社の背景	149
二・三 申請の背景	109	第二節 石灰会社の開発と諏訪・上伊那地方の山林	152
二・四 開墾地払下問題と学校	111	二・一 支社の設立と事業の開始	152
おわりに	113	二・二 官林と山林局	158
第五章 武家屋敷のゆくえ―武士の居住空間	117	第三節 諏訪郡湊村の場合―「立木払下」の意味	160
はじめに	117		
第一節 武家屋敷から士族の住居へ	117		
一・一 武家居住地の階層性	117		

三・一	村の概要	160
三・二	明治十二年の官林開墾計画とその挫折	161
三・三	御林から官林へ	164
	おわりに	167
	終章―今後の課題と展望	172

はじめに

「地方都市」という言葉は、すでに関係性の概念を含んでいる。そこにはまず、「中央」に対する「地方」の都市という印象があり、次に周辺の「地方」の中心としての機能を担う都市である。そしてそれは、比較的農山漁村、原野等に近いところに存在するが、これらに対して、内部空間の構造などにおいて「都市」として区別される特性を他の都市と共有している。そこで個別都市を対象としても、「地方都市」という表現自体がすでに、ある種の原則におけるその都市の序列や、周辺の影響圏といった都市外部との関係性を内包したものであることがわかる。

つまりある地方都市は、たとえば機関や制度の階層秩序、経済的影響力などの面で、より大きな都市の下位と位置付けられたり、同等の都市と並列として論じられる可能性を常に持っている。また、都市独特の特質を他都市と共有し、周辺地域の中でそれ以外の場所と区別されると同時に、支配や経済、文化などの価値の集積や交換が集中し、必然的に様々な歴史的現象が複数の位相で交錯する場であるともいえる。

こうした場としての都市、あるいは地域の中での都市についての分析は、近世都市史においては、地方都市に限らず、都市自体の本質を表すものとして、身分的周縁論を巡って塚田孝が近世社会の全体像をとらえる枠組みとして提出した「重層と複合論」という視点を共有しながら、一九八〇年代以降の発展の中で成熟した。それは

九十年代に至って、吉田伸之が都市社会の相対的な把握を目指して、都市内の部分社会を構造化する社会的権力という問題を提起するに至り、在地社会を対象とした地域史研究へも視野を拡大させ、いわば「都市を対象とした地域史」³⁾の様相を帯びることとなった。

つまり、本来ある一定の地域の中では、種々の主体行動がその一部分を構造化（分節化）しており、都市であれ在地社会であれそれは共通の土台で考え得るが、小野将らの、社会的現実を全体的に認識するためには、都市と在地、それぞれの場における関係性の単純な提示を超えた、諸集団を包摂している特定の地域社会構造の内部の具体的関連の分析が必要という指摘⁴⁾を受け、より意識的に地域史への志向性がみられたと言える⁵⁾。

筆者もまたこの指摘に賛成だが、個々の構造化、分節化（歴史的現象一般と言えるかもしれないが）それ自体も、さらに全体として重層し複合して、複雑に影響を与え合い、むしろその交錯の様相が、全体環境としての都市あるいは村といった場を定義する特性として捉えられるものではないかと考えたい。

近世都市史をめぐるこうした議論には、塚田自身も述べているように、朝尾直弘らが提示した、社会を領主から民衆に至る公権の重層と捉え、身分を本質的に局所的、特殊なものとして捉える視点が影響していると考えられるが、一面では、人間集団の側面に議論が集中するあまり、「地域」が、基本的には「物理的範囲・圏域」である点が看過される傾向があり、議論のわかりづらさにつながってきた部分がある。

つまり、たとえば吉田伸之が、薮田貫の国訴研究²⁴や久留島浩の「村をこえた地域的結合」²⁵、渡辺尚志によるより一般的な地域の定義²⁶などの近世における地域論や²⁷、稲垣雄三のn地域論に対し²⁸、地域を歴史的な発展段階の中で定式化しようとしたように、「村」という具体的な場所を最少単位として、「局所」、「特殊」的な「地域」という概念を事態として捉える試みは、すでに近世史内部においてなされている。

しかし、社会集団と空間を不可分のものとして扱うあまり、一見単純な物理的空間に対する整理が欠落すると、「地域社会」と、たとえば本研究における諏訪の村々と東京のような「地域概念をめぐるある種の人間関係」の境界があいまいになり、具体的にとらえようとした地域は、結果的に抽象化してしまうように感じられる。

またたとえば松澤裕作は、これら近世地域論の整理に際し、中国近代史における実体的地域社会と方法的な地域社会との概念区分を紹介し²⁹、そこで「方法的な地域社会」とは一定の具体的な地理的境界を伴わず「共通の現実的課題に直面している諸個人が、共通のリーダーのリーダーシップの下に統合されている地域的な場」であり、平川新の、さまざまな局面で「成り立ち条件を共有する範囲が地域住民にとつての「地域」」（傍線筆者）とする定義との連続性を見ている。

しかしここでも、もし「地域」が本来は領域的空間であるという前提がないなら、ここである種の人間関係の「場」のアナロジーとして用いられている「地域」がむしろ無定義になってしまい、比喩

は意味をなさない（つまり、現実には空間的に連続していなくとも「あたかも地域にいるように」振る舞う人間集団が存在しているという意味でなければたえにならない）だろう。松澤の議論ではその後、やはり吉田の「地域」が「単位社会」であるという表現から、「方法的な地域社会」と「方法的な地域」がほぼ同義になってしまいうのだが、やはり本来無限定の「地域」とは領域、空間概念から出発するという前提を意識するべきではないだろうか。

この点、『近世都市空間の関係構造』³⁰などにみられる一連の岩本馨の研究は、地域に対する物理的、あるいは領域的定義を明示するわけではないが、近世都市史において、都市空間に影響を及ぼす、身分制的諸力を含む種々の社会的作用力を、一旦「関係性」として捉え、各地の都市に対し、その具体的な空間や場における位相を描出しようと試みている。

例えば岩本は、幕藩体制を幕府による大名編成と大名領国制の入れ子構造と見³¹、その構造が空間的にも都市間、領国内、また藩邸空間内部³²などにも展開するという、従来の近世都市史の観方を引き受けながらも、幕府対大名領国といった二元論的に陥らぬよう、幕府直轄領や御三家といった対象を取り上げ、武家地に表れる都市内、都市間の関係性の問題を描いている。また、空間を分節化する力を政治、経済力に限定せず、宗教的慣習や学問といった文化的な事柄において、様々な関係性が共時的、また記憶を通じて時代を超えて作用する有様を提示している。

岩本は都市空間を分節する社会的関係性を、朝尾直弘の「地縁的・

職業的身分共同体」や⁵、高木昭作の身分に対する問題提起を検討し、冒頭で紹介した塚田孝らの議論を踏まえ、「地縁的關係」、「職縁的關係」、「血縁的關係、また擬制的イエ關係」、「政治的關係」、「経済的關係」、「文化的關係」と定義し、それらを近世身分制社会に依拠する地縁・職縁・血縁の關係、身分制社会を横断、超越する政治・経済・文化的關係に分類し、近世都市では前者と後者が相克しつつ共存しているとしている。

またさらに、物理的な空間分析の観点では、陣内秀信が導入した都市空間を要素の複合による組織体と見るティポロジア分析の成果を認めつつも、より広い空間的展開を対象とする岩本らしく、空間的表象が同じ場合や不可視の空間、地理的隔たりがある空間要素の關係性を定義できないとして問題提起している。

しかし、岩本が近世都市について定義している關係性とは、近世社会全般に遍在するものであり、むしろ実証レベルで「都市以外の場所」と比較し、具体的に提示されることで初めて都市性として位置づけられるべきものだろう。つまり先の小野の指摘のように、ここで「關係性」と表現されているこれら歴史的問題は、対象都市を取り巻く特定の地域構造において具体的構造を明らかにしなければ、關係性を数多く提示する以上の構造的な理解に近づくことが難しいのではないかと考えられる。

また、社会空間構造論や身分的周縁論において、「集団」や「關係」にくらべ「場」や「空間」の分析が立ち遅れてきたことを克服しようとする⁶立場は、筆者も深く同意するところではあるが、空間その

ものについての分析法を検討したティポロジア分析に対する批判については、ティポロジアのような、本来具体的に地理的な連続性を持つ空間の、また特に都市内の街区など、稠密に要素が複合する場所で効力を最大に発揮する手法に対して、すでに岩本自身の研究がその枠組みを超えた、幅広い空間の關係性の分析を志向していることに鑑みれば、その手法としての限界を指摘するより、むしろこれに加え、常に個々の論考における関心の空間レベルに対応した分析方法（もしくはその存在）を検討することが必要なのではないかと考えられる。つまり、自らが分析対象とする社会空間構造の、空間のレベルを都度明晰に意識し、都市を巡る空間的問題が、構造的にどのようなとらえうるのかを検討すべきであろう。

先に触れたように、こうした物理的空間の位相についての整理は、一見単純であっても、前者の社会的な關係性を具体的に理解する上で重要なだけでなく、「都市」そのものをどのように定義し、どの立場で議論するのか、という問題の根幹をなすものである。都市は内部空間の特性、外部に対する影響力、いずれによっても定義づけられうるが、物理的空間としての議論の位相の整理、特に近世都市史の議論の軌跡を顧みれば、常に「地域」概念との關係性を意識した整理が行われなければ、多様な実在よりも抽象的な共通性の抽出に陥る恐れがあるといえよう。

そこで、問題ごとに対象都市や空間的位相を移り変わる岩本の叙述方法では、各々の論考が、示唆に富む事実を明らかにしているにも関わらず（あるいはむしろ鮮やかに整理されすぎているがゆえに）、

それらを総合し、近世国家における都市の位置づけを思考しようとする、在地とは区別される関係性が輻輳する場としての都市や、一都市が多様な関係性において露呈する多面性、都市の空間的關係の構造性は、実証レベルというより、むしろ可能性として暗示される形となり、全体としてはむしろ抽象的、あるいは印象論的な描写の印象が残る。

またそれは翻って、個々の都市の理解にも、疑問を生じさせることとなる。たとえば甲府の事例において、岩本は〈幕府から直轄都市甲府に派遣された旗本〉から〈城下町甲府に根を下ろした武士〉への意識変容を見ているが、安藤正人の甲府の都市構造、町人役負担の研究を根拠に、「都市の支配層に求められるはずの、都市民の保護者としての役割はあくまで二義的なものだった」と結論している。

しかし、生活に必要な資源を近隣社会から得る必要があった近世、たとえば近隣における土地経営や姻戚関係、金融などを通じた、他身分や周辺地域との関係性が本当に捨象できる程度のものであったのだろうか。あるいは派遣「元」の都市、地域と彼らの関係は、近世を通じてどのようなものだったのか。その内実において、岩本の言う身分制社会に依拠した関係性と、それらを横断し、超越する関係性は分離可能なものとして析出するのだろうか。

それは「派遣された旗本」が「根を下ろした」「城下町甲府」そのものや、またその「地域」における役割の定義の問題にもなりうるだろう。本研究では、三章で千村代官所手代市岡家の事例に端的に

触れたにすぎないが、大名領国に比べ、一般的には「地域社会」を認識しづらい直轄領の事例であるからこそ、今後の実態の解明が望まれる。

本研究における「地域」と都市

本研究は冒頭に述べたように、本来的に他都市や周辺世界との関係性の概念を含む「地方都市」を対象とする。そこでまず一五章では、都市の内部空間のみでなく、その空間構造の変化の周辺地域との関係性、また六章では「地域」そのものの概念の変化の中で形成される遠隔地との関係性を意識的に取り扱うこととする。

それは、一般的な意味での近接する影響圏としての地域における都市の機能、独特の内部構造を備える空間としての都市、また、「地域」、「中心」という概念自体の相対性の中で、権力の中心としての都市のイメージが果たす機能をとらえる試みである。

こうした試みは、本研究が、近世の身分制社会が大きく変容し、現代社会へとつながる変化を迎える近代移行期を扱っていることとも関連している。この時期は、政治的に見れば、長く続いた大名領国と直轄領が混在する幕藩体制が終わり、明治政府による全国的地方制度が作られていく時期であり、「在地」「地域」といった枠組み自体の再編が時代そのものの課題でもあった。

そこで本研究は、これまで述べてきた、地域史の中で都市を論ずる近世都市史の蓄積に多くを負うものではあるが、近世の統治体制や社会諸集団、「身分」の関係に対しては慎重な態度を取り、一旦素

朴に、「地域」を、ある目的や影響力のもと、一定もしくは組織的な行動をとる（あるいはとらされる）人々が存在する「地理的範囲・圏域」と仮定したい。

むろん、近代社会成立の前提条件としての近世社会の理解は重要と考える。しかしここでは、社会体制が大きく変容したこの時代において、諸集団の範囲や行動の決定要因が、近世的要素に遡及できるかの解明を第一義とするよりも、まず当該期の具体的な行動の様相を明らかにし、その要因が、彼らが当時、あるいは過去所属した社会集団の属性に還元できるものなのか、という順序で分析を進めていきたいと考えており、このため、すでに歴史的意味や解釈を付与された社会集団や地域単位の呼称とは、一旦距離を取りたい、というのが一つの動機である。

このことは、本研究の大きな部分が建設工事を題材としていることとも関係している。道路や橋梁、学校などを建設するこれらの事業は、組織編成や費用負担、事務的作業、また設計から施工に至る実質的な建設行為など、それ自体様々な行為の複合だが、近代化とはすなわち、それらの行為の技術的変化の総体であるともいえ、そこで個人や集団が果たす役割や発揮される能力、特質、あるいは行動の動機そのものが、はたして百姓や武士といった近世的な身分や職業、あるいは各時点での村や区といった行政単位に還元可能なものかどうかは、慎重な検討を要するからである。

後述するが、それはまた、大区小区制や町村制といった当該期の「地域」を規定する制度とその実態についての議論が、水利組織の

変化や土木費の分析など、これらの事業を巡って検討されてきたにもかかわらず、組織や費用面での分析が重視されるあまり、当該期の社会に大きな意味を持ったはずの、技術の変化の問題が捨象されてきたのではないかという問題意識にもよっている。

ここでの「技術」とは、構造物の物理的な施工技術のみならず、事業運営のノウハウ、事務作業などの総体を意味するが、自治、行政とは、本来これら行為全体の有無までが影響するものと考えられる。そこでこれら技術の内容が激変した当該期において、こうした行為を可能にする資源や要因が、果たして近世の身分制や支配体制、伝統的市場システムなど、地域の歴史的文脈にのみ求め得るのかは、より一層慎重になり、行動の実際に即して考える必要があるということである。

また、本研究で一旦「地域」を素朴な地理的領域に還元するという立場をとるもう一つの理由には、新しい「領域史」の流れも影響している。伊藤毅は、「空間」「場所」「領域」という言葉を用いて、都市史研究から領域史研究へのパラダイムの拡張を論じている¹⁰。

そこでは、近代建築が作り上げた周辺の文脈や周囲との関係性から一種乖離した「空間」という概念に対し、ポストモダン以降、その背景となり、時に認識主体の主観的な意味が付与される「場所」へと関心が移り、さらに日本では東日本大震災などを契機に、空間の形や場所性の解釈だけでなく、そこで具体的な個人の居住や共同体の行動の集積が加わる「領域」という複合概念が成長していると

する。

本研究で扱う、行政や土地の制度、経済の原理による行動、また技術など文化的側面を含む技能の調達などの問題は、こうした複合的な「領域」を構成する諸要素の、要素間の関係性を問うことへ向かうものと考えられるが、将来的にそうした複雑な問題構築を可能にする出発点の研究として、まずこの研究内での「地域」は、一旦素朴な物理的圏域として整理したい、ということである。

大区小区制と都市

当該期の地域の問題を直接的に扱っているのは、大区小区制から町村制の成立にいたる地方自治制度を巡る議論である。本研究でも、一、二章で対象とする県道整備事業が、筑摩県第十九大区を主体としていることから、暫定的に第十九大区を一つの地域の枠組みとして出発しており、これが一つの意思決定主体としての行動を取り得た前提を探っている。

廃藩置県以降、はじめて本格的に全国に適用された地方制度として、大区小区制については日本近代史に大きな蓄積がある。

まず、一九六〇年代までに大島太郎⁸⁾、大島美津子⁹⁾、大石嘉一郎¹⁰⁾、亀掛川浩¹¹⁾、また福島正夫¹²⁾らの、主に布達などの法令を分析対象とした古典的な業績が提出され、そこでは大区小区制は、統一的な戸籍編成を契機にも、旧来の組織を「全く無視」¹³⁾して中央政府が一律に府県―大区―小区の新区画を設定し、区長・戸長などの「新設の行政吏」¹⁴⁾に国家行政を遂行させる制度と位置付けられた。

これは、近世までの行政体である村の役割を否定するものとして「旧村埋没論」と呼ばれ、この矛盾に対応し、近世までのいわゆる「自然村」のまとまりを復活させたものが明治十一年の地方三新法体制とされた。

しかし、一九八〇年代以降、自治体史編纂が盛んになるに伴い、実施レベルの地域差や¹⁵⁾、そもそも大区小区制が包括的法令でなく、政府と地方官を往復する布達群により形成されたこと¹⁶⁾などが指摘され始めた。また、久留島浩らの組合村―惣代庄屋論¹⁷⁾などの登場により、近世後期の地域社会に組合村という形で中間支配機構が見いだされ、旧来の町村役人の「準官吏化」を指摘した茂木陽一や¹⁸⁾、「近世的中間機構」の小区という「官僚的な中間行政機構」への変化を示した奥村弘¹⁹⁾のように、行政単位としての近世町村の連続性を示す研究が登場した。

こうした中、荒木田岳は学区と「大区小区制」との関係に注目し、組合村はあくまでも近世以来の自律的な町村連合であり、連合事務による経費節略のための他律的な「事務処理共同体」である大区小区とは異なるとする見解を示した²⁰⁾。荒木田の指摘は、行政の目的や実務の内容により、異なる地域編成の原理がありうることを示しているのだが、大区小区制の研究全体が（三新法への展望に規定されている部分はあるにせよ）区画、議事組織、財政構造に集中する傾向があり、行政事務の遂行の「他律」性を規定する、事業目的と地域の利害との一致の問題や²¹⁾、企画から実施にいたる裁量や技術的蓄積の問題など、実地に即した複合的な要素を視野に入れた判断を進

めていくことが必要だろう。

本研究の目的からみた大区小区制研究のもう一つの問題に、都市部における研究蓄積の少なさが挙げられる。おそらくは史料の限界の問題も存在すると考えられるが、たとえば圏域論を考える際、もちろん日本では地形の制約や戦国城下町の特殊な配置を考慮すべきであり、これが適用できるということではないが、中心地理論のように都市の影響圏を中心に考えることは一般的なアイデアであるように思われ、研究の少なさ、特に都市部と郡村部を一体的に扱った分析がほぼ不在であることは疑問である。

たとえば、東京などの事例研究があるが、東京の様に都市域の中にいくつもの大区が存在するものと、本研究のように村落を含む大区の中に小区として包摂されるものの地域編成における違いや、また城下町や宗教都市といった身分構成の特徴の影響、幕末・維新期の政治状況（幕府、新政府の直轄化や戊辰戦争、廃藩の影響など）の差の影響などが体系的に、あるいは傾向として明らかにされているわけではない。

横山百合子が、戸籍政策についての詳細な研究から、従来の大区小区制研究が、村や町が身分集団として存在していたことを忘れ、「身分構成の比較的単一な地域」（百姓身分が大多数をしめるいわゆる農村部）を対象としているために、戸籍区設定以降の動きを村々の連合合併の結果の様に捉えてしまったとした批判は、妥当である⁸⁸。

しかしまた、従来の戸籍区研究にも、課題がないわけではない。

横山が主に明らかにした、東京の明治初年の動きや関東を中心とした賤民政策、また荒木田が整理した京都の戸籍仕法成立の検討などは、東京や京都といった政治的に極めて特異な状況にある地域や、地域横断的な支配原理を対象とし、目的が戸籍制度全体の原則の解明に向かう部分が大きいため、支配、被支配をめぐる地域構造の変化が見えづらい。

本研究で扱っているような藩領（を中心とした）地域において、戸籍区の設定と廃藩置県の進行過程の関連は重要な意味を持っている。横山は身分を超越するものとして設定される以上、戸籍区は上からの新しい行政区画としてしか存在しえないとしているが、それは（新政府が発信したという意味において）すべての新制度にある程度いえることであり、実際戸籍区設定の実務を担った主体が新設の府県であったのか、それらに引継ぎを行いつつ解体の途にあった藩であったのかは、近世的な地域構造に対する為政者側の理解や実施上の便宜も含めて大きな影響をもったのではないか。

何より戸籍区設定の実務に当たることになった藩領の武士は、百姓や町人に対し新たな人身把握の政策を進行させながら、自らの身分の変化に対応しなければならなかったのであり、東京や京都における武士身分とは異なる、地域の統治者、行政者としての性格と影響力を考慮することなしに制度の実態を語ることはできないだろう。

この点、藩領地域の問題を扱うものとして、伊藤康の鳥取県の事例や、また戸籍区設置を中心としたものではないが、戸籍編製を含む地域の行政負担能力を問題として近世近代移行期、大区小区制期

の熊本藩領の地域構造の変化を描く上野平真希、今村直樹らの研究は新しい局面を開くものと言えるが、そこでもやはり、身分間の矛盾の検討や都市と都市以外の場所（近世百姓身分が存在した場所を一律に「農村」と呼ぶことは本稿ではさけない）を通底する分析の視覚の形成は未だ萌芽的と言え、今後の進展が望まれる。

土木事業と地域・都市

明治前期の土木費と地域の問題に関しては、長妻廣至、渡辺直子らの研究があげられる。長妻は『補助金の社会史』の中でも、明治期の地方行財政を「官治的自治」と捉える従来の観方に対し、村松岐夫らの、基本的には府県は国の代行者であつたとしながらも、市町村財政の比重の大きさや国庫補助金が地方が政策目標を実現するための手段として双方向的に機能したことを示す行政学的、政治学的アプローチや、有泉貞夫や坂野潤治らの明治前期の政治史における「地方的利益」追及の政党政治への影響などの業績を踏まえて立論している。

そこでは、近世の御普請から近代の道路に対する国庫補助金、地方税町村土木費補助などへの流れの中で、不足補助から分担補助へと論理が変化し、その背景として軍事行政、外国貿易中心の国道整備が地域経済に寄与する道路整備へと変化した過程が示されている。また、渡辺直子は、官費・民費体系から三新法体制における地方税の創出を跡付け、「地方」としての府県の立場の成立を具体的に示した。

さきに大区小区制の問題の部分で、長妻に対する松澤の批判を紹介したが、それでもやはり従来の大区小区制度の議論に比べ、地域経営や事業運営の主体としての行動、意思が具体的に語られ、地域形成のメカニズムに迫ろうとするものといえよう。

しかし、補助金の問題を主題とし、議会での議論を中心としているため、府県レベルの議論が中心になっている。地域における技術の様相が最も変化しただけの大区小区制期の町村レベルの具体的事例分析が少なくは、府県が相手にした「地域」の実像が見えづらい。地域限りで何かを建設する際、その限界は費用負担と制度の問題のみに還元できるものではなく、先述の熊本藩領における上野平、今村らのような視点との協働が必要であろう。

ことに建設事業の場合、住民の行政執行能力全体を含む技術の存在は、都市と農村でその在り方が大きく違っていたはずであり、地域レベルの事業が農村部を中心として想定されていることも、地域についての議論における都市の視点の欠落を示すものと考えられる。

たとえば、本研究においては、第一章本文に紹介した通り、日誌史料から、県道整備工事の過程で、実施責任者たる筑摩県第十九大区の道路掛や小区の戸長が、住民から寄せられた居住区内の沿道整備上の問題（たとえば雪隠や稲架の位置、宅地の形状変更など）を解決し、県の視察に対応している状況がわかり、また耕地と呼ばれた小区より小さい区分の集落内の道路は耕地内で処理する原則の確認などが行われている。

しかし、終章で紹介するように、東京府においては、一旦住民の

自主的整備が認められ、また戸長に道路一般の処理を一任する布達が出されたものの、明治九年には住民による整備が統一性を欠き、道路性能が均質に維持されないことを理由に、費用負担のみを行い、整備自体は府が一括して行うという風に方針が変更されている。

今後の精査を課題としているが、管見の範囲では、実際に住民による整備が行われた当時、東京府に寄せられた認可申請は、筑摩県第十九大区であれば戸長レベルで解決されているはずの個人の宅地前の下水整備や、数ブロックに渡る沿道整備など、規模、内容、設計もばらばらで、戸長らにより小区、大区単位で、全体の整合性をもった計画調整が行われた形跡はあまり見られない。

そこで、具体的事業に着目すれば、同じ行政単位であっても、大都市と地方の小都市を中心とした村落を含む地域では、行政の執行能力にも大きな違いがあったことが考えられる。こうした技術的問題に注目すれば、府県レベルの地域経営や行政運営において、地域における都市の物理的規模の相対的大きさや都市における大区小区制期の自治的意思決定組織の処遇は無視できない問題であり、町村制における区の設置の経緯についても、再考の必要があるのではないだろうか。

近代都市研究における地方都市と対象都市の選定

この様に地域史の文脈における都市を考えた場合、地方制度や規模順位で下位の小都市ほど、都市と近接地域、他都市、あるいは地方庁、地方庁を超えた広域圏、国に至る様々な場所との多様な関係

性を描く上で好適なフィールドと考えられるが、近代移行期の都市研究は三都を中心とした大都市に集中し、地方都市の近代化は、県庁所在地レベルの比較的大きな都市と以外は、産業や土地利用など、あるテーマの下で類型提出のための比較が行われる傾向があった²⁰。また、都市や地域そのものを対象とする自治体史においても、藩研究において高野信治が指摘したように²¹、部門史の発展に伴い、分担執筆から視点が分断され、地方都市の持つ多様な関係性や歴史的現象の交錯からなる、都市とその影響圏がもつ総合性が捨象されてしまう傾向があった。

そこで本研究では、まず方法論上の選択として、対象を比較的小規模な一都市に絞り、本文第一・二章では、対象都市と暫定的地域としての周辺領域との関係性、第三章で都市内の骨格的空間構造²²、第四・五章で都市内の事例街区や建造物の抽出による分析を行い、また六章では、より広域な地域の問題と中央の大都市が地方に持つ意味、の各空間レベルで分析を試みた。ここで第一章から第五章までは、地域における社会という意味での一般的(あるいは実態的)「地域社会」、あるいは地方都市が直接的に関係を結ぶ地域の構造について論じているが、六章は、地域を巡る問題が引き起こす大都市(あるいは政府権力や新興事業発展の中枢としての首都)東京の求心力を描いた。

そのため対象都市の選択にあたっては、県庁所在地を除く現在の人口五十万人から十万人の小規模都市で、近代日本の歴史都市の代表的なものである²³城下町であり、大都市のスプロールの影響を排除す

ることができること、そして複数の制度上の「地域」区分の原理と都市との関係性を観察するため、住民行政以外の全国的支配の拠点、近世、近代を通じて存在した都市であることを考慮した。その上で、歴史研究を行うに十分な史料が残存し、利用可能である地域・都市を勘案し、現在の長野県飯田市周辺を選択した。

近現代の飯田は、下伊那郡役所や各種出先機関がおかれ、長野県南部域の行政上の中心都市となったが、平野部と山岳地域を含み、天竜川などの河川が地形的に内部を分節している。また、近世以来、天竜川舟運と共に伊那街道などの交通の要衝として、物資や産業の集積地でもあるなど、多様な分節構造、結節点が存在している。

さらに、近世の飯田城下町には幕府の森林管理を職掌とした旗本千村家の代官所がおかれ、領国支配における城下町でありながらも、その中に幕府直轄権力の拠点があるという特異な構造から、幕藩体制、維新後の政府の双方における異なる地域支配原理の変化の構造が見えやすい、稀有な伝統都市でもある。

地域概念の設定と対象時期

すでに述べたように、本研究では地域概念の実体性を確認するため、一定の目的下で行動を共にする人々が一時的に分布する空間的領域として整理する立場を取る。そこで、本文一～五章での「地域」は、主な題材となる建設工事や住民の管理が行われた単位である筑摩県第十九大区や管区の小区、それ以前の戸籍区、村を、またその中でも特に一・二章は城下町を一部分として含む大区全域、三章は

城郭や主要道路などの城下町の骨格、四・五章は城下町内部の特定の街区や敷地などを事例とすることとなる。

また第六章では、山林局飯田出張所の管区という地域と旧藩・筑摩県から長野県に至る住民行政区としての地域の論理のズレから生じた、管区内の村落と東京との関係を対象としている。そこで附章は、山林管区や住民行政区、東京、事例村落の内部構造を直接的に分析する実体的な地域社会論ではなく、地方における地域社会の矛盾の解決として、村落が大都市東京の、これまた実体的ではないイメージをどのように利用しようとしたかを記述しているともいえる。

なおこうした地域概念に関して、本研究では可能な限り地域内の都市以外の場所を、無前提に「農村」や「山村」などといった、産業構造や立地、社会集団の性格を規定する印象を含む言葉で呼ぶことを避けている。

たとえば、筑摩県第十九大区を構成することとなる村落の性格は多様であり、またすでに述べたように、蓄積、活用される行政能力などの問題を考慮すれば、ある種の協働に一つの村落が「農村として」参加するのは注意を要する。第六章において、山林資源の開発を行う村は、工業化を可能にする水利や舟運拠点に近接する「湖畔の漁村」でもあり、その性格こそがむしろ、この村の山村としての行動を規定したともいえるのである。

そこで対象時期は、本文一～五章では、第十九大区を暫定的な地域として分析を進めていることから、必然的に大区小区制期を中心に、明治維新以降、同制度が廃止される明治十一年の郡区町村編成

法の成立までが中心となる。制度的な地域の単位の定義である大区小区制の形成過程は本研究の一つの課題だが、地域の変化の方向性を指し示す上で、必要であれば幕末、また明治中期以降にも言及している。分析の順序としてはまず、第十九大区の建設事業の実態を明らかにし、そうした協働を可能にした大区がどのように形成されたかの内部構造をさかのぼって検討する。

しかし、六章では、木曾における北條浩の森林行政と地域行政に関する先行研究が、大梓で山村家Ⅱ近世の幕府直轄による地域・山林支配、筑摩県Ⅱ明治政府による地域とかい離れた行政支配と位置付けている状況に鑑み、地域としての当時の府県を問いつす意味も込めて、むしろ国による官林直轄化政策が始まり、国の森林管理機関の出張所が飯田におかれた明治十一年以降の状況を中心に、それまでの筑摩県の政策を振り返る形で分析を進めている。

各章の視角

ここからは各章の流れに沿った形で、それぞれが対象とする歴史的問題について見ていきたい。

まず、第一章では、第二章で扱う筑摩県第十九大区の県道、都市内橋梁整備工事を行う地域の構造を理解するため、この大区という単位の前提となる当該期の大区小区制、戸籍区の形成を概観する。

第二章では、第一章でみた多様な構造を内包する第十九大区が、全国的道路基準の制定を契機に県道整備工事を行う状況を記述している。第一章では制度上の共同体の集合として描いたが、ここでは、

交通網や運輸業といった産業がある種の領域形成原理となり、移行期の地域に依存する建設事業の中で、近世に蓄積された資源が活用されているのではないかと考えられる。

なお、橋梁建設工事は県道工事の一部として行われ、官費五百円が投入されているが、道路工事が分担施工されているのに対し、この工事が町を施主として近隣村落民の請負で行われ、大区全体に民費の賦課が構想されていることは、地域における「中心都市」の位置づけにかかわる問題だが、民費については工事関係史料以外残っておらず、前章で地域構造を描くことにより、事業主体として一体的行動をとるにいたる前提を検討した。

第三章では、こうした県道整備工事や橋梁建設工事が、旧城郭内の道路計画と一体的に行われたこと、また士族が資材や資金の提供を集団として期待されたこと、その前提として、旧飯田藩による城郭地の開墾払下げ計画から都市改造が始まったことなどを明らかにしている。これは為政者から（民間の）都市計画・開発主体、地主へと姿を変えた士族集団が、一種の公共性を期待されながら都市に影響を与え続けた事例を示している。

実際飯田のような経緯を辿った地域は少ないと考えられるが、一般的な授産事業より早く動きがあったため、城郭処分が可能性として孕んだ諸問題（旧藩の財産処分、軍事政策上の判断の影響、新たな官衙用地の提供、林野・荒蕪地と開墾政策、士族授産、公有地の創出と処分の問題、またこれら土地問題すべてと都市の問題）を観察することができたと考える。

第四章では、特に学校建設と公有地の問題を扱っている。地租改正は本来、その実施過程の実情の解明と、実施の途上で表出あるいは遭遇することになった所有権の問題、つまり、支配や共同体の在り方が変化した社会で、官や公、民とは誰なのかを確定し、各主体が持つ権利と負担、責任を再分配するといった、所有という概念そのものの再定義の問題の両面が追及されるべき課題と考えられるが、この両面が十分に検討されている研究は、近世由来の林野入会における公有地の官民有区分とその処理の分野に集中している感がある⁸⁰。

そこでここでは、城郭地に建設された藩校由来の学校を題材に、近世以来の河岸地や会所地の変遷と異なり、あまり扱われてこなかった近代にいわゆる「公共施設」として表れる学校や病院、公園などのうち、特に学校の用地についての検討を行った⁸¹。また素描的にはあるが、学校行政、土地政策の両面において、国の政策と地域における主体の思惑の齟齬や、「官」「公」「民」といった言葉の中で公共性が揺らぎながら定義されていく過程を考察している。

第五章では、明治初年個人の士族に屋敷と屋敷地が無償で下げ渡された事実に着目し、武士の住まい方を観点として、武家屋敷の事例と士族居住地の近代の変化を紹介した。そこでは武士としての階層や藩士と代官所役人の間の居住行動の違いが見られた。飯田の武家屋敷については、大河直躬が、武士の居住の流動性と中下級武士の住宅と近代都市住宅の連続について研究しており⁸²、ここでは近代の住宅マニユアルなどの事例を用いて、別の視点を提供することを

試みた。

彼らが引き継いだのは家屋敷などの物理的施設だけではない。すでに述べたように、明治政府が身分別の集住状態を戸籍制度を基礎とした住民管理に吸収していく中で、身分や役職により住居を移転した武士が、管理する側から他集団同様管理を受ける側への転換点をどのように経験したのかは、都市空間、地方制度の両面の問題である。ここでは武家屋敷地が災害や大規模な都市計画など複数次の転機を経て近現代の繁華街となった街区の例に鑑み、飯田城下町の近世の火災を事例に、近世の武家地が持っていた都市構造の持続再生力についても考察した。

最後に、第六章では、「越境される」地方都市の特性と、中央の都市の遠隔地に対する影響力の記述を試みた。冒頭で地域論に対する態度を示したが、近代の行政には、村や小区、大区、県といった一般的な住民行政における地域の枠組み以外に、大区小区制において荒木田が注目した教育や、森林行政など、これとは異なる管轄範囲を持つ地域区分が存在する。こうした傾向はそれ自体どの時代にもみられるが、明治維新による変化は急激で、近代行政機構のいわゆる縦割りの側面的影響は大きかった。

つまり、監督庁の出先機関はおおよそ管轄地域「最寄りの」都市におかれるが、その選択は必ずしも地域の歴史的文脈に沿ったものではなく、管轄民の側から見て居住地近隣の都市、あるいは監督庁がおかれた都市が中心としてうまく機能し、またこれが府県などの住民行政機関の政策と整合するとは限らない⁸³。つまり、異なる地域

原理による地域利害の否定が生じ、そこで軋轢や問題が生ずれば、近隣都市や出先機関の所在地は通過され、矛盾の解決のため、より権力の中枢に近い、いわゆる中央の都市や首都が志向される⁸⁰。

しかしそこにおける「首都」もまた、あくまでも地方に存在する「地域」における効力を期待された権力の象徴的な存在であり、実体的な場としての都市における影響力の発揮は、目的ではない。つまりそれは、象徴的な都市の序列の中で「中央」に対する「地方」が作られる過程なのだが、それを作り出す主体はむしろ「中央」をみつめる「地方」の側なのである。

「塚田孝『近世日本身分制の研究』兵庫部落問題研究所、一九八七年、同『身分論から歴史学を考える』校倉書房、二〇〇〇年など一連の研究。

「吉田伸之『巨大城下町江戸の分節構造』山川出版社、二〇〇〇年。（特に「巨大城下町―江戸」『岩波講座 日本歴史十五』岩波書店、一九九五年初出部分）

「塚田孝「都市の周縁と身分的周縁」塚田孝編『身分的周縁と近世社会四 都市の周縁に生きる』吉川弘文館、二〇〇六年。

「小野将「身分制社会論という視角」『歴史評論』五六四号、一九九七年。

「後藤雅知はこの批判を受け、『身分的周縁と近世社会』シリーズの目的として、「特定の地域社会」「小地域」といった場を指定しその社会を総体として明示する、いわば「小さな全体史」を構想したと述べている。後藤雅知、斎藤善之、高埜利彦、塚田孝、原直史、森下徹、横田冬彦、吉田伸之編『身分的周縁と近世社会 九 身分的周縁を考える』吉川弘文館、二〇〇八年。

「朝尾直弘『朝尾直弘著作集』全八巻、岩波書店、二〇〇三―二〇〇四年など。

「藪田貫「近代化と国訴・百姓一揆―近代成立期の民衆運動と地域社会・国家」『日本史研究』第三〇七号、一九八八年。同『国訴と百姓一揆の研究』校倉書房、一九九二年。

「久留島浩「最近の近世村落史研究から何を学ぶか」『歴史科学と教育』第二号、一九八三年。

「渡辺尚志は「日本近世における地域」『歴史科学と教育』一〇号、一九九一年（同『近世の豪農と村落共同体』東京大学出版会、一九九四年）の中で、地域を人々が日々の生産・生活を営むうえで密接な政治的・経済的・社会的・文化的結合関係をもつ地理的空間で、その範囲は一村よりも大きく、多くは数ヶ村、数十ヶ村だが、最大で数か国に及ぶこともあるとしている。

「吉田伸之「社会的権力論ノート」久留島浩・吉田伸之編『近世の社会的権力―権威とヘゲモニー』山川出版社、一九九六年。

「吉田伸之「単位地域の調査・研究・叙述―長野県下伊那における実践から―」地域学歴史文化研究センター『地域学シンポジウム―地域学と地域史研究―』（佐賀学）創成にむけた地域文化・歴史の総合的研究、二〇〇八年。

「松澤裕作『明治地方自治体制の起源―近世社会の危機と制度変容』東京大学出版会、二〇〇九年。

「岩本馨『近世都市空間の関係構造』吉川弘文館、二〇〇八年。

「藤野保『新訂幕藩体制史の研究』吉川弘文館、一九七五年。

「吉田伸之「都市と農村、社会と権力―前近代日本の都市性と城下町―」溝口雄三、浜下武志、平石直昭、宮嶋博史編『アジアから考える1 交錯するアジア』東京大学出版会、一九九三年、また『巨大城下町江戸の分節構造』山川出版社、二〇〇〇年など。

「朝尾直弘「近世の身分制と賤民」『部落問題研究』六十八号、一九八一年など。

『陣内氏による導入については、陣内秀信『イタリア都市再生の論理』（鹿島出版会、一九七八年）、同『ヴェネツィア―都市のコンテクトを読む―』（鹿島出版会、一九八六年）、同『都市を読む・イタリア』（法政大学出版会、一九八八年）など。また氏自身の日本における応用として『東京の空間人類学』（筑摩書房、一九八五年）。この手法は、都市空間分析の手法であると同時に歴史都市の空間再生や保全に資するものとして大きな影響を持っている。

『三枝暁子「吉田伸之編『寺社をささえる人びと』（第六巻）の検討』『身分的周縁と近世社会九 身分的周縁を考える』吉川弘文館、二〇〇九年。

『前掲岩本八十一ページ。』

『安藤正人「近世甲府の都市構造と役負担」『史料館研究紀要』第十三号、一九八一年九月。』

『都市としての規模や、状況が大きく異なる個別事例であり、素描的記述にとどまっているが、本研究では三章で、飯田が城下町でありながら内包する旗本支配の拠点、千村代官所手代市岡氏の事例を紹介した。市岡氏は金融や土地経営、姻戚関係などで飯田家中、飯田領、飯田領民と深い関係性を持ち、また身分的中間層として飯田町民の身分を選択可能だったが、維新とともに飯田を去った。そこで少なくとも武士が居住した地方都市における、近代の士族（武士）の「地域」や「都市」に対する態度、またその社会空間的影響は、幕府による（大名のみならぬ）武士の編成の影響を受けていると考えられ、今後多くの直轄領諸都市の実情が明らかになることが望まれる。』

『伊藤毅「領域史への視点、領域史の方法」『特集 都市史から領域史へ』『建築雑誌』第一三〇号、二〇一五年五月。』

『大島太郎『日本地方行政史序説』未来社、一九六六年。』

『大島美津子「明治前期地方制度の考察（一）（二）」『論集日本歴史九 明治維新』有精堂、一九七四年。』

『大石嘉一郎『日本地方行政史序説』お茶の水書房、一九六一年。』

『亀掛川浩『明治地方自治制度の成立過程』東京市政調査会、一九五五年。』

『福島正夫・徳田良治「明治初年の町村会」、明治史料研究連絡会編『地租改正と地方自治制』お茶の水書房、一九五六年。』

『福島正夫『日本資本主義と「家」制度』東京大学出版会、一九六七年。』

『大島美津子『明治のむら』教育社歴史新書、一九七七年。』

『前掲大島美津子『明治のむら』教育社歴史新書、一九七七年。』

『井戸庄三「明治初期の大区小区制の地域性について」『歴史地理学』百二十三号、一九八三年、十二〜二十七ページ。』

『奥村弘「研究ノート「大区小区制」期の地方行政制度の展開―兵庫県赤穂郡を中心として―」『日本史研究』二五六号、一九八四年、三十八〜六十一ページ。』

『久留島浩「直轄県における組合村―惣代庄屋制について」『歴史学研究』一九八二年大会報告別冊など。近世のさまざまな地域論についてはすでに述べた。』

『茂木陽一「大小区制下における町村の位置について」『社会経済史学』第五十二巻第四号、一九八四年。』

『奥村弘「三新法体制の歴史的位置」『日本史研究』第二九〇号、一九八六年。同『「大区小区制」期の地方行政制度の展開』『日本史研究』第二五八号、一九八四年など。』

『荒木田岳「大区小区制」の成立過程と学校行政』『歴史学研究』第七二〇号、一九九九年。』

『松澤裕作は前掲書において、埼玉県を事例に、有泉貞夫の地方利益論や民衆運動史の成果、また後述する長妻廣至の補助金についての議論を踏まえ、政治権力や制度の問題として、事業の利益がいかに地域に共有されるか（えないか）を検討しているが、該事例に』

において、たとえば本研究の伊那街道の様に、道路そのものが該地域の産業、生活にどの程度重要性を持っていたかなどについてはあまり言及がない。地域経済の変容と行政の目的追及や資源配分の「論理」の変化を媒介するものが「単に地域経済の量的発展だけでは説明できない」ことは重要な指摘だが、むしろそれゆえにこそ地域経済の文脈の十分な説明や技術がもたらす「生活の質」の向上の問題は、「地方的利益」なるものの実態解明のために不可欠だろう。

※ 東京都『区制沿革』都市紀要五、昭和三十三年、また牛米努「東京府における大区小区制の形成と展開」『地方史研究』第四十三号六卷、一九九三年ほか一連の牛米の研究など。なお、京都に関しては、

小林丈広「郡区町村編制法と京都―区制論の深化のために―」高木博志編『近代日本の歴史都市―古都と城下町―』思文閣出版、二〇一三年所収などのような郡区町村編制法以降の区や、むしろ明治初年の戸籍区に先立つ戸籍仕法の検討の方が目立つように思われる。

※ 横山百合子『明治維新と近世身分制の解体』山川出版社

※ 荒木田岳「戸籍法の歴史的位置」『一橋論叢』第一二三号、二〇〇〇年。

※ 伊藤康「鳥取県の地域編制に関する実証的考察（一）―「戸籍区」の成立と展開・戸長職の実相―」『鳥取市史研究』第二十二号、二〇〇二年。また同「鳥取県の戸籍編製―明治初年の地方制度史の視点から―」『鳥取県立公文書館研究紀要』第一号、二〇〇五年は鳥取藩による明治初年以降の戸籍編製の過程を詳細に明らかにし、戸長の人選において行政ノウハウや人望の蓄積といった要因を考慮している部分に大きく共感するものだが、鳥取藩の明治三年段階での戸籍編製や廃藩置県の完了に至るまでの政策的影響など、「国」（や完全に交代を完了した段階の「県」と「藩」との関係性、士族の戸籍処理についてはあまり明示されていない）。

※ 上野平真希「明治初年の藩政改革と地域社会運営の変容―藩から県への「民政」の転回―」、今村直樹「近世地方役人から近代区町村

吏へ―地方行政スタッフの明治維新」吉村豊雄・三澤純・稲葉継陽編『熊本藩の地域社会―近代社会形成の起点―』二〇〇九年所収。同書は近年の近世地域社会論の諸成果を取り入れ、熊本藩領域を一つの地域として中・近世移行期、近世・近代移行期の双方を視野に入れて描こうとする意欲的な試みである。

※ 長妻廣至『補助金の社会史』人文書院、二〇〇一年。

※ 村松岐夫『地方自治』東京大学出版会、一九八八年。

※ 佐藤進『「地方財政総論」税務経理協会、一九八五年。

※ 村松岐夫『日本の行政―活動型官僚制の変貌―』中央公論社、一九九四年。

※ 有泉貞夫『明治政治史の基礎課程』吉川弘文館、一九八〇年。坂野潤治『改訂版 日本政治史』放送大学教育振興会、一九九七年など。

※ 渡邊直子「地方税」の創出―三新法体制下の土木費負担―高村直助編『道と川の近代』山川出版社、一九九六年。

※ 近代移行期の都市史に関しては、藤森照信『明治の東京計画』岩波書店、一九八二年、初田亨『繁華街に見る都市の近代―東京―中央公論美術出版、二〇〇一年などを代表とする明治東京の都市風景を決定づけた研究、また近世からの連続と非連続と近代都市の形成原理の多様性を、建築・街区、都市域にわたる問題意識で実証的に描いた松山恵『江戸・東京の都市史―近代移行期の都市・建築・社会』東京大学出版会、二〇一四年、本研究もその視点において影響を受けた、身分集団の近代初期の位相を都市の中でとらえた横山百合子『明治維新と近世身分制の解体』山川出版社、さらに地方への視座を与えてくれた鈴木博之『都市へ』中央公論新社、一九九九年、佐賀朝『近代大阪の都市社会構造』日本経済評論社、二〇〇七年などの研究がある。これらは、比較的小規模な地方都市の、地方制度成立期という短い期間を対象とする本研究においては、直接引用する共通点は少ないものの、吉田伸之らを中心に近世都市史研究

が蓄積した社会空間構造論とともに、筆者もその視角や成果に大きな影響を受けていることを付記する。

『橋本哲哉編『近代日本の地方都市 金沢―城下町から近代都市へ』日本経済評論社、二〇〇六年、また、より時代が下れば近代行政、経済史等の分野から大石嘉一郎・金沢史男など『近代日本都市史研究―地方都市からの再構成』日本経済評論社、二〇〇三年、またやはり時代は下るが、より小さな都市の形成原理を扱ったものに企業による都市建設を扱った中野茂男『企業城下町の都市計画―野田・倉敷・日立の企業戦略』筑波大学出版会、二〇〇九年などの業績がある。

『前掲の企業城下町のように、「城下町」「鉾山町」「工業都市」などのテーマのもと分類が作られる。城下町空間（道路骨格・土地利用など）の近代化については、都市デザイン原理の立場から佐藤滋や松浦健治郎、野中勝利らの一連の研究があり、城郭の官衙化や公園化などの全国的趨勢が明らかにされている。また、石田潤一郎『都道府県庁舎―その建築史的考察』思文閣出版、一九九三年は、庁舎建物を対象とした建築史的考察だが、都道府県庁舎という施設の特質、また庁舎建築を具体的に規定した要素や背景の解明への緻密な実証態度から、網羅的でありながら単なる類型論の域を超え、個々の都市や社会の背景に迫りうる研究となっている。

『高野信治『近世領主支配と地域社会』歴史科学叢書、校倉書房、二〇〇九年、十三―十六ページ。ここで高野は、従来の「藩」に対する総合研究と呼ばれるものが、部門別執筆による視点の分断や「幕藩体制の原理の貫徹」といった画一的視点に立つ比較の傾向を帯びていることなどを指摘し、「藩世界」という概念の導入により、その枠組みにおける多様な事象を組み込んだ総合史を模索することに共感を示している。なお、同著は、尾張藩のように単一自治体の領域を超えた圏域研究についての自治体史の限界も指摘している。

『ここでは単一街区に限らない道路構造を中心とした都市構造を

「骨格的」と仮称した。これは建設行為を扱う本論が、基本的に篠原修「都市のイメージ骨格形成と土木―東京を例に」『土木学会論文集』第四一五号、一九九〇年などのような、都市の建設側からの視点を取るものであることを意味する。

『高木博志編『近代日本の歴史都市―古都と城下町―』思文閣出版、二〇一三年など。

『残念ながら中心市街地に存在した飯田町の行政史料は、昭和二十二年の大火の影響で残っていないが、周辺村落の史料や土族の日誌などが残されており、むしろ各主体間の関係性を描出し、結果として表れる公文書のデータのみでなく、係る主体の主観に一部迫りうるのではないかと考える。』

『北條浩『明治地方体制の展開と土地変革』御茶の水書房、一九八〇年。』

『たとえば、城下町の施設を、藩が農村部の労働力を使役し建設することが近世の常態であっても、絶対的権力者が被支配者を徴発することと、そうした権力がもはや存在しなくなった段階で、都市を含む地域が成立した場合に、都市以外の場所が都市に存在する施設に果たした役割の問題は分けて考えるべきであろう。ここでは農村部が蓄積していた技術や労働力、事業推進の機構、また豪農層の文化や人望などの資源も別の形で機能したと考えられる。また、土木費の負担による共同体の分析は多いが、道路整備と河川整備では工事における連携の必要度や技術の性質が異なり、そうした技術的観点も視野に入れる必要がある。』

『戒能通孝・福島正夫・川島武宜や、渡辺洋三『入会と法』東京大学出版会、一九七二年などの法社会学者、丹羽邦男など日本史学者の古典的研究、また北條浩ら林政史研究の立場からの研究がある。』

北條浩『明治地方体制の展開と土地変革』お茶の水書房、一九八〇年は、木曾地域の林野入会問題について、筑摩県・長野県時代の該地域の大区小区制なども視野に入れて検討している。なお、奥田晴

樹『明治国家と近代的土地所有』同成社、二〇〇七年などはより広く所有の概念を問い直す試みを行っている。

⑧ 滝島功『都市と地租改正』は明治維新の土地・制度改革方針の決定過程、また東京および仙台の地租改正実施の状況を緻密に検討し、「地価」の起源や河岸地・社寺地処分の処分をも明らかにした労作であるが、やはり学校などの問題には触れていない。

⑨ 大河直躬「江戸時代の中・下級武士住居と近代都市住居」『日本建築の特質 太田博太郎博士還暦記念論文集』中央公論美術出版、昭和五十一年。

⑩ 六章でくわしく述べるが、たとえば、同じ地域における殖産興業を志向していた場合でも、県や国の権限を「公権」、開発を「公業」、それによる地域振興を「公益」と考える福島県は、むしろ公有地の官有化を望み、私的所有権を保護しそれによる開発の推進を構想した筑摩県とは、所有権という観点から見た施策の方向性は一見逆転するものとなる。

明治八年十二月二日、福島県から出された官民有区分についての伺に、次のような一節がある。「官林及人跡モ無之深山ヲ除之外ハ是迄御松下相成来候荒蕪原野之類ト雖モ概シテ多少積年慣行無之地ハ有之間敷、右ヲ民有地ト相認候ハ、自今後官地ハ従来ノ官林及人跡モ無之深山而已ニ皈シ余ハ悉皆民有ト可相成、然ル上ハ百事日進ノ今日ニ当リ勸農授産学校開拓水理堤防道路橋梁鉄道電線鉦山牧場等ヲ始メ百事新設ノ事業ハ至ル処多少障害ヲ生セサルハ有之間敷（「細字」政府ノ公権ヲ以テ進退スルノ土地僅少ニ相成、人民ノ私権ニ属候而ハ、必一方一村丈ケノ僻陋陋習ヲ以テ其地ヲ制縛シ、旧幕府ノ頃一畝一字モ開設スヘカラスト裁判シ、又村々ノ条約ニ原野ニ於テ新田畑ヲ開クヘカラス、樹木ヲ植ユヘカラス杯ノ醜状アルカ如クニ至ルヘシ、自然ニ地關ケス産興ラス遂ニハ邦國ノ富強ニモ関センカ）・・・中略（自力の開墾や売買の証拠がない単純な入会は官有地とするべきという主張ののち）・・・（「細字」政府ノ公権ニ属スルノ

地多ケレハ土ヲ開キ産ヲ植シ其他百般ノ公業自在ニ着手シテ公益ヲ謀ルヲ得ヘシ）

つまり、公有地に対する官民有区分に際して、住民の利用の慣行を勘案して判断するという政府の方針に対し、それでは官有地が減少し「勸農授産学校開拓水理堤防道路橋梁鉄道電線鉦山牧場」といった「公業」を政府の「公権」で「公益」のために実施するに支障が生ずる恐れがあり、我が国の富強にかかわるので、民有化の基準をより狭めるべきだ、という要旨であり、「公」の定義の難しさを感じさせる。

⑪ 拙稿「明治十年代前半の山林開発と地域―東京石灰本会社と諏訪郡湊村の官林」後藤雅知・吉田伸之編『山里の社会史』史学会シンポジウム叢書、山川出版社、二〇一〇年では、山林局飯田出張所に管轄されることとなった諏訪地方の村々がおそらく官林松下申請の手段として東京に石灰会社を設立した事案を紹介している。

第一章 筑摩県第十九大区の成立

はじめに

本章では、第二章で扱う県道工事分析の前提として、事業主体となった筑摩県第十九大区を暫定的な地域と捉え、この成立を概観したい。該工事は明治九年から十一年という地方制度の変革期に実施され、これは明治政府が初めて全国的に実施した地方制度と言われる大区小区制期にあたる。

序章でのべたように、大区小区制に対しては、それ以前の近世的な村落の単位を無視した政府による地域区分が行われ、その矛盾が明治十一年の郡区町村編制法による町村で近世村の単位が復活することにより解決されたという古典的な考え方が²⁾ある。

しかし近年では、近世の村連合などに対する認識の変化³⁾や自治体史編纂などがもたらした具体的な成果から、ある程度の連続性や多様性、また郡区町村編制法下の村落が必ずしも近世の村の範囲と一致しないことなどが指摘され始めている。

それらは地域の問題としては、こうした区分がどれだけ共同体として実際に機能したか、またその原理が問われることと考えるが、本研究ではその問題を次章で扱う道路工事を通じて分析するため、概説的ではあるが、ここでは地域区分が行われる過程を整理し、次章の前提としたい。

本研究の対象地域である現在の長野県域は、近世には藩領や旗本領が混在する複雑な支配がしかれ、その錯綜は幕末から維新の混乱

の中で複雑な支配の変更や新制度の局所的施行となって表れた。飯田が属する南信地域にも、飯田藩とともに広大な森林を含む幕府の直轄領や散在する旗本領がある。

また一方、主に旧飯田藩領二十八ヶ村と一町(飯田町)のうち、十六ヶ村と一町を含むこととなった第十九大区の中だけを取ってみても、巨視的な支配の問題だけでなく、各町村の地形や位置による産業構造の違い、飯田藩時代の領内支配の違いなど、複雑な構造がみられる。

本章はあくまでも次章における県道工事の事業主体としての第十九大区の理解を目的としており、ここで信州全域の複雑な制度変更や、また旧飯田藩領、第十九大区すべての村の変容をここで正確に跡付けることは、筆者の能力を大きく越える。そこで第一節では自治体史等の成果から、筑摩県の成立、第十九大区成立の流れを追い、第二節では、史料を用いて戸籍区から小区の成立に視点を絞って整理を試みる。

第一節 筑摩県の成立と第十九大区

一・一 筑摩県の成立

本研究の筑摩県第十九大区は、工事期間中の明治九年八月、長野県に合併され、以後長野県南第十九大区と呼ばれた。現在の長野県にあたる信州地域は、地形や森林資源の存在、歴史的経緯などにより、幕府直轄地没収の布告が出された慶応四年一月の段階で、総石高七十余万石の信濃国中、石高比で幕府領約四十四パーセント、藩

領約五十二パーセント、旗本領約四パーセント程度の領域的にも細分化された領地が存在し、その支配は極めて錯綜していたといわれている。

このためこの地域は、幕末の支配再編、維新直後の府藩県三治の制、廃藩置県、またその後の度重なる府県統合の影響を直接的に受け、県域の確定も複雑な経緯をたどった上、さらに大区小区制や市町村制など、県域内の行政界の確定もこうした背景と密接に関係していた。

まず、明治四年の廃藩置県以前におかれた県は、伊那県、長野県（中野県）である。幕府領、旗本領は、明治元年二月より名古屋（尾張）藩が取り締まり、旧陣屋所在地に取締所がおかれた。閏四月二十一日の政体書により（府藩県三治の制）、八月二日に北小路俊昌が赴任し、伊那県庁が現在の上伊那郡飯島町に当たる飯島に設置された。

ここで重要なことは、後の筑摩県域の中央部にあたる上伊那地方にこの伊那県庁が置かれたことで、特に南に隣接する旧飯田藩領は、幕末の支配の混乱の中で、この伊那県設置の影響を受けることとなる。

さて旧尾州取締所属の飯島代官所は、佐久・小県・更級・埴科・高井・水内の六郡、中野・御影・中之条の三支配所と小諸藩預地を管轄し、明治二年六月の版籍奉還後は、その他の尾張藩管轄所、松代藩預地および水野春四郎以下四名の旗本領地、旧参河県管轄地も管理した。そこで飯島局以外に、東京出張所・塩尻局・中野局・中之条局・御影局・足助局・洗馬局などが設けられた。

しかし明治三年六月、支配地域の広大さから、二県分割の伺が出され、九月には中野局が中野県として独立し、伊那県の佐久・小県・更級・埴科・高井・水内六郡分を管轄した。その後明治四年二月、水内郡の旧松代藩預地の長野村ほか、旧善光寺領三ヶ村を吸収し、六月には竜岡藩の佐久二十五ヶ村を合併した。また五月と七月には、長野村周辺の松代・椎谷藩支配地から妻科村十一ヶ村を中野県に入れ、さらに県庁を長野村に移して県名を長野県としたいという伺が出され、長野県が成立した。

一方伊那県は、六月の竜岡藩分割で三河国額田・加茂の一部を合併し、八月の名古屋県廃止に伴い筑摩郡木曾、伊那郡竹佐をも管轄した。しかし伊那県下の三河国一円が同四年十一月十五日、額田県（現静岡・愛知県の一部）として分割され、残りが同月二十日に第一次筑摩県となった。

なお現在の長野県北部の松代・飯山・須坂・上田・小諸・岩村田・椎谷（二部）の七藩と、南部の松本・高島・高遠・飯田・名古屋（高須藩明治三年十二月併合）の一部の五藩の藩領は、明治四年七月の廃藩置県で県となり、既設の伊那県、長野県に加わった。

その後全国的な府県統合（三府七十二県へ）に伴い、明治四年十一月二十日の太政官布告で、北信六郡が長野県、南信四郡と飛騨地域（高山県）が筑摩県とされ、長野県権令に旧中野県権知事立木兼善、筑摩県参事に元伊那県大参事永山盛輝が任命されることとなる。

長野県庁は当初西方寺にあり、東京と御影に出張所を置いた。御影出張所は後に佐久支庁となり、旧松代藩士から県庁の松代移転の

請願が出されたが容れられなかった。一方、筑摩県庁は元松本県庁があった松本城二の丸に置かれ、翌五年一月に東京・飯田・高山の三出張所をおき、福島・高島・高遠には取締所を設置した。

この後、明治九年六月十九日、松本城二の丸におかれていた筑摩県庁が焼失し、八月二十一日に飛騨地方以外の筑摩県は長野県に合併された。しかし、両県には地域的特性に差が見られたといわれ、合併後も旧筑摩県分は南大区、長野県分は北大区という呼称を冠して二県時代の大区番号が使用された。

一・二 第十九大区の概要と大区小区制の導入

前節で述べた通り、近世信州の支配は極めて錯綜しており、幕末の政変、維新から新政府による政権が樹立するまでの間、地域支配の変化はこれに大きく影響を受けた。その影響は村落レベルにもおよび、この地域の村落は、地方制度の成立過程では複雑な地域の再編を経験した。この変化があまりに目まぐるしかったためか、記録類には矛盾する記述も多くみられるが、本項と次節第一項では、当時第十九大区を構成した各町村の自治体史類などをもとに、第十九大区の地域構造を概観してみたい。

明治九年の筑摩県第十九大区は、第一小区(市田村)、第二小区(上郷村)、第三小区(飯田町)、第四小区(上飯田村)、第五小区(鼎村)の五つの小区からなっていた。ここでは一見、一小区が一村に対応しているかのように見えるが、これは筑摩県が明治七年～八年に行った小区と村という行政単位を一対一対応させるため、町村合併を

行った結果である。

近世、第十九大区の一帯は、寛文十二(一六七二)年以降廃藩置県まで、ほぼ飯田藩堀氏二万石の所領に含まれていた。藩領は幕末の一時期を除き、城下町南西を流れる松川を境に北の上郷(かみごう)十三ヶ村(出原・吉田・大嶋山・牛牧・上市田・下市田・座光寺・上黒田・下黒田・飯沼・南条・別府・上飯田)、南の下郷(しもごう)十五ヶ村(山村・名子熊・一色・北方・大瀬木・上殿岡・下殿岡・嶋田・毛賀・駄科・桐林・時俣・上川路・三日市場・中村之内)の二十八ヶ村からなっていた(図一)。

明治四年七月の廃藩置県により、飯田藩は飯田県となったが、明治四年十一月二十日には筑摩県が発足し、飯田には出張所がおかれた。明治四年四月の戸籍法発布により、飯田藩(飯田県)治下で最初の戸籍区がおかれ、明治五年二月には筑摩県が百八十区を置き村吏の選出法などを定めていたが、明治五年四月の新政府による庄屋名主などの廃止と戸長・副戸長の設置、十月の大区小区制の制定などの政策の発表を受け、五年八月、六年四月と段階的にこれまでの制度を改正した。

そして明治六年五月、一旦それぞれの村落の組織は維持したまま、複數村を一小区とする百九十九区の小区を、この上に三十の大区を設定する形で大区小区制を実施し、明治七年～八年にかけて小区内の村落を合併して村と小区の単位を一致させる方針をとった。この

大区小区制で、上郷十三ヶ村(小区数2)、飯田町(小区数5)、下郷十五ヶ村から三ヶ村(山村・名子熊・一色。小区数2)を合わせて第十九大区が作られた。下郷の残り十三ヶ村は、この段階ですでに別の大区に属し、分割されたことになるが、これははたして、人口要因

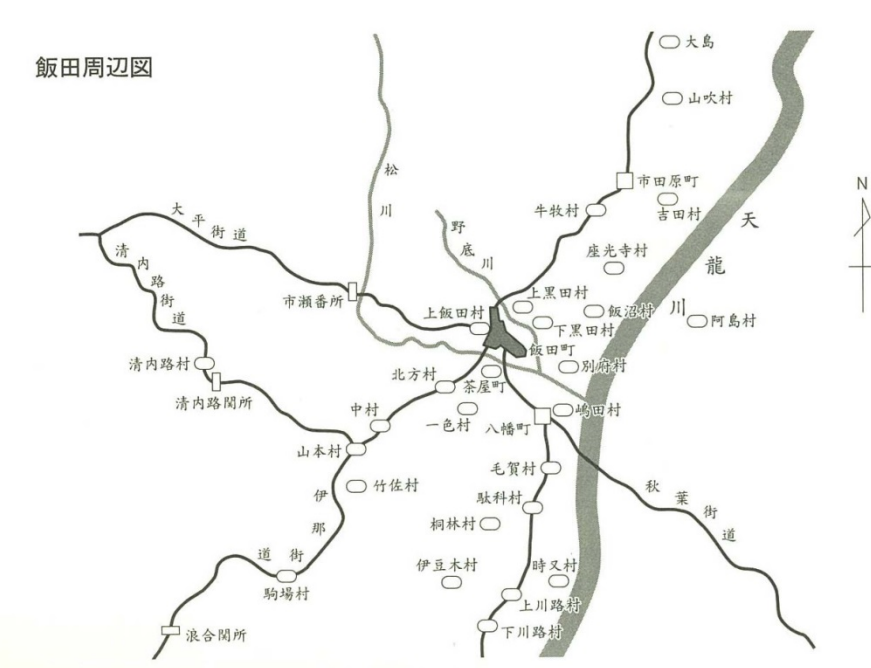


図1 飯田周辺近世村落位置図

※飯田市歴史研究所編『勤向書上帳』秀文社、2015年より転載。

のみを重視し、自然な地域としてのまとまりを無視した機械的区分だったのだろうか。これらの村々は地形や立地も異なり、子細にみれば地方制度の変化や幕末の政変の影響を受けて多様な歴史を持っている。そこで次節では、あくまで概要ではあるが、小区の形成に至る過程を追ってみたい。

第二節 村落部の小区と戸籍区の形成

二・一 村落部の概要(第一・二・四・五小区)

県道工事が行われた明治九年の第十九大区第一小区の市田村は、上郷の内、旧市田六ヶ村(出原・吉田・大嶋山・牛牧・上市田・下市田)と呼ばれる村々からなっていた。村の東端は天竜川が流れ、段丘面の上方に伊那街道が並行して走り、西端には木曾山地を含む広大な山地が広がっていた。

そこで天竜川の舟運・治水と氾濫原や段丘面の農業経営、街道の管理、後背山地の経営がこの村の主な産業となるが、特にこの地域を特徴づけるのは、上市田における街道における宿駅の経営であった。伊那街道大島宿と飯田城下町の中間にあたる上市田村原町には、すでに元龜二年(一五七一)頃宿が置かれ、宿役人の問屋を庄屋が兼帯するなど、宿の経営と村政が深く結びついていた⁸⁰⁾。

この市田六ヶ村は、幕末の政変の中で、一時飯田藩領ではなくなっている。幕末の弘化三年、飯田藩主堀親憲は水野忠邦失脚による一万石の減封を受けた。この減封分は二年前に加増された天領七千石(南山郷三十六ヶ村、部余、福与、中関、駒場)に加え、本領の

上市田、大島山、出原、吉田、下市田の五ヶ村および牛牧村の街道より西側にあたる上牛牧が含まれ、これらが元治元年十二月、白河城主阿部正備に与えられた。戸籍区設定の項で詳述するが、郷藏は従前の建物の中を仕切り、出入口を別に設ける形で共同利用されたという。

阿部氏は、慶応二年に奥州棚倉に所替となり、翌年白河藩領は一旦松本藩預りとなるが、慶応四年一月の幕領没収で上地された。信濃の幕領はおおむね慶応四年二月に名古屋藩取締所の管理下におかれ、慶応四年八月、明治二年六月と伊那県支配が拡大したとされる。

しかし、もともと飯田藩領に残った牛牧以外の市田は、慶応四年十月より翌明治二年二月までは、再び飯田藩が陣屋の処理と所領管理を委託されたが、その後飯田県ではなく、伊那県支配に入ったのち明治四年十一月に筑摩県に組み込まれた。そこで、戸籍区の制定は飯田藩と同じ四年六月に行われたものの、藩領から筑摩県に組み込まれた他の四小区とは、異なる事務の引継ぎが行われたと考えられる。

第二小区の上郷（かみさと）村は、近世上郷（かみさと）五ヶ村と呼ばれた上黒田村、下黒田村、南条村、別府村、飯沼村に、座光寺村を加えた六ヶ村からなる。これらは堀氏以降ほぼ一貫して飯田藩領だったが、市田六ヶ村に伊那県の戸籍区が設定された明治四年六月、飯田藩も管区を十四に分け、座光寺村、飯沼村、および飯田藩残留分の牛牧村を第九戸籍区、上黒田村、下黒田村、別府村、南条村は第八区としたと考えられる。

北端の座光寺村は、天竜川の氾濫原を中心とした新田開発により耕地を拡大し、近世を通じ村高約二〇〇〇石を誇った大村であった。治水のための巨大な反射式堤防を築く技術などを有し、次章で橋梁工事に当たる今村真幸・善吾はこの村の出身である。次章で詳述するが、彼らの生家である座光寺村の庄屋北原家、今村家は、平田国学の門人でもあり、幕末の水戸天狗党通過の手引きを行うなど、幕末の信州地方に大きな役割を果たした。

これに対し上郷五ヶ村は、幕末の石高で上黒田約三三〇石、下黒田約九八〇石、別府約八二〇石、南条約三三〇石、飯沼約一〇一〇石と石高にもばらつきがみられ、河川水利との距離によって、農耕の状況も異なっていた。天竜川から遠い上・下黒田村は治水を行うことがなく、後の合併時も天竜川筋の四ヶ村との合併による治水堤防費の分担の発生を恐れて消極的であった。別府村は飯田藩士の菜園が開かれ飯田町商人の田地開発や経営が大規模に行われるなど、旧村の性格や利害は多様であった。

座光寺村にしても、飯田県時代に同一の戸籍区を形成する第一小区南端の牛牧村との間に、古くからの水論や山論を抱え、反射式大堤防の建設などの天竜川治水をめぐる対岸や北方の村々との紛争も存在したのである。

飯田県廃止後、明治五年四月九日の筑摩県の戸籍区再編では、上黒田村、下黒田村、南条村、別府村、飯沼村、座光寺村は第四百十三区となり、翌明治六年三月二十一日の大区小区制の施行により、第十九大区二小区となった。この四月、従来の戸長・副戸長は一旦

廃止され、改めて官選された。明治八年二月、市田村同様、筑摩県の勧奨策を背景に、六ヶ村は合併村の上郷村を形成した。

一小区（市田村）、二小区（上郷村）に内包されたこれら近世の村落は明治初年には「耕地」と呼ばれて一定の自立性を保った。座光寺耕地の場合、耕地内の民政は、合村以降も従来通り二十四名の組合伍長と旧村吏の衆議で行われ、また第二小区内の耕地は、耕地限りの里道修繕などの費用は耕地内で賄うことが取り決められていた。次項で取り上げる『今村善吾日誌』、また長姫橋工事関係書類においても、工事に参加した人足の耕地が記録されている。

第四小区の上飯田村は、戦国期に飯田城下町が中世の飯田郷の中心に建設され、このとき取り残された周辺地域が村となった経緯から、城下町を取り囲むドーナツ状をした一つの大村であった。

村内には羽場・中山道（丸山）・東野ほかの山林や水の利害を共にする字の共同体があったが、市田村や上郷村の耕地とは異なり、これらは独立した村の体裁は取っていなかった。また城下町と近接する部分は「出来分（しゅったいぶん）」として、城役の替わりに木曾への助郷役を免除される（より木曾への街道から遠く、過去に同様に助郷役を免除された座光寺村は、幕末の二十年間助郷役を負担した）²⁵など、「城下村」として飯田藩領の他村とは異なる扱いを受け、飯田町人による土地所有も多かった。

しかし、明治七年末より八年前半には、この上飯田村に箕瀬町と、木曾へ抜ける大平峠の大平村が合併されることとなった。このうち箕瀬は、地理的に上飯田村と飯田町の境と考えられるが、大平は宝

暦年間に開拓が始まった新開集落で、もともとの山林は、飯田藩南半の下郷十五ヶ村のうち北方・大瀬木・上殿岡・下殿岡四ヶ村の入会であり、中でも直接的には北方村に属していた。

大平村は、宝暦四年（二七五四年）以降、飯田大横町の商人山田屋新七、木地師五平治らが飯田藩の許可による集落の開拓と、尾張藩の承諾の下、五尺八寸巾の木曾へ向かう街道（大平街道）整備を行ったとされる。ところが（最初の戸籍区の状況は不明だが）、筑摩県時には上飯田村三ヶ所大平迄、市之瀬、勝負平までは百四十九小区に、旧地元村である北方、大瀬木、上殿岡、下殿岡は三日市場、一色、中村とともに第五百五十二区とされた。

なお北方を含む百五十二区は大区設定の際、第二十大区（二小区）に含まれ、住民行政上完全に分離することとなった。大平村では住民行政はあくまで上飯田村大平耕地として行われたが、この後も長く山林利用に関する旧地元村との折衝などが続いた。

大平村は現在廃村であり、その成立から衰退に至る過程の解明は今後の課題でもあるが、山間集落であっても、付属する山林の利用に伴う村政と集落の住民行政の関係は、城下町商人の街道整備による集落の開発や産業発展などの背景に大きく影響を受け、飯田城下町を中心に天龍川北方西岸の伊那街道を重視した地域整備を行っていた十九大区に取り込まれたものと考えられる。

第五小区の鼎村は、明治八年一月、松川以南の下郷から一色村、山村、名古熊村が合村してつくられた村である。

このうち一色村は前述のとおり一旦は北方などとともに旧第二十

大区百五十二区に属していたもので、この時山村は上下に別れ、名古熊とともに百五十区を形成していた。

二・二 村落における戸籍区の設定―座光寺村の場合

さてこうした多様な村々からなる第十九大区が、どのように共同で工事を実施する主体となったのかを検討していきたい。残念ながら、工事の直接の計画段階にあたる明治八年段階の史料はないが、これまで見てきたように、この大区は複雑な過程を経て形成され、管見の範囲では近世飯田藩の元でこれらの地域を単位として道路普請が行われたことはない。そこで今回は主に、廃藩以降、大区が形成され、運営されていく過程でこれら地域が事業の主体として形成されていく萌芽がみられないか、検討をおこなう。

第十九大区には上記の多くの村が参加したが、それらすべての村の史料が残存、もしくは利用可能なわけではない。しかし本章で用いた『今村善吾日誌』には工事の分析で用いた明治九年以降の部のほか、明治四年から七年七月までの記述がある。

『今村善吾日誌』は、座光寺村の庄屋役を務めた今村家の当主今村善吾の日誌で、『今村善右衛門』日誌と合わせれば、部分的に欠けながらも、幕末から中期までの分が存在し、現在の子孫にあたる座光寺今村善興家がこれを所蔵している。また、現在では飯田市歴史研究所が一部写真撮影し、画像が閲覧公開されている。また今村は、これとは別に戸長の職務覚書を『戸長日誌』として、また同じ座光寺村で副戸長などを務めた今村樫雄は『正副日誌』という明治五年

の覚書を残しており、ここでは座光寺村から見た状況を分析する。

さて、廃藩前後の引き継ぎの状況をみるため、一旦旧飯田藩士族熊谷一見の日記の索引『耳目索引』から整理すると、以下のようになる。『耳目索引』は飯田藩士熊谷一見の日記『耳目集』から重要事項を抜粋したものである。

明治四年

- 七月十四日 堀知藩事が参朝し廃藩置県の布告を受ける
- 八月十三日 飯田藩の総ての局が合併して学校所へ移る
- 九月六日 堀知藩事が先ぶれなく飯田帰省
- 九月二十三日 堀家東京移住
- 十一月九日 伊那県権大属西岡・小川来飯、(筑摩県)合併の話あり

明治五年

- 一月十一日 筑摩県より官員藤井他二十四、五名来飯
- 二月十一日 桜丸一円筑摩県出張所と定まる
- 二月二十日 筑摩県出張所へ戸籍人員高帳其他諸局の事務総て引渡

こうした状況は村の史料からも確認することができるのだろうか。『今村善吾日誌』によると、明治四年七月十四日の廃藩置県は、七月二十二日の「三役人并ニ休年庄屋外ニ文四郎、一郎、源兵衛、知

事様御役御免ニ相成候ニ付御役家へ見舞罷候」という記事から、この日までには領民に伝えられていたことがわかる。この後藩政の変化に対する記述に変化がみられるのは、九月十四日のことである。

〔史料三〕

同（九月）十四日

当日村之三役人休年庄屋丈御本丸へ被召出、是迄之殿様御居城被免ニ付、御暇、御目見被為受候、御酒被下、頂戴仕候、尤御本丸ニ而其上庄屋へ三間鐘一本ツ、組頭長百姓へ矢五本ツ、被下、押送り御用達へハ別々上鐘又鉄砲色々被下

つまりこの日、堀家からの村や町の役人に対する別れの場が正式に設けられた。翌十五日は格席の者が同様に本丸に招かれている。座光寺の場合、十九日には餞別を飯田役所へ届け、出立の二十三日を迎える。

〔史料四〕

九月二十三日

飯田知事様、当地御形付東京へ御出立御見送り御支配所町在共夫々迄罷出候、上市田宿迄、御隠居様、御家中様、兵隊御泊り迄、其外夫々迄御見送り致し候、座光寺村役人村境より弓矢沢迄御案内仕、原世話役迄、夫より庄屋同休年格席之ものハ原町社前迄罷出候（以下帰りに料理屋で賄いをしたこと、御見送り参加者名がある）

参勤交代時の作法が不明なので比較はできないが、座光寺村の場合、村域は村役人が案内をし、肅々と見送りが行われたことがわかる。しかし、ここで重要なことは、今村善吾（善右衛門）は、この年の座光寺村の三人の庄屋のうちの一人で、明治四年六月二十七日戸長に任じられているが、この段階では一貫して自らを村役人と記述していることである。

〔史料五〕

六月二十七日

村々役人休年庄屋民政役所へ召出候、夫々組村ニ相成、飯沼、座光寺、牛牧三ヶ村組合、九ヶ組、庄屋同休年丈へ戸長被仰付、組改、氏姓添、役被仰付候

これが戸長という言葉の初出となる。飯田藩の民政役所へ領内の村々が呼び出され、座光寺村は飯沼村、牛牧村と三ヶ村で「九ヶ組」という組になり、村役人が戸長を仰せ付けられたとある。そこで、これが飯田藩による戸籍区の設定の記事と考えられる。

先述の通り、牛牧村は旧市田六ヶ村の一つだったが、市田が弘化二（一八四六）年の減封で召し上げられる際、街道から西側半分の上牛牧のみが市田と共に一旦飯島陣屋支配に入った後、弘化三年白河藩領になったという。

これは飯田藩堀氏と白川藩領阿部氏の相給といえるが、高森町史

所収の史料によれば、飯島陣屋にあずかられた際、「弘化三年七月人二十三日 飯島大塚弥一郎様牛牧村へ分村御検分ニ御出」とあり、また続いて掲載されている飯島陣屋役人の街道筋持場についての牛牧村庄屋への下問の答えにも「弘化四未年八月十九日 一 御領分牛牧村、弘化三年年分郷相成候ニ付而ハ、街道筋持場取極居候哉村方へ相尋候処、同年七月中飯嶋・飯田御役人立会之上、往還道上ハ当御領分、道下ハ飯田領ト相定」とあること、郷藏についても「弘化四未年十一月十二日 一 右同村分郷相成候付、郷藏取建可申処、堀様御領分の方ニ是迄有之候郷藏手広ニ付、戸口別段ニいたし中仕切、両御領分ニ而相用度」とあることから、百姓が軒別に異なる領主に属するような居家入交り型ではなく、地理的に街道を境界に東西に村を二分する坪分け型と考えられる。

市田五ヶ村と上牛牧は、その後慶応二年の阿部の奥州棚倉への所替に伴い棚倉藩領と呼ばれるが、慶應四年十月には飯島に県庁を置いた伊那県領となり、この時から明治二年二月まで、一旦飯田藩が市田陣屋の撤廃と所領の取り締まりを委託された後、筑摩県併合まで伊那県領であった。そこで、ここでの「牛牧」は、今後関連史料の精査を必要とするが、減封されず飯田藩領として残った下牛牧のことではないかと考えられる。

また、飯沼は上郷五ヶ村のうちの一つだが、この次に戸長という言葉が登場するのは七月三日のことである。

「史料六」

七月三日

宗門帳納出役 奥印之者不参なく罷出候

戸長之義ニ付、一同会合有、村より清造、善吾行、野原様へ善吾、上黒田両人行、近日一同罷出、戸長之御法承り度段願候処、節句後沙汰可及候様被仰、一同江其趣申通り帰宅

ここでは、戸長の件について、座光寺からは清造と善吾が出、善吾と上黒田村の役人で「戸長之御法」について近日説明してほしいと「野原様」に頼みに出かけている。野原とはおそらく飯田藩で郡村庶務長租税方を務めていた野原助三郎ではないかと考えられ、この明治四年にも税の収納などで度々座光寺まで出役し、村落部の行政を担当していたと考えられる。

つまり、この段階では「戸長」という役職を与えられたものの、その内容がわからず説明を必要としていること、また前行に宗門改め帳を提出していることや、前後の記事などから、村役人としての職務は中断なく遂行していることがわかる。そこで「戸籍区」といっても、村々には当面、通常の村行政以外に、組村で行うなんらかの仕事があり、これに対する責任者が「戸長」という認識だったと考えられ、これ以降「戸長」の名称は、この組村の問題として登場する。

「史料七」

七月十一日

上黒田より牛牧村迄戸長□之談事、村々三役人并ニ休年庄屋迄、寄合□正寺ニ有之候処、何連組々明日談事と申、一同談事も出来兼帰宅（一行他記事のため略）

七月十二日

昼後より清造方ニ飯沼、牛牧迄三ヶ村戸長談事有之、戸長定、籤ニ致し候処、座光寺村へ当り、其内今村善吾へ当年之番当り、副ハ茂三郎ニ定ル

清造方ニ村寄合有之、戸籍之事申聞事

十一日条は意味がとりにくい、上黒田村から牛牧村までの村役人で戸長の件で□正寺で話し合いを持つ予定だったが、明日話そうという意見が出（？）、話し合いが流れたという記事である。座光寺村と組村になったのは飯沼、牛牧だったが、先の野原への問い合わせ時にも、後に上郷村となる上黒田村と行動を共にしている点に興味深い。

十二日条は、先に九ヶ組とされた座光寺、飯沼、牛牧三ヶ村で戸長の件を話し、戸長は抽選の結果座光寺村に当たり、当年の番は戸長が今村善吾、副戸長が重三郎となったとある。そこで、明治四年段階の戸籍区では、従来の各村の庄屋、組頭が戸長、副戸長に任じられ、さらに戸籍区の長（こちらも戸長、あるいは区長、大戸長と呼ばれた）もおかれたというが、少なくとも座光寺が所属した九ヶ組の場合、六月二十七日の任命は、村役人全員を戸長としたのではなく、組村の単位で村役人の中から戸長を決める、あるいはその決

め方は組に任されるものだったことがわかる。

また三ヶ村の相談ののち、座光寺村の寄合で戸籍のことが離されている。この後、飯沼、牛牧と頻繁に連絡を取りながら行われているのは戸籍事務および家々への表札付与であり、各村への周知・村での作業―三ヶ村での連絡・調整、というパターンができていく。

こうした状況の中、七月二十九日には「御役所へ戸長之義ニ付伺ニ行、縁談丈ハ戸長掛り、都而願事ハ村役人事」と、戸籍に関連する縁談以外の請願類はすべて従来の村役人の仕事、という分担が飯田県より指導され、八月朔日条の座光寺村の家々への札掛けの項で初めて「九区の内座光寺村丈、飯沼、牛牧両共立会」の記述があることから、ここまでに飯田藩（県）は「組」から「区」へと名称を変え、住民たちにも戸籍区の内容が理解されたものであったことがわかる。

これは廃藩置県と並行して進んでおり、この後九月には先に述べた堀家の東京行があり、二章で述べる飯田城の堀端埋め立てに冥加人足を出したり、払下げ物の購入を行ったりしているのだが、特筆すべきは日誌の記述上、村役人や戸長としての仕事の遂行にそれらの影響がほとんど見られないことであろう。

善吾は明治五年一月に入っても、村役人としての飯田役所への年始や戸長としての戸籍事務を続けている。注目すべきは『耳目索引』で筑摩県官員が来飯した一月十一日の翌日十二日にも「御役所江願書差出候、御紋付御幡之義内々申入置候、戸長年番、飯沼村岡田善八郎え交代御届申上候 戸籍帳御下ケニ相成、右飯沼村へ持行」と

あり、後述するが御紋付御幡云々は庄屋役にかかわることなので、依然飯田県の役所と前年の体制が継続していることがわかる。

ただし、一月十五日、十七日から二十三日頃まで連続で終日「御役所」へ出向いての反別調べとその確認が行われており、ここで飯田県から筑摩県への引き継ぎが本格的に開始されたのではないかと考えられる。

これから二月上旬にかけて、座光寺村や九区三ヶ村での戸籍調査が行われ、二月十一日から十三日までやはり御役所で戸籍調べが行われ、善吾は戸籍区の戸長は年番なので交代しているものの、出役して作業に当たっている。

またこの日、御役所では今村善吾、佐々木清造ほか二名に対し、「右之者庄屋役念入相勤候二付為御褒美御定紋付御幡壱本ツ、被下、善吾預り」とあり、また他壱名にも「年来貴得」として同じものが下され、これが飯田藩―飯田県体制の終わりだったのではないかと考えられる。

その後しばらく行政事務の記述はなく、松本などへ出向いたり、村内の寺の管理などが記述をしめ、次に善吾日誌に戸籍事務が現れるのは、四月八日のことである。

「史料八」

同（四月）八日

昼前檉雄方へ行、下黒田村、副市三郎参り、戸籍之義談事

同（四月）九日

戸籍之義二付、上黒田より座光寺村迄、百四十二区丈談事有之

ここではすでに筑摩県第百四十二区（上黒田村、下黒田村、南条村、別府村、飯沼村、座光寺村）としての事務が始まっており、この後十日から十四日までが戸籍調べ、十五日に提出、十六日には修正点の指摘があり、ここから身分名称の変更などの修正作業をおこなっている。大掛かりな戸籍修正作業は五月一杯まで続き、百四十二区の小区の六ヶ村は緊密に連携している。また五月末からは武器調べなどの新たな小区単位の事務も始まり、ここでは飯田藩の最初の戸籍区設定時に見られたような戸惑いは見られず、戸籍事務のみならぬ行政単位としての小区がすみやかに形成され始めていることがわかる。

そこで筑摩県第十九大区の場合は、近世以来の村落のまとまりもさることながら、飯田藩、飯田県時代の戸籍区設定と戸籍事務を通じて戸長と村役人の一種の二重制度が敷かれることにより、新しい制度や事務遂行への理解や馴化が準備され、これが筑摩県による区域の再設定や戸籍の修正、また新制度の施行を容易にしたものと考えられる。

それはまた村側から見れば、「耕地」として旧来の村落の事務を維持しつつ、新しい大区小区制がもたらす枠組みとのバランスをとる作業でもあり、後の第十九大区が大区単位の事業を立案、実施する素地を用意したのではないだろうか。

第三節 飯田町の小区と戸籍の実態

第一章では、十九大区全体を対象に、幕末から大区小区制にいたる地域構造の変化をみたが、武士や町人などの異なる身分を抱えた飯田町の内部では、より複雑な変化が起っていた。ここでは、武士という身分が消滅することにより、城下町飯田の内部で何が起ったのかを見ていきたい。

三・一 城下町の基本的な居住構造

飯田城下町は、室町時代に坂西氏がそのもとを築いたとされ、徳川幕府の成立後は、小笠原氏五万石（一六〇一〜一六二三）、脇坂氏五万五千石（一六一七〜一六七二）、堀氏二万石（一六七二〜一八九二）と支配が変化した。城下町の都市構造は脇坂時代にほぼ完成した。また城下町だが、幕府領の山林を管理する旗本千村氏が代官所を置き、交通の要衝にあつて商工業都市として繁栄した。前章までに示したように台地突端部と周縁部が武家地、谷川橋より北では伊那街道に沿って、南では平坦地を碁盤状に区切る形で町人地が広がっていた。（図二）

町人地は一ブロックを一町（丁）と数え、谷川橋より南の碁盤状の平坦な市街地を十三町（番匠町、池田町、田町、松尾町三丁、大横町、本町三丁、知久町三丁）、北の伊那街道沿いの線状の町を五町（伝馬町三丁・桜町二丁）と呼んだ。なお、番匠町、池田町、田町は一ブロックずつで一直線上にならんでいた。五町が伊那街道の宿駅に

準ずる機能を担い、十三町では「中牛馬」など民間の運輸業や商業が盛んで、隣接して箕瀬などの在郷町が発展していた。

なお町役人には、年寄、問屋、庄屋があり、二名の年寄が町全体に関与し、問屋は「城下」十三町のうちの七町通り（番匠町、池田町、田町、松尾町三丁、大横町）、六町通り（本町三丁、知久町三丁）、また「宿」の五町通り（伝馬町三丁・桜町二丁）に各一名、庄屋は当初六町通り、七町通り、五町通りに各一人の三人だったが、のちには桜町、伝馬町、松尾町、番匠町通り（一直線上の番匠町・池田町・田町）、大横町、本町に一人の六人体制で担当町限りの世話を行ったという。

これに対し、武家地はどのような構造を持っていたのであろうか。武家地の中にもまた、独特の分節があった。武家地は図のように町人地を取り囲むように存在し、城内、北側の台地（江戸町、中ノ町、馬場小路がある部分）、荒町、梅南、また足輕は箕瀬などにも住んでいた。五章で詳しく見るが、屋敷割などを分析すると、武家の居住区域には地位や役職による階層性があり、城内と北側台地に比較的高い地位の藩士が、梅南、荒町などに住む傾向があったことが分かっている。

三・二 飯田町における戸籍区の設定と戸籍

さて、明治四年七月十四日、廃藩置県により飯田藩は飯田県とな

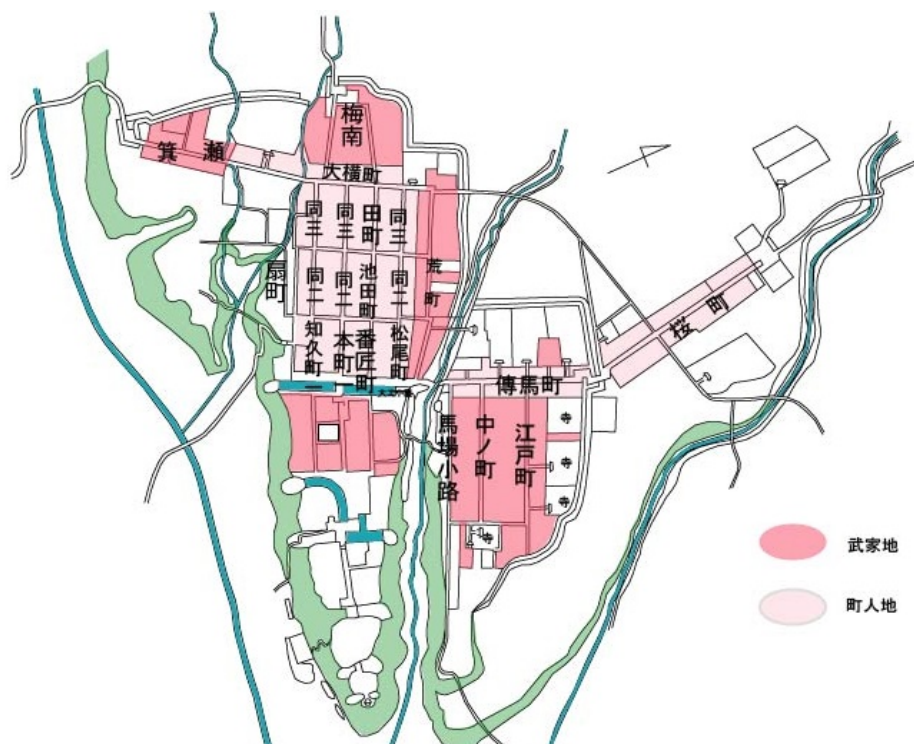


図2 近世飯田城下町の通り名

ったが、一章では、これに先だつ明治四年四月の戸籍法の制定により、飯田藩（飯田県）が同六月、戸籍区を整備し、戸籍作成事務を行っていた。村落での影響はすでにみたが、このとき飯田町内部でも戸籍区が設定されたことがわかっている。

大正十二年の『飯田町小史』⁸⁸は、飯田町が歴史をある程度包括的にまとめたものだが、史料との齟齬なども多く、記述を一次史料から検証する必要がある。しかし、一定の情報を提供しており、特に戸長役場文書が失われている飯田町域部では、出発点として参照することとする。

ここではまず「明治四年五月年寄、問屋、庄屋等を廃して戸長を置き以て町内の事務を取り扱はしむ」とあり、次に「戸長任命」の項で、「家中即ち士族多数を占むる町にては明治四年十月已に戸長を定めしも町内にては暫くの間従前のまゝにて事務を取り扱い明治五年三月二十日定まりたり」とある。

そこで、村落の状況から見ると、このとき年寄、問屋、庄屋などの町役人を「廃し」たかは疑問であり⁸⁹、町人地については『今村善吾日誌』のような、当該期の戸長日誌や役場文書がないため、実勢はわかりづらいが、ともかくも戸籍法制定直後、戸長が置かれたこと、町人地と武家地では異なる過程をたどって制度が進められていたことを示していると考えられる。

そこで、飯田藩時代の戸籍区の空間的区分だが、座光寺村今村善吾の明治四年『戸長日誌』では、飯田県時代の飯田町の戸籍区は、城下町時代の町の行政の単位とほぼ同じ範囲で第三区から第五区ま

での三区で町人地をカバーしている⁸⁾のに対して、第一区、第二区は「飯田御県」とのみ記されているので、まず武家地はすでに二分されていたと考えられる。

なお同日誌によると、この区分は六月二十七日に民政役所(飯田藩)が触れたとあり、これは善吾らが戸長に任命された日なので、これを合わせて考えると、まず飯田藩が、四月の戸籍法制定以降、この日までに戸籍区の区分を設定し、村落部と城下町の町人地では戸長制をスタートさせ、廃藩後の飯田県のもと、十月によりやく区分のみ定められていた武家地の小区の戸長が一旦決定し、筑摩県への事務交代(明治五年二月二十日)完了後の三月二十日ころ、本格的に定められたと考えられる。

なお、この明治五年二月に作成された戸籍が、飯田市美術博物館所蔵『久保田資料』に含まれている⁹⁾。表紙には表題と共に「明治五壬申年二月改」「信濃国伊那郡飯田本町三丁」とあり、これは本町三丁目で作成されたと思われる。同『久保田資料』にはさらに、明治四年二月に作成された同じ本町三丁目の借家人の出所人別改¹⁰⁾がある。本章の目的はあくまで次章の道路工事の前提としての地域構造の外観であり、詳しい分析は行わないが、参考として内容を紹介する。(戸籍情報の取扱は慎重を要するため、両者に含まれる情報のみを比較する)

まず、明治四年二月の借家人の出所人別改は横帳で、表紙に「本町三丁目借家出所人別御改帳」と題が書かれ、「明治四末年二月」「庄屋 大原六兵衛控」とあり、庄屋が作成していることがわかる。

一 家族に対し書かれている情報は以下のとおりである。①大屋の氏名・印、またその大屋からの借家期間、②世帯主と思しき人物(筆頭に書かれている人物)の出身地・氏名・印、③家族全員の名前と年齢、③「妻」「母」「倅」「娘」などの続柄(但し第何子かということは書かれず「倅」「娘」のみ)、④旦那寺の名前、⑤転入の日時や経緯、⑥請人(他町の者もいる)の氏名・印である。さらに、「店商」など職業が書かれているが、全てではない。

これに対し、明治五年の戸籍は、まず罫紙でできた縦帳で、表紙の情報から、戸長名ではなく、丁(三丁目)で作成されたことがわかる。本町は一く三丁目からなるので、本町全域を一気に作成したのではなく、丁目ごとに作ったことがわかる。

一 家族の情報は以下のとおりである。①居住屋敷番号・借家・借地の別・まれに借地所持人の住所(町名)・氏名、②世帯主と思しき人間の父親の氏名と続柄(第何子かなど)、③世帯主と思しき人間の職業(「商」など)・氏名・年齢、④家族全員の名前・年齢・続柄(第何子かまで)、⑤氏神・旦那寺である。

そこでまず、明治四年段階では、借家人はあらかじめ異なる人別を作成していたが、明治五年二月では屋敷番号により整理され、借家・借地人も地所、建物を所有している人々と同じ戸籍に統合されていることがわかる。また、一見して続柄の記述が細くなり、嫁いできた嫁や母親の父親・第何子か等の情報が加えられている例も多い。またここでは、居住の実態を保証する請人などの存在が見られない。また、慶應四年の神仏分離令や明治三年の大教宣布から時

間が経っているが、明治四年には旦那寺のみが見られた記述に、この時点で氏神が加えられている。

村落部の状況を考えると、これは明治五年二月、筑摩県飯田出張所に提出された戸籍と考えられ、四月以降、同じように修正されたものと思われる。本章の目的はあくまで次章における道路工事の前提となる地域構造の理解にあるため、今回は戸籍そのものの分析は詳しく行わないが、居住地原理や続柄の記述など、今後、郡村部に残る戸籍等と比較し、検討していきたい。

武家地の状況を先に見た『耳目索引』からみると、戸籍作成についての直接的記載は残念ながらみられなかったが、七月の廃藩置県後、九月七日に堀端開墾が始まり、九月二十三日に藩主堀家が東京へ移住する中、戸長、副戸長は十月十四日に定められたことがわかる。

また、この翌日の十月十五日から始まったのが士族屋敷の坪数丈量で、翌明治五年一月十日「士族屋敷夫々居住之儘地所建家共被下相成」とあるので、ここで今後彼らが所有、居住する住宅と敷地の確定が行われたことがわかり、町人地の戸籍で屋敷番号が必要とされていたことを考えると、この時期同時に戸籍が作成された可能性もあるのではないかと考えられる。

明治五年一月十一日には、筑摩県から二十四、五人の官員が飯田へ到着し、二月十一日には城内桜丸一円が筑摩県出張所とされた。そこで『飯田町小史』などでは、この日に上田鎮台から山県頼助が来て城を受け取ったとの記述がみられるが、これは城郭の存廃決定

のためというよりも、筑摩県の出張所開設に伴うものであったと考えられる。そして二月二十日、筑摩県出張所へ「戸籍人員高帳其他共諸局之事務総テ引渡」が行われた。

この間三月末ごろまで、飯田役所(筑摩県飯田出張所)では様々な引き継ぎが行われているが、士族内部の組織に注目すると、二月十五日に「士族取締幹事上中下士ニテ六名選挙」が行われたにもかかわらず、二月三十日(ママ)にはすでに「士族幹事ヲ廃シ渾テ正副戸長ニテ取扱」とあるため、飯田県(藩)の武士時代の身分を背景とした士族取締・幹事という体制が自治のために企画されたものの、これが地域行政組織である戸長制度に統合される様子がわかる。

そして翌月三月二十日に「一番区二番区正副戸長定ル」とあるため、ここでは明治四年十月以降の『飯田町小史』の記述がほぼ確認できることがわかる。そこで士族の町では、飯田県による士族の住居確定と戸籍区戸長の設定(明治四年十月)↓筑摩県への戸籍等引き継ぎ直前に士族による自治組織の計画(明治五年二月十五日)↓自治組織の否定(明治五年二月三十日)↓筑摩県の小区としての正副戸長の任命(明治五年三月二十日)と小区制が進行したと考えられる。

そこで村落部においては、飯田藩、飯田県による戸籍区の設定とその事務遂行が、組村を形成する形で行われ、筑摩県の大区小区制実施の予行演習のような役割を果たしていたのに対し、町人、では全く異なる過程が進行していたことがわかる。

二・三 飯田町の小区―五つの小区から一つの小区へ

飯田藩の戸籍区の絵図はなく、武家地がどのように分割されたかを直接的に知る史料はないが、前出の『今村善吾日誌』により、戸籍区段階ですでに二区に分けられていたと考えられること、筑摩県による大区小区制区分などが参考になる。このとき飯田町は（筑摩県全体の通番では百四十四〜百四十八、十九大区内番号では三〇七）の五つの小区に分かれており、第四百四十五小区（十九大区第四小区）および第四百四十八小区（十九大区第七小区）が武家地となっている。すなわち、第四百四十五小区は、馬場町・仲ノ町・江戸町・元城内、百四十八小区は荒町・梅南・殿町・箕瀬となっており、これを「久保田資料」などから、当時の町人地の区と合わせて表示すると図三のようになる。ここで町人地の三区の区分は、飯田藩の戸籍区とほぼ同じで、六町・七町・五町の区分を引き継いでいるため、おそらく武家地でも同様に飯田県の二区分が引き継がれたと考えられる。

ここで興味深いことは、武家地二小区の地理的形状である。百四十五小区の馬場町・仲ノ町・江戸町は、深い谷に分断されている元城内と一つの小区とされている。城内が平坦な通りを隔てて近接する荒町周辺ではなく、谷を挟む江戸町・馬場町周辺と統合されていることは、近世、城内と江戸町・馬場町周辺に中上級の武士が住み、荒町・梅南周辺に中下級武士が住む傾向があったことを想起させる。

たとえば座光寺村が属した戸籍区第九区の例では、近世の村落連合とは異なる区分で組村がなされていたのに対し、城下町については、（士族内の近世の身分階層についてはさらに慎重な検討が必要で

はあるものの）、飯田藩・飯田県が初期の戸籍事務を行ったことにより、町人と武士という城下町の身分秩序が、初期の筑摩県の小区区分に影響したことは興味深い。

さて、五つの小区にはそれぞれ扱所が置かれていたようだが、一章で見た合併勧奨期の明治八年七月、統合飯田町が誕生し、九月には町全体の戸長・扱所がおかれることとなった。三章で詳述するが、飯田県時代の戸籍区は近世の身分制を反映して町人地三分、武家地二区分の五小区（第三〜七小区）で、これが明治五年二月、明治六年四月の筑摩県の小区に引き継がれたと考えられる。

筑摩県による合併推奨期には、明治七年十二月に飛地の箕瀬以外の二十町の合併願いが筑摩県に、翌八年二月二日筑摩県から内務省に出された。なお、二月二十三日には県から内務卿へ「当県下信濃国伊那郡飯田之内十八ヶ町合併飯田町ト改称之義、御聞届相成候処飯田町ト而已ニテハ不便宜之次第モ有之ニ付一番町ヨリ十八番町ニ至ル迄別紙之通相称度趣願出候ニ付聞置申候、此段御届申上候」とあり、市田村や上郷村の耕地のように、それ以前の地域行政の単位をある程度残す志向があったと考えられる、

これらは、上飯田村への箕瀬と大平村の合併と並行していたが、明治八年二月十八日内務省から「書面合村之儀ハ本年当省乙第十四号達之趣モ有之候ニ付實際無余儀分ニ限り猶取糾可申立事、但合村之儀ハ書面ノ如ク大数ヲ合村広大相成候テハ却テ妨碍モ可生、右合併之趣旨ハ狭少之村町区費等相嵩ミ難渋不少全不得止事故有之分ニ限り候儀ニ付其辺注意可致事」として一旦はいずれも不許可となつ

た。ただし、番町区分は同三月十四日「書面申出之趣聞置候事」とされている。

筑摩県はさらに「飯田町等ノ如キモ必合併ノ上相当区会所ヲ相設候方至極ノ便利ニ付速ニ御准允相成候様仕度存候、此節ニ至リ全管村ニ合離之仕方算相変候テハ兼テ御准允ノ村々ニ対シ大少之異体ヲ生シ民心疑惑ヲ抱キ差支不少候間（中略）實際不得止分ノミ篤ト取糺可相成候間可然御詮議被下度」と再伺している。

内務省は、大区小区制の施行で誕生した規模の小さすぎる行政区の財政規模を確保するため、明治六年段階では合併を勧めていたが、明治八年段階では抑制に転じており、見た目の町数としては大規模に見える飯田町の合併を懸念したのかもしれない。これに対し筑摩県は、小区と町・村の単位を一致させる方針を貫徹させる上で、地理的な一体性を持ち、規模も適正な飯田町を一区にしたいと考えたのである¹⁸⁾。

これに対し内務省は上飯田村分については許可、飯田町について町数を再確認した上で、最終的には合併を許可した。そこで飯田町の場合、ここで内部に城下町の身分制による社会空間構造の影響を残しながら、それを超えた一つの行政区としての成立が見られた。

このときの戸長には奥村收藏（旧五小区）、副戸長を小林源次郎（旧五小区）、上柳喜右衛門（旧三小区）、福住兵次郎（旧六小区）、熊谷一見（旧四小区）、加藤純逸郎（旧三小区）が任命され、特に旧小区間の公平性を厳密に図る傾向は感じられない。明治八年九月の小区の飯田町への統合に際し、熊谷は「今般士族四・七小区、市中三・

五・六小区、都合五小区を合併、従前五小区ノ内正服十四人ノ處、更選舉士族ヨリ一見一名、市中ヨリ五名、合六名今般拝命其余悉皆免職」と記し¹⁹⁾、士族で町政に参加する者が自分だけになったと記し、行政的には士族の区域は消えることとなる。



図3 明治八年の統合前の小区制

ただ、士族に関していえば、この間の明治七年五月十日、前章で

みたように堀端開墾地が士族に払い下げられたが、十一月十二日にはこれまで元裁判所におかれていた小区の扱所が、この払下げを受けた資産の管理運用を行う授産会社、協同社の社屋建築のため移転するなど、徐々に協同社を中心とした身分集団としての姿が明らかとなっていく。

なお、明治六年四月から大区長は上柳喜右衛門(飯田町商人)が、辞任後田總元治(飯田藩士)が務めており、大区長レベルでも特に身分による差異はなかったものと考えられる。合併当時、大区長は元飯田藩小参事の田總元治だったが、次章で見るように、彼は士族の利害を代表するというより、近隣村落民や旧町人と緊密に連携しながら大区全体の事業に当たった。

そこで二章で見られたように、地域行政とのかかわりの変化を意識しながら、協同社を中心に活動する市内の重要な土地所有者、また旧来からの知的階級として新たな影響力を持ちつつある士族の姿が垣間見える。

また、近世に足軽長屋などが置かれ、当初は梅南などと同じ小区を形成していた箕瀬が、統合飯田町の形成に伴い、上飯田村に合併されたことは、注目に値する。地理的には飯田町と上飯田村の境に位置していたこの町が、近世近代移行期にどのような社会空間構造の変化を蒙ったかは、今後課題として研究していきたい。

おわりに―大区小区制の終わり

長姫橋が開橋式を迎えた二か月後の明治十二年一月四日、下伊那

地域の大区小区制は廃止され、大区会所は廃止されて下伊那郡役所となった。これは明治十一年七月二十二日に制定された郡区町村編成法の影響だが、長野県令はこれにより十一年十月九日布達して総代を一名選挙させ、彼らを県の費用で翌十一月五日から招集し、下問して実施の方策を検討したため、下伊那郡での告示と郡役所の設置は翌十二年一月となったと考えられる²⁹⁾。

なお、大小区の完全な廃止は明治十二年五月二十九日達で伝えられ、六月三十日限りとされ、六月二十八日には長野県町村会規則が發布されている。旧長野県(筑摩県)飯田出張所の管轄は旧第十九大区の他、第八、十八、二十、二十一、二十二、二十三、二十四の計八区だったが、下伊那郡では二十三大区や、十八大区、八区などの一部が西筑摩郡、上伊那郡に入れられた。

当初は、基本的に明治八年に一小区一ヶ村を目指して合併した筑摩県時代の町村を引き継いだ長野県の三十二ヶ村として出発したが、明治十四、五年にかけ、近世の村落を基本とした七十五ヶ村に分裂した。これは明治十四、五年の地価修正検査のため岩倉具視の一行が来郡し、地価の引き下げに着手したことが原因とされている³⁰⁾。

ここで十九大区の五つの小区も、一小区は元の市田六ヶ村に分かれたが、二小区は座光寺村と上郷四ヶ村(元和三年ころまで南条飯沼であった南条³¹⁾は飯沼村から分離せず)に分村し、三小区の飯田町や四小区の上飯田村は分村せず、五小区の鼎村は鼎村(旧山村)と稲井村(旧一色・名古熊村に分村した³²⁾。

しかし、この分村は行政上規模が足りず不便があり、明治十七年

連合町村会が作られ、連合会議員の選挙区は旧市田六ヶ村が下伊那郡第二組、座光寺村と上郷四ヶ村が下伊那郡第三組、第四組が飯田町、第五組が上飯田村、第六組が鼎・稲井村と奇しくも明治八年の小区のまとまりが再現されている。ただし、『鼎町史』では鼎はこの第五組で連合役場を運営したとあるが、『飯田町小史』によれば、飯田町は上飯田村と共同で連合役場を運営したとあるため、実際の運営については少しずれるところもあったのかもしれない。

『長野県下伊那郡制史』は明治十四、五年の分村を「幕府時代」に旧すると表現しており、自立性の高い耕地にとつてはそうした感覚が存在していたのは事実であろうが、次章で述べるように、もともと身分を基礎とした近世の分節には戻りえない飯田町のような城下町や、新しい行政の遂行にある程度の規模の共同体が必要とされる中で、分損しない村落もあり、意識の中での「幕府時代」がすでに近世の実態からはい離していたこと、また小区の単位が連合村と一致していることは、筑摩県時代の行政区が小区単位では行政遂行上ある程度機能的であったことを示していると思われる。

② 大島太郎、大島美津子、大石嘉一郎、亀掛川浩、また福島正夫らの前掲研究など。

③ 久留島浩前掲研究等。

④ 『長野県市町村合併誌』長野県、昭和四十年。

⑤ 各町村史による記述に矛盾を生じ、かつ一次史料の出典が定かでない場合は、『長野県市町村合併誌』長野県、昭和四十年の記述を優先した。

⑥ 上郷史編集委員会編『上郷史』上郷史刊行会、昭和五十三年。

⑦ 前掲『長野県市町村合併誌』によれば、制度上、飯田県の廃止は明治四年十一月ではあるが、実際には引き継ぎと出張所の開設に時間がかかり（明治五年）正月中旬迄二場所々々江館員詰合」との筑摩県明治五年正月四日付願いが認められたのは月末二十七日で、実質的には明治五年二月まで旧飯田県が事務を行った。

⑧ 市田村については、塩沢仁治『市田の伝馬宿』飯田共同印刷、昭和六十三年。高森町史編集委員会編『高森町史 下巻』高森町史刊行会、昭和五十年。

⑨ 明治二年、隣接する交代寄合座光寺氏領山吹村五ヶ村とともに伊那県に入ったが、明治四年四月四日の戸籍法制定により、六月二十四日、伊那県管内一七四ヶ町村は三十三区に分けられ、この時市田六ヶ村は伊那県第四区、山吹村および旧飯島陣屋支配の名子村は伊那県第三区となった。廃藩置県後、明治四年十一月に伊那県が廃止され筑摩県が設置されると、翌五年四月五日には県内が一九九の戸籍区に再編され、市田六ヶ村は筑摩県第四百四十二区となった。なお、山吹村を中心とした旧伊那県第三区も周辺の村と合併したが、これは第十八大区六小区とされた。

⑩ 前掲『上郷史』『座光寺村史』など。

⑪ 前掲『上郷史』。

⑫ 前掲『座光寺村史』。

⑬ 飯田市歴史研究所『飯田・上飯田の歴史 上巻』飯田市教育委員会、二〇一二年。また出来分などの記述については、『飯田・上飯田の歴史 別冊 描かれた上飯田―明治初期の地引絵図を読む』飯田市教育委員会、二〇一四年など。

⑭ 前掲『座光寺村史』。

⑮ 『大平史』飯田市、昭和四十五年。飯田市教育委員会編『大平の民俗―集団移住した飯田市大平部落』社団法人信濃路（長野市南県町産業会館）、昭和四十七年。

ニ 飯田市美術博物館『熊谷家文書』。

ニ 下市田中村藤雄氏所蔵(当時)「万日記覚帳」『高森町史上巻』一三六四ページ。

ニ 牛牧郷土史研究会『市田村牛牧区有 牛牧古文書総目録』昭和二十八年では、明治初年の関連史料は数少ないが、現在各区などに分散していると考えられる旧市田村戸長役場文書の調査を進め、今後精査していきたい。

ニ 前掲『座光寺村史』によれば、後に上郷村となった第八区、九区では年番で担当している。

ニ 前掲『座光寺村史』によれば、戸籍調査は、縁談届(生地確認)、無籍者確認、年齢確認、家屋敷借家調べ、屋敷番号決定、戸札(各戸ごとの表札のようなもの)打ちで、特に大きな仕事が屋敷番号の決定と戸札打ちであったという。

ニ 飯田町役場編纂、太田浅太郎編『長野県下伊那郡 飯田町小史(一)』
ほノ一〜ほノ二

ニ 飯田町役場編纂、太田浅太郎編『長野県下伊那郡 飯田町小史(二)』
ほノ一〜ほノ二

ニ なお、同じ『飯田町小史』の「大区及小区設置」の項で、明治六年四月達により「始めて従前の三役人(年寄、問屋、庄屋。筆者注)は全く廃止せられて戸長副戸長となれり即ち四年五月町の三役人を廃止の達文ありしといへども全く行はれず従前のまゝにて事務を取り扱ひしなり」とあるため、戸長と改称されたものの、実質的には町役人が仕事をしたとも考えらえる。この記述が事実なら、むしろ実質的な戸長制度導入は、武家地に一年程度遅れたことになる。

ニ 第三区が本町、知久町、扇町、第四区が番匠町、池田町、田町、松尾町、大横町、第五区伝馬町、桜町とあり、ほぼ六町通り、七町通り、五町通りという城下町時代の町行政の分節を引き継いでいたことがわかる。

ニ 「筑摩県管轄第四百七十七区 戸籍之壹」明治五年二月『久保田資

料』三十七。

ニ 「本町三丁目 借家出所人別御改帳」明治四年二月『久保田資料』二十三。

ニ すなわち百四十四小区(十九大区第三小区)伝馬町・桜町、百四十六小区(第五小区)番匠町通(旧番匠町・池田町・田町)・松尾町・大横町、百四十七小区(第六小区)本町・知久町・扇町となっており、前掲注7の区分を引き継いでいることがわかる。

ニ 前掲『長野県市町村合併誌』。

ニ 二章以降で詳述するが、飯田町内の小区は、町人地、武家地とその内部の分節を基準に作られた地理的に分散する形をとるもので、独立させるには村落部と比べて規模が小さすぎ、城下町という一体性も持っていた。

ニ 従前の二十町に対して後に十八番町の申請が行われたという数字の異同についての再確認で、これに対し飯田町は地理的に一本の通り筋である番匠町・池田町・田町につき「池田町、田町ト有之ニ町ハ番匠町之町末ニ而一町同様之義ニ付十八ヶ町上申中ニ八番町之内」と説明し、六月十一日に県への許可、七月二十九日に県から飯田町、上飯田村への達しがあつて合併が許可された。

ニ 熊谷一見『耳目集』明治八年九月二十日。

ニ 『長野県下伊那郡制史』大正十二年。

ニ 『長野県下伊那郡制史』大正十二年。

ニ 平沢清人『伊那文庫1 下伊那地方村落の変遷と町村合併』伊那史学会、昭和四十三年。

ニ 鼎町史編纂委員会編『鼎町史 下巻』昭和六十一年。名古熊区誌編纂委員会『名古熊区誌』名古熊区誌刊行委員会、平成十二年。

第二章 筑摩県第十九大区県道整備工事と地域

はじめに

本章では、明治九年～十一年にかけて、長野県南部の城下町、飯田周辺の筑摩県（のち長野県南）第十九大区で実施された道路工事と、その一環として飯田市街地で行われた橋梁建設工事を題材に、明治初年の建設事業における都市と地域の関係について考えてみたい。

この工事は、明治六年に出された全国的な道路規則「河港道路修築規則」にそって、明治九年二等県道に指定された該地域の道路整備事業として計画されたが、飯田市街地の中央部に位置する橋梁整備も行ったため、市街地改造事業の側面も持つこととなった。そこで本章では両工事の事業構造と地域の関係を、また橋梁工事の背景となった明治前期の市街地改造については、次章で検討する。

明治九年の計画当時は、筑摩県による大区小区制が敷かれており、この県道整備事業は当時の飯田町と周辺の村落を含む第十九大区全域の事業として行われた。工事は計画、設計、管理にいたるまで地域住民の手で行われたが、都市内の橋梁工事については、費用は大区全域で賦課し、工事は飯田町を施主として、大区内のある村落の豪農が事業者として請負で行っている。

工事と地域における関係と述べたが、明治九年当時は地方制度の成立期に当たり、本工事の主体となった第十九大区も、明治四年十一月の飯田県廃止（実質的には事務引継ぎが終了した明治五年二月）

以降、筑摩県に合併される中で設定された区分である。そこで、必ずしも近世の飯田藩領や、その内部区分とも一致するものではなく、残された史料も少ないが、本章末節では、地域が工事主体として機能する背景を知るため、区域設定の過程と飯田藩から筑摩県への事務引き継ぎ時の状況についても概観する。

第一節 第十九大区県道整備事業

一・一 交通と都市

本章では、大区の共同事業として県道整備工事を取り上げているが、全国あるいは府県を対象とした道路規則の制定がすなわち工事の実施に結び付くわけではない。そこで本節では、まずこの地域、また飯田城下町と交通の結びつきについて概観する。

近世、幕府は全国支配のため五街道を中心とした街道を整備したが、その通行には支配、また当時の交通モードや物理的管理などの要請から多くの規制が課せられていた²⁸。

まず、これらの街道の主要な目的は参勤交代を始めとする公用交通路の確保であり、物理的にも、人や牛馬などの生物手段による運輸手段を用い、土を踏み固めた路面を通行するというものであった。

そこで、街道筋には幕府の許可による宿場が整備され、伝馬役として一定量の人馬を確保したほか、問屋場では人馬の継立や休息、また本陣などでは公用の宿泊などの管理業務を遂行した。またいつ幕府や藩の輸送の需要が生じても対応できるよう、人馬の不足があれば近隣の村々から助郷として徴発する必要もあった。

一般の通行者もまた、厳しい規制下におかれた。もともと大規模な公的輸送の需要が発生すれば交通自体が禁止、あるいは制限される上、宿場の人馬確保のため、場所により荷の付け替えが上り路線か下り路線かにしか許されていない「片継ぎ」の宿が設けられたり、宿場の収入である付け替えの賃金を確保するため、止まるべき宿で荷を付け替えず通過する「付け通し」が厳しく禁じられたりしており、輸送経費や速度、荷の損傷などの問題が絶えなかった。

宿場は、こうした公的輸送の負担を負う代わりに、一般の町が負う地子などの税を免除されるなどの特権があったほか、周辺の村落は交通量が多ければ助郷役が重い負担になるなど、地域に大きな影響をもたらす存在であった。また、宿場で取り扱う荷物の種類にも多く制限が課せられていた。

こうした時代にあつて、本州の中央部に位置し、山岳地帯でもある信州地域では、まず、中山道、甲州街道といった五街道のほかに、本章で対象とする飯田を通った伊那街道のような、「脇往還」と呼ばれる道路が発達した。これらもちろん地方領主による整備が行われ、規制は存在していたが、五街道など幕府が直接管理する幹線道路に比べれば緩やかであり、民間の輸送が発達した。

また信州では、これら脇往還の整備や交通の発展を背景に、中馬と呼ばれる独特の運輸機関が発達した。これは百姓が農間に駄賃を取って自分の馬で商人の荷物を運んだものから発生したと言われ、宿場の馬を使わず人馬の交換の必要がないので、荷の付け替えで発生する宿への手数料支払いや輸送時間の遅延、また荷の損壊などの

問題を避けることができた。彼らは、宿との対立を繰り返しながら、自らの存在を認めさせ、大きな輸送力となった。

飯田城下町は、塩尻で中山道から分岐し三河足助にいたる伊那街道に発達した。ここから天竜川に沿って浜松へ抜ける遠州街道、木曾へ抜ける大平街道が整備され道路交通の結節点となり、伊那街道北方は終点塩尻まで他に城下町がなく公的輸送の圧迫が少なかったこと、また樽木輸送なども行われた天竜川の舟運もあつて、商都として殷賑を極めた。

このことはまた、先に述べた地域構造に別の色彩を与える。第九大区は、飯田藩領のうち伊那街道を擁する天竜川西岸地域（現在も龍西と呼ばれ）であるとも言え、その中には、伊那街道の拠点である宿（市田宿・飯田宿（伝馬町）と、木曾へ抜ける大平街道（大平宿）を含んでいるとも言える。そこで、市田村に宿が置かれ、座光寺村では木曾への助郷役が課されるなどのほか、これら近隣の村々には中馬稼ぎの者が多く存在していた。

城下町の内部構造もまた、運輸業の影響を受けた。城下町のもととなったのは、先に述べた谷川以南の十三町（城下と呼ばれた）であったが、これに伊那街道の宿駅として公的な伝馬役を担う伝馬町（二丁）が作られ、さらに延長上に桜町（三丁）が作られた。彼らは宿と呼ばれて十三町に課せられた地子を免除され、空間だけでなく、産業や租税の面でも十三町とは異なる構造を持つており、中馬が廻り市（荷を下ろす場所を順番に変えてその地点で市を発生させること）で商業を行っていた十三町と取扱い荷のことで争うなど、時に対立

することすらあった¹⁰⁵⁾。

そこで、維新による近世宿駅制度の撤廃は、地域に大きな影響を与えることとなった。明治十年代半ばまでは、主に近世の宿駅制度の担い手が結成した陸運会社に対抗して結成された中牛馬会社が中馬を編成したが、鉄道の発達やモータリゼーションの中で、徐々に勢力を失い、運輸業への自由な参入や競争が行われることとなった¹⁰⁶⁾。幕藩体制の厳しい規制、またそれと表裏となる保護も徐々に失われ、自由な競争が始まる時代に、この工事は行われた。

一・二道路整備事業の概要

明治政府の広域道路整備事業は、明治六年の太政官番外達附則「河港道路修築規則」から本格的にはじまり、飯田のあった筑摩県でも以後管内の道路整備が進んだ¹⁰⁷⁾。本稿で扱う筑摩県第十九大区は、明治九年六月八日付太政官達第六十号により道路等級と幅員が定められると、六月十九日、道路世話掛（道路掛）に上郷村今村善吾、飯田町松下莊蔵を任命し、二等県道の伊那街道の改修を開始した¹⁰⁸⁾。

工事を実施した明治九年当時の第十九大区は、北から現在の下伊那郡高森町周辺の第一小区（市田村）、現在の座光寺地区周辺を中心とした第二小区（上郷村）、現在の飯田市中心市街地周辺である第三小区（飯田町）、第三小区をドーナツ状に取り囲む地域と木曾へ抜ける街道の大平峠を含む第四小区（上飯田村）、県地区周辺の第五小区（鼎村）からなっていた¹⁰⁹⁾。

同大区が広がる天龍川西岸は、河岸段丘上に中山道の脇往還であ

る伊那街道が天竜川と並行して縦断する地域の発展の中心であり、飯田城下町はこの天竜川に臨む台地上に展開し、伊那街道が三河に向かう三州街道、静岡へ向かう遠州街道、木曾へ至る大平街道などに分岐する交通の要衝で、寛文十二（一六七二）年以降、近世は堀氏二万石の居城であった（図一）¹¹⁰⁾。

しかし、次節で詳述するが、この城下町はその立地ゆえ、深い谷川で地形的に分断し、宿駅制度を背景とした近世の運輸体系の中では社会的にも分断して、その両側を結ぶ谷川橋は同時にまた交通の難所でもあった。しかし、明治に入って宿駅制度が廃止され、明治九年に伊那街道が二等県道に指定されると、県道整備を行い、その一環としてこの谷川橋を石橋に架けかえる計画がなされた。本研究は、この県道工事と橋梁架けかえ工事を対象としている。

この県道整備工事の概要は、今村善吾の子孫である今村善興氏所蔵の『長姫橋関係文書』（契約書、積算など計二十六点の建設関係資料）、『今村善吾日誌』、また、飯田市美術館所蔵『久保田資料』、下伊那郡高森町所蔵『市田村戸長役場文書』『伊那街道関係資料』などから知ることができ、また当時の飯田町の状況と士族の動向を記すものに、士族熊谷一見の日記『耳目集』などがある。

これは県道整備が大区の事業として行われる一方、谷川橋架け換えが飯田町を施主に、上郷村の今村真幸、今村善吾の請負で行われたため、そこでまずここでは工事関係史料を中心に、第十九大区による県道整備を概観し、次に谷川橋工事を分析する。これにより大区での分担施工が可能であった道普請と請負で施工された石橋建

設の差異や、積算など工事書類の作成過程を検討する。



図1 飯田周辺街道図

一・三 道路工事の実態

『今村善吾日誌』によると、明治九年六月十九日、今村善吾は第十九大区道路世話掛と上郷村副戸長を拝命し、五日後の二十四日から大区長田総元治、もう一人の道路掛松下莊蔵とともに区内を視察している。工事範囲は当時の第十九大区全域で、工区は市田村、飯田町北東端の伊那街道幹線（第一工区）、飯田町北西端、大平峠の大平街道（第二工区）、飯田町南辺、鼎村（台地下の村落）、遠州、三

州の両街道へ接続する部分（第三工区）、および谷川橋周辺を中心とする飯田町内（第四工区）のほぼ四つであった（図二）。

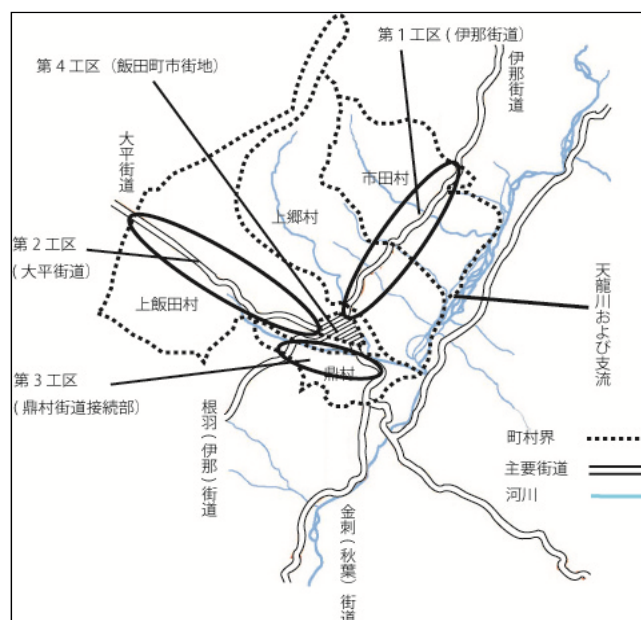


図2 大区内工区図

日誌は明治十年七月まで存在し、明治九年六月中に第一、第二工区の踏査と谷川橋築造の民費賦課申請、七月中旬、八月上旬まで第一工区踏査の続きと道路杭打ち、八月に筑摩県官員による第一、第三工区の視察(中旬)、道路目論見帳と図面の提出(下旬)、十二月に長野県土木掛官員の視察があった。翌十年四月十六日には第一工区が一斉着工(三、四月中旬に着工準備)し、十九日に県から大区へ工事権

限が委任されている。この後引き続き飯田詰の県官員が第二工区を集中的に見分し、五月上旬に第四工区が着工した(表一)。

〔史料一〕 初期の状況 『今村善吾日誌』

六月十九日 飯田支庁に於て伊那郡上郷村副戸長并当分道路世話掛担当拝命

(中略)

六月二十四日 区長、松下、今村三名鼎村之内下茶屋へ行、北原定蔵案内ニテ下條街道、伊那街道、久米街道迄見分、夫々任意致し候様申添居、江藤江休ミ、信彦にて夕飯、扱所番泊り

六月廿五日 区長、松下、今村野底より始上郷村、市田村へ見分、市田役人橋都勝蔵、中塚喜平太、弓矢沢より案内、原町大黒屋ニテ昼給(貳拾錢) 三人分田総取かへ

出原油屋休ミ、大脇権右衛門ニ立寄馳走ニ相成、下道ニ廻り見分之内悪しき処区長沙汰

庄二郎ハザ 桑手ツミ 土コチ

十二郎隠居権三郎後両家 前石敷之分不事

国五郎 雪隠并悪し事

(中略)

土曾川より扱所迄 道之際ハザ 観音前石 庄屋際石 寺石垣
前 アイ植 立坂新築際土手 下黒田耕地 青ハザ 道直し之事
扱所へ夕方前引取ニ相成候

六月廿八日 午後より扱所へ出頭、直様飯田扱所へ行、区長、松下、今村立会谷川橋積り書認メ、夜入帰

これを見ると、筑摩県飯田出張所で道路掛に任命された後、大区長と二名の道路掛(松下莊蔵は塩瀬善次郎に交代)が工区各所をめぐって陣頭指揮に立ち、各地区で担当の者が補佐していることがわかる。なお、「扱所」は特に断りがない場合、座光寺耕地の上郷村扱所を差し、六月二十八日に今村の請負工事の見積確認が行われている飯田扱所とは飯田町の扱所をさすと考えられる。

工事には「見分」、「案内」、「調」、「杭打」、「着手」、「会議」、「伺書(時に積書)認メ」などの過程があった。「杭打」は道路幅の確定、「着手」は着工であり、「見分」は踏査、「案内」は官員の視察随行、「調」は踏査や書類の検討、住民聞き取り、「認メ」は提出書類の確認である。「会議」は大区全体、関係村吏、道路掛と大区長などの各レベルで行われている。日誌によるとこれら調査、立案、庶務、視察手配から施工の全般は町村吏を中心に地域住民が行っている。

	明治9年							明治10年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
工事内容	1・2工区踏査　　杭打ち・1区踏査　　3工区踏査							1～3工区着工　　4工区着工						
	谷川橋民費賦課申請				大区会議			正式着工・工事権限委任						
	官員視察・工事申請						官員視察							

表1 県道整備工事の流れ

〔史料二〕杭打ちの開始

七月十二日 道路四間巾ニ杭打出役、上飯田村之内新町より始、松沢出ル、上郷村村吏下井宣吉、小池、田総、松下、今村、上郷村済、夫より田・今両名原町金蔵泊リ、弓矢沢両村立会之上掘り下ゲニ決ス七月十四日 市田村之内、不済杭打、昼飯休ミ新、夜入帰ル、田総、松下、今村、村吏四名程
同 十九日 飯田箕瀬より鼎町上下、水の手新道杭打、区長、松下、今村外村吏、其掛り出ル
同 廿一日 原街道耕地其外敷地ニ掛り候分取調ニ行、雇入人足共々、座光寺耕地より住人なり

第十九大区北端の市田村の『市田村戸長役場文書』『伊那街道関係資料』は明治九年八月から明治十年四月にかけて作成され、目論見帳、ひな形、請書、絵図面、潰地取調帳(計十四点)がある。潰地取調帳には道路延長、工事坪数、人足総数と坪当たり人数、賃金総額と一人当たり賃金、潰地総面積と地目別地価および地租額が記されている。明治九年八月四日付の目論見ひな形は、古道改修の場合二間から四間、新道開鑿の場合は四間を幅員の基準としているが、潰地取調帳と対照すると、これらはかなり忠実に実現されたことがわかつている。

この後、県に工事申請した九年八月中旬には、今村善吾や大区の町村吏が飯田中心部にほぼ一週間泊まり込み、視察に対応したり、対策会議や書類調整などを行っている。十二月の県土木掛の視察は

規模が縮小し、十年春には飯田詰の官員が着工状況を確認して正式に工事権限を委任していることから、地元の事業実施が先行し、これを確認する形で県の認可が行われたこと、ここまでの過程では実施設計の提出と申請が最も重視されていたことがわかる。

『今村善吾日誌』では、沿道の各家の雪隠や垣の位置などを修正した様子がわかり、村吏や大区役員として、地租改正にかかわる土地調査や公共事業の責任者であった彼のもとには、地域住民から土地や家屋普請についての相談が寄せられている。同地では地価修正運動が盛んだったが、こうした公共事業の実施もまた、土地所有制の変化を住民に意識させたことだろう。

また地域構造の所で述べた通り、杭打ちの記述にもみられる通り、県の支庁や小区の扱所といった新しい行政拠点機能が機能している一方、「耕地」という名で呼ばれている近世村落の単位もまだ意識されていることが見て取れる。なお、日誌からは大区の集会所として谷川橋近くの寺院永昌院が用いられ、寝泊りや会食に旅館や飲食店などが利用されるなど、飯田が大区の中心都市としての機能していることもわかる。

『市町村戸長役場文書』『伊那街道関係資料』のひな形には、大区長名で、ひな形は回覧次第大区長へ返却すること、大区会議へ人を出し、その際地引帳と村形大絵図を持参すること、潰地取調帳作成上の注意、などを通達した文書が付されており、村々に一定の形式を備えた公共事業の書類作成の要領が浸透していく様子がわかる。

そこで、本工事では道路工事部分の民費徴収の史料がみつからな

いので財政的な一体度はわからないが、少なくとも調査から施工に至る工事の過程では、大区全体が緊密に連携していることが見て取れる。

一・四 筑摩県の道路整備方針

ここまでは地元での実施過程をみてきたが、工事申請などがピークを迎える明治九年八月、第十九大区を管轄した筑摩県は長野県に合併している。これは松本城二ノ丸にあった筑摩県庁の火災による消失による急な出来事で、長野県は旧長野県域と旧筑摩県域の行政区を統一せず、これ以降筑摩県第十九大区は長野県南第十九大区と呼ばれることとなった。

明治の道路整備は県令などの資質に依存する例もあるが、こうした変化は工事になんらかの影響を及ぼしたのだろうか。ここでは事業が計画された筑摩県時代にさかのぼり、県の道路整備方針をみてみたい。

明治九年一月、筑摩県参事は布達¹⁰⁰で「去ル明治六年八月中大蔵省ヨリ布達相成候河港修築規則ニ照準、爾来道路、橋梁トモ時々修築可相加旨（但書）修築ハ県庁へ図面目論見帳ヲ具状ノ上許可ヲ待チ而後着手ス（後略）」としており、やはり当時の工事は調査から施工に至るまで地元が行い、県はこれを審査し、監督していたことがわかる。谷川橋の場合、着手後にも官員の視察があり、その後正式に工事権限が委任されている。

しかし、明治七年九月の権令永山盛輝の内務卿伺¹⁰¹から、支出面

では筑摩県は積極的な整備方針を持っていたことも分かっている。この伺は、前年の明治六年八月、大蔵省が各県に過去三年ないし五年の「堤防用水汚水路道路橋梁ノ經費」の官民負担を調査報告させ、翌年からその平均額を五カ年の定額官費として支出すると通達した番外達（「河港道路修築規則」の本文）に対し出された。

文書中「本年三月中旬伺候処、同四月中従前自普請仕来候場所官費支給之儀外響相成難聞届、入費官民混交之分ハ従前官民出費之歩合ヲ以修繕取計候積、定額取調更ニ可伺出旨御指令相成候付、即實際取調候」とあり、県は四月に調査結果と支出計画を出したが、従来「自普請」（町村または民間負担）の場所への官費投入は、ほかへ影響（「外響」）を及ぼすため許されず、共同出資分の割合のみ据え置きで再計算するよう四月に指示があり、この伺が提出されたことがわかる。

過去五年間の年平均支出実績は一五六九円三十九銭一厘二毛だが、向こう五カ年の支出予定額は三〇五〇円と倍近くに増大している。また支出の官民比は、過去五年間の官八%民九十二%が、向こう五カ年では官二十六%民七十四%と官費の割合が三倍強になっている。前段の文言から、四月に却下された当初案では、支出実績のない場所や官民共同出資の場所への増資が含まれていたはずで、永山は基本的に大幅な公共投資の拡大方針を持っていたことがわかる。

筑摩県は明治八年三月の県令布達第十二号で道路修築を計画し、同八年六月の地方官会議から「河流ヲ疎通スル法案」や「道路橋梁営繕法案」などを取り入れるなど、信州北部の長野県に比べ、道

路整備に熱心で、各出張所で下問会議を開くなど、説諭方式といわれる永山県政が、地域の有力者を中心に民意の反映を容易にしていた。

第十九大区の県道工事は明治九年六月に計画され、筑摩県は同八月二十一日（十九大区への回達は二十七日）、長野県へ合併されるが、翌十年二月十日に開かれた南大区臨時会議（合併長野県会開催以前に北部、南部の各代表が行った臨時県会）で隣県山梨の道路政策を意識した国県道修繕振興が議論されることなど、積極姿勢は南信地域の特性として引き継がれた。

『市町村戸長役場文書』『伊那街道関係資料』には、明治十年四月六日付の「国県道修御請書」（ひな形）ある。これには「本年三月乙番外ヲ以テ御布達相成候縣会成議案之通費用出途御定縣道修繕、今般悉皆御着手可相成候旨一同奉領掌候、民費之儀ハ課賦御達相成次第取調申候」とあり、臨時県会の姿勢は地域で具体化していった。『善吾日誌』においても特に計画の変化はなく、十年八月の官費五百円の請求も認められているため、長野県は南部の道路整備について、ある程度筑摩県の積極政策を引き継いだものと考えられる。

第二節 谷川橋建設事業

二・一 飯田城下町と谷川橋の概要

本橋梁の工事は明治九年六月に計画され、明治十一年十一月に竣工した。この間大区単位の県道工事が行われていたことはすでに見てきたが、谷川橋は、天竜川に臨む台地上に広がり伊那街道、三州

街道、遠州街道の結節点である飯田城下町の中央部に位置し、この台地は突端部を深い谷が分断していた¹¹⁴⁾。

谷の北側には伊那街道に沿う線状の町人地があり、南側には格子状の町人地があった。武家地と寺社地は、町人地の周囲と二つの台地突端部にあり、南側の突端部に城郭があった。なお町人地は、江戸時代には宿駅制度下で運営される公的輸送と民間輸送が区別されており、伊那街道の要衝飯田には宿駅に準ずる機能が与えられていたため、これに従事した北側の町人地は「宿」、中馬と言われる民間輸送業者が多く住んだ南側は「城下」と呼ばれ、彼らは取扱品等をめぐって対立するなど、社会的にも南北が分断していた(図三)。

対象となる谷川橋はこの深い谷をつなぎ、ここから伊那街道は城下の堀端通りとなるが、近世には谷底の木橋で両側が急坂となっており、交通の難所でもあった。そこで明治に入り宿駅制度が廃止され¹¹⁵⁾、明治九年に伊那街道が二等県道に指定されると、県道整備の一環として谷川橋を石橋に架けかえて橋高を上げる動きが出、本研究はこの架けかえ工事を扱っている。

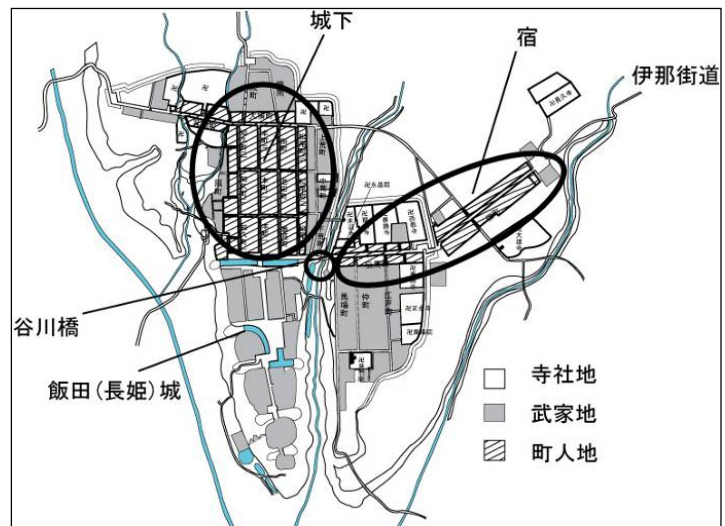


図3 城下町の内部構造

なお、谷川橋は旧飯田藩長姫城郭の石を用いて架けかえられ、長姫橋と改称されたため、史料中にも両名が混在する。そこで本稿では改称前を「谷川橋」、後を「長姫橋」とする。この工事は、対象地域では明治期の代表的な工事として飯田町小史などに記載され、今村善興氏ほか地元研究者が内容を検討してきたが¹¹⁶⁾、事業構造や背景を総合的に検討したものはまだなく、両岸と一体化した擁壁のような独特の構造から、橋梁台帳や歴史的橋梁調査からも長らく抜け落ちていた¹¹⁷⁾。

二・二 請負契約締結までの流れ

飯田市美術博物館所蔵『久保田資料』には「谷川橋架換経費賦課之法伺書」（明治九年六月二十八日。添付図有）がある。これは「伊那街道飯田市中谷川橋」は「往昔ヨリ官御普請所」藩が管理した橋だが、万延元年の架けかえ以来老朽化し、石橋にするため費用九百四十六円三十七銭を「該大区ヲ限」り徴収したいという申請である。大区道路世話掛松下莊蔵、今村善吾、飯田町正副戸長六名、大区長田総元治が筑摩県参事高木惟矩宛に出しており、市中の橋だが県道の一部と考えられ、大区が財政の単位とみなされている。

翌明治十年八月には「字谷川石橋架替願書」が出され、耐久性のある石橋にしたいが、建設費が高み民費のみでは賄えないので官費を支給してほしいと申請している。これに対し長野県は明治十一年二月五日付の朱書で「願之趣目論見高金千三百七拾壹円余之内」五百円の官費支給を認めている。前出の永山の伺では、伊那街道全域七十七橋梁の修繕への支出予定額が三百円であり、飯田の橋梁建設が重要視されていたことがわかる¹¹⁶。

二度の申請の間に道路整備工事が行われ、橋梁工事の請負契約はさらに後の明治十一年四月初旬に結ばれた（今村善興氏所蔵『長姫橋関係文書』。見積書（目論見帳）は、①上郷村宮澤作太郎以下九名から今村善吾・真幸宛のもの（宮澤↓今村版）、②今村の草稿と思われる差出や宛所がないもの（今村草稿）、③今村が飯田町に提出した控え（今村↓飯田町版）の三通ある。

「宮澤↓今村版」は表紙に三月二十五日、「今村草稿」には四月、「今村↓飯田町版」では表紙には三月二十五日の日付と「黒鋸担当人ヨリ積り出シ候」の文言があるが、末尾には四月七日とある。これらは文言も変化しており、まず三月二十五日に宮澤らが今村に見積書を出し、今村が校正して飯田町に提出したと考えられる（図¹¹⁷）。その他契約書類には、宮澤らが今村に出した工期や予算の約定書（四月七日付）、今村が飯田町へ出した同様の約定書（四月八日付）、さらに今村から飯田町への一町三段余りの地所の抵当書（四月四日付）、飯田町から今村への契約書（四月十一日付）、同じく飯田町から今村への支払計画書（四月十一日付）がある。四月七日の宮澤らの約定書には、今村の抵当契約を認識する文言があるので、宮澤らが設計立案し、今村はこれを取りまとめて工事の保証を引き受け、飯田町と交渉に当たるといふ分担だったことがわかる。決算書の「飯田町中央 長姫橋築造出来形帳」から、四月十六日に正式着工している。

道路工事では、実際の工事も大区内の各工区住民が分担していたが、橋梁工事では、県に対して大区単位の民費賦課の許可を求める一方、飯田町を施主とし、今村や宮沢が工事を行う請負契約が結ばれている¹¹⁸。橋梁が飯田市街地の中央部にあり、都市の施設とも目されたこと、石造橋梁は設計や施工に一定以上の専門性が要求されるが、後述のように今村らの村落は治水工事の伝統を持ち、地域において石造工作物の建造技術を有する集団と目されていたことが、このような事業形態をもたらしたと考えられる。

二・三 「出来形帳」および図面からみる工事・橋梁の構造

長姫橋は現存するが、周辺の護岸造成のため構造が観察ではわがりにくい。しかし、出来形帳の積算と図面から概略がわかる。

まず費用は大きく石橋部と周辺道路部に分かれ、石橋部分では橋梁本体と上下流の護岸工事（主に下流）、下流側の河床工事が行われている。道路部分は橋の延長である南北両坂の埋め立て、沿道下流側に石垣、上流側に宅地の造成、さらに北西の隣接市街地荒町の道路改修である（図四）。上流に仮道2か所と仮橋を設け交通を確保している。谷川は橋の地点から急に深い谷となる幼年期地形で、上流側と下流側の工事の性質の違いにこの地形が影響している。

図面（図五）を見ると橋梁本体部分の形状は、流水方向に平行な断面では「根張（基底部）七間」「馬踏（路面復員）四間」の台形、側面は上下流側とも「上張八間一尺」「下張五間」の逆台形である。アーチ部の径間は一丈二寸（一間四尺二寸）、拱矢は二間と躯体に比して小さい。復員は四間で、道路県令三島通庸がいた山形などを除けば、当時の地方都市橋梁としては広く、流水抵抗の軽減より路面の強固性を確保しようとしたと考えられる。

図4 谷川橋・南北坂道路目論見図面

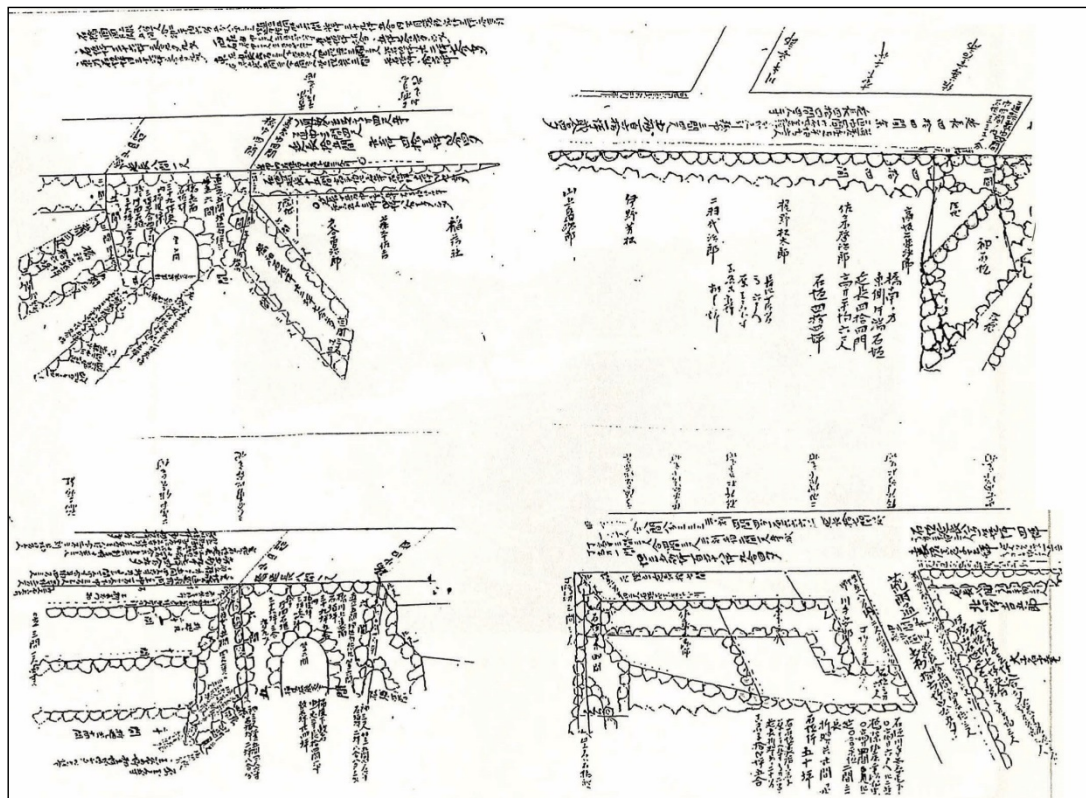


表 2 谷川橋建設工事の流れ

	明治11年												明治12年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
橋梁部分														
			着工			支保工立上か			工事最盛期		河岸整備等	残務整理		
道路部分														
					着工						開橋式・祭礼			

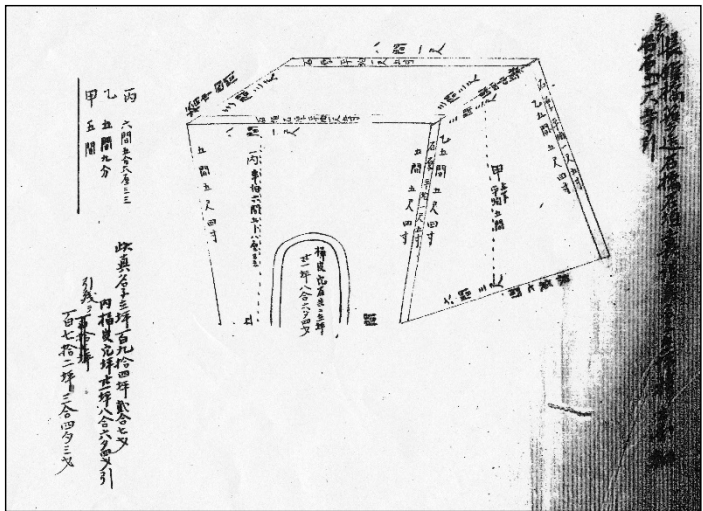


図 5 谷川橋橋梁躯体図

さらに踏査では、直径ほぼ一尺の石を用いた石積（一層）の内部に直径三寸から五寸程度の石（図面では真名子という方言¹）が充てんされていた。積算中道路部分は「石」、「真名子」、「土砂」が資材とされているが、橋梁躯体部分には「土砂」の記述がなく、中詰石としては石が主に用いられたと考えられる。

二・四 工事の進捗

工事史料には職種別の出勤人数を記録した「紀元二千五百三十八年明治十一年戊寅三月八日ヨリ 伊那街道飯田町字谷川長姫橋築造人夫日べ記」（以下「橋梁部日べ帳」）「明治十一年七月十三日ヨリ 飯田町字谷川長姫橋南北道路宅地普請人夫雇入日べ帳」（以下「道路部日べ帳」）が残され、ここから下記のような進捗が分かる。（表二）

橋梁部は正式着工の四月十六日に「石工」が初出勤し、以降ほぼ毎日十名以上「人足」が出勤している。「人足」はそれ以前の三月八日から出勤しているが、契約締結が四月上旬なので、着工準備や契約書類作成のための調査が行われたと考えられる。道路部分は七月十三日から工事が始まっている。

次に投入された労働力の種類別に工事を見る。「石工」は橋梁工事では五月に月二十五日（一日平均一・七八人、最高三・八人）、六、七、八月には月二十日程度（一日一・二名）、九、十月は二十日程度だが一日平均二人以上出勤し（九月二・二人、十月二・五五人）、特に九月下旬～十月上旬と開橋直前に集中している。道路工事では全期間を通じ月平均十日程度、一日一、二名と比較的少ないが、九月

三十日～十月四日までの五日間は一日三人から五人が連続して従事している。

橋梁工事に「大工」が投入されるのは七月四、五日（一日七・二人）と十月二、三日（一日一人）、道路工事では十月二、三日（一日一人）のみである。「人足」の数は橋梁・道路総計で九月下旬から百名を越え、十月は百名以上の出勤日が十七日ある（最大で十月二十五日の百六十八名）。長姫橋はアーチより上の部分が大きく、坂に接続する部分の石積み作業が多いので、七月に支保工が立ち上がり、一名の大工が出勤する十月上旬に取り外されたと思われる。

十月三十一日の開橋式後も、翌十二年一月十二日まで少人数で工事は行われた。十二年一月の『今村善吾日誌』によると、最終段階では谷川岸壁部分の個人宅および官有地の石垣工事などが行われている。そこで、全体としては四月上旬契約締結→四月十六日着工→十月末橋梁本体部分の完成→河岸敷地の整備と進行している。

二・五 「普請受負規則書」に見る工事組織と現場規則

四月二十八日付「普請受負規則書」は現場規則で、署名から工事組織の変化がわかる。今村真幸、善吾（工事担当人）に、宮澤以下十四名（請負担当人）、その下の請負人六十四名が連名で提出した体裁だが、今村史料中に草稿が二通あり、むしろ今村側が提示したか、合議により定められたものと考えられる。

四月上旬の他の契約書類では、宮澤以下九名の請負担当人が設計を提出し、工事担当人今村真幸・善吾の両名がこれを取りまとめて

飯田町と契約を結んでいた。当時第十九大区であった市田村・上郷村・上飯田村・飯田町・鼎村のうち、宮澤ら九名、今村はともに上郷村民である（図六）。

ところが規則書では、請負担当人が宮澤以下九名に加え、上郷村一名、上飯田村、市田村各二名の十四名に増員され、新たに六十四名の請負人が登場している。しかし請負人の内訳は上郷村四十六名、上飯田村三名、市田村十五名と上郷村が多く、やはり組織全体は今村、宮澤らの属する上郷村を中心としている。

さらに「賃金出入帳」には一部出身字名が記され、上郷村内部でも集落の偏りがみられる。上郷村は明治八年に南条村、別府村、飯沼村、上黒田村、下黒田村、座光寺村の六カ村が合併してできたが、一〇名の上郷村請負担当人は旧座光寺村四名、旧飯沼村四名、旧別府村二名で構成され、四十六名の上郷村請負人のうち少なくとも二十三名は、座光寺村出身の自作農である。今村家は代々座光寺村の庄屋職で、宮澤も座光寺村民であり、特に座光寺村の技術や労働力が核であることがわかる。

規則内容は、飲酒など日常的な注意に加え、賃金や指揮系統についての記述も見られる。賃金は落成後支払われるが、前借は抵当を入れ、請負連印で担当人から借りること、農繁期の六月六日～七月二日までの賃金は一人あたり二分増しである。田植えや養蚕の時期には繁忙度に応じて出勤し休まないこと、担当人が普請を指揮し普請所に詰めて茶番も行うこと、用具は人足頭へ割り当て各自持参することなどが書かれている。

そこでこの工事では、労働力として通勤や道具の自弁が可能な近隣農民を想定し、担当人は現場監督と信用の引き受けをしていたことがわかる。前掲の両日ヶ帳でも請負人レベルまでの総数である八

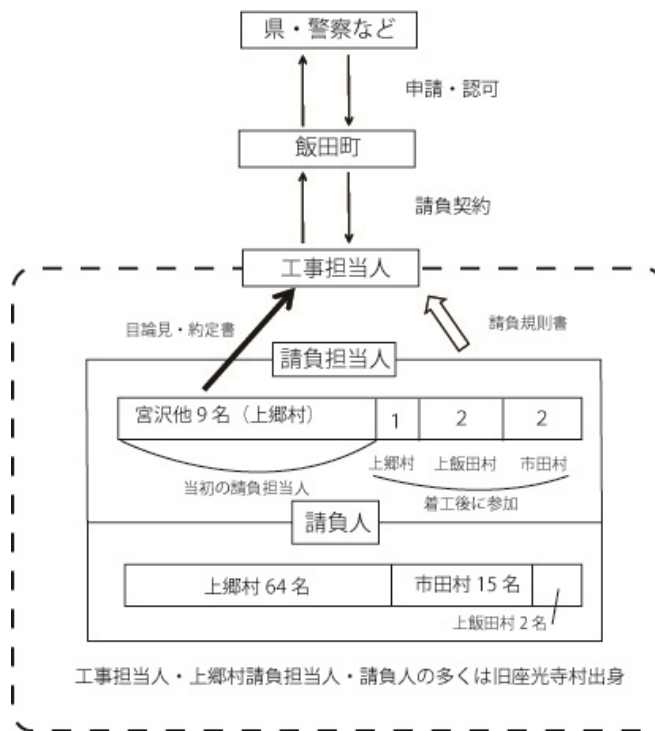


図6 工事契約関係図

〇名を越えるのは二十六日間のみ(九月末七日、十月中十九日)で、専業の人足を長期雇用することはなかったと考えられる。

規則書の冒頭では、今回の「大事業」に皆志願して参加したこと、担当者作成資料を「不残拝見之上承知」し工事すること、「永世不朽之大業」で落成の上は「拙者共銘々名義相立、且ハ他之聞へ宜敷仕度」(自分たち個人の名誉にもなり、また外聞もよくなるようにした

い)と述べている。

実施設計を提出した側の請負担当人が、今村が提出する資料を参照すると誓約しており、契約書類の中でこの規則書のみ、着工の十二日後に出されているので、この時点で宮澤ら当初の請負担当人に五名のメンバーが新しく加わり、工事の監理方法にも変化が生じて追加的に作成されたと考えられる。

二・六 契約書類の形式から見る工事の変化と背景

工事の変化を知るため、契約書類を再度比較検討する。まず、三通の目論見に今村の校正と思われる変化があったことはすでに述べた。具体的には、「宮澤→今村」版では労働者を「石運ヒ人足」、「取賃人足」、「真名子詰人足」と作業内容と雇用形態が混同した名称で呼んでいるが、「今村→飯田町」版では作業内容から人足を「(石)運人足」と「(石)積人足」に分け、石積は「運人足」と「積人足」、真名子詰は「運人足」が行うとしている。ただ、工事内容や費目など基本的構造には変わりはない。

しかし決算である「出来形帳」の内容は、これら目論見とは全く異なっており、契約後に工事に質的な変化が起きたことがわかる。まず目論見では一二九円十八銭だった総工費が三千百三十二円一銭五厘と倍以上になり、書類の作成原理も大きく変わっている。

出来形、目論見ともに工事は橋梁部と道路部に分かれているが、目論見では人足数と資材費、資材運賃が順不同で列挙され、人件費は総額のみ記されている。石工も人足単位に換算され、どのような

労働が、どの程度投入されるのかわかりにくく、労務単価が正確に算定できない。

これに対し出来形は、全体が支出部と収入部に分かれ、支出部でまず賃金、次に資材他の金額が書かれている。賃金はすべての工事個所について、工事個所―作業量―作業種別労働者数、坪あたり投入労働量、労務単価と体系的に記述されている。たとえば、石橋では「石工」の労務単価は一人当たり三十七銭五厘、「人足」は「運人足」と「積人足」に分けられるが、共に十六銭六厘六毛六糸である。同じ石工でも道路の路肩の石垣の石割は一人当たり三十銭と安く、作業の質に応じ単価設定されている。

つまり、長姫橋工事では契約の締結後、人員の増加や規模の拡大のみでなく、監理、庶務にも質的变化があったことがわかる。明治五年四月二十四日に出された積算雛形である大蔵省第六十号達「堤防橋梁入費内訳帳」では石工と人足は区別されており、目論見の石工を人足換算する方式は座光寺村で宮澤や今村らが従来用いていた方式と考えられる。

前段の大区による県道工事の場合、工事書類のひな形は大区長の指示のもと回覧されていたが、このような質的变化が請負集団にどのようなもたらされたのか、はつきりと記述した史料はない。しかし、出来形帳には「一 金七円 松本石工窪田兼太郎旅費并諸方謝儀」という記述があり、松本から石工を招聘したことがわかる。

窪田（久保田とも）兼太郎とは明治九年、当時の筑摩県庁所在地松本の中心部に石造の千歳橋を建造した人物²⁵である。谷川橋の出

来形帳に計上されている石工の仕事は、石割と橋面の石の敷きこみ、手摺の製作で、このうち細工が必要な橋面の敷き込みと手摺石の加工料は別記され、これらの仕事はすべて飯田町の「長作」という石工に発注されているため、窪田の仕事は施工の実務ではない。

千歳橋は明治の松本を代表する、当時県で第一の石造橋だったが、東京府文書によると、筑摩県はそのため窪田を東京に派遣し、東京府土木課において図面そのほかの謄写や石橋建設について学ばせている²⁶。ただし、当時東京府で建設されていた石橋は薩摩の石工らを招聘して作られたもので、擁壁のような構造を持つ長姫橋の場合、具体的な技術指導というより、工事全体の運営に対する指導だったのではないかと考えられる。

そうした人材が招聘された一つの背景として、工事担当人今村真幸とその実家の北原家の人脈が考えられる²⁷。今村真幸は、実兄の北原稲雄、実弟の樋口興平とともに座光寺村の庄屋北原家に生まれ、やはり村内の今村家の養子となった。

彼らは幕末、水戸浪士の飯田通行を斡旋し、また平田派国学の活動を活発に行うなど地域内外で政治的に活躍したため²⁸、今村真幸は明治四年十一月から六年まで笠松県（現在の岐阜県）大属を務め、また北原稲雄は筑摩県に十等中属として出仕した後²⁹、工事段階では筑摩県の殖産興業会社である松本開産社³⁰の社長であるなど、明治初年の地方庁の仕組みをよく知り、また筑摩県とも近い存在であった。

今村真幸は特に数学や土木工事に長け、近世は天竜川治水のため

座光寺村の大堤防である石川除を設計し、笠松県時代には木曾・長良の治水、治山を行っている。また、明治十五年以降長野県土木課に出仕し、その後窪田ともまた幾度か仕事を共にしている³¹⁾。

彼はまた、庄屋の家に生まれたが、自立農民による平等的な村治を理想とし、時代が進み農民層分解が激しくなると、板垣退助に細民救済の建白を行ったり³²⁾、没年に日本社会党の初代党員に名を連ねるなどの側面があり³³⁾、そこで本章で取り上げた自作農による橋梁請負工事は、彼らしい発案であると言える。

なお、実弟の樋口與平は、飯田町の豪商樋口家に入り、工事の当時は飯田町の町吏の一人でもあった。そこで、この工事が実現する背景の一つとして、今村・北原家の人脈による要素は地域内をつなぐ上でも大きかったと言える。

しかし、大区全域にわたる緊密な連携と事業の実施は、この一族の人脈のみにより実現可能なものではなく、その背景には、さらに別の地域の成り立ち、構造があったものと思われる。そこで次節では、大区の成り立ちにさかのぼり、この点について考察してみたい。

第三節 道路工事の変容―長姫橋その後

三・一 明治二十七年の開橋式

『飯田町小史』の明治二十七年の項には、長姫橋について次のような記事がある。「其後更に改修して（明治廿六年六尺埋立七月十五日着手等）現在に至れり。即ち第四線路を改修せしとき改修せし儘にて即ち明治廿七年五月廿一日知事浅田徳則臨場して落成式を行ひ

たりき」この日の様子を『伊那広報』はこう伝えている。

「史料一」 明治二十七年の開橋式

「◇開道式の模様浅田知事及愛知縣知事代理の臨場 伊那街道根羽及金刺の三線路工事落成を告げしに就き愈去廿一日飯田町の中央谷川に架設する長姫橋々上に於て同式を執行せらる。今其大様を舉げんに本縣知事及愛知縣知事の来飯せらるゝにより一層盛大なる祝典を舉げんと欲し、数日前ヨリ有志者部署を定め其準備にかゝり、式日の前日即ち廿日、浅田知事及愛知縣知事代理来飯日には最早橋上は弓形の緑門を作り、日章の二大国旗を交叉し、市中の各戸洩れなく国旗を建てぬ。町會議員及有志者は浅田知事を片桐まで出迎へ、夫れより一行一同大嶋へ立ち寄られ、七時着飯、直に蕉梧堂旅館に投宿せられたり。翌即式日となれば、恰も好し天氣清朗一向の雲なく、最も麗かなる日なるに、搗てゝ加へて前日来設けしに大国旗は翻々として軟風に翻り、弓形の緑門は影を倒にして橋上に投する處十余の小国旗翻翻たり。既にして午前八時を報すれば、豫て準備の一発音高く天を掠めて去るや、橋上の通行止を告げ来り。次て九時を報するに及んで、二發三發の合圖に参列員漸く集り來れり。其参列員は、知事及知事代理、裁判官、警察署監獄署長、北原縣會副議長、牧野参事員、縣會議員、郡長、郡會議員、郡参事員、町村長、町會議會及有志者にして、左の順序に以て一同参列せらる。

四發一同参列、五發高等官参列、六發知事及愛知縣知事代理加茂郡長一行参列、七發知事祝辭、八發愛知知事代加茂郡長祝辭、九發

郡長祝辭町長答辭、十發知事一行退場、十一發高等官退場、十二發一同退場、第六發以下十二發に至るまで其間奏樂あり。殊に淺田知事祝辭の前に當つては君か代の奏樂ありし様覺ゆ。これにて全く式場を閉じしか、參觀人山をなし頗る盛大なる式典なりし」

三・二 七道開鑿事業と長姫橋

華やかな式典の様子は後で述べるとして、ここではまずこの祝典が伊那街道、根羽及金刺の三線路工事落成記念式典であることに注目する。この時点の正規の伊那街道とは、松本―飯田間を指すので、根羽街道とは明治九年の段階でいう上茶屋を通る飯田以南の伊那街道をさす。

明治十四年、長野県は七道開鑿という幹線道路計画を決定し、飯田―岐阜間はその第四線路となった。この飯田から南方向へ向かう第四線路のルート決定をめぐり、根羽街道と金刺街道は熾烈な競争をし、事業が実際に開始される明治二十年前後から飯田周辺の街道整備が再び熱を帯びた。

二〇年には金刺街道側が県から技師を呼び測量、この測量の結果から、明治二十四年には再び水ノ手に新道が作られることとなる。この時には、旧城内の追手町から台地を降りるルートと堀端通りの南端から水ノ手、山伏丸下を結ぶルートが模索されるが測量結果により後者となる。実はこのときに作られた水ノ手新道が、現在車道となっている水ノ手道路であり、明治九年の新道は、追手町小学校の入り口横を通り現在の水ノ手道路に至る急な人道だと思われる。

しかし第四線路本線は、明治二十二年十二月には根羽街道と決定し、整備が進んだ。この間、飯田町より北側の伊那街道でも、市街地端の桜町に接する野底まで、明治二十一年から五カ年の改修計画が進んでいたが、それでは開通が遅いと判断した町は速成を決意、明治二十二年、県から測量士を呼んだ。

しかし、ここで問題が発生する。県の測量技師が出した飯田町における最も合理的な伊那街道のルートは、桜町より外の野底から、桜町・傳馬町を避けて、谷川がまだそれほど深い谷を形成していない上流部を直接大横町に連結するものであった。大横町は箕瀬から根羽街道に続くが、これは現在の「三」飯田線のルートに並行するものであり、旧来の市街地を完全に迂回してしまうこととなる。この結果に飯田町は、「大に驚き直に町民大会を開きて本日桜町、傳馬町を経て本町なれ知久町を通過せんことを知事に懇願せり」という反応を示した。

飯田には、明治五年の段階から鉄道敷設の調査員が訪れ、懸命に誘致運動を繰り広げたが中山道に破れるという歴史があり、結果道路交通に力を入れざるを得なかった。そこで同時期、やはり先の三線路に加え、中山道の妻籠に効率的に輸送を行うべく、大平街道の改修もおこなわれている。

当時依然モータリゼーションは発達しておらず、人馬牛の継立がこの地の運輸業の中心であり、輸送業、商業ともに街の中の幹線道が通るかどうかは死活問題であった。そこで飯田町は町と有志の出資で、再び長姫橋の高さを六尺以上上げ、兩岸の埋立を行うことと

なった。

ここで興味深いのはやはりここでも桜町↓長姫橋↓堀端と水ノ手がクローズアップされることである。つまり明治二十年代までの飯田には、当時の交通モードの下、地形を克服し都市を計画する一つの原理が存在し、これはさらに周辺の街道整備と連携していた。それは近世以来の地域の空間・社会構造に、明治という時代がもたらしたコミュニケーション・ネットワークの新しい空間的・社会的意味を重ね合わせる作業であつたといえる。

三・三 事業環境の変化

しかし、二つの計画を取り巻くものは大きく違つて見える。明治二十六年の道路も、多く地元からの出資によつて造られているが、事業自体が明治十一年の大区単位をはるかに超えた数年間にわたる広域（県間）道路整備の一環としてとらえられ、路線決定に際しても地方議会や村々の末端まで整備された行政機関がそこにかかわる。また、明治十一年の工事が、調査の段階から地元の手によつて行われたのに対し、二十年代の彼らは県から測量士を呼ぶ。技術は、すでに地元の手を離れて始めていた。

明治十一年十一月の開橋式では、地元の若夫婦が渡り初めをし、引き続き七年に一度の諏訪社の大祭が、時を春から秋に移して行われ、天長節が祝われた。明治二十七年五月の長姫橋では、日章旗が晴天にはためく中、長野縣知事、愛知縣知事代理を始めとする地方政治・行政関係者が列席し、砲声と君が代の下、祝典が開催され

る。この年の八月、日本は清に宣戦を布告した。

『伊那広報』の記事は式典後の祝宴会に言及している。そこでは知事が「道路終局の目的は殖産興業の発展にある」と説き、明治十一年には町吏であつた「奥村収蔵が演舌」した。おそらく二つの開橋式を見た彼は、何を思い、何を語つたのだろうか。

おわりに

本章では、主に現在の長野県飯田市の北部を中心とした筑摩県第十九大区が行つた明治九年から十一年にかけての県道工事を題材に、明治初年の建設工事と地域構造について考察した。

おそらく明治八年ころまでの筑摩県の積極的道路政策を背景に、直接的には明治九年六月八日付太政官達第六十号を契機として企画されたと考えられるこの工事は、基本的な道路計画、調査、工事の実施にいたるまで大区内の地域住民の協働によつて行われた。また都市内部の橋梁工事は、大区全体の費用により、小区の一つである飯田町が施主となり、大区内の別の小区の農民を請負主として行われ、官費五百円を獲得している。

橋梁事業は農民の住む村落民を中心として施工されたが、他村民も参加しており、村請とは異なると考えられる。また、都市内の橋梁建設に対し、大区全域に費用負担を求めているが、絶対的権力を持つ領主が存在していた近世の城下町整備とは異なる状況下で、周辺村落の住民の中にも都市内の橋梁を大区全体に影響を及ぼすインフラととらえる感覚が生まれていたことは興味深い。

こうした大区全体での事業実施を可能にした前提として、高い技術力や地域内外に広い人脈を誇る有力農民が存在したことも挙げられるが、大区の成立にさかのぼると、むしろ飯田藩による戸籍区の設定とその後の飯田県による戸籍事務の実施が、従来の枠を超えた地域の協働を可能にする素地を作ったものと考えられる。

飯田藩の戸籍区設定事業は、従来の村組織の運営と並行して進められたが、ここで取り上げた第九区（座光寺村・飯沼村・牛牧の一部）のように、むしろ前後の時代から見れば特異な区分での地域連携を強いるものであり、戸長制による行政運営の予行演習として、後の筑摩県下における大区小区制の円滑な推進に貢献し、ひいては大区単位での事業遂行を可能にしたと思われる。

なお、長姫橋（谷川橋）工事には都市計画的側面も存在していたことがわかっており、次章ではむしろ、この県道・橋梁工事の都市計画上の意義と、士族の開墾計画による城郭跡地の変化について考えてみたい。

また、飯田町や大区の財政史料が失われているため、本文では筑摩県の投資姿勢にのみ言及しているが、谷川橋の架け替えに投入された官費五百円について少し考えてみたい。当該期の都市の土木費に対する蓄積は少ないため、比較的流れが追いやすい東京府の事例と比較してみる。

東京府においては明治四年五月、馬車交通が依然一部道路に制限される中¹³⁴、主に外国人が通行する皇居より東側の幹線道路の修繕費捻出のため¹³⁵、車税を導入したが、明治五年十一月、この車税の

徴収とそれによる修繕を郷村部¹³⁶にも拡大し、不足分は村高割で修繕するよう指示した¹³⁷。

つまり、特殊な交通の増加に対応して独自の財源を持っていたわけだが、明治六年一月の太政官による「僕婢馬車人力車駕籠乗馬遊船等諸税規則」¹³⁸により、車税は基本的に国税とされることとなった。ただし、地方庁も道路修繕費などで同様の賦課を一応許可されたため、東京府は道路橋梁修繕入費として実質上の車税を賦課¹³⁹、この後道路を四分し、中央二分の一はこの税で、両側四分の一ずつはそれぞれ沿道地主が負担整備するものとした¹⁴⁰。

しかし、急増する道路需要の中で、たとえば明治六年十二月、会議所が建議した遊興所などからの税を財源に、困窮民などを労働力とした日雇会社を用いて道路が大破する前に日常的修繕を行うなどの施策を行っても¹⁴¹、整備財政は困窮を極めた。

しかも、一部の大道¹⁴²以外は基本的に住民の自力整備に頼っていた¹⁴³。東京府の道路は、車馬交通の用に耐えず、明治九年、住民からは費用を徴収し、基本的に東京府が整備工事を行うという施策の転換が行われ¹⁴⁴、東京府はさらなる財源を必要とすることとなり、明治十年、国に国税として徴収された車税の道路整備費としての下げ渡しを上申するに至る¹⁴⁵。

国はこれを却下したが、折しも明治十一年の地方税規則により、官費による土木費の補助が与えられる道が開かれると、東京府は明治十二年、支給対象候補として府内を通る主要街道の詳細ルートと「郭内」道路調の書上げを提出した¹⁴⁶。管見の範囲内では、これ以

前の東京府は、国レベルの道路等級制定に際しても、都市内におけるこれら街道の起点やルートをあまり明示せず、府の市街域での道路体系と接続した包括的体系を示した形跡はない⁸⁰。これは府が独自の道路財源を持っていたためではないかと考えられる。

東京府も筑摩県同様、毎年国に土木費を報告しているが、明細があまり記されず、むしろ主に郷村部の旧代官支配の橋や道路などを中心に、府の中心部では四大橋などの特定の施設に官費が支給された形跡はあるが、その実態の詳細は知らない⁸¹。

これに対し、飯田の場合、明治十年には県の支庁を結ぶ二等県道という道路等級の適用がなされた伊那街道の橋梁として、谷川橋に五百円の官費が申請され、許可されている。飯田でも基盤状の城下町十三町部分の伊那街道のルートは明確でないが、線状の桜町・伝馬町が近世宿駅機能を担い、ここから飯田支庁に至るルートは短く明快で、容易に県道の延長と捉えられたのだろう。

巨大都市東京と異なり、独自の財源や内部の広大な道路網が存在せず、国道、県道体系の道路整備と都市内の道路整備が接続しやすかったことが計画成立の要因と考えられ、都市のサイズや都市域の道路の形状と当時の広域道路整備の関係については、今後より多くの類例を集めて検討していきたい。

⁸⁰ 以下宿駅制度の概要については、児玉幸多『近世宿駅制度の研究』吉川弘文館、昭和三十二年など。

⁸¹ 以下中馬に関する概要は、古島敏雄『信州中馬の研究』東京大学

出版会、一九七四年、長野県教育委員会編『中馬制の記録』一九五九年、『伊那』『中馬特集号』一九五六年など。

⁸² 日下部新一『天竜川の水運』建設省中部地方建設局天竜川上流工事事務所、平成三年。

⁸³ 吉田伸之『飯田町役用古記録』解題「飯田市歴史研究所編『飯田・下伊那史料叢書 近世史料編一 飯田町役用古記録』飯田市歴史研究所、二〇〇九年。

⁸⁴ 下伊那誌編纂会編『下伊那史 第八巻』二〇〇六年など。

⁸⁵ 小林計一郎『明治初年の駅通制と中牛馬会社（一）・（二）』『信濃』第十巻十号、十一号、昭和三十三年十月、十一月、平沢清人『明治元々六年南信地方における伝馬所・陸運会社・中牛馬会社と中馬稼ぎ（一）・（二）』『信濃』第十一巻第四号、五号、昭和三十四年四月、五月。山本弘文『維新期の街道と輸送』法政大学出版会、一九七二年など。

⁸⁶ 長野県域の明治期の道路行政については山浦直人『明治時代における長野県の道路行政』『土木史研究 論文集』二十六号などを参照。また明治期の長野県の請負工事についても氏のご教示を得た。

⁸⁷ 『今村善吾日誌』同日条。

⁸⁸ 長野県総務部地方課編『長野県市町村合併誌』総編、長野県、昭和四十年。木下静香編『長野県下伊那郡制史』下伊那郡役所、大正十三年。

⁸⁹ 信州の近世の交通については、古島敏雄『信州中馬の研究』『古島敏雄著作集4』東京大学出版会、一九七四年を参照。また当該期の全国的な交通の状況は山本弘文『維新期の街道と輸送』法政大学出版会、一九七二年など。

⁹⁰ 「明治九年一月 筑摩県参事道路利用開鑿につき布達」『長野県史 近代史料』七、長野県史刊行会、一九八一年。

⁹¹ 「明治七年九月内務卿宛筑摩県権令伊那街道等道路・橋梁等修繕経費五カ年定額につき再伺」『長野県史近代史料編』七、長野県史刊

行会、一九八一年。

二〇「明治八年三月 筑摩県道路等級制定並修築につき潰地坪数等取調布達」『長野県史近代史料』七、長野県史刊行会、一九八一年。また前掲山浦論文など。

二一長野県編『長野県政史』長野県、一九七一年。

二二前掲『長野県制史』。

二三南信地域は遠州、三州などに接し、沿道の町村史や地元的一次史料からは、南アルプスを隔てて天竜川と並行する甲州の富士川水運と同地域をつなぐ道路が計画され、長野県に許可されるなど伊那街道以外にも積極的な道路政策が続いた。

二四飯田を中心とした下伊那地方は大水害を多く経験している。この地方の地形と災害の関係は松島信幸ほか編『三六災害三十年伊那谷の土石流と満水』飯田市美術博物館、伊那谷自然友の会、一九九一年。

二五平沢清人「明治元々六年南信地方における伝馬所・陸運会社・中牛馬会社と中馬稼ぎ」『信濃』十一・四・五、昭和三十四年。小林計一郎「長野県における明治初年の駅通制と中牛馬会社」『信濃』十一、十一など。

二六今村善興「長姫橋築造工事のこと」『伊那』伊那史学会、一九七五年五、七、八、九月号、村澤武夫「伸びて来た飯田市街地」飯田文化財の会編『郷土の百年』南信州新聞社出版局、一九六八年。高田久四郎「お堀端と谷川橋」『伊那』一九六三年五月号、大沢和夫「おさひめ橋」『伊那』一九五六年九月号。

二七橋梁躯体は現存するが上流の暗渠化のためか、本研究の調査を行った二〇〇四年時点で飯田市の橋梁台帳や小西純一、水口正敬、瀬川俊典「長野県の歴史的橋梁の現況について」『土木史研究』二〇、土木史学会、二〇〇〇年五月には掲載されていなかった。

二八土木費における民費賦課について渡邊直子「地方税」の創出―三新法体制下の土木費負担―高村直助編『道と川の近代』山川出版

社、一九九六年を参照。

二九明治政府による土木事業補助行政と地域の関係については長妻廣至『補助金の社会史―近代日本における成立過程』人文書院、二〇〇一年などの議論が提出されている。

三〇明治九年の計画時には大区小区制が敷かれ、明治十二年の最終完成時には町村制が成立していた長姫橋の場合、決算では官費五百円、有志寄附金二〇七二円三十二銭五厘、古橋古木古鉄売払代七十二円、古車六輪売払代二〇円、飯田町協議費四百六十七円六十九銭とあり、この協議費が大区民費の名目を変えただけのものか、本当に飯田町で徴収されたのかはわからない。ただし、今村との契約や県への申請も飯田町が主体で、伊那街道の一部ではあるが、やはり飯田町が管理主体とみなされていたと思われる。

三一当時の地方橋梁における幅員四間の意味については拙稿「明治初期地方都市における近代化へ向けた都市計画的営為―長野県飯田市を事例として」二〇〇四年度日本建築学会大会発表、二〇〇四年。

三二井上福実『信州下伊那方言集』私家版。井上伸児、秀文社の復刻版は一九九六年。なお、長姫橋資料中、目録見書類の中で一か所「真名子」が「真砂子」と訂正され、方言の使用が変化している。

三三座光寺村史編纂委員会編『座光寺村史』座光寺村史刊行委員会、平成五年。

三四前掲今村善興氏論考。

三五石川欣一、中川治雄『松本縄手繁盛記』『松本縄手繁盛記』出版実行委員会、書肆秋櫻舎、二〇〇一年。

三六「筑摩県庁より石工久保（田※目録の誤植）兼太郎へ石橋方法伝授の教授書」『各寮使府県往復録・第2部（土木）5〜8月』六〇七―C四―〇八。明治九年六月。なお件名には教授書とあるが、図面などは残っていない。内容は、筑摩県から東京府へ、久保田に石橋の技術を習得させたいので、石工を紹介してほしいと依頼があったが、東京府では内製しているので（実際には土木寮から薩摩の石工

なども来ていたが土木掛に所属)、府で行っている工事の見学や図面の複写をさせた。

¹²¹ 今村家・北原家の一般的な経歴については、村沢武夫『信濃人物誌』昭和三十八年ほか多くの人物伝があり、また今村善興氏の『伊那』伊那史学会誌上の一連の論考(座光寺の国学三兄弟)二〇〇二年。「今村豊三郎と笠松県」二〇〇七年など、氏の直接のご教示による。

¹²² 幕末の彼らの活動に触れた文献は多数あるが、ここでは伊東多三郎『草莽の国学』名著選書2、名著出版、昭和五十七年、また岸野俊彦「伊那平田学研究序説―万延元年北原稲雄宛鉄胤書状を中心に」『伊那』一九七八年五・六月など。

¹²⁹ 『筑摩県職員表』信濃国松本南深志町四番丁新田茂八郎、明治八年十月。

¹³⁰ 中村寅一「開産社始末―明治初年における地方勸業金融の一例―」社会経済史学七(五)、一九三七年など。開産社は当時、千歳橋のたもとにあった。

¹³¹ 今村真幸子孫の今村八束家文書など。

¹³² 今村真幸『細民小言』、飯田市立図書館版。

¹³³ 上條宏之「今村真幸小論―国学者から日本社会党员への道」『明治国家の展開と民衆生活』弘文堂、一九七五年。「国学から初期社会主義への道―今村真幸小論」『変革における民衆―『夜明け前』の実像』銀河書房、一九九四年。正木敬二「今村真幸の思想遍歴」『伊那』一九七八年十二月など。

¹³⁴ 明治四年九月「馬車通行道路指定」『順立帳』『東京市史稿 市街篇 第五十一』帝都(三) 昭和三十六年。

¹³⁵ 明治四年五月二十四日「車税賦課」『東京市史稿 市街篇 第五十一』帝都(三) 昭和三十六年。この項目のうち『法令類纂』『府史提要』からの引用に府下大道の路線が記されている。

¹³⁶ 明治五年十一月「郷村街道車税ニテ補修」『活版綴込』『東京市史

稿 市街篇 第五十三』帝都(五)、昭和三十八年。

¹³⁷ 明治四年の車税導入前後の話は、東京都公文書館編『都市紀要三十三 東京馬車鉄道』などにも記載がある。

¹³⁸ 明治六年一月三十日太政官布達第三十一号。

¹³⁹ 明治六年七月「道路橋梁修繕ノ車税徴収」『明治六年六月より九月迄御達留』『東京市史稿 市街篇 第五十五』帝都(七)、昭和三十九年。

¹⁴⁰ 明治七年二月「道路修繕取り運び方指令」『明治七年総御達簿』『東京市史稿 市街篇 第五十六』帝都(八)、昭和四十年によれば、明治六年十二月中に府より達せられている(明治六年十二月東京府百四十六号達)。

¹⁴¹ 明治六年十二月四日「市中道路補修方建議」『法令類纂』『東京市史稿 市街篇 第五十五』帝都(七)、昭和三十九年。

¹⁴² 少なくとも明治十二年以前、「府下大道」という表現には路線名が付されるか、文脈上明らかに想定されており(具体的には皇居、府庁、品川―横浜間や銀座煉瓦街など)、東京府下全域を想定した一般的基準とすることは注意を要する。

¹⁴³ 前掲明治七年二月「道路修繕取り運び方指令」、また明治七年一月九日「戸長町用掛道路関係取扱方心得布達」『東京府布達前書』なお番外武家地規定は『明治七年乾部布告留』『東京市史稿 市街篇 第五十六』帝都(八)、昭和四十年では、道路に関する事項は一切戸長、町用掛の取扱とするとあり、その中で自費や自力での修繕の場合の規定がある。また、『管民願伺届』類の中には大量の道路、下水普請願いが住民から出されているほか、府からはこれ以外にも自分のところの道路だけを高くしないよう再三の注意が出されており、沿道住民に道路整備を負っていた様子がわかる。

¹⁴⁴ 『東京市史稿 市街篇 第五十七』帝都(九) 昭和四十年によると、明治六年十二月百四十六号達で告知した四分の一ずつ沿道住民に整備させるという方式のため、余りに道路がそろわないので、今

後は入費を地主から区務所に出し、区務所から府庁へ納めて、府が「道路全幅」を修繕する。と言っている。

¹⁴⁵ 明治十年五月五日条〔附記〕「道路修築費」(明治十年六月二十七日)『院省往復 第一部』『東京市史稿 市街篇 第五十九』帝都(十一)昭和四十二年。

¹⁴⁶ 明治十二年二月十八日「道路修繕費問題」『従明治十一年六月至十二年稟議録甲 改正委員』『東京市史稿 市街篇 第六十二』昭和四十五年十月三十一日、昭和四十五年。

¹⁴⁷ 明治六年八月二日「加工道路修築規則発布」『法令類纂』『東京市史稿 市街篇 第五十五』帝都(七)、昭和三十九年、また明治十年一月廿日「道路等級」『明治十年当庁乙号布達』『東京市史稿 市街篇 第五十九』帝都(十一)昭和四十二年など。

¹⁴⁸ しかし明治十年の車税の下渡し請求の際東京府はすでに「現今府下朱引内道路長延百六十余里ニ及ヒ、(中略)僅少之府税金ヲ以テ此広大之道路ヲ修ムルハ迪モ難行届」と述べ、明治十二年の官費請求では「当府十五区ノ内ニハ旧幕府江戸ノ区域ニシテ(中略)所謂武士地ナルモノ全部ノ七八ヲ占メ、町地ナルモノハ僅ニ其二三ニ過キス」とし、①道路橋梁などは幕府や諸藩が修復し市民の費用で修築したところは僅少だったこと、②交通量が多く破損が激しいこと、③首都として堅牢な道路設備が必要なこと、④江戸時代府内は租税免除の優遇を受けていたが現在はその特権がなく民力では負担できないこと、⑤国際的にも首都の建設には巨額の国費が投入されていることなどを理由に、代官町・大手町・有楽町など皇城周辺から官庁街の「郭内道路」、東海道・東山道・陸羽街道・甲州街道の市街地通過部分は国費での整備を要求し、詳細にルートを記している

第三章 城郭払下げと開墾事業―明治の都市計画

はじめに

城下町を起源とする多くの地方都市の空間の近代化は、近世の道路構造や土地利用の影響を大きく受け、これまでもそうした観点から、旧城郭地の官衙化⁵⁵⁾や公園化⁵⁶⁾、城下町の道路形状と鉄道の関係⁵⁷⁾など、多岐にわたる研究が積み重ねられてきた。また、土地所有に関しても、武家地の処分については、江戸⁵⁸⁾をはじめとして仙台⁵⁹⁾や金沢⁶⁰⁾といった大規模な城下町での研究が行われてきた。

そこで、これらの研究によりある程度の類型が提出されてはいるが、中小の城下町都市の変化については、未だ十分な事例が蓄積されているとはいえず、身分制社会を背景とした近世都市の空間構造が、具体的にどのような意思決定を経て変容したのか、過程はいまだ明らかでない。

第一章では、明治九十二年にかけて、飯田町を含む長野県下伊那郡第十九大区が県道整備を行い、城下町中心部の谷川橋（架け替え後「長姫橋」と改称）を石橋に架け替えた事業を、工事関係者の史料から、主に実際の工事過程や組織、大区の地域構造の変化に着目して分析した。

しかし、この事業については、さらに飯田市美術館所蔵『久保田資料』に「谷川橋見積書・道路橋梁見込書類」文書八点があり、ここから上記の県道工事と並行して、城郭地周辺の道路構造が改変されたこと、また、旧飯田藩士熊谷一見の日記『耳目集』や当時の

町絵図⁶¹⁾、また長野県立歴史館が所蔵する旧飯田藩士族による城郭外郭払下願の史料などから、旧城郭地の開発において士族が一定の役割を果たし、その結果大区全体の工事である谷川橋梁築造工事にもかかわっていたことがわかる。

そこで本章では、これらの史料を手掛かりに、近世・近代移行期の地方城下町において、道路計画や土地利用・地割りの変更といった都市開発行為が、どのように行われていったのか、具体的に分析することを目的とする。

第一節 近世飯田城下町の都市構造と城郭地

一・一 十七世紀後半の飯田城下町

飯田は幕末の石高二万石の城下町で、近世には菅沼氏、脇坂氏、堀氏が統治し、城下町としての骨格は十七世紀末の脇坂氏時代に完成したといわれ、当時の絵図が残っている。そこでまずこの絵図の情報に従って基本的な構造を説明する(図一)⁶²⁾。なお、元の図では、南東方向にある城郭が上だが、ここでは現在飯田市の城下町案内図などに通常用いられている図法に従い、城郭を下にしている。

飯田城下町は丘陵上にあり、南側に松川、北側に野底川が流れ、中央部分を谷川という細い川が流れている。この谷川は谷川橋地点から急激に深くなり市街地を二分しているため、現在でも、現地では谷川橋を基準として南側を橋南地区、北側を橋北地区と区分している⁶³⁾。近世の谷川橋は谷底に掛けられ、兩岸は急な坂となっていた。

町人地は谷を挟み、橋南地区にグリッド状の「十三町」（知久町三町、本町二町、十王堂町（本町の一部）、番匠町、池田町、田町、伊勢

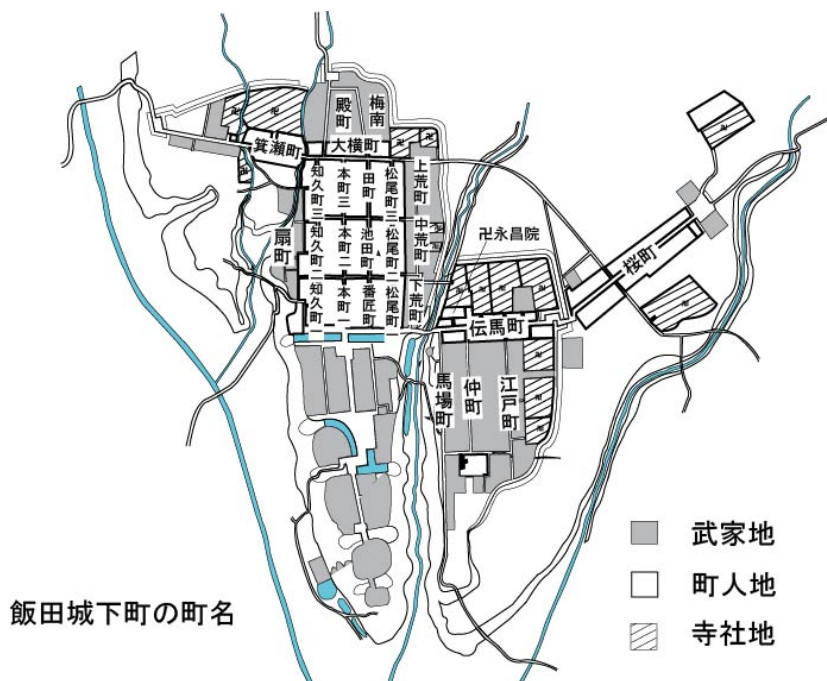


図1 飯田城下町図

町（松尾町の一部）、松尾町、峯高寺町、大横町」と、橋北地区に伊那街道に沿った線状の「五町」（桜町三町、伝馬町二町）があった。伊那街道は中山道の脇往還で、街道分岐点の飯田では輸送業が盛んであ

った。そこでもともの城下町である十三町には中馬の廻り市が立てられて商業が反映し、五町には幕府や藩の宿駅機能を担う業者がおり、これを指して五町が「宿」、十三町が「城下」と呼ばれたことはすでにのべた。

橋南地区では、城郭（長姫城郭）が平地につきだす台地突端部全城を占め、三方が切り立った崖地で、平坦に接続している城下十三町とは外堀と堀端通りで隔てられていた。十三町の北側、東側、西側も武家地であった。橋北地区は五町の西側に寺院が並び、東側はほぼ武家の屋敷地だが、ここにも寺院がいくつかあった。また興味深いことに、橋北・橋南それぞれの突端部を占める最も広大な二つの武家地は、台地の先端という条件から町人地よりも緩やかに低くなっている。

一・二 城下町・城郭と街道

城下町と街道の関係を整理すると、伊那街道は北東方面から五町（桜町側）に入る。城下町の周囲を空堀と土塁がめぐっていたが、五町のうち成立が遅かった桜町のみ、この空堀と土塁の外側にあった。そこで桜町の入口には大木戸が作られ、桜町二町、伝馬町三町の間に柵形が設けられていた。街道は谷川橋を渡ると堀端通りと名前が変わり、先述したように、城下町の南側から大平街道、根羽（伊那）街道、金刺（遠州）街道が分岐していた（図二）。

木曾へ続く大平街道、三河へ続く根羽街道は、それぞれ城下町西南端から分岐し、分岐点の羽場、箕瀬には柵形が設けられた。遠州

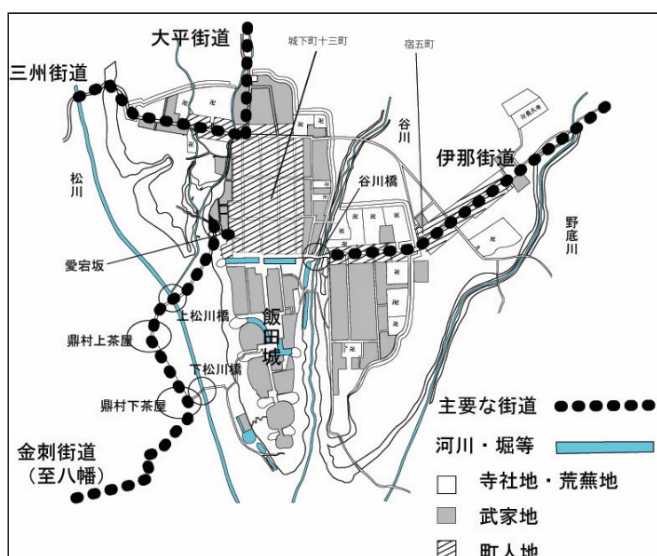


図2 飯田城下町と街道

に至る金刺街道は、知久町一丁目南の愛宕の木戸から愛宕坂を下り、松川を渡って鼎村に入る。鼎村から街道は松川に沿って東進し、南へ曲がって八幡の集落へ向かい、ここから金刺(遠州)街道と秋葉街道が分岐する。

天龍川舟運にも近い八幡では町場が栄えた。また鼎村では、愛宕坂が入る地点に上茶屋、街道が八幡に向かって折れる地点に下茶屋の町場が形成された。下茶屋は、松川を隔てて城内と近いが、城郭地を一般人が通行することはできない。また、台地南側の崖は切り立っていたため、愛宕坂は城郭を避けるように西に迂回する必要

があった。南北の台地を結ぶ谷川橋が谷底にかけられていたことはすでに述べたが、この谷川橋と愛宕坂周辺は交通の要所であるとともに、難所となっていたことがわかる。

長姫城郭は台地の先端部全城を占め、南から山伏丸、本丸、二ノ丸、出丸、桜丸、三ノ丸があった。本丸周辺には木が茂り、一九世紀には火災も起きたため、幕末には主に桜丸で政務が行われた。三ノ丸には屋敷地があり、会所もここにおかれている。

門は各曲輪の間にあり、城下町と城を隔てる外堀に面して中央に追手門、谷川橋側に不明門があった。追手門から外堀をわたる橋は土橋で、外堀の堀端通り側には転落防止のため枳殻が植えられた。このほか、内堀として出丸北側の槻堀・桜丸南側の御亭堀、また谷川との間に赤須堀があった。本丸の南側崖下には水場があり、こちらには番所(水の手番所)がおかれていた。

次節で述べるが、城内の街路は、山伏丸から出丸まで中央に一本の道があり、これが三ノ丸で三本(「北裏町」「御馬場」「南裏町」)に分かれ、桜丸と出丸の間に広庭があった(図三)。追手門、不明門以外に城外に出る道には、三ノ丸から北側台地に通ずる御成道、本丸から南側崖下の水の手番所に通ずる水汲み用の道、そして出丸と二ノ丸の間からやはり南側崖下に向かう水の手坂があった。水の手坂は古飯田城の追手といわれ、金刺街道へ向かう鼎村下茶屋へ出るには最短距離であったが、車馬が通行するにはあまりに急傾斜であり、また当然一般の領民は通行できなかった。

長姫城三ノ丸と町人地の街路の連続性



図 3 三ノ丸と町人地の街路

第二節 明治前期の県道整備事業と都市改造

第十九大区県道整備事業は、交通結節点である飯田城下町を中心に、大区全域の車馬交通を振興するための事業であったが、明治維新がおこり、社会的制約によりそれ自体が都市内の交通障壁でもあった城郭地が開かれることは、どのような意味を持ったのだろうか。

また、大区限り民費賦課が行われた地域の道路施設である谷川橋（長姫橋）の築造工事は、都市内部の空間構造の変化とどのような関係を持っていたのだろうか。本節では飯田市美術館が所蔵する城郭周辺の道路改編を示す史料、また一章でも用いた橋梁工事の積算を使って検討してみたい。

二・一 水の手新道開鑿

明治九十二年、飯田城下町を含む第十九大区全域で県道整備工事が行われ、その中で谷川橋（長姫橋）の架け替えが行われた。この工事については、一章で道路掛で橋梁工事を請負った今村家の史料から、分析を試みたが、工区をおさらいすると、まず飯田北部の市田村から飯田町に至る伊那街道本線、飯田から木曾へ向かう大平街道、飯田市街地中央の谷川橋（長姫橋）周辺、城下町南側の崖下の鼎村周辺であった。

飯田市美術館『久保田資料』には、大区の道路工事の一環として、このうち鼎村周辺の工区に関わり、旧城郭内部の道路を付け替え、この延長上の鼎村下茶屋にかかる松川橋（下松川橋）を架け替えた史料がある。「筑摩県第十九大区道路図面 伊那郡 市田村

上郷村 飯田町 上飯田村 鼎村」(以下「第十九大区道路図」)、「伊那郡自飯田町到鼎村境 金刺街道新道修築図面」(以下「金刺街道新道修築図面」)、「元出丸ヨリ水ノ手茶屋町迄新道架橋積書」(以下「新道架橋積書」)、「記 松川橋」、「松川橋之略図」である。

まず、「第十九大区道路図」は、飯田町を中心とした第十九大区県道整備工事の工区全域の街道、河川、船着場の略図が二鋪で、その間に、この新しい道の略図が描かれている。そこで、城郭内の道路工事が県道整備工事の一環として行われたこと、また県道整備工事は大区内の天龍川舟運も視野に入れていたことが分かる。県道工事の契機となった明治九年六月八日付太政官達第六十号によれば、二等県道とは県の本支庁を結ぶもので、支庁から街道へのアクセス改良は県道工事の一部として遂行されたのだろう。

そして「金刺街道新道修築図面」は、谷川橋から鼎村下茶屋(茶屋町追分)までの道路設計図である。ここでは谷川橋から城内三ノ丸南側の常盤町を通り、旧槻堀を横切って崖下におり、松川橋を渡って鼎村下茶屋へ至るルートが描かれ、この道で従来の愛宕坂を通るより大幅に距離を短縮できることが示されている(図四)。

松川は城下町南側の崖下を流れ、台地を形成している河川で、川幅は谷川よりはるかに広く、近世には水害がよく起きた¹⁶¹。やはり近世から、飯田町愛宕から出て遠州方面に抜ける下街道(金刺・秋葉街道)が通る下松川橋(松川下橋とも)、飯田町箕瀬から出て三州に向かう上街道(伊那街道)が通る上松川橋(松川上橋とも)が架けられ、それぞれの近くに下茶屋、上茶屋の集落が形成されていた。ここで

架け替えられているのは下松川橋である。「記 松川橋」、「松川橋之略図」によると、この松川橋は谷川橋と異なり木橋で、兩岸が石垣で整備されている。

近世、城郭の内部は当然一般人が自由に通行することが出来ず、市街地から松川を渡って鼎村下茶屋を通り、金刺街道に出るには、堀端通を突き当たって一旦城と逆側の扇町方面へ向かい、木戸を通過って愛宕坂を下るしかなかった。また、城内には、一応出丸と二ノ丸の間から崖下に入る古い道(水の手道)があったが、これも傾斜が急であり、もともと牛馬や車が大量に通行することは難しかった。

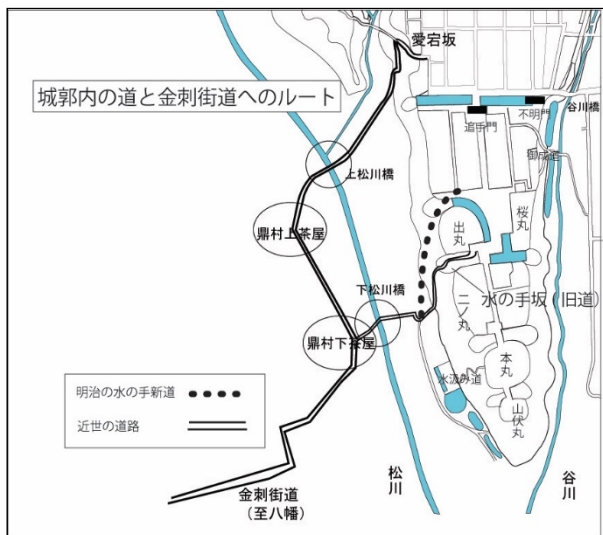


図4 城郭内の道と金刺街道の接続

先にも述べたが、当時旧城内桜丸には筑摩県の出張所がおかれ、開墾などによる土地利用も進んでおり、これは図でも「県庁」（旧桜丸）「土族屋敷」（旧三ノ丸・出丸）「開墾地内堀」（旧槻堀）「二番官舎」（旧二ノ丸）「官庫北」（旧出丸）「開拓地」（二ノ丸下の崖の中腹・崖下の平地の一部）などの記述で確認することが出来る。

そこで、城郭地が一部上地され官地とされた場所以外は交通が可能になると、城内自体の土地利用の変化に対応した利便性の向上と、市街地からの大幅なアクセス改善のため、新しいルートが計画されたと考えられる。

二・二 谷川橋（長姫橋）架替工事と堀端通りの市街化

さて、明治九年～十一年の県道整備事業において、飯田城下町の中で、街道の輸送量やアクセス向上のため、南北台地を結ぶ谷川橋（長姫橋）の石橋架け替え、また旧城郭地の水の手新道建設が行われ、城下町内部の道路が改造されたことは既に述べた。しかし谷川橋の積算資料からは、この架橋工事が持つ別の側面が見えてくる。

『長姫橋関係文書』の積算資料²³によれば、総工費は三二二円、主要工部二一九〇円九十八銭三厘（うち石橋一三六七円六十四銭、南北両坂埋め立て八百二十三円三十四銭三厘）、雑費三百八十三円二十八銭九厘、意匠関連工事五百九十五円四〇銭八厘、家屋取崩百六十七円九銭三厘からなる。

しかしこのうち南北両坂埋立部は、橋北道路、橋南道路、橋北宅地築造、橋南西側宅地築造、橋南西荒町道路埋立部からなり、宅地

築造と荒町の埋め立て費が五百五十五円三十三銭と、両坂埋立工事費の実に約七割弱を占めていることがわかる。

荒町とは、橋南にあつて谷川に並行する武家屋敷地で、谷川橋のたもとには刑場があり、武家屋敷側の地面が傾斜していたので土が盛られ、同時に周辺の宅地造成が行われた。積算によると橋北でも宅地の築造が行われており、谷川橋の架け替えでは、橋梁・道路整備に加え、周辺市街地の造成も重視されていたことがわかる。

現在、長姫橋（旧谷川橋）周辺や旧堀端通り（銀座通り）は、飯田市街地の中で最も繁華な通りだが、この辺りは近世、刑場と城の外堀があるさびしい場所であつた²⁴。谷川橋の架け替えに際し、なぜこうした場所への宅地造成が重視されたのか、そしてまた、この工事は現代につながるどのような変化をもたらしたのであろうか。

そこで、まずこの工事以降の変化として、明治二十年代の県道および長姫橋工事周辺整備の状況を示す新聞記事『伊那広報』²⁵は明治二十六年十一月十日号をみると、「長姫橋及前後の路床引上げと共に両側の商家非常の困難を生じ工事一時他に転居せしか愈々落成と同時に更に建築するあり或は舊家を修繕するありて大混雑中なりしか追々成就し既に住込みに至りしもの数戸に及ぶ」とあり、このときにはすでに両側に商家が立ち並んでいることがわかる。

また明治二十二年の『信濃商工便覧』²⁶ではより具体的な姿がわかる。『信濃商工便覧』は松本と飯田の商工業の様子や名所を紹介するもので、商家数は松本十三軒に対し飯田四十八軒と飯田の繁栄振りが知られるが、飯田部は長姫橋の図から始まり、松本部は松本高

等学校と松本城、松本神道分局、千歳橋の図から始まっているので、すでに長姫橋は飯田のランドマークとなっていることもわかる。

ここで城下町内の商店四十二件の分布は、知久町九軒、本町八軒、傳馬町五軒、堀端四軒、松尾町四軒、池田町三軒、桜町二軒、番匠町二軒、北主税町二軒、長姫橋南詰二軒、大横町一軒である(図五)。

このうち近世の町人地以外の店は、堀端、北主税町、長姫橋南詰の計八軒で、うち堀端通りの四軒は全て旧堀の埋立地、北主税町の二軒はこの並びの旧城内、また長姫橋の南詰は橋の築造時に造成された宅地部と考えられる。



図5 信濃商工便覧掲載の商店

そこで、旧城郭の堀の埋め立て地や、橋の周辺では明治の前半期にすでに強い市街化の動きがあったことがわかるが、こうした市街化の流れはどのようにもたらされたのだろうか。工事以前の都市改造、特に城郭処分など明治初年の附近の変化と関係するものであったのか、検証していきたい。

二・三「市街第一等之处」―谷川橋(長姫橋)建設と士族の役割

さて、城郭の処分について検討する前に、旧飯田藩士熊谷一見の日記『耳目集』に谷川橋(長姫橋)の架け替えに関する記事が数例あり、この記述を概観したい。このうち最も重要なものは明治十一年二月二十五日、三月五日条で、ここから士族と橋梁工事の関係性がわかる。

〔史料二〕「明治十一年二月二十五日条」

黒須藤三郎宅へ申談出張候之处左之通 (中略)

一、谷川橋新築二付、千五百円見積内五百円官費千円有志ヲ募り不申候果テハ出来不申、依テ士族之向も何程歟士族丈之募り呉候様、正副戸長ヨリ申出ル、士族之處者、兼テ城郭内外石掛ケ御拂下ケ有之ニ付右ヲ差出、余者何程歟物情之旨申置論ニテ金三十円も差出候テハ如何ト之件

ここで熊谷は、谷川橋の新築費用が足りず、飯田町町吏から士族集団に対し出資の要請が行われた件について、士族が払下げを受け

た城郭の石材の提供と三〇円程度の出資を行ってはどうかと黒須藤三郎と相談している。黒須はやはり旧飯田藩士で、これ以前、道路工事と谷川橋架替は主に士族の授産会社である協同社の場で話題にされており、黒須は熊谷と協同社の士族の連絡をよく行っている。

そこでまず、飯田町から見て「士族」という身分集団が、大区住民であるという資格とは別に谷川橋整備に対し負担を期待される存在であること、飯田城の整理において、城郭の石垣も飯田藩士に払い下げられていたことがわかる。結果的に石材は寄付され、これにより谷川橋は長姫城郭の名をとり長姫橋と改称されたが、出資に関しては次の三月五日条で状況が変化する。

『史料二』明治十一年三月五日条

谷川橋架橋之儀ニ付協同社ニ於テ左之通

一、今般谷川橋架橋新築ニ付、堀直雅、星正一、杉本原三、川中澄四名之者、出張所土木掛江出頭之處、谷川橋之儀ハ市街第一等之處、新築ニ付テハ此席（ママ）両坂埋立不致候果テハ又々何ト申節も無之事故、両坂埋立架橋可致旨達ニ付、昨日区會所へ市中役々集會評義、是迄之積り廃シ両坂埋立ニ付テハ千円之見積り惣計貳千五百円積り、就テハ士族ニテモ貳百円位者募金別と致之處、割賦方見込無之、評議之上凡夫々身代目当等級表仕立候間、思召無之返々御調印可奉旨

貳百円高

貳円 一等 十三人 八十錢 四等 四十三人

壹円五十錢 二等 五十一人 六十錢 五等 三十五人
壹円十錢 三等 五十三人 五十錢 六等 八人

右之内百円協同社積金之内ヨリ可差出、一戸ニ付五十錢概略之見積差引前書金高之内引残り出金之事

附リ 右之調ニテ人員貳百〇三人此金額ノ貳百二十円〇廿錢ト相奉ル

ここでは、谷川橋工事への出資の問題が協同社の場で協議されている。そして、その前段として堀、星、杉本、川中ら士族の代表者四名が筑摩県出張所の土木掛に出頭し、そこで谷川橋は「市街第一等之處」なので、架け替えに際しては両岸の埋め立てが不可欠であると説かれていることがわかる。これにより、町吏の協議で坂の埋立とそれに伴う予算の増額が決議されると、士族も二〇〇円出資することになり、協同社の積立金と分担金でそれを賄うことを決定している。

ここからは、筑摩県側も谷川橋の架け替えについて士族集団の協力を期待していること、谷川橋を「市街第一等」の場所とみなしており、この言葉は説得に用いられているため、そうした認識はある程度士族も共有していたことがわかる。出資は社の共有財産と経済状況に応じた負担で行われ、協同社を通じ、士族の集団としての出資行動が行われている。

このように谷川橋の架け替えについて、飯田町、筑摩県の双方から士族集団に対する協力の期待が寄せられ、士族の側でも城郭の石

材や出資を行うにはどのような背景があるのだろうか。

前項で、堀の埋め立て地や築造された橋梁周辺に強い市街化の傾向が見られたこと、またこれに先んじて橋梁工事で兩岸の宅地造成が行われていたことをみたが、本項では、こうした工事や造成が、当時すでにこの場所を「市街一等」とみなす共通認識のもと、士族の協力によって行われたこと、そこで士族にこのような期待が寄せられ、士族もまたそれに応える形をとったことを見た。

そこで近世、堀や刑場であったこの場所の市街化には、当初から一定の意図があったと考えられ、橋梁工事もまたその一環としての側面を持ったと考えることが可能であろう。明治以降のこの場所の変化の起点は、堀の埋め立てなど飯田藩による城郭処分と考えられ、次節ではこの問題を検討したい。

第三節 城郭地開発のはじまり

本節ではおもに、廃藩前後からの旧飯田藩士族による城郭地処分を概観する。飯田では明治三年以降徐々に城郭の樹木や武家地の売却が始まり、三年十月には城郭地の開墾願が藩から出された。明治四年七月、飯田藩は飯田県へと変わり、二ヶ月後には飯田藩自身が門扉を売却し、堀を埋め立てた。また開墾払下げはその後も旧飯田藩士族により請願され、明治七年四月には士族に武家地の多くの部分が払い下げられた。

長野県立歴史館には、この開墾願が残されており¹⁵⁾、また飯田市美術博物館には払下げを受けた士族の授産会社協同社が作成した堀

端開墾地の鍬下年季図が残されている。本節ではこれらの史料を中心に、明治の市街地形成に士族が果たした役割を考えてみたい。

三・一 外郭開墾願と城郭地の払下げ

長野県立歴史館には『元飯田城郭外郭地開墾願ノ部』(従明治三年至全八年が残されている¹⁶⁾)。明治二年、下伊那地域を襲った二分金騒動の処理のため、飯田藩の財政は窮乏し、明治三年以降は、これに対処するため徐々に枡形の樹木の処分や武家地の売却が行われたといわれている¹⁷⁾。

士族熊谷一見の日誌の自選による重要項目集である『耳目索引』(以下『索引』)によると、堀家の版籍奉還明治二年六月二十五日であったが、飯田へは同年七月七日に伝えられ、八月十九日には「堀美濃守ト被認候處、堀従五位又ハ飯田藩知事ト相認候様被達、又諸侯ヲ華族、士分ヲ士族ト相唱」との通達があり、九月二日に堀親広が正式に藩知事に任命されている。

明治三年は『索引』の記述が少ないため、もととなった『耳目抄』二十九 明治三年歳一月ヨリ同八亥年十二月迄』を参照すると、七月二十七日条で知事堀親広が領民に対し、二分金騒動の処理に関する藩札停止について説明し、解決のため道具・武具類から樹木に至る藩有財産の処分を考えていること¹⁸⁾が書かれている。

『飯田町小史』の年表では、この七月二十七日の件が「堀候武器売却の通知を發す」と記され、ついで八月二十七日に「枡形イロハ杉を入札セシム」とあるため、ここから徐々に藩有財産処分が始ま

ったことがわかる。

長野県立文書館所蔵の『元飯田城郭外郭地開墾願ノ部』には明治四年から明治八年にいたる約十五点の一連の史料が収められているが、この中の明治六年の史料の中に明治三年に飯田藩から出された開墾届の写しが含まれている。

〔史料三〕

當藩城外廓並木繁茂田畑木陰ニ相成農民難渋之趣屢歎願有之候ニ付、右並木切払外廓地所開墾田畑ニ仕度奉存候 此段奉伺候 以上

康午十月

飯田藩

辨官 御中

御附紙

書面之趣不苦候得共、尚其地之反別鋤下年期開墾経費等之見積り詳細取調、絵図面相添可伺出候事

そこでこの願いが一連の藩有財産処分が続いていた明治三年十月に出されたことがわかるが、ここではあくまで城郭外廓の並木が繁茂し、近隣の農民の苦情が出ているので、樹木を切り払って開墾し田畑にしたいという名目で願書が出され、政府はこれを受理し、土地の面積と開墾経費、また鋤下年期（開墾に際し土地の生産力があるまで租税を減免する期間）を絵図面とともに出すよう指示している。

これが受理された背景には、この時期の全国的な城郭破却の動きと開墾政策の進展が影響したと考えられる。版籍奉還以後、全国の城郭（陣屋・要害を含む）は太政官と兵部省が管轄したが、これから廃藩置県までの間に約四十藩が城郭の不修理、破却願を出している。一部新しい役所へ転用可能な建物もあったとはいえ、軍事上の有効性が減った巨大な城郭は維持経費の負担も大きく、また時に旧時代の象徴として不用とみなされたこと。

こうして城郭が処分されていく一方、近世的な社会秩序の崩壊によって職を失った人々の救済対策や、国力の増強を目指し、荒蕪地の開墾が官民挙げた動きとなっていた。府県の例だが、明治二年三月十日、東京府は無産市民の下総小金原入植を決め、同日関東府県は、昨今新田開発を勝手に行う者が多いので府県に届け出るよう触れていること。

こうした中で明治二年八月、太政官は東京府で上地した武家地を開墾させ、桑や茶を育てるという、有名な桑茶令を発した。地方の城郭でも、宇都宮藩は明治二年十二月に「外郭」の開墾願を出し、篠山藩は明治三年五月、城地徹却の後に桑茶を植えることを願い出ている。後述するが、九月二十七日には府藩県が管轄する五町歩以下の、村々に支障なき土地の開墾を許可するという「土地開墾規則」が出されている。飯田藩の場合、日付が不確定なため、この規則との直接の関係性はわからないが、近隣農民の難渋を理由としている点は、こうした傾向の表れかもしれない。

また、この開墾に際する伐木の事由として、樹木繁茂による近隣

農民の難渋があげられているが、これが官林の伐木願の常套句であることは興味深い¹³⁾。当時は重要な資源である樹木や石材（石垣）があり、水田に転換不能か多大な労力を要する城郭地や藩邸跡地が、立地の都市的文脈が一旦白紙となる可能性をもった政權交代期には、山林に近い見方をされていたのかもしれない¹⁴⁾。

飯田藩は明治四年七月十四日の廃藩置県により飯田県となったが、その一か月後、さらに次のような伺いが出された。

〔史料四〕

飯田城外郭向伐木開墾仕度旨、昨午十月中奉伺候處、不苦御付札相濟猶其地反別歟下年期等取調絵図面ヲ以可奉伺旨御差図相成居候ニ付、追々開墾取掛居、詳細取調出来候ハ、猶奉伺べく心得ニ御座候處、此程風損等も有之追々大破相成候ニ付、別紙絵図面之通外郭之分門塀等取払開墾仕不苦義ニ御座候哉。尤反別并歟下年期収税見込等之義ハ、詳細取調可申上候得共、先此段奉候 以上

辛未八月八日

飯田縣

大藏省 御中

（付紙）

伺之通たるへき事

但反別歟下年期并開墾経費等詳細取調追而可伺出候

ここでは明治三年十月以降、伐木開墾に取り掛かり、また指示された報告事項の調査を行おうとしているが、「外郭之門塀」が風損に

より大破したのでこれも取り払って開墾してよいかといっている。これは伐木からさらに進み、明らかに城郭の施設である門や塀といった構造物を撤去、開墾したいと願っている。

この願いも受理され、後述のように飯田県（旧飯田藩）はこれにより明治四年九月から外堀の埋め立てを始め¹⁵⁾、土族による開墾は順調に進んでいた。しかし筑摩県への引き継ぎが行われた翌明治五年、陸軍の関与という城郭独特の事情により、一旦計画が中断していること、またさらなる取得地の拡大を申請していることが、これら明治三、四年の史料の写しが添付された明治六年の史料からわかる。

〔史料五〕

貫属開墾歟下之儀伺書

飯田城外郭并近傍空地共

一 大縄反別八町五反七畝廿三分

信濃国飯田住 貫族開墾願

内反別壱町拾六分

此減米三石六斗九升四合三勺才

土族茶畑之分

但 當酉年ヨリ五ヶ年歟下

是ハ従前ヨリ土族銘々茶畑所持罷在租税旧藩へ差出来候處、右茶畑之内壱町拾六分ハ明治二巳年二月於旧藩練兵所ニ引上、従前納米三石六斗九升四合三勺才其砌より引方相成居、今般外郭向開墾相願候ニ付而ハ従前之茶畑ニ復シ當明治六年より開墾相願、来ル明治十一年より書面租税上納候積

此地代金拾五円拾四銭五厘

但 壹反二付

金貳拾銭

但地代金銀下年季二割合上納之積

此訳

(以下開墾地詳細書上略)

右ハ飯田城外郭門塀取払開墾之儀、辛未八月中元飯田縣ヨリ相伺候處、可為伺之通、尤反別銀下年季并開墾經費等詳細取調追而可伺出旨御差図相成、然ル處廢縣以來壬申年春中貫属より開墾伺出候へ共、東京第二分営より掛合之趣も有之差留置候處、同年五月中陸軍省官員出張之砌、兼而貫族開墾願濟之手続及談判候處、外郭破却之體裁逐一見分之上猶開墾之儀早々本省へ可申立旨申聞候ニ付、最前旧縣へ御達ニ依り、今般銀下年季見込為申立取調候處、書面之通御座候。且開墾經費之儀、辛未年貫属一般尽力ニ而外堀ハ悉皆内堀ヲも過半埋立、右雇工ニ見積候へハ下ケ札經費相掛り候儀ニ而、其條元外郭内平陸之地ハ聊ニ而、山裾木陰之薄地多ヲ以開墾之精力不容易儀ニ而相當之地代永ト存候間、書面銀下年季ヲ以貫属へ地所御払下開墾御聞濟被下度、別紙繪図相添此段更相伺候 以上

明治六年四月廿七日 筑摩縣權令 永山盛輝

租税頭陸奥宗光殿

この史料は、明治六年四月二十七日、筑摩県權令永山盛輝が開墾

許可を司る租税頭陸奥宗光に出した文書の写しである。まず後半部分の本文から読むと、明治三年以来の飯田城外郭の施設撤去と開墾についての飯田藩(県)の願いが、必要情報の提出を条件に許可されてきたことを確認した上で、廃県後明治五年の春(飯田藩の廃県は制度上四年十一月に行われたが、事務引き継ぎが明治五年二月ごろまで続いた)、改めて士族から申請したところ、東京第二分営から「掛合」があり、一旦差し止められた。しかし五月の陸軍省の官員の实地視察の結果、開墾する旨を早々に上申するよう指示されたため、従前の飯田県への指示に従って必要事項を報告するところ。

ここでいう東京第二分営の掛合とは、明治五年二月十一日の東京鎮台第二分営(上田鎮台)からの山県頼介の出張を指していると考えられる。『耳目索引』によると、これは筑摩県飯田出張所が城内桜丸に開設される日であり、飯田県から筑摩県への城郭施設の引き継ぎの立ち合いに来たものと考えられるが、明治四年九月以降、外堀の埋め立てなどすでに大規模な改変が進んでいた飯田の状況を目にし、一旦差し止めて、五月の全国的な調査で再確認することになったものであろう。

この調査とは、兵部省の廃止と陸軍省の創設に伴って防衛線の再構築が計画され、拠点の選定のために行われた全国の城郭調査の一環で、この調査に従って城郭の存廃(事実上は陸軍が使用する城郭地を決定したということ)が決定され、翌明治六年一月十四日のいわゆる廢城令につながるのだが、飯田の場合はすでに開墾が進んでいたため、計画は認められた。

さて、史料前半に戻ると、ここでは、「外郭」全体の大縄反別八町五反七畝廿三分は、藩政期には士族が銘々所有していた茶畑で、藩に納税していたこと、それがそのうち一町十六歩分のみ、明治二年二月に練兵場に転用され、無税の藩有地とされていたこと、そこでこれも今般外郭の開墾にあたり、もとの茶畑に戻し（て払下げを受け）たいということである。

この史料で注目すべき点は、明治三年以降の動きの中で、ここで初めて「外郭」の全貌が絵図面を添えて明確に明らかにされていることである（図六・図七）。永山の言によれば、飯田県（藩）時代に詳細の調査と報告を命じられていたが、廃県後の明治五年一月に士族として再申請したところ、陸軍省の掛合で一旦留め置き、明治五年の陸軍省の実地調査で早々に開墾申請をするべきとの決定が出たので詳細を調査して報告する、とある。

飯田では、武士に居住している屋敷が下されることとなり、武家屋敷地の坪数点検が明治四年末から徐々に始まったと考えられるが、城郭でも筑摩県出張所への引継ぎや、こうした陸軍省の関与から丈量が行われていったと考えられる。またその過程で、明らかに旧藩の軍事施設として練兵場にされていた土地も、開墾地に加えようとしたのではないか。そこで注目したいのが、ここで初めて登場する、士族による茶畑耕作云々の論理である。

明治六年一月十四日のいわゆる廃城令「全国ノ城郭陣屋等存廃ヲ定メ廃止ノ地所建物木石等大蔵省ニ処分セシム」及び「全国ノ城郭陣屋等存廃ヲ定メ廃止ノ地所建物木石等陸軍省ニ処分セシム」太政

官（達）により、陸軍省が使用する城郭（いわゆる存城）以外は太蔵省が所管することになった。そこで大蔵省は、まず同年二月二十三日、三府六十四県に対して、管轄する城郭、陣屋、練兵場など「従前軍事ニ属セシム」は反別、建物の広狭、樹木などまで詳細に調べ、三月十五日までに報告するようにと指令している。さらにその後の五月十七日、これらの旧城郭、陣屋、練兵場の建物木石ともすべてについて相当の代価を調べて報告し、府県で用いる分はその旨も報告するようにとも指示している。

そこで、永山の伺はこの間の四月二十七日に出されているが、練兵場に対する言及はあるものの、報告内容は太蔵省所管城郭の調査内容とは異なり、やはり茶畑云々の論理は奇異に感じられる。この問題については第六章でより詳しく述べるが、これはむしろ、官林公有地の無制限払下が停止され始める明治六年七月以前、筑摩県で林野が比較的住民の利用の状況に即して払下げられた時の論理とよく似ている。

この際の利用の状況とは、おもに近世以来の住民の土地経営（耕作や産物の採集、また時に売買契約なども含む）や納税の実績を指す。そこで、近世に武士が耕作し納税していた茶畑であるとして納税額を明確に示し、さらに（おそらくは新政府の藩治職制や府県施設整序に対応したという意味も込めて）維新後一旦、藩の軍事施設として個人の所有権が消滅したと主張している点は、集団所有につながる経緯は異なっている点、村持ち林野の払下げにおける論法と近いものを感じさせる。

史料の後半で永山は、書類に開墾を雇工に外注した場合の経費の試算を添付し、さらには城郭地が地形上の難所であることを示して、土族自らが開墾工事を行った功績を称え、地代永の妥当性を弁護している。二月十四日には、陸軍省の所管となった城郭地の内、人が居住している場所は、全て居住を許すが、拝借地として収税するという方針が発表される中、所有権の根拠と地価の基準として土族の投下労働を提示し、さらにやや強引な論理ではあるが、この城がすでに旧軍事施設ではなく、あくまでも共同体が所有すべき開墾地であると主張したもののだろう。

この後七月には地租改正法が公布されて、八月三十日には城郭地にも地券が発行された。公有地の名称を含む地所名称区分は三月に定められたが、地租改正法と同じ七月には無制限払下の停止のはじまりを意味する法令が出され、翌七年十一月には公有地制度自体が否定されて（官民有区分）、林野政策の進展とともに、土地払下げが大きく制限されるようになる。しかしこの中で特殊な状況に置かれたのが「士族」という人々であった。飯田城払下の中にもその影響は表れており、次史料ではその状況がわかる。

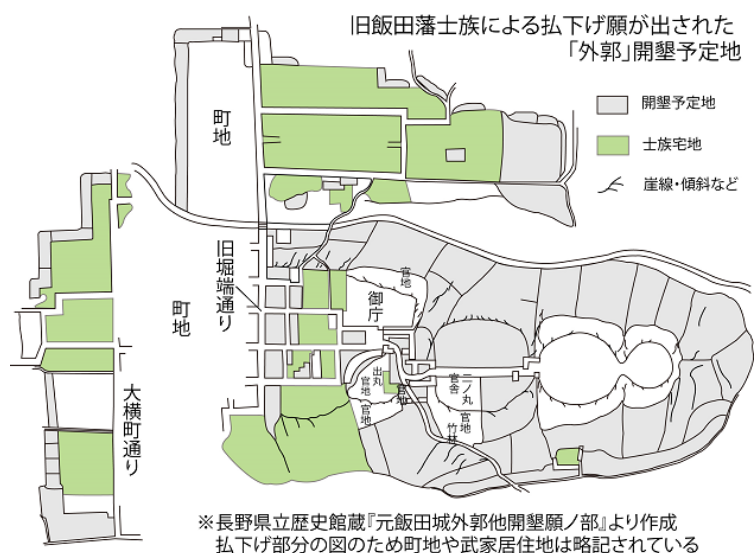


図6 長野県立歴史館蔵図をトレースしたもの↑

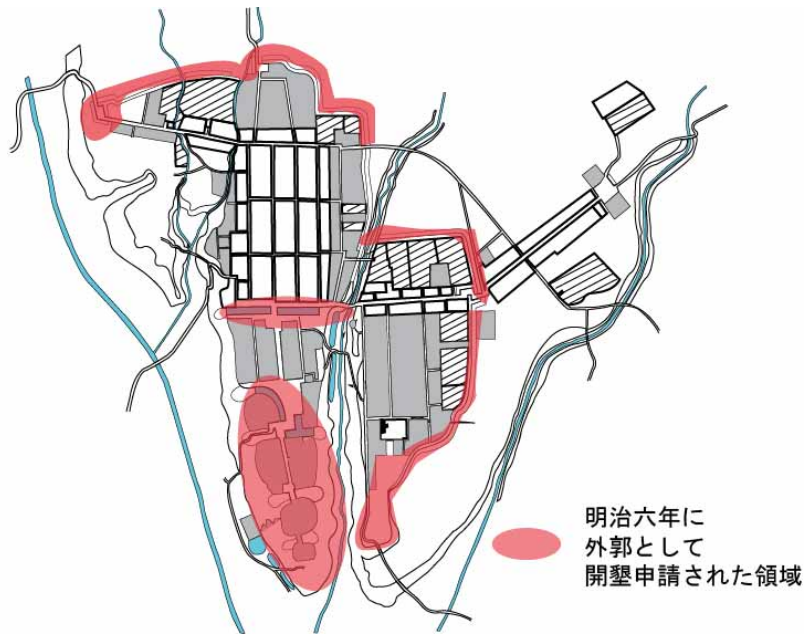


図7 図6の範囲を通常の図で示したもの↓

〔史料六〕

貫族開墾鉏下之儀再伺

當縣下飯田居住貫屬士族旧飯田城外郭門塀取払跡地開墾之義、辛未
八月中旧飯田縣おみて伺済之趣にあり、更ニ反別并地代金鉏下年季
等取調、昨癸酉四月中別紙写之通相伺候處、畑之儀ハ申立之通所有

主へ下ケ戻シ相當税納之積、其餘空地払下之儀ハ六年第四百式拾五
六号公布之趣も有之、即聞届家禄奉還之上払下相願候ものニ限り取
調可申立旨御指揮之趣敬承仕候。然ル處先般陳述仕候通、既ニ旧縣
へ御指令之趣ヲ以夫々取調相伺候儀ニ而、貫属おいても一同右御指
令之趣ヲ體認シ自主生活之一助可相成と二百有餘戸薄禄之貫属銘々
努力数旬之劳苦ヲ不厭城郭内外堀敷ヲ埋填シ、加之高低之場所も
続々平坦之地ニ仕成シ候モ、畢竟開墾伺済之目途ヲ以一同精力莫太
之自費消却候義之處、今般御指揮之趣ニテハ巨多失費丹誠ヲ尽シ候
土地も今日ニ至り水泡ニ帰シ、何レモ喋々悲歎之苦情可申出ハ必然
ニ有之、実以其情実憫前之至ニ有之、依テ庶幾ハ辛未年中一旦旧縣
伺済之次第も有之、全ク荒蕪不毛空地トも相異リ、夫々多分之資金
費シ勞力候義、旁以前頭之事情深ク御憐察被成下特別之御詮議ヲ以
テ先般稟上之趣御許可アラン事ヲ伏テ冀望致候。依テ再応相伺申候。
迅速御指揮之程ヲ仰望候以上

明治七年三月十日 筑摩縣權令 永山盛輝

内務卿 木戸孝允殿

書面最前申出之趣事情不尽ニ付難聞届旨及指令置候得共、今回申出
之趣ニテハ、作付ハ不致候共既ニ開墾着手候上ハ地所払下ケ義申出
之通聞届候。乍去右地代鉏下年季ニ割合上納之儀ハ難聞届候条、一
時上納申付合金拾五円拾四錢五厘取立、大藏省国債寮へ上納可取計
事

明治七年四月廿九日 内務卿大久保利通 印

これはやはり永山盛輝が、ほぼ一年後の明治七年三月、今度は内務卿木戸孝允にあてた文書である。これによるとまず、「昨癸酉四月中別紙写」つまり前出の明治六年四月の願いに対し、畑地、つまり明治六年に新たに申請された旧練兵場地は、伺の通り土族を所有者と認め下げ戻すが、その他の空地は、「第六百四十五号公布之趣」もあるので家禄奉還の上、希望する者にのみ（代価を以て）払下げようとの指示があったことがわかる。

つまり、むしろ納税額がはつきり提示された練兵場は所有権を認められたが、その他全域に対する茶畑耕作の主張は、認められなかったであろう。これに対し永山は、すでに辛未以来の開墾許可の歴史があり、土族が多大な資金や労力を投じて開墾してきたため、現在は荒蕪地でもなく、従前の願い通り許可してほしいと答えている。そこで近世以来の耕作や納税の実績ではなく、むしろ開墾計画開始以降の土族による投資、投下労働を示して、彼らの土地獲得を弁護したことがわかる。

「第六百四十五号公布之趣」とは、明治六年十二月二十七日太政官布告第四二五号・四二六号と考えられる。四二五号とは、百石以下の小禄者でも家禄奉還できるというものである。また四二六号は「家禄奉還ノ者へ資金被下方規則」と「産業資本ノ為官林荒蕪地払下規則」の二法令である。前者は、奉還土族は四年または六年分の禄を一時に公債で支給され、農業や牧畜志願なら「官林田畑荒蕪之地等」の払下げ代価をこの公債で払えるというものである。

また後者は、家禄奉還の資本金を受け取ったものは、「官有ノ田畑城郭屋敷并荒蕪地山林等」を相当代価の半額で払い下げられるというものである。ここで払下げ地の候補に城郭が含まれていることは注目値する。

先に挙げた明治四年八月（日付不明）の「荒蕪不毛地払下規則」という大蔵省布達は、代価さえ払えば誰でも荒蕪地を払下げられるという意味で、林野史においては無制限払下といわれるが、明治六年七月二十日の太政官布告第二百五十七号から、こうした払下げは制限されるようになった。しかし、ここで例外として認められたのが、この土族に対する払下げの優遇措置であった。

そこで、この法令による土族個人の希望者への払下げを指示した国の判断は一見妥当なものにみえ、個々の藩士が私有財産として土地を所有する選択肢もあったわけだが、飯田土族（およびそれを支持する筑摩県）はこれを拒否した。

先述したように明治五年一月、旧飯田藩土族には居住している屋敷と土地が無代で譲渡され、この時点で飯田の旧武家地は、二ノ丸や桜丸など上地後、飯田県や後継の筑摩県に直接利用されていた官地とこれらの屋敷地、そして開墾願が出された「城郭外郭」の三種類の状態となっていた。

先にあげたこの開墾願に添付された図によると「外郭」は堀や土塁、台地法面を含む広範な土地で、この範囲が飯田藩・飯田県当初から想定されていたかはわからないが、少なくとも明治六年の段階ではすでに、この土地の一体的取得を目指していたことはわかる。

しかしこの太政官布告によれば、個々人に細分化された財産で、ばらばらに土地を購入することになる。帰農地分与の事例で、土地の分配をめぐる不平等感が後に紛議となつて表れたものもあり¹³⁾、結果的にここで一体的な土地取得が行われたことで、その後の飯田市街地の構造は大きな変貌を遂げることとなつた。

筑摩県権令である永山は、士族の開墾の苦勞や、すでに事業が進捗し荒蕪地といえないことを強く訴え、従前の条件での払い下げを主張した。この結果明治七年四月、大蔵省から、以前の裁定は経緯をよく理解していなかったため、地代は歛下年季中の分割払いではなく一括払いだが、事情は了解したので、ほかは士族の主張通り払い下げるといふ指令が出され、翌五月十二日、これらの土地などを管理運営する士族授産会社協同社が設立された。

開墾願史料には、この後明治八年八月十二日、筑摩県本庁租税課より飯田出張所にあてて「旧飯田城外郭門塀取払跡地開墾願御指令済差立候處、歛下年季之儀無之、改正地引帳記載方士族ヨリ伺出候へとも、御指揮方御差支云々御申越之通り謄写御返シ申候二付、御落手有之度、此段申進候也」といふ文書が出されており、進む地租改正の中、無事払い下げられた開墾地を士族たちが管理する様子うかがえる。

三・二 埋立地の処分と明治の都市計画

さて、明治三年段階では伐木から始まつた開墾願が、明治四年八月の願では門塀の取り払いへと様相を変え、さらにその許可を受け

て、外堀の埋め立てが行われたことはすでに述べた。ここではこの埋め立てが持つていた空間的意味について考えてみたい。

外堀埋め立ての状況は、前項で紹介した協同社の社誌¹⁴⁾や飯田城の発掘資料¹⁵⁾、また『耳目集』などからもある程度分かり、この埋め立てでは永山が述べたように、実際に士族も工事に当たっている。協同社の社誌には史料の抄録が掲載されている。史料は「御堀埋二付着到人員帳（一番、二番）」（以下「着到人員帳」）、「御堀埋二付取締向出席帳」（以下「取締向出席帳」）、「御堀埋二付町在御冥加人足扣帳」（以下「冥加人足扣帳」）、「御堀埋二付御道具出入調帳」の四点五冊で、明治四年九月十三日から十一月二十三日までの日付があるとされている。以下社史の記述をまとめる。

「着到人員帳」は実際の土木労働に従事した士族の出勤簿で、一人平均九〇〜九十五日働いている。『耳目集』には「御藩士」一同で開墾に罷り出たところ、「四番二組わり正六ツ半時揃、不参之向者金一朱債差出し可申、尤十五才以上勝手次第名代二而も不苦」の規則を言い渡されたと書かれているが、代人がどの程度いたのかは協同社史料の原文が未公開のためわかっていない。

「取締向出席帳」は現場で監督に当つた田総、杉岡、杉本、一色、石田、西尾、中山、市瀬、高原、安富、杉本の十二名の士族の出勤簿である。社史では苗字のみ記載しているが、田総は後の第十九大区長田総元治と見て間違いなく、そのほかも飯田県廃止後も飯田にとどまり、戸長などの町吏などになっているものが多い。

「冥加人足扣帳」は士族以外の出勤簿で、飯田町からは番匠町五

人、池田町五人、松尾町一丁目五人、二丁目五人、三丁目五人、大横町五人、田町五人、扇町二人、知久町一丁目二人、傳馬町、桜町二十人、別府村七人と土方仙吉及びその配下の計九十三名が出ているとある。

しかし座光寺村の今村善吾による『今村善吾日誌』明治四年十月二日条では「堀埋御冥加二村内より三役人庄屋丈外作蔵倅、小遣兵右衛門 \times 十人也」、十一月十九日条に「御冥加人足二出、堀埋二行、当村より \times 十人出ル、老前二付御酒代式百文ツツ被下、尤子供ハ百文也」、翌二十日条にも「御冥加人足二出、当日より三十人出ル」の記述があり、おそらくは別府村以外からも人足が出ていたと考えられる。

士族が実際に労働していることについては、前項であげたような、開墾政策への配慮も考えられるが、飯田城下の町からも冥加人足が集められており、近世堀の掃除などを町が分担管理した慣行²²の影響があるのか、今後史料の公開を待つて検討したい。

なお、同日誌によると、九月十日には大手門、二ノ門が両袖囲い付きで入札に出され（善吾は喜兵衛の名前で大手門二十三両、二ノ門は卯右衛門とともに十両で入札）、十八日、二十七日には作事方などへ「払いもの」をみたり、買ったりしているもので、埋め立てと並行して断続的に藩有財産の処分が行われていたこともわかる。伐木された木も、財産の一部として処分されたことと考えられる。

しかしより注目すべきは、この堀の埋め立てが持つ空間的特性であろう。この埋め立てにより、城郭内の三本の道（南裏町・御馬場・

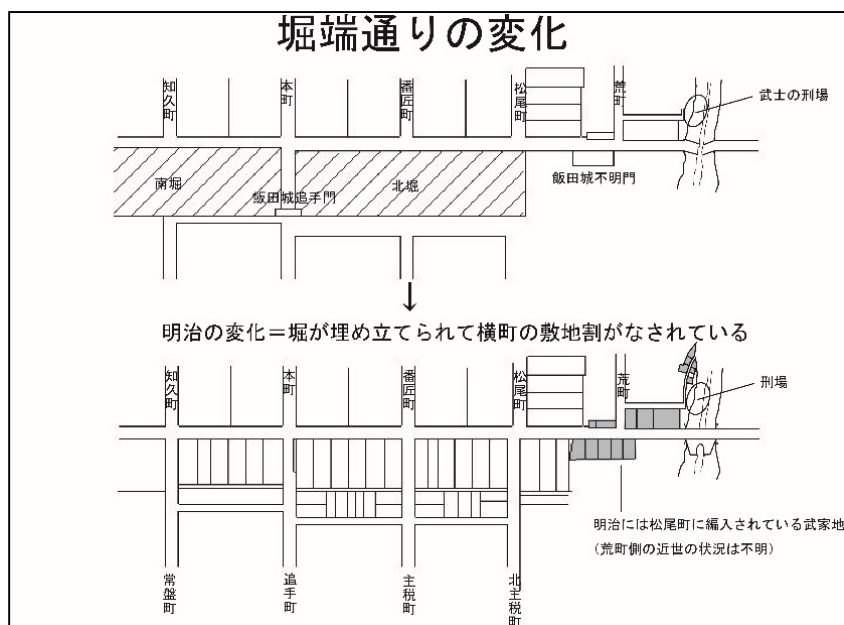
北裏町）は、既存の城下町の商業中心である知久町、本町、番匠町と一直線につながり、それぞれ常盤町、追手町、主税町と改称された。また、不明門から北御門、御成道に通ずる短い道路も北主税町として松尾町とつながった。

飯田長姫城郭は、脇坂氏時代に拡張し、町地を取り込んで成立したと言われ、このように外堀を埋めれば、城内と城下の道路がほぼ直線でつながる。そこでこの空間構造の理解が工事の前提となったと考えられる。それでは彼らは、この埋め立てにより準備された街路構造を持つ土地を、どのように活用しようとしていたのだろうか。次項では士族の土地取得後の町割り計画を分析し、埋め立てで準備された街路構造がこの町割りとは相まってどのような都市空間を作り出そうとしたかをみてみたい。

さて、埋め立てられた外堀の土地は、前節でみた通り、明治七年四月、士族に払い下げられた。前出の『久保田資料』には協同社作成の「明治十六年限り年季明ヶ図」という図がある。「年季」とは払い下げを受けた士族が支払う土地税の減免期間の事で、これは協同社が堀の土地を実際どのように分割したかを示している。

これによると、二、三筆の例外を除いて土地は間口四 \times 六間 \times 奥行き十四 \times 十六間の敷地に分割され、間口は総て堀端通りの側を向いている（図八）。この敷地寸法は、飯田十三町の町人地の一筆の標準的な寸法で、この道に続く長姫橋対岸の伝馬町ともほぼ同じであった。そこでもしここに建物が建てられ、市街化すれば、近世飯田の橋南地区では、箕瀬や大平街道に接続する城下町西端の大横町以

図8 堀端通りの変化



外、禁止されていた南北方向の町（横町）が形成され、加えて伊那街道―堀端通りの連続性が著しく高まることになる。

これが実現されれば、橋南市街地は、堀端通と大横町が街道の出入口から効率的に収益を上げやすい構造を備えるようになる。また

景観上も、近世は伊那街道から城下

に入り、両側に市街地が展開する桜町、伝馬町を抜け谷川橋を渡ると、

右手の刑場の奥に堅町の側面がみえ、左手には寂しい堀が広がっていたの

みだった場所に、街並みが出現し、市街地の入口が視

認しやすくなることを意味する。

さらに同じ時期の松尾町の町並図

刑場近くの旧武家地の一部が、旧町人地に編入されている状況がわかる。松尾町は、藩政期には松尾町通りの両側のみを範囲とする町人地だったが、この図は谷川橋南側の若干の武家地を含んでいる。武家地は荒町の堀端通側と、不明門周辺の旧城郭地の一部で、城郭地側の宅地の間口は四〇五間程度と堀埋立地の宅地の間口とほぼ同じである。

士族の武家地払下げ願は一貫して開墾を名目としているが、これは後述する明治三年段階からの開墾政策の流れや、先に述べた明治六年末の士族授産における太政官布告第四二五号・四二六号にみられる「帰農」への期待、圧力が影響しているとみてよいだろう。

しかし飯田城の場合、外堀の土地には、町人地の通りや伊那街道との連続性を高め、町人地と近い敷地構造を持つ街路計画や地割がなされ、また同時期に、谷川橋に隣接する旧城郭地や武家地が町地に編入されている。堀端の計画を行ったのは、飯田城と城下町を知り尽くした旧飯田藩士たちであることを考えると、おそらくは市街化を構想したものだったのではないだろうか。

太政官史料²⁸⁾によれば、明治六年二月五日、第四百四十五区戸長渡辺猶人より筑摩県参事永山盛輝宛に、「元外郭南裏町」を「常磐町」、同「馬場」を「追手町」、「同北側」を「主税町」として「町名相立」願が出され、これが二月二十五日には永山から大蔵大輔井上馨、三月八日には正五位渋沢栄一から正院へと引き継がれ、三月十三日、正式に認められた。これは永山を通じて初めて外郭開墾計画の全貌が明らかにされ、申請される一ヶ月前のことであった。

なお、広小路と呼ばれていた堀端通はこの後飯田随一の商業地となり、昭和六年には銀座通りと改称された。また次章で述べるが、城内三ノ丸も急速に都市化し、劇場や料亭、飲食店が立ち並ぶ繁華街となり、この後さらに大正時代の都市計画によって天竜川から飯田駅に直進する中央通りが整備され、長姫橋の袂は名実ともに飯田市街地の中央となった。

三・三 協同社と士族による土地経営

さて、この変化の契機となった堀端の地割図を残した協同社とは、どのような組織だったのだろうか。彼らが飯田藩時代からの開墾申請事業を引き継いで土地を取得し、これが堀端通りや谷川橋周辺の市街化の契機となったことは既に述べた。

ただ、明治九く十一年段階の谷川橋架け替え工事において、飯田町や筑摩県が士族という身分集団に一定の役割を果たすことを期待し、士族もまたそれにこたえているといった状況は、おそらく彼らが単純な土地の所有者以上の、計画者でもあったという経緯と関連していたのではないだろうか。

現在協同社は現在も活動を継続しているため、その営業資料は公開されていないが、社誌には社則が抄録されており、不十分ではあるがここから協同社の性格について考えてみたい。

〔史料七〕「協同社社則（社誌より抜粋）」

一、旧藩ノ士族ヲ以テ一社ト見做シ協同社ト名ツケ開墾ノ地ヲ資本

トナスヘキ事

一、開墾ノ地社中一同ノ持地トナシ其進退都テ幹事ニ委任シ戸長ト相談シ開墾地ニ関係スル萬事ヲ取扱ハシムヘシ

一、開墾地ノ内社中ノ者借り受自ラ営業ナスハ素ヨリ苦シカラスト雖、余人ヘ亦貸ノ儀ハ堅ク禁止ノ事

一、開墾地ヨリ出ル地代其外利益ハ都テ是ヲ積金トナシ動産不動産ノ引当ヲ取り堅固貸附専ラ、正銘ノ利ヲ以テ猥リニ大利ヲ貪ルヘカラサル事（後略）

これによると、協同社とは「旧藩ノ士族」を「一社」とみなしたものであり、開墾地の進退は幹事にすべて委任され戸長と協議の上行われること、さらに当初は社中の営業用の土地と考えられていたこと、また土地経営においては「正銘ノ利」を以てし、暴利をむさぼってはいけないことなどが記されている。

協同社の設立は明治七年五月十二日で、次章で詳しく述べるが、明治八年の区制改変以前は飯田町内の小区は旧身分で区分されていたため、協同社設立の段階では小区の戸長は士族集団の居住地の長でもあったのだが、協同社内部のみで土地進退の決定を下すのではなく、町吏との合議を明記している点は、自分たちの所有地が、一定の公共性を持つという考えの表れであろう。谷川橋の場合のように、その資産の処分に対し、一定の公共性をもつことが社会から期待され、また彼らにとっても内面化していたと考えられる。当初の社則において、結社の目的はあくまで旧藩士の生活の安定であり、

みだりに利益を最大化することはむしろ否定されている。

明治十四年、協同社は社則を変更して、共有地の一部を売却し、その資本で貸金業務や養蚕などの事業、また土地の賃貸も行うようになった³⁵。そこで、明治二十二年の『信濃商工便覧』で確認できる商店の開業などの都市化が見られたと考えられる。

そして明治二十九年五月十二日、協同社は協同合資会社へと組織変更をする。飯田市立図書館には、旧飯田藩士太田幹が所蔵したと思われる、欠本はあるが明治二十六年前後から大正十一年までの決算報告のパンフレット四十二点とこの明治二十九年の組織変更時の会議規則・申合規則・契約書の三点が残されている。これによると、組織変更時の協同社はすでに不動産賃貸と金融を主な業務内容としており、また今後精査は必要だが、社員の人数や苗字は設立以来この期間を通じてそれほど変動していない。

同史料は社員に配布された簡易的な決算報告のため、管理物件などの詳細はわからないが、明治二十年代にはまだ出丸の建物や堀氏への借地料といった項目が見え、旧城郭や飯田藩関連の土地への関与がわかり、その後も学校や役所など多くの公共施設に市価より低い価格や無償で用地を提供したことが知られている。

この協同社の設立を主導したのが旧飯田藩大参事石澤謹吾であった。この石澤は、杉本家から養子に入り堀親義の側近として藩政で重きをなした石澤謹吾義驥の孫、石澤家九代謹吾信勝のことで、自身も幕末から廃県まで飯田家中の重職にあり、維新後は上京して警視庁に奉職、小菅刑務所の不燃化を行い、北海道集治監長を経て司

法省監獄事務官高等官三等一級俸として官途を終えた。

謹吾の三男愛三の『石澤家回顧録』によると、廃県後の明治五年八月、石澤は家財を整理して五百円を作り、それを元手に全国漫遊の旅に出たという。しかしその旅程は、第一次が関東、東北、北海道で十一月に東京着、第二次が北陸、関西、九州で、佐賀の乱勃発前日の七年二月十二日には佐賀に滞在し、後飯田帰着というもので、これが本当に謹吾が愛三に語った趣味研究のみの旅であったかは疑わしい。

謹吾が飯田を立つ七か月前の五年一月、飯田士族は住居の無償譲渡を受けたが、これに先立ち、屋敷地の坪数丈量が行われた。これと並行して明治四年十一月の廃県以降、明治五年の二月ごろまで、飯田県は筑摩県への引き継ぎのため、管内の様々な情報の調査と整理を行っている。

明治四年八月の申請以降、九月に外堀を埋め立て開墾が進んでいた城郭地に、東京鎮台第二分営の山形頼介がやって来て一旦開発が停まったのはこの五年二月であり、陸軍省の再視察を受けたのは出立三か月前の五月のことであった。

『回顧録』によれば、第一の旅程で謹吾は、東京から奥の細道の跡をたどって奥州に向かい、北海道では函館、室蘭、松前の奥地を巡り、青森、両羽を経て信越を回り、東京に戻ったという。明治二年以降北海道には開拓使が置かれていたが、明治四年二月、旧白石藩士の大規模な移住などが行われ、八月、諸藩の分領支配が終わるとともにようやくその活動は本格化し、土族による開墾も勧められ

ていた。

またこの明治五年一月、榎本武揚や大島圭介は許されたが、函館戦争からようやく三年、東北鎮台の分営が各所におかれ、奥州の城郭の処分も進んでいた。多くの城で建物の取り壊しと払下げが続く中、松前城、弘前城は明治四年十一月に青森県が城の廃毀と地所の開墾を願ひ出るが許可されず、羽後の米沢藩は四年三月城の周囲の開墾を願ひ出て聴許されるなど、飯田と共通項を持つ事象が進行していた。

関西・九州行の細かい旅程は知れないが、通行しなれた東海道ではなく、北陸經由で向かったこと、長崎、熊本、佐賀などに立ち寄ったことがわかっている。もちろん、著者愛三氏の推察する旅心故の行動でもあったとも思われ、この旅の記録はすでに失われているため、史料的な検討はできないが、藩邸や江戸城といった情報収集の場所を失った当時の士族にとって、明治五年八月から明治七年三月という長期間の旅で石澤が見分した各地の士族らの試みや社会情勢についての知識は非常に貴重なものとなったと考えられる。

おわりに―開墾と計画の背景

県庁焼失による長野県への突然の統合の一ヶ月前の明治九年七月四日、筑摩県から内務省宛に以下のような伺が出された²⁸⁾。

〔史料八〕

当県管轄伊那郡飯田町十五番町字槻堀三百三拾坪、去ル明治七年伺

濟ノ上、舊飯田藩士族一同へ払下候處、一同勞力ヲ以テ堀埋立建家イタシ候旨願出、然ルニ該地ノ儀ハ当県支廳表門前別紙図面ノ地形ニ有之、右地所へ建家イタシ候テハ路線屈曲不都合ニ付、同所地続キ官有地ノ内三百三十坪換地相渡、開墾地ノ儀ハ直路ノ道敷ニイタシ、支廳門前ノ儀ニモ候へハ火除地ニイタシ置候様仕度、依テ別紙図面相添候條、至急御指令被下度、此旨上申候也

絵図面は現在失われているが、これは桜丸の筑摩県出張所の前の櫓堀と隣接する出丸のことと考えられ、当初外郭として開墾した櫓堀は支廳表門前の直道と火除け地の敷地にしたので、開墾地と換地して士族に隣接の土地を与えたいという願いである。史料では再び、城跡地の開墾が「舊飯田藩士族一同」により行われたことが強調されているが、近代的な土地所有制度が整えられる中、所有者が細分化された個人ではなく集団であったことは、やはり県にとって飯田市街地の計画的整備を容易にしたと考えられる。

これに対し内務省は、合併後の九月十五日「元筑摩県申出ノ趣聞届候條、百九坪ハ官有地第二種、残二百二十一坪ハ同第三種へ組入士族へ下渡、換地ハ成規ニ照シ取計可申事」と、旧筑摩県の出願にそつて、現在の官有地三百三十坪を第二種と第三種に区分した上で士族に下げ渡し、換地手続きは規定通りに行うこと、と指示している。

官有地第二種、第三種とは、明治七年十一月七日、明治六年四月以来の「地所名称區別」を改正する太政官布告一二〇号とともに出

された太政官達第一四三号が定めた区分である。第二種が「皇族賜邸、旧官用地の二（官省使寮司府県一次の用に供する地）」を含み、第三種が「林野湖沼道路堤塘、鉄道電信等敷地、公園、人民所有ノ權利ヲ失ヒシ地等」を含むものであった。当時出丸には官舎があり、これと敷地部分を指していたと考えられる。

明治五年二月の壬申地券の交付を皮切りに進められた改租の動きは、明治六年七月二十八日の地租改正法により本格化した²⁵。次章でくわしく述べるが、この間の明治六年三月、上述の「地所名称區別」が発表され、土地が「誰のものか」という問題が顕在化する。また第三節一項で述べたように、開墾政策や城郭処分政策の変化も明治六年く七年にみられた。旧飯田藩士族による開墾願が一気に具体化するの、この時期にあたる。

飯田藩が最初の開墾願を出す直前の明治三年九月二十七日、太政官は「土地開墾規則」を公布した²⁶。これは、人民が府藩県支配地の山林・野・沼、海岸などの土地の私費開墾を申し出た際には、五町歩以下で村々に特に支障のないものは管轄庁で許し、五町を超えらるものや問題のあるものは民部省に図るというものであった。

福島正夫は、これが無制限な開墾を抑制するものである一方、同時に、明治四年二月に開墾局を設置する民部省が士族卒の帰農手段として開墾を利用する方針を持っていたこと、さらにこの目的から府藩県からの開墾申し立てには「豪農豪商ノ手ニ落ル外無之」と否定的であったことを指摘している²⁷。

そこで、この時点でまだ飯田藩は存続しているが、飯田藩の開墾

願は、規制を加えられながらも国力増強のため荒蕪地の払下げが奨励される趨勢を踏まえて出され、後に続く「藩士自身の手による開墾」が強調される論法（また堀端埋立のように実際労働が行われる方針）も、ここに端を発すると考えられる。先に指摘したが、村々に支障のない開墾、という意味でも、官林伐採と同様の、樹木繁茂が百姓に与える影響に言及するなど、開墾規則にみられるような考え方に対する配慮がみられる。

なお、開墾規則の段階では、土地は代価による払下げではなく、単純に開墾が許可されていた。しかし明治四年八月（日付不明）「荒蕪不毛地払下規則」といわれる大蔵省布達により、荒蕪不毛地は、開墾の有無を問わず、相当の代価があれば、士民を問わず希望者による入札で払下げられることとなった。そこで、民部省による士族授産のための開墾という考え方は一度否定される。この布達の日付がわからないため、飯田藩の明治四年八月八日付何がこれを意識しているかはわからないが、少なくとも廃藩に伴い、明治三年十月の開墾規則段階の条件の継続を確認していることがわかる。

この「荒蕪地払下規則」は、代価さえ払えば誰でも入札で荒蕪地の払下げを受けられるとあって、山林政策の分野では「無制限林野払下政策」と呼ばれている。林野政策としての影響は第六章に譲るが、本章の目的に照らして重要なことは、自費で開墾すれば無代で手に入れることのできた土地に代価が生じたこと、開墾の事実に関係なく入札により誰でも購入できる可能性が生じたこと、またその意味で払下げにおける士族の優位性が一旦否定されたこと²⁸である。

また、都市の武家地という側面では、明治四年十一月、市街と郡村の地租負担の平等化を目指す、大蔵省の「地券税発行ノ儀ニ付伺書」が裁可され、東京府が大蔵省との折衝の上、元武家地払下手続の諸規定が加えられた。つまり、地券を発行するには事前に私有地に転化し、所有者を確定する必要がある¹⁹³⁾、そこで、武家地を土地として官有地とし、官用地として使用する方向性だけでなく、場所により沽券地として民間（個人、集団としての士族を含む）の所有に帰し、収税を目指す方向性もはっきりとしてきたと言える。その結果明治五年一月十二日、大蔵省から東京府に、上地跡・賜邸・受領地・拝借地などの武家地の払下げ方法を含む十三項目が追加された「地券発行地租収納規則」が達せられ、府が管内に地券申請地租納方規則二四条を管内に公布したのは二月一〇日であった。

しかし飯田ではすでに明治四年末から五年二月上旬にかけ、旧飯田県から筑摩県への引継ぎとともに、士族に現住の屋敷を無償譲渡するため、敷地寸法、坪数を丈量する作業が進んでいた。飯田町内での地券交付の最初の時期は特定できないが、『耳目索引』明治五年十一月十三日条に「士族や敷地税凡積ニテ取集相成ル」とあり、ここでは正式な地券は交付されていないと考えられるが、何らかの基準がすでに示されていたものと考えられる。なお、東京で実際に地券が交付されたのは、少なくとも明治五年七月以降と考えられている¹⁹⁴⁾。

城郭の場合、これに加え、明治五年から六年というほぼ同じ時期に、防衛施設として行われた陸軍省の介入があった。またその广大

さや物理的構造、立地ゆえ、土地後新政府の出先機関や地方官庁の庁舎、次章に述べるような公園や学校など、新しい公共的な施設の用地となった場所と、払下げられて私的所有に帰せられたり、低利用の官有地として残留したりする場所を内部に含むこととなったと考えられる。

飯田城の場合、こうした問題に加え、すでに挙げたように、明治二年以来の桑茶令や地方城郭の開墾願など、明治初年の農地転換への流れの中で改変の糸口が付けられたこと、また廢藩後士族となった藩士が一体的に行動したことなどから、さらに林野政策や士族授産の影響が見えやすい形で大きく表れることとなった。

つまり、明治初年の土地開墾奨励が、大枠で代価による無制限払下の形を取ることになり、民部省による授産開墾方針は一旦後退したが、明治六年九月以降官林などの払下げが制限される一方、むしろ士族は、明治六年末の授産対策で例外として優遇されることとなったため、飯田藩士は、初期の単純な開墾願、無制限払下期の払下げ申請、さらに払下げ制限下の授産対策への対応と、その論理を刻々と変えながら計画を進める必要があった。

しかしここで明治六年末の士族に対する「産業資本ノ為官林荒蕪地払下規則」の払下げ対象に、「官有ノ田畑城郭屋敷并荒蕪地山林等」と城郭が含まれていることは注目すべきであろう。つまりこれは、やはり飯田のみならず、城郭が士族への払下げ対象の候補地とみなされていたことがわかる¹⁹⁵⁾。

また飯田の場合、集団としての払下げとその後の結社は、彼らが

計画主体として明治の都市計画に及ぼす影響力を、ことさら高める結果となった。それは近現代のメインストリートとなる商業地の創設、また広域道路計画と連動した旧城郭内の道路計画、橋梁建設における資材・資金の負担と多岐にわたった。

士族が授産事業の一環として開墾に当たった事例は多い。しかし城郭地については、廃藩置県前から複数の開墾願が出されていたにもかかわらず、飯田の様に士族がまとまった城郭地を取得、維持し、長期に渡る都市開発や土地経営を行った事例はあまりない。それは、本章でみたような複雑な土地、身分政策の変化、また城郭に特有な多くの制約や社会環境の変化の中で、政権を失った旧支配層が計画を立案し、完遂することの難しさを感じさせる。

飯田の場合、これにはもちろん、旧藩士の高い情報収集能力や新制度に対する理解もあるだろうが、廃県後の筑摩県権令永山盛輝が、一貫して飯田藩士族の主張を支持し、国への請願に協力している点が興味深い。説論方式とも呼ばれた彼の県政が、地域の有力農民層の意見を反映しやすいものであったことはすでに述べたが、地方都市の明治前期の土地問題を考える上で、新たな地方庁の地域経営方針が影響を及ぼす可能性があったことがわかる。

一章、二章では、明治に入り、筑摩県第十九大区という新しい行政区が、協働により道路工事を実施する過程をみた。本章では、この県道工事と連動する形で行われた道路計画が、明治初年以降の士族の城郭払い下げに端を発する城郭周辺の都市計画と密接に係っていることを明らかにした。そこでは旧飯田藩士の集団が、土地制

度の変化や城郭特有の問題に対応しながら、地権者としての計画主体へと変容する状況がみられた。

また城郭地が、その広さや物理的構造（木石、平地の存在、標高差、堀などの水源、建造物を含む）、立地、また基本的に旧権力の行政庁や軍事移設であったことから、官庁用地や市街地に転用される過程において、武家地処分のみならず、軍の介入や林野政策などの影響をも受ける可能性があったことがわかった。飯田の場合は、堀が埋め立てられたため取り扱っていないが、公共の水源や水面としての堀も、場所によっては考慮にいれる必要があるだろう。

しかし、飯田藩士の場合、集団的行動を取ったことからその過程が見えやすかったが、個人として私有地を拡大することもできた彼らが、なぜ集団化の道をたどり、またそれを現代まで継続することができたのかはわかっていない。これは、ある意味旧藩士が支配地に留まった地方城下町全般に提起することのできる問題と考えるが、飯田藩についてもまだ公開、利用されていない史料も存在し、今後こうした史料を用いてさらに検討を深めながら考えていきたい。

松浦健治郎「近世城下町を基盤とする府県庁所在都市における明治・大正期から昭和初期までの官庁街の都市デザイン手法」『日本建築学会計画系論文集』五百八十八、八十七〜九十四ページ、日本建築学会など。

野中勝利「一八七三年の「廃城」と城址の公園化に関する研究」『都市計画論文集』四十二（三）、二〇〇七年、四百三十三〜四百三十八ページ、日本都市計画学会。日本史学では、平井誠「明治期に

おける廃城の変遷と地域動向―愛媛県内の城郭・陣屋を例として―
『愛媛県歴史文化博物館研究紀要』第七号、平成十四年などがある。

¹⁵¹ 佐藤滋『城下町の近代都市づくり』鹿島出版会、一九九五年。

¹⁵² 江戸の武家地処分には多くの論稿があるが、ここでは全体を扱っているものとして東京都公文書館編『都史紀要十三明治初年の武家地処理問題』東京都、昭和四〇年をあげておく。

¹⁵³ 滝島功『都市と地租改正』吉川弘文館、二〇〇三年、一四〇～一七〇ページ。太田秀春「旧仙台藩領角田県における土族授産と城郭払い下げとの関連について―城郭要害史研究の視点から―」『地方史研究』第二百八十一号、地方史研究協議会、一九九九年。

¹⁵⁴ 奥田晴樹「金沢の士族と授産事業」橋本哲哉編『近代日本の地方都市―金沢／城下町から近代都市へ』日本経済評論社、二〇〇六年。

¹⁵⁵ 飯田町の地租改正期の絵図は各町ごとに作成されており、長野県立歴史館に所蔵されている。またこの地図の写しと思われるものに、同時期に作成されたと思われる別の絵図を加えたものが飯田市美術博物館所蔵『久保田資料』に含まれている。

¹⁵⁶ 特に注記しない限り、飯田城内の空間構造についての記述は飯田市美術博物館編『飯田城ガイドブック―飯田城とその城下町をさぐるうー』二〇〇五年、飯田市歴史研究所編『みるよむまなぶ飯田・下伊那の歴史』飯田市二〇〇七年による。

¹⁵⁷ 橋北公民館『橋北の歩み』、一九九九年などのように区分が用いられている。

¹⁵⁸ 前掲『飯田城ガイドブック』五十三ページ、また飯田市教育委員会編『飯田城跡』（飯田城跡緊急発掘調査報告書）二〇〇七年、十一ページなど。

¹⁵⁹ 長野県教育委員会「伊那街道」「秋葉街道」「遠州街道」「大平街道」「歴史の道調査報告書」、一九八一～一九八七年。『古道案内 信仰の道 秋葉街道』白馬小谷研究社、二〇〇六年。八十二～八十五ページ。

¹⁶⁰ 前章今村善興氏所蔵『長姫橋関係文書』（契約書、積算など計二十六点）、『今村善吾日誌』。

¹⁶¹ 松川の洪水については『飯田町役用古記録』『享保五子五月廿日』『正徳二壬辰年八月廿一日』『正徳四年午八月八日』『元文三年五月廿三日野原文四郎役用記之内書抜』『延享三寅年三月二日』等の記録がある。（飯田市歴史研究所編『飯田・下伊那史料叢書 近世資料編一 飯田町役用古記録』二〇〇九年）

¹⁶² 「飯田町中央長姫橋築造出来形帳」今村善興氏所蔵『長姫橋関係文書』。

¹⁶³ 伊那史談会『思出の飯田』飯田史談会、一九四八年。

¹⁶⁴ 『伊那公報』は下伊那郡鼎村の中島徳三郎が、改進黨系の政治結社伊那同志会の後援を受けて明治二十四年に発行した雑誌で、政治・産業・文芸・時事問題などを総合的に掲載していた。（後藤総一郎編『飯田・下伊那新聞雑誌発達史』南信州新聞社出版局、一九九七年）

¹⁶⁵ 川崎源太郎『信濃商工便覧』明治三三年。川崎は大阪府の人物で当時このような商工便覧は全国で出版された。一部誇張と思われる図もあるが、店の位置や特徴的意匠など、旅行や通商の便宜に耐える情報は含んでいる。また、同じ川崎源太郎の商工便覧は『上越市の歴史的建造物に関する調査報告』上越市、二〇〇一年のように町並の復元的分析にも用いられている。

¹⁶⁶ 明治九年十一月十九日条から明治十一年十月三十一日条まで六例ある。

¹⁶⁷ 飯田城の開墾払下げ史料には、長野県立歴史館所蔵『地理掛 飯田城外郭地開墾願ノ部 従明治三年至同八年 公文編冊 全』の他、国立公文書館所蔵「飯田藩城外廓並木ヲ伐採シ地所ヲ開墾ス」『太政類典』明治三年十月十四日協同社関係史料などがある。

¹⁶⁸ 吉田ゆり子「幻の木々を求めて―城絵図を読み解く」吉田ゆり子・八尾師誠・千葉敏之編『画像史料論―世界史の読み方』東京外

語大学出版会、二〇一四年は、樹木の存在から城絵図を読み解く興味深い論考で、ここでも城郭払下が扱われている。今回は土地問題に傾斜してしまったが、城郭史の観点からも、藩有財産処分という観点からも木石の扱いは重要であり、今後はこれら動産に当たる部分の検討も視野に入れていきたい。

166 太田浅太郎編『飯田町小史』飯田町役場、大正十四年。

167 飯田藩領では、二分金と呼ばれる贖金のため一時通貨が不通となり、飯田藩は藩札を発行してこれに対応したが、明治二年末以降民部省が藩札の発行を禁止したため、飯田藩はこの三年七月二十七日、知藩事飯田親広が町役人らを桜丸三ノ間に集め、領民へ発行した手形の交換停止と二分金百両に対し三十両の交換金を用意することを宣言したが、その金策に追われることとなり、藩有財産処分の他、藩士から御用方へ上納金の申し出がなされることとなった。

168 前掲野中、平井、また森山英一『明治維新・廃城一覽』新人物往来社、一九八九年など。

169 東京府文書には、公開件名「明治2年3月 行政官より戸籍改正仰付に付ては無産の徒武州小金原へ移し開墾に使し東京府にて取締至急処置の旨御沙汰」『御用留（下総開墾局）』六〇五—A九—〇一ほか多数の史料が残されている。

170 拙稿「明治十年代前半の山林開発と地域—東京石灰本会社と諏訪郡湊村の官林」後藤雅知・吉田伸之編『山里の社会史』史学会シンポジウム草書、山川出版社、二〇一〇年。

171 刈谷城など実際に官林指定された場所もある。

172 熊谷一見『耳目集』明治四年九月七日条に「追手御門外左右開発之儀御伺済ニ付御門番等今日限り被廃セ候、且又左右御堀へ塵芥等有之候ハ、勝手次第相捨可申旨市中へ達有之」とあり、同月十三日から「追手御門左右堀」の開墾が行われているので、この開墾願の受理が堀埋め立ての前提となっていることがわかる。

173 一般的に陸軍省の調査は三月十五日以降となっており、むしろ

る五月の陸軍省官員の視察がこれに当たるものかもしれないが、「東京第二分営」という史料中の用語、『耳目索引』二月十一日の記述などから判断している。

174 『飯田町小史』ほか地域の史料では陸軍省による城の引き取り、と表現されているが、存廃決定処分のための調査は五月からなので、飯田県から陸軍省が城を受け取ったというより、存廃決定への傾向を見越しながら、引継ぎの確認に來たものと思われる。

175 大蔵省第二十号「旧城郭陸軍省所轄ノ外ハ大蔵省管轄ニ付詳細取調届出シム」明治六年二月二十三日。

176 滝島功「旧仙台藩領「奉公人前」をめぐる一紛議」『中央史学』十二、九十三〜百十九ページ。

177 協同社は共有の山林も管理したことが知られている。飯田市歴史研究所編『飯田・上飯田の歴史 下巻』飯田市教育委員会、二〇一三年。

178 協同合資会社昭和五十九年。

179 前掲『飯田城跡』十一ページ。

180 前掲『飯田町役用古記録』「宝永六丑年九月十一日之次ニ記有之」によれば、池田町、番匠町、本町一・二丁目、知久町二丁目が「半分よりから立きわ迄掃除致候」とある。堀端には転落防止用に枳殻（カラタチ）が植えられていたので、おそらく道路の堀側を掃除していたものと思われる。道路の町人地側の掃除の分担はわからない。

181 下伊那誌編纂会『下伊那史 第八卷』、二〇〇六年によれば、横町で商売が繁華となり、堅町と争った状況について、宝永二年の裁許で、堀端通りは横町扱いから堅町扱いとなったことを示し、前掲吉田著では、堀端通りには町屋が立ち並び、商売が盛んであったとされている。しかし、明治初年の地引絵図段階では実際の土地利用形態がわからないこと、明治の商工便覧では、代表的な店舗四軒がすべて堀側にあることなどがあり、今後商工便覧の性格をよく検討した上で、明治二十年代の土地台帳などから分筆の状況を確認し、

実際の都市景観を明らかにしていきたい。

185 「松尾町絵図」明治七年九月、長野県立歴史館六―二一―一・二一・三。なお飯田市美術博物館所蔵『久保田資料』には同図の写しと思われる絵図（＝松尾町通家並図面）が存在する。

186 「筑摩県下元飯田城郭内町名相立度伺」『公文録・第一一六卷・明治六年三月・大蔵省伺（三）』、明治六年三月。国立公文書館所蔵。

187 前掲『協同合資会社 社誌』。

188 『太政類典』明治九年九月十五日大蔵省へ達「別紙内務省伺舊筑摩県下伊那郡飯田町開墾地換地ノ儀朱書ノ通及指令候條、為心得此旨相達候事 内務」

189 北條浩『日本近代化の構造的特質』御茶の水書房、二〇〇八年。

190 丹羽邦男『明治維新の土地変革』御茶の水書房、一九七八年。

191 福島正夫『地租改正の研究』有斐閣、昭和三十七年。五二二ページ。

192 前掲北條など。

193 滝島功『都市と地租改正』五十九〜六十二ページ。

194 福島正夫『地租改正の研究』有斐閣、昭和三十七年。

195 陸軍省が管轄する城郭についても明治六年八月三十日一般地券が交付されているが、今後精査は必要としても、この条文における城郭が陸軍省所管のもののみと考えるのは不自然と思われ、おそらくは旧城郭地一般をさすと考えられる。

第四章 都市と公有地―飯田学校の場合

はじめに

現在、公有地とは、昭和二十二年制定の、地方自治法が定める地方公共団体が所有する公有財産に含まれる土地をいう。この意味での公有地は、一九六〇年代から七十年代には主に悪化した都市問題に計画的解決をはかる方策として拡大が図られ²⁵⁾、また国鉄などの分割民営化が行われた一九八〇年代末から九〇年代初頭にかけては、旧国・公有地の有効利用や地価高騰との関係²⁶⁾が論じられた。さらに現在では、バブル崩壊後の不景気や人口構造の変化（高齢化、人口増加率の低下など）により生じた、未・低利用地との関連から検討が進んでいる²⁷⁾。

こうした現在の公有地は、直接「普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定」²⁸⁾した行政財産であれ、それ以外の普通財産であれ、売買や賃貸などの私権を設定するかどうかの違いはあっても、所有者が地方公共団体であることや、納税者を中心とした負担と受益の範囲の決定が、地方自治制度の範囲内の民主的な手続きを経て行われることは明確である。

しかし明治初年には、受け皿となる地方制度や、また公共的な意味を持つ様々な施設、組織自体が形成期にあり、社会のために必要な整備について、受益と負担、また利害調整や事業実施などの行政実務の定義自体があいまいであった。本研究では、これまで第十九大区による道路工事や城郭地の都市計画などとの関係から、この問

題を見てきたが、本章では、学校と公有地をめぐる問題からこのことを考えてみたい。

近代における公有地は、現代とは異なり、主に山林における入会と村の問題として議論されることが多かった。これは林業の衰退以前には、戦後も林野入会地の問題が、多くの法廷闘争すら引き起こす社会的問題であった時代状況と、後述するように、「公有地」という言葉自体が、制度全体の大枠をみれば、村持の林野等を中心に作られたという経緯によるのではないかと考えられる。

しかし、都市について、特に、河岸地などと異なり²⁹⁾、近世に遡る住民の共同利用などではなく、むしろ近代社会において新たな公共性を獲得、もしくは拡大する学校や公園などの用地に関して、施設の運営主体と共同体の所有をめぐる問題が議論されることは少なかったように思う。

特に学校は、明治初期の史料には、官立、公立、共立、私立などの用語がみられ、むしろ「公」を繊細にとらえる感覚が出現していたように思われる。これは、近代化に向けた社会変革のため、教育の社会的重要性やその認知が高まる一方、居住者の多くが利用する道路や橋梁などとは異なり、受益者と負担者の関係性が多様であり、一律な定義が難しいという教育サービス独特の特質かもしれない。

本章では、飯田学校の事例を通じて、都市におけるこうした公有地、あるいは公共的用途に帰せられる土地の問題について、城郭処分という移行期特有の問題を合わせて考えてみたい。

前章では、飯田城郭の土地を士族の私下計画を中心に見てきたが、

地域を中心都市となった城下町の城郭（武家地）として、もちろん、土地されたのち、新政府の出先機関や、新たな地域のための施設が置かれた場所もある。たとえば、城内桜丸には筑摩県の飯田出張所がおかれ、後に下伊那郡役所や戦後も県の合同庁舎が置かれた。また現在飯田市美術館博物館となっている二ノ丸には、後に飯田長姫高校となった飯田中学があり、出丸には現在も飯田市立追手町小学校がある。

本章では、こうした施設の中で、飯田学校（のち飯田尋常小学校、現追手町小学校）の事例をとりあげる。飯田学校は、現在出丸にある追手町小学校の前身で、廃藩直前に設立された飯田藩文武所の系譜を引き、当初は城内三ノ丸にあった。しかし、明治七年末〜八年にかけ、この学校のために、飯田町が現在市立美術館博物館となっている二ノ丸旧安富邸の土地および建物を取得しようとした形跡があり、今回はその事例を中心に紹介する。

なお同校は、飯田藩文武所、飯田学校、飯田小学校、飯田尋常小学校、追手町小学校など、組織の改編により時期によって正式名称や通称が変化するため、本研究では対象史料中の用語を優先して飯田学校と通称し、特に名称が変化する際にはそれを記すこととする。

第一節 公有地と学校

一・一 公有地とは

現在の公有地の定義は冒頭で述べたが、明治期、「公有地」という言葉は、必ずしも共同体が持つ土地や、あるいは公共的用途の土地

一般をさす用語ではなかった。また、その公有地自体、すぐに土地を官有と民有に二分する動きが出、これが実施されたことから、結果的に非常に短い間に存在した概念となった。

公有地の観点からみた全国的土地制度整備については、まず明治五年二月の地券渡方規則（壬申地券の発行）と九月四日の改正、そして翌明治六年七月二十八日の地租改正法が画期としてあげられる²⁰²。この間、様々な修正が加えられ、その中で徐々に、所有や用途に応じた土地の種類が定義され、明治六年三月「地所名称区別」で公有地を含む各種の土地の名称が確定された。しかし、この定義は明治七年十一月七日、土地を官有と民有に大きく二分する形で改定されることとなった（官民有区分）。

このとき、公有地とされていた村持林に官有とされるものが多くあったこと、また前章でも見た通り、明治四年八月以降の官林荒蕪地の無制限払下が、明治六年七月以降制限に転じ、買得の道もすでに絶たれていたこと、また後には森林管理政策の変更による利用権の厳しい制限なども加わって、この後林野入会権をめぐる闘争が長く始まることとなった²⁰³。

以下、先に述べた主要な土地法制や名称規定の中で、公有地、また学校に関する記述を抜き出してみる。まず、明治五年二月の地券渡方規則の後、九月四日の改定には、最初の規則にはみられなかった共同体や複数の個人が所有する公有地の概念、用語が登場する²⁰³。

「史料一」「明治五年九月四日 地券渡方規則 追加」²⁰⁴

第三十四条

一 村持ノ山林郊原其地価難定土地ハ字反別而已記セル券状へ貢額ヲ記シ肩ニ何村公有地ト記シ其村方へ可相渡置事

但池沼ノ類モ同断之事

第三十五条

一 両村以上数村入合（ママ）之山野ハ其村々ヲ組合トシ前同様ノ仕方ヲ以テ何村何村之公有地ト認メ券状可渡置、尤其券状ハ組合村方年番持等適宜ニ可相定事

ここでの「公有地」はあくまで村持ちの林野や池、複数の村による入会の山野をさしており、また地券では「何村公有地」のように共有の主体が上に冠されるものであったことがわかる。また土地以外の施設では、学校はまだ登場せず、第二十五条で「社寺郷藏之類或ハ埋葬地等地主定リ無之分」は従前高内か高外かに関わらず地引絵図に記すべきこと、二十八条でやはり高の内外を問わず「郷藏数村囲穀積藏敷之類人民ニ関係ノ分」を地券を定め一村総持とするのと、三十条で「墓所地ハ従前ノ通」無税地とするなど、「社寺」「郷藏」「埋葬地・墓所」などに言及があり、これらの敷地はいずれも所有者を確定しがたかったり、村の総持ちになったり、税を免除されたりと完全な私有地には分類しがたい性質を持っていると感じられていたことがわかる。

「史料二」「明治六年三月 地所名称区分」 205

公有地 野方秣場ノ類郡村市坊一般公有ノ税地又ハ無税地ヲ云

右地所ハ本庁ヨリ其公有セル郡村市ノ戸長へ公有地ノ証トシテ地券ヲ渡シ、地租区入費ハ該地ノ景況ニ依リ収入セシムヘシ、尤開墾牧場等ノ為メ私有地トナサント欲スルトキハ管轄庁ニテ其得失ヲ詳明シ、村方故障ナケレハ成規ニ随テ払下可シ

但公有地ノ内自然村方ニ出金致シ買入タル地所ハ売買トモ村方一統ノ自由ニ任ス可シ

ここでも公有地はやはり、共有の原野や秣場を中心としているが、「郡村市坊一般公有ノ税地又ハ無税地」と都市、村落また無税、有税に関わらず人民が共有している土地を対象とすると書かれており、前史料で、社寺郷藏の類が高の内外に関わらず扱われていたことを想起させる。なおここでの土地分類は、皇宮地・神地・官庁地・官用地・官有地・公有地・私有地・除税地の八種類であり、まだ学校は登場しないが、地券を発せず地方庁の台帳に面積等を記載するのみの除税地の定義が「市街郡村ニ属スル埋葬地、制札場、行刑場、道路、堤塘及ヒ郷社寺院ノ類当分此部ニ入ル」とされており、これらの施設の性質と敷地の所有、租税上の取り扱いが揺らぎながら定められていく様子がわかる。

「史料三」「明治六年七月 地租改正法」 206

第五則

郷藏其外学校貧院ノ類、是迄無税ノ地トイヘトモ人民ノ共有スル者

ハ宅地同様可相心得事。

第六則

一村又ハ数村総持ノ山林秣場等ノ公有地ハ、総テ相当ノ地租収入ノ積相心得仮ニ地価ヲ定メ規則ノ通収税可致事。

第七則

従前一村又ハ数村ニテ貢租弁納致シ来候堤敷、道敷、共有墓地等ノ類有之候ハ、自今無税ニ相定候條、其反別ノミ可申立事。

但従前持主有之分作徳米一村ヨリ償ヒ来候類ハ是迄ノ通据置候トモ又ハ一村ニテ右地所買受候トモ相對次第タルヘキ事

ここでもうやく学校が登場し、これには病院、貧院とともに「人民ノ共有スル者」があり、その場合、これまで無税であっても今後は宅地並みに地価を定め税納させたことがわかる。またここで「公有地」は、再度、一村又は数村総持の山林秣場などと定義されることとなり、墓地や堤、道路は税納してきた土地でも今後無税とする、と除税地の内容が部分的に継承されていることもわかる。

〔史料四〕明治七年十一月 地所名称區別改定⁸⁵

官有地（中略）

第三種 地券ヲ發セス地租ヲ課セス区入費ヲ課セサルヲ法トス

但人民ノ願ニヨリ右地所ヲ貸渡ス時ハ其間借地料及ヒ

区入費ヲ賦スヘシ

一 山岳、丘陵、林藪、原野、河海、湖沼、池沢、溝渠、堤塘、

道路、田畑、屋敷等其他民有地ニアラサルモノ

一 鐵道線路敷地

一 電信架線柱敷地

一 燈明台敷地

一 各所ノ旧跡名区及ヒ公園等民有地ニアラサルモノ

一 人民所有ノ權理ヲ失セシ土地

一 民有地ニアラサル堂宇敷地及ヒ墳墓地

一 行刑場

第四種 地券ヲ發セス地租ヲ課セス区入費ヲ賦スルヲ法トス

一 寺院、大中小学校、説教場、病院、貧院等民有地ニアラサ

ルモノ

民有地（中略）

第二種

一 人民数人或ハ一村或ハ数村所有ノ確証アル学校、病院、郷

倉、牧場、秣場、社寺等官有地ニアラサル土地ヲ云

但此地売買ハ其所有者一般ノ自由ニ任スト雖モ潰地或ハ

開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ

法トス

第三種 地券ヲ發シテ地租区入費ヲ賦セサルヲ法トス

一 官有ニアラサル墳墓地ヲ云（なお明治八年に「鄉村社地」、

「民有ノ用悪水路、溜池敷、堤敷及井溝敷地」明治十

三年に「公衆ノ用ニ供スル道路」が追加）

但其地形ヲ變換スルトキハ管轄庁ノ許可ヲ請フヘシ

ここですべての土地は官有地と民有地に大別され、その中で官有地四種、民有地三種の区分がなされて、そこに属すべき土地の種類が定められた。従来の公有地に関する研究では、入会林野の問題が重視されてきたため、官民有区分の事実や民有地第二種の規定などに関心が集中しがちであったが、本研究の趣旨に沿ってみれば、これまでの林野や郷蔵、既存の学校などに加え、鉄道や電信、公園や名所旧跡といった、近代的インフラや文化財など公共財に類するものの規定が具体化し、地租や区入費（地租改正法において地租の本税のほかに、地方庁や郷村の入費を地所に課したもの）が課せられない官有地第三種に区分されている点がまず注目に値する。

また、次節以降にかかわる問題として、学制により設置された学校を前提と思うられる「大中小学校」が、区入費のみを収める官有地第四種に分類されているのに対し、「人民数人或ハ一村或ハ数村所有ノ確証アル」学校、つまり地域住民がそれまで共有してきたことが確かである学校は、民有地第三種に分類されているのが興味深い。

そこで代表的な法令を見る限りでは、学校、病院、貧院、また郷蔵など共有財産の管理場所、市場など、伝統的に公共的な場所であるという漠然とした認識があったところも、初期には林野に比べ、その形は確定しない状況だったが、地租改正を経て、新たな公共財も現れる中、徐々にその所有や負担の定義が行われたと考えられる。また、これらを見る限りでは、学校は公有地に含まれていないよう

だが、学校用地を巡る議論をみれば、様相が異なることがわかり、次節でそれを論ずる。

一・二 公有地問題における学校の重要性―学制の意味

実は、暫定措置ではあるが学校用地を「公有地」とするとした史料も、存在している。明治七年九月三十日太政官布達第三百三十一号「中小学校地所無代価下付ノ制限」の『太政類典』版に付せられた内務省伺がそれである。

「史料五」

九月三十日

府県へ達

第三百三十一号

諸学校ノ儀ハ、学制ノ通人民共立可致ノ処、創建ノ儀ニテ一時私費ヲ以難弁情実モ可有之ニ付、学制中ニ掲載ノ中小学区学校設立ノ数ヲ限り学校地所トシテ中学ハ千坪、小学ハ五百坪以内ノ地ヲ無代価ニテ可下渡候條、無税官有地ニ於テ便宜ノ場所ヲ撰ミ内務省へ可申出、此旨相達候事

まず本文では、学制によれば、学校は人民が共立で作るべきものだが、何分（体制的にも）始まりのことで一時に私費で建設するのは難しい事情もあり、学制に記載した中・小学校区学校の数に限って、中学用地千坪、小学用地五百坪以内を無代価で下渡するので、「無

税官有地」で便宜の良い場所を選んで上申するように、とのことである。これは明治七年九月三十日付で大蔵省から府県へ達せられたが、この後にこの達が出される契機となった内務省伺が付されている。「公有地」の言葉はここに登場する。

「史料六」

東京府下官立諸学校病院文部省直管ノ分ヲ始、各府県ノ諸学校ニ至迄、悉皆昨六年八月中大蔵省地所類別伺定ニ照準、官立私立ヲ不論公有地中へ組入普通ノ地租收入致シ、官立ノ地所ハ無代、私立共立ノ分ハ相当払致来候儀ノ處、昨年中大蔵省ヨリ伺出候各所不用ノ建家、民立中小学校ニ可供分ハ無代御下渡相成候御趣旨、蓋学校ハ民智ヲ進歩セシメ人材教育ノ根源ハ喋々不待論儀ニ有之、故ニ一昨壬申年中、学制御頒布相成候ト雖モ、貧困未開ノ人民支費協立ノ儀ハ逆モ實際難被行、民間ノ情態御酌量ノ上、大蔵省伺ノ通り不用ノ建物ハ無代其学区へ御付与相成、地所ハ相当代価ヲ以御払下取計来候處、僻遠遐陬貧困究極ノ民情種々苦情有之趣、實際ノ事情無余儀相聞候間、尚特典ヲ以壬申年中公布学制学校設立ノヶ所ヲ限り、中学校千坪小学校五百坪以内設立ニ適當ノ無税官有地有之場所ハ無代御付与相成候様致シ度、依テ御布告按取調相伺申候也、(附「八月七日内務○大蔵省へ下問同省異見無之旨回答アリ」)

つまり、①従来、東京の官立学校、病院³⁸や文部省直管学校³⁹だけでなく、各府県の諸学校用地も、すべて明治六年八月に大蔵省の

「地所類別伺定」に照らして、官立私立の区別なく「公有地」に組み入れて地租を徴収し、官立の分は無代、「私立」・「共立」の分は相当分の価格で取得させるようにしてきた。②また同年の、不用の建造物を「民立」の中小学校に供する分は無代で下げ渡すという大蔵省の伺は、教育の重要性や学制が進まない事情を酌量し、建物は無代下げ渡し、土地は相当代価で「其学区」へ払下という形で認めてきた。しかし遠隔地であったり、貧困という事情から苦情が出ており、③学制による学校に限り、中学は千坪、小学は千坪以内の「無税官有地」は無代で下げ渡していただきたい、という内容である。

まず、本文で登場する学制について確認してみたい。学制は明治五年八月、初めての近代的教育制度として制定された。フランスにならって学区制を敷き、小学校から大学校にいたる学校を設置することとして、国民皆学を目指した。しかしまた学制は、第三百十号本文冒頭にもある通り、学校は人民が共立すべきもの、という原則を含んでいた。

つまりこれは、政府がめざす近代化のための施設整備を、全国の、しかも小学校であれば、村落や町の共同体のレベルで行わせるということであり、地方制度や租税制度が未整備な段階では、負担や実施の問題が現れることは想像に難くない⁴⁰。また、そもそも近代的教育という理念が国民に理解されなければ、「受益」の概念すら存在がややしく、こうした負担や実施が受け入れられたのか、といった問題が当然想像される。

明治前期の地域と学校に関しては多くの研究蓄積があるが、この

点について、特に公共性との関連から公教育の成立過程を論じた荒井明夫²²⁾は、学校の設置を「国家政策として提起されながらも地域的公共性においてのみ実現しうる課題」として位置づけ²³⁾、学制の三つの論点を提示している。まず、文部省が統括する近代学校こそが近代的学問の場であるという点、次に学問は国家のためで「なく」一身独立のためにあるとする点、そして教育費の負担は地域住民に依存する点であり、つまり学制布告書の論理における「近代学校とは、官（具体的には文部省の承認と支配を受け、その学校は地域民衆の民費を財源とする人民共立の学校である）」と結論付けている。

また、「官立」「公立」「民立」といった主体の問題に関しては、官立学校について分析した田中の論文がある²⁴⁾。先の荒井は、同じ論考で、人民の共同出資で設立される学校を私立とする明治四年の青森県の事例と、共立学校を公立学校と呼ぶ明治六年七月の若松県の事例を挙げ、一八七〇年代初頭は「公」「私」が併用、未分化だったが、明治七年八月二十九日の文部省布達第二十二号において、文部省定額金で設立され直接同省管轄の学校が官立学校、地方学区の民費で設立されたり、文部省小学委託金などの補助を受けているものが公立学校、個人あるいは複数人の私財で設立されたものが私立学校とされたとし、「公」と「私」の連続性を主張している。

これに対し田中は、荒井が（現在でいう市町村レベルの自治体が管轄する）小中学校に注目するために、立場を異にする「国」と「府県」を「官」と一纏めにしていると批判している。田中は、学制の目的が、それまで府県が設立した学校の整理と近代教育における文

部省ヘゲモニーの確立にあるとし、明治五年八月の学制段階では学制の規定による学校すべてをさしていた「官立」が、明治六年四月の貸費生規則の中で「官立学校即ち公学」は文部省の出資、もしくは同省の府県委託金などで設立されたもので、さらに「官の扶助アルモノ」は私費が半分を超えても公学と称すると変化し、当時の「公」
「官」が文部省による出資を含意していたことを示し、また学制前の明治五年三月の文部省布達第六号に含まれる「公学私学之別ナク」「但府県学之外皆私学トス」の文言から、それまでに府県学を「公学」とする感覚が存在し、「官」
「公」
「府県」・「国」の混乱が生じていたことがその原因としている。

そこで、田中によれば、先の明治七年八月二十九日の文部省布達第二十二号は、荒井のように私立学校が複数人の出資による場合もあったことに着目すべきではなく、むしろ学制と同時に府県の学校が全廃され²⁵⁾、五年十月には府県が学事に対する支出を禁止されるなど、府県の役割が弱められる中で、「官」が文部省の出資、直轄、「公」が学区の設立や文部省の補助を受けている学校とされている点に注目すべきであるとしている。

両者の議論は、学校の公共性という概念に対し、国、府県、地域共同体というステークホルダーを提示し、これら設立主体のいずれが「公」と呼ばれたか、という点に着目する重要な研究だが、明治四年七月の廃藩置県から明治五年前半が、本研究でもみたように、藩の支配が続いた場所では旧藩を母体とした県から新しい県への引継ぎ期であり、「府県」と称される実態が大きく移り変わる時期であ

るという視点に欠けているように感じられる。

つまり、荒井の地域公共性についての議論は、本質的に筆者も問題意識を共有するが、明治四年に「私学」を規定した青森県²³と明治七年の若松県²⁴が、同列に論じられるかどうかは、慎重な検討を要する。また、田中の教育における府県の役割に対する問題提起は貴重で、また概ね正しいと考えられるが、明治五年八月の学制において整理しようとした「府県」の学校には、旧県が作って引き継がれていたものも多くあったと考えられ、府県の学校の全廃とその後

の公金支出禁止の関係性が連続的なものかどうかは、この点を加味した上で考える必要があると考えられる。

また、学区の設定において、中小学校区は府県が区域を定めたという点²⁵が評価されていないが、地域の負担力に大きく依存する学区の設定や、田中も述べているように、国と地域の間にあつて、政策の推進力や時に地域の状況の代弁者でもあつた府県の意義は、別の側面からも理解するべきではないかと考えられる。

しかし、両者ともに共通している点は、明治七年八月二十九日の文部省布達第二十二号で、設立金の出資主体により「官立」「公立」「私立」の概念が定義されたこと、それまでは「公」の概念をめぐって、国・府県・地域の共同体（団体）といった組織と主体の問題があいまいな状態にあつたこと、である。また、学制が文部省による近代教育におけるヘゲモニー確立の出発点であつたとしている点も両社は共通している。

そこで、今回の史料を読むと、まず①の明治六年八月段階では、「官

立」でも「私立」でも、土地の種類としては一旦「公有地」とし、官立は無償下渡し、また「私立」や「共立」は有償払下げとする、とあるので、ここでの「私立」の用語は、個人の私費設立によるもの、ととらえ、「官立私立ヲ不論」は完全な官立から完全な私立までという程度の表現、つまり、「府県諸学校」は必ずしも府県立のことをいうのではなく、設立資金面ではすべての種類の学校、と理解してよいのではないかと考えられる。そこで、全ての学校用地は一旦「公有地」とし、官立は無償、私立、共立は有償払下げとあるので、ここでの府県は「官」の分類に近いのではないかと考えられる。

次に、②の大蔵省伺では「民立」には不用の建造物は、「其学区」に対し無代で下渡し、地所は「相当代価」で払下げる、とあるので、ここでは「民立」を「其学区」立に近似するもの（少なくとも今後は学区が主体となるという理解）でとらえていると考えられる。

しかし実はこの大蔵省伺は、明治六年九月三日に出されたもので、これを許可した明治六年十月九日に文部省へ出された太政官達「各府県不用ノ官舎学校病院へ下与地所払下方」²⁶でみられる伺の原文、また文部省、土木寮の答申とも「学校」とのみ記され、「民立」あるいは「学区」などの設立主体を示す用語は使用されていない。この達は、従来は各府県の不用の官舎を学校に代価で払下げてきたが、学校開設は「各地人民」が「地方庁ニ於いて懇篤説諭」により行っており、経費の問題で建設が進まないため、無代で下渡し、病院、貧院も同様にしたいという内容である。そこで本来この段階では、府県に対する「地域住民」程度の表現であつた主体が、明治七年九

月には「其学区」と再定義されていることがわかる。

そこで、③の「学制学校」の数に限り、中小学校に無税官有地から既定の面積を無償で下渡しという部分は、田中らの議論などを考えると、設立の委細に関わらず、少なくとも「学制」という制度に呼応して作られた学校には、土地下渡しの特典を与える、と理解してよいのではないだろうか。それであれば、②の建物下与、地所払下げの対象となる地域住民を、学制により定められた（はずの）「学区」と再定義することも自然と思われる。

つまり、この学制中小学校に限り限られた面積の土地を下渡しという下問は、明治七年八月七日に出されたと考えられるが、学校が出資金によって、官立、公立、私立と区分されていく趨勢の中で、廃藩から学制を経、複雑な経緯で設立されてきた各地の学校（組織）に、これらの分類、用語を適用すれば問題がでることは必至であり、国家が国民に勸奨する学校設立の範囲を、一旦学制に呼応して作られた中小学校として確認したのではないかと考えられる。

これは内務省から大蔵省への下問だが、それはまた、学制の「国民皆学」方針に対する、国の責任の範囲の一端を示すものだったのではないか。

ここでは用地、組織の形容に「公」「官」「私」「共」「民」という表現が現れ、学校が提供する「教育」は、中央・地方を問わず人民を中心とした社会全体のためのもので（例えば土地は「官有地」でも「私有地」でもなく「公有地」で、不用建物の下渡しの様に時には国が支援すべき）ものだが、学校の「施設」は人民が作るべき（基

本土には有償で獲得させる）という学制の矛盾が現れている。

またここで、下渡しや払下げの対象が「其学区」であることも注目すべき点である。つまり、学校の組織には「官」「私」「共」があり、また住民組織としては大区小区制が施行されている中、学校用地や施設の授受の主体は「学区」とされ、これは学制により規定されている、という点である。「僻遠遐陬」の「民情」という通学範囲の問題は、「子ども」という特殊な直接のサービス享受者（但し初期の段階でそれが受益と認識されたかは場合によるだろう）、子どもに対する教育の価値を信じ（受益と認め）、負担を負う住民でもある親、さらに区から国に至る行政単位の問題、それぞれを孕んでいるということである。

「学制学校」に限り、「無税官有地」を無償で下渡ししてほしいという伺は、これに対する大蔵省の暫定的な回答といえるのではないか。つまり、少なくとも「学制」という国が創成した制度で認めた範囲の学校に対しては、限られた面積ではあっても、用地を提供する、ということである。無論、これまで見てきた通り、この時期は地租改正や開墾をめぐる土地政策の激動期であり、この「官有地」の種地の問題、特に「学校」という通学できる立地条件であれば意味がない施設の用地を、どの主体が確保するか、という問題は「地域」に課せられることとなる。

一・三 「公有地」から「無税官有地」へ

ここで「公有地」の問題に立ち返る。明治六年八月段階で、学

校の土地に特に関わる公有地の法律を見出すことはできなかったが、おそらくこの時点で大蔵省の「地所類別同定」とは、明治六年三月二十五日の太政官布告第百十四号「地所名称區別」をさすと考えられる。これは、先に挙げたように、地券発行に伴い、全国の土地を皇宮地、神地、官庁地、官用地、官有地、公有地、私有地、除税地に区分したものである。

ここでの公有地とは、「野方秣場ノ類郡村市坊一般公有ノ税地又ハ無税地」を言い、この土地がある郡村市の戸長に、公有地の証として地券を渡し、地租、区入費はその土地の景況に応じて徴収し、また管轄の地方庁が状況を把握し、村等に異存がなければ開墾などで私有に付す事ができる(その村が出金して買う場合は売買も自由)土地である。そこで公有地の一般的なイメージとしては、入会山など、村が共同で経営してきた林野などがあげられる。

明治六年七月二十八日に公布された地租改正法の施行規則は、地租の賦課法について、地価算定の難しい郡村宅地(第三則)、山間海岸その他の宅地(第四則)に続いて、第五則で「郷蔵其外學校貧院ノ類是迄無税ノ土地トイヘトモ人民ノ共有スル者」は宅地並み課税とするとし、さらに続く第六則は「一村又ハ数村総持ノ山林秣場等ノ公有地」もすべて相当の地租を徴収するとしている。

そこで、明治六年八月の学校敷地に対する処分は、土地を取得し、学校を新設、あるいは継承していくうえで、第五則の郷蔵、貧院の類のように従前の共有の実態があるかないかに関わらず、学校敷地を村などの共同体が所有する第六則の村持林野に類する「公有地」

に組み入れたのではないかと考えられる。ここで、「官立私立ヲ不論」、私立学校も含まれていることは興味深い。

「公有地」をめぐる議論は、入会山問題をめぐって地租改正、山林政策の分野で議論が重ねられてきた。近世、村持の林野でも(領主からの)預地」と呼ばれたものがあり、明治初年の段階で、その所有を村に帰すべきなのか、旧来の領主から上地して新政府の官林とするべきものなのか、あいまいな土地が生じてしまった。しかし明治五年の地券の発行により、このような土地も規定する必要ができ、「公有地」の概念が生まれた。

しかし、もともとの概念があいまいな上、明治五年十月三日大蔵省の「従来官山官原或ハ村持山林牧場秣場之類地価も難定且後来人民御払下等願出候節迄ハ持主難定儀ニ付之を公有地と相定候儀ニ而(中略)」のように、政府には「公有地」は払下によりいずれ私有化する暫定状態という感覚があり、当然多くの問題や抗議を引き起こし、先にあげた明治七年十一月七日太政官布告第百二十号で、明治六年三月の「地所名称區別」は改正され、「公有地」は消滅し、全国の土地は官有地と民有地に二分された(官民有区分)。

その結果、特に学制による学校の敷地は「公有地」でなく、「無税官有地」(官有地第四種「地券ヲ発セス地租ヲ課セス区入費ヲ賦スルヲ法トス 一 寺院、大中小学校、説教場、病院貧院等民有地ニテアラサルモノ」となったと考えられる。明治七年十月段階で筑摩県から出された校地用無税官有地調べ布達では、「但村方ニ寄官有地無之公有地ノミ有之分(後略)」の文言があり、公有地や私有地にかかる

土地、あるいは現在の仮の学校用地を常設の学校用地とできない土地しかない場合も協議の上調査報告を出すよう布達している²²⁾。

前項で、この管民有区分の段階で、多くの新たなインフラが登場していること、学制により設置された学校を前提とすると思われる「大中小学校」が、区入費のみを収める官有地第四種に分類されているのに対し、「人民数人或ハ一村或ハ数村所有ノ確証アル」学校、つまり地域住民がそれまで共有してきたことが確かである学校は、民有地第三種に分類されていることはすでに述べた。

そこには、近世にも近代に接続可能な（あるいは使用、利用する必要がある）公共的機能を持つ施設がある場合、新しい制度（ここでは学制）の影響や旧来の所有のかたちからの連続性を反映しながら、制度的整備が進められていく姿を読み取ることができるのではないだろうか。

飯田町の場合も、そうした問題が起こっていた。次節では冒頭にあげた飯田学校の事例を通じて、この問題を考えてみたい。

第二節 飯田学校の建設と土地問題

二・一 学校前史 ―藩校と廃藩まで

同校の沿革は、『長野県教育史』所収の明治十六年「飯田藩学制沿革・学校取調べにつき長野県へ下伊那郡開申」²³⁾（以下「下伊那郡開申」）、および昭和六年の「飯田藩学沿革記」²⁴⁾（以下「沿革記」）と、明治四十一年出版の『飯田尋常小学校沿革紀要』（以下『紀要』）から知ることができる。

「下伊那郡開申」は「文部省ニ於テ教育沿革史編纂ニ付、旧記等詳細取調方本年乙第三十一号ヲ以テ御達相成、夫々取調候所当庁ハ勿論其他旧家等教育ニ関スル旧記ノ存スルモノナク、古昔ハ得テ知ル可ラスト雖モ、唯旧飯田藩寛政以還ハ稍古老ノ記憶（ママ）ニ存スルモノ有之 固ヨリ其一班ニハ候得共別紙之通採輯致候」とあり、文部省の教育沿革史作成のための調査記録だが、確実な文献史料はなく、寛政以降のみ、一部だが古老の記憶から報告するとある。

これに対し昭和六年の「沿革記」も、目的や出所が明らかではないが、情報が詳細なので、ここでは「下伊那郡開申」を基本とし「沿革記」を補足に用いる。なお「沿革記」の内容は明治四十一年の『飯田尋常小学校沿革紀要』と近く、同一人物が書いたか、この記述を参照したものと考えられる。

・寛政期までの教育

「沿革記」は、学問を奨励した藩主として七代堀親長、八代親忠、九代親民、十代親壽、十一代親義をあげている。宝暦年間（親長期）に加藤鳴溪、寛政年間（親民期）に渡辺柳斎が招聘され、徂徠派の古学が盛んだったが、天保年間（親壽期）に昌平黌出身の渡辺藕所（柳斎の養子）が招かれ、朱子学が興隆したという。

「下伊那郡開申」によれば「寛政ノ初年文学所ヲ儒臣邸内ニ設ケ之ヲ読書場ト唱ヘリ」といい、「士族（原文ママ）」の子弟は七、八歳で必ず入学した事（「卒（原文ママ）」は自由意思）、しかし、制度が整っておらず、習字などは各自自由に「寺子屋ニ就キ之レヲ学ハシ

メ」¹⁾た。また、明治維新までは、武道の方が文学よりもやや重んじられる傾向があつたという。

なお「沿革記」によると藩校開学直前の師範は、下記のとおりである。

文学	渡辺八郎（藕所）	朱子学派	
武学	剣術	富田柔太郎	直影流
	砲術	鍋木堅蔵	荻野流
	槍術	安東欽一郎	風伝流
	弓術	藤枝甚九郎	日置流

また同じく「沿革記」によると、寛政期から、植松茂岳、福住清風、千葉葛野、松沢義章、岩崎長世などの国学者、豊浦元貞、宮坂芳菴などの文化人、薦壁純（伝馬町）、宮下敬三（知久町）、日能弥平（田町）、田中万一郎（梅南）、渡辺延（荒町）、長源寺住職佐野日融（箕瀬）などの私塾経営者が知られている。

・藩校設立と廃藩

維新後、「下伊那郡開申」によれば明治元年（「沿革記」では二年）、文武所を設け、「学校ト唱ヘシモ亦名称ナシ」というが、士族熊谷一見の日誌である『耳目集』から、明治二年十月二十四日に開校されることが分かる。

【史料一】『耳目集』明治二年十月二十三日条

一 同月同日大目付触

此度学校御取立ニ相成、学校所丈者御普請出来致候ニ付、明後廿四日（ママ）ヨリ御開相成候旨、何連も一際出精出席可成旨被仰出候間、御藩中子弟ニ至迄不残精可申置候。

但学校所規則書同所江張出し有之候間右之通改度可相心得候

ここでの「規則書」とは、「下伊那郡開申」に採録されている額書で山口明倫館の学則に飯田独自の注意事項を加えたものと考えられる²⁾。この学校はおそらく明治二年二月の府県施設順序に対応して作られたと考えられるが、京都の町組小学校などとは異なり、藩が設置した教育機関であることがここからもわかる。

しかし、「下伊那郡開申」では、「農民ノ師弟ニシテ藩立学校ニ入ランコトヲ乞フ者モ亦之レヲ許シタリ」とあり、松本の崇教館などとは異なり³⁾、領民も入学できたことが分かる。上記のように寺子屋や私塾に藩士が通う例もあり、そうした寺子屋の中から後の学制小学校の支校につながるもの（飯田伝馬町薦壁純の例⁴⁾）があるなど、飯田の場合、廃藩以前から武士とそれ以外の身分の者がともに学ぶ風土があつたといえる。

学校は飯田藩の旧会所におかれたが、「飯田藩立学校ハ漢学剣槍ヲ合セテ一邸内ニ設ケ弓砲馬術ノ如キハ各別ニ其演習所ヲ設ケリ」とあり、後の小学校のような広い運動スペースは併設されていなかった。（「沿革記」によると六、七百坪）

文学の内容はほぼ慶應以前と同じ漢学であつたが、これまで武術の方が重んじられていたのに対し、「明治維新ノ後ニ一変シテ大ニ文

学ヲ尊崇スルニ至リ制度具備シタリ」とあり、新時代に向けて内容の変化があったという。「沿革記」によると、束脩(入学金)はなく、野仕合などの行事もあった。下記が当時の教授陣とされる。

文学部 督学 渡辺八郎

教授 岡庭財蔵、田中亮太夫

助教 太田幹、印南権次、伊谷修、小木曾鉾治、

村沢衡平、丸山子堅

句読 柳田直平、中川元、福島央、村沢長治、

向井貞、光沢音次郎

武学部 槍術 安東欽一郎

剣術 富田柔太郎

渡辺、安東、富田など文武所以来の教師に加え、文学の拡充に当たり多くの飯田藩士が採用された。また、渡辺をはじめ、明治の地域社会や教育界を支えた人物も多い。次章で触れるが、近世役職や石高により住居を移転した藩士たちの中で、一部の重臣と文学、武術などの師範たちは長期に渡り同じ住居に住んだといい、近世近代以降期の地域社会における教育者の役割は興味深い。

下記は明治期の飯田学校の整備状況をまとめた表¹⁸⁸⁾と、関連する場所の図一である。近代教育においては集団授業のできる教室や体育施設など、まとまった土地を必要とする学校が、国民皆学の理想と共に全国で建設された。次項の事例は、飯田学校にとって近代の学校としては初めてになる、下記の明治八年の教場建設に先立ち、敷地の確保のため行われた申請である。

表 1 校舎の変遷

明治 2 年	飯田藩会所へ文武所を置く
明治 8 年	敷地内に 4 間×21 間の教場 1 棟新築
明治 9 年 2 月	内務省より学校敷地払下聞届け。坪数 606 坪 4 合(内 500 坪無代価 106 坪 4 合は坪 16 銭)
明治 16 年	敷地内に 7.5 間×18 間の校舎 1 棟新築 2769 円 51 銭 5 厘
明治 23 年	出丸の地所払下請願、許可 1480 坪余 坪 50 銭
明治 24 年	5 月校舎新築町会決議 10 月着工
明治 25 年	天長節校舎竣工 本館 20 間×7.5 間 東館 21 間×4 間 西館 16 間×4.5 間 屋内体操場東西各 1 棟 10 間×7 間 宿直所 1 箇所 生徒用昇降口・便所 1 万 1094 円 49 銭
明治 28 年	校舎 1 棟 12×8 間(階上講堂) 2087 円 14 銭 6 厘
明治 31 年	学校敷地西側に新道開修 敷地内排水道変更修繕
明治 33 年	隣接の普通家屋 2 棟、土蔵 1 棟を買入れ、教室として使用
明治 35 年	敷地内官有地 54 坪払下 坪 1 円
明治 36 年	裏庭に御真影奉安所建設 建坪 5 合 7 勺 199 円 3 銭 5 厘 堀子爵寄付

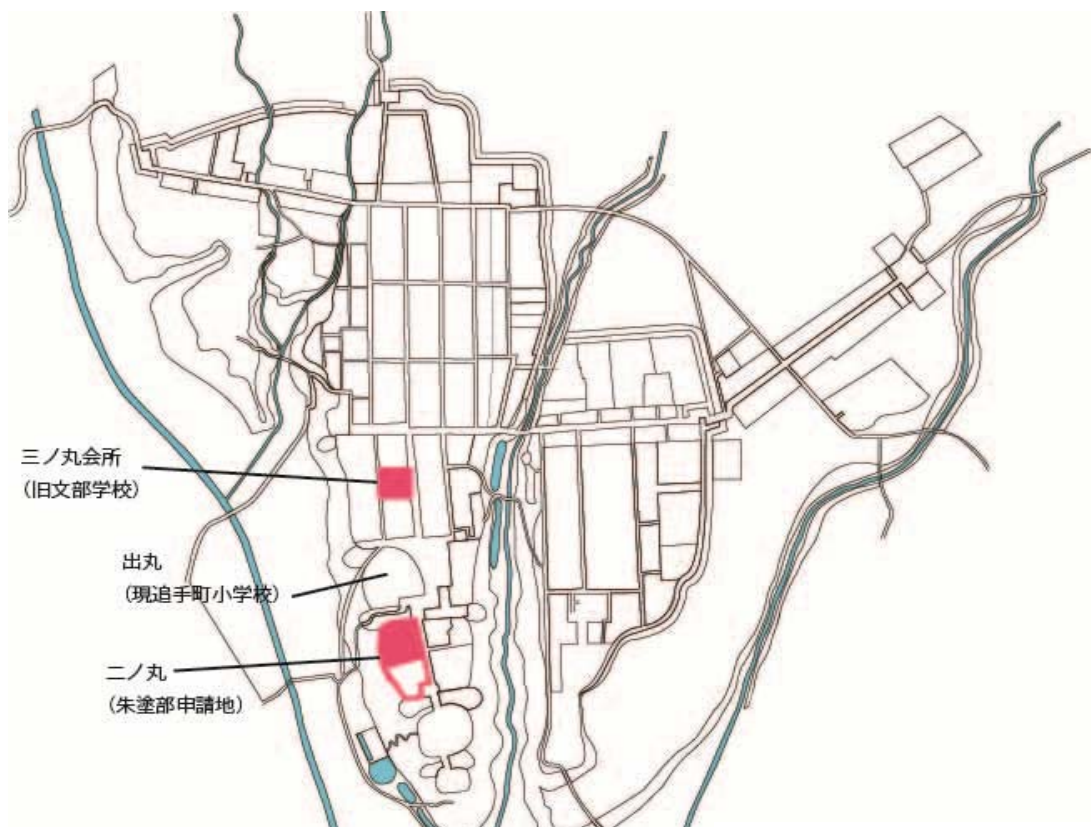


図1 学校関係位置図

二・二 用地獲得をめぐる混乱

ここで取り上げる追手町小学校の明治七、八年の史料によれば、飯田藩文武所は「一旦廃校ニ相成候処、過ル明治五年ヨリ更ニ学校所ニ拝借罷有候処」とあり、学制発布と同じ明治五年、同じ場所での制度を改めて出発したと考えられる。

筑摩県飯田出張所が明治五年九月二十日に出した、「学制頒布につき小学校の建設を促す回章」(『長野県教育史』所収史料編(史料一))の中には「但小校有之村々」、「既ニ開校相成候区」などの文言や、既存の学校ではそこでこの文書を写し取るようにとの記述があり、管区にはすでに筑摩県が明治五年二月に設立を勧奨した「小校」など複数の学校があり、またその場所が次の学制小学校への引き継ぎの場所となったことが分かる。

今回取り上げる明治八年の建設事業に関する史料は、現在追手町小学校が所蔵する袋入りの二件で、①明治七年の表書がある土地関係の史料が入った袋、②明治八年の表書がある建設費用支払いの領収書、民費徴収に関するものが入った袋である。今回は主に①の土地関係の史料を対象とする。状十四点、綴四点、絵図面一点からなる。

内容は明治七年末、八年に、地域から筑摩県に出された学校用地の払下願を中心としている。七年末の文書で彼らは、「本年第二百二十八号御布達」により、当時の校地であった城内三ノ丸の飯田藩旧会所地六百六坪四合と、元二ノ丸二番官舎の一、二、七、四坪七合などを一部無代で取得したいと願っている。

〔史料二〕

明治八年一月二十三日

学校地払下取締ヨリ進達之写（欄外朱書）

（一通目）

第十九大区小四区追手町内

元二ノ丸二番官舎地内

一 地坪千二百七拾四坪七合 無税官有地

〔張り紙〕内 千坪 無代価御下渡

二百七拾四坪七合 代価御払下

此代金四拾八円

学校地（張り紙により判読不可）五百坪以内之地、無代価ニテ御下渡相成候旨、本年第二百二十八号御布達有之難有奉存候、当所ハ中学ノ位置ニ付、追而中学設置之場所ニ仕度候間前出之地所之内千坪并建物共無代御下渡被下二百七拾四坪七合ハ前書代価ヲ以テ払下被下候様仕度、図面相添、此段奉願候、以上

明治七年十一月三十日

三四五六七小区

戸長五人連署

学区取締 印

権令殿宛

（二通目）

第十九大区小四区伊那郡追手町

第十九番中学区

一 地坪六百六坪四合 公立 第一番飯田学校

当校之儀ハ元飯田縣ノ節ヨリ学校所ニ有之、一旦廃校ニ相成候処、過ル明治五年ヨリ更ニ学校所ニ拝借罷有候処、学校地所ノ儀、中学ハ凡千坪、小学ハ五百坪以内之地、無代価御下渡相成候旨、本年第二百二十八号御布達有之、難有奉存候、何卒右地所并建家其他別紙之通無代御下渡被下候様仕度、且右地面ハ五百坪以上ニ御座候得共、当校之儀ハ小学第一区ヨリ第十二区迄合併ノ一校ニ御座候間、五百坪以上ノ所モ無代御下渡被下候様仕度、依之図面相添候、此段奉願候 以上

明治七年十一月三十日

三四五六七小区

戸長五人連印

学区取締印

権令殿宛

この両史料は、ともに明治七年十一月三十日の日付があるが、欄外に「明治八年一月二十三日学校地払下取締ヨリ進達之写（欄外朱書）」とあり、何らかの事情で明治八年一月二十三日に学校地の払下げを指揮していた取締から筑摩県へ提出した文書の写しと考えられる。

一通目は、後の飯田町となる十九大区三ノ七小区が、「本年第二百二十八号御布達」により、中学予定地である「元二ノ丸二番官舎地内」のうち、千坪を無代、それ以上の分を有償で払下げてほしいという

願いであり、二通目は現在飯田学校がある三ノ丸追手町の六百六坪四合をやはり「本年第二百二十八号御布達」により、建物付き無代で払下げてほしいという願いである。

「本年第二百二十八号御布達」とは、内容から先に検討した太政官布達第三百三十一号に対応して出された明治七年十月の筑摩県達「校地用無税官有地取調べにつき県達」²²⁹を指すと考えられる（同年の太政官布達第二百二十八号は外国公使館関連）。これは無税官有地のうちから小学校および中学校の用地を調べるようにとの達で、筑摩県は日を限っていないが、長野県は同年十一月十五日までに土地の申請を出すよう指令している²³⁰。

第一章でみたように、飯田町が統合されるのは明治八年七月のため、この段階では町内の五小区が連名で学区取締と申請を出している。「元二ノ丸二番官舎地内」には、近世、次章で取り上げる飯田藩の重臣安富氏の広大な邸宅があり、明治四年、一時藩主の邸宅となつて、廃藩後は上地され官舎となっていた。同じ袋にはさらに同じ日付の次の史料があり、謎が一層深まる。

「史料三」

第十九大区小四区元飯田城外郭地

地面三百九拾貳坪

無税官有地

（張り紙）

第十九区小四区何町之内

一 地坪 何百何十坪

元（抹消）「官有地」訂正「二ノ丸」

二番官舎地内

無税官有地

学校地所之儀、中学ハ凡千坪、小学ハ五百坪以内之地無代価ニテ御下渡相成候旨（挿入「本年」）第二百二十八号御布達御座候ニ付、飯田学校地所御下渡被下候様別紙之通奉願候、然処当校之儀ハ第十九番中学之位置ニテ小学区第一区ヨリ第十二区合併之一校ニテ、現今生徒六百餘有之、一校ニテハ狭隘ニ付、已ニ支校一ヶ所人家ヲ借り、假ニ相設罷在、猶此上モ支校一ヶ所無之候而ハ不都合ニ有之、且中学之位置ニ付別紙（挿入「図面朱線内地坪書面之通無代価御払下地」）奉願候、現今設立学校地所六百六坪六合之外前書之地所ヲ加都合九百九拾八坪（挿入「六合」）御下渡被下候様仕度奉存候、絵図面相添此段奉願候以上

明治七年十一月三十日

学区取締

安東欽一郎

非常に趣旨がわかりづらいが、まず飯田学校は、十九番中学の「位置」で小学区一ノ十二区を合併した一校なので生徒数が多く手狭であり、現在も支校（前項の蔦壁邸と思われる）一校があるが、もう一校支校が必要であること、さらに中学の「位置」なので、二ノ丸のうち三百九十二坪を加えて九百九十八坪六合を無代で払下げてもらいたい、という願いである。

そこで、同じ十一月三十日付で、①小学校用地として飯田学校敷地六百坪あまりと建物＋中学校用地として二ノ丸官舎千坪あまりを規定分を下渡し及び剰余分を払下げてほしいという申請案と、②

飯田学校は連区小学校で生徒数が多く支校がさらに一校必要だが、

「中学の位置なので」、現飯田学校敷地と二ノ丸の一部を加えて合わせて千坪弱の用地の無代下渡しという、二つの異なる申請案があったことになる。また、この文書では単純な「二ノ丸」ではなくむしろ冒頭で「元飯田城外郭地」とされている点も注意を要する。

そしてこのうち、当初は②案が提出されたことが次の史料からわかっている。

〔史料四〕

（朱書）「元二ノ丸官地ノ方ニテ一ヶ所ニイタシ千坪願候テハ如何ト御尋ニ付申上候書面 扣」

当地之儀ハ中学之位置ニ付、現今之学校地所六百六坪六合ニテハ不足ニ付、元二ノ丸官地之内ニテ増地三百八拾七坪五合都合九百九拾四坪壹合御下渡し之儀奉願候処、是迄之学校所ハ相止メ、元二ノ丸官地之内ニテ千坪御下渡し奉願候テハ都合如何ニ候哉ト御尋御座候処、当校教場之儀従来之建物近々營繕差加ヘ所ニ建継等仕、多分之入費相掛り候処、右ヲ相止メ更ニ前書之地所奉願候テハ教場新築仕候ハテハ相成不申、其入用等差向キ目的無之、且右地所ハ生学（ママ）通学ニモ当今之学校ヨリハ不便ニ有之、旁先般奉願候次第ヲ以テ御聞済被下候ハ、難有奉存候、此段御尋ニ付申上候 以上

五ヶ小区

明治七年十二月三十日

学区取締

戸長 連印

権令殿宛

安東欽一郎 印

これはおそらく②案に対し、筑摩県が二ノ丸の千坪にまとめて申請してどうかと指導し、これに対して、飯田学校は従来の建物に近々修繕や増築予定で、多くの費用が掛かり、これをやめて新築をすることは難しいこと、さらに一か所では学生も遠くなる（後に述べる実際の学区範囲は子どもであっても通学可能）などの理由をあげて抗弁しているのだが、翌八年一月十四日、筑摩県から当然ともいうべき指摘が来ている。

〔史料五〕

〔欄外〕明治八年一月十四日安東へ達有之候処ハ、支庁へ

二ノ丸官地ヲ学校地ニ願ハセ可候旨相達候処、即今学校拝借地之儀、修繕等差加巨多之入費相掛り候ニ付先ツ据置、其他ハ不適當ニ申越候処、素々其地ハ中学位置ノ場所ニテ、追々設置之向ニ至ルトモ別ニ御渡し可相願、場所之目的モ有之間敷、此辺ハ如何見込居リ候哉、但飯田校之義ハ、小学十二区ヲ聯区スル者ニ有之候上者、今之学校モ小学校地ニ御渡し御願、且二ノ丸之方モ小学校地ニ願出候ヘハ、其節可相伺候条、中学地ニ也とも小学地ニ也とも相願之儀ニ候ハ、早々願書可差越、当今之飯田校モ共ニ可願越、此段更ニ相達候事

明治八年一月十日

本縣

飯田出張所中

つまり、先の抗弁に対して、元々二ノ丸の場所は中学の位置で、追々設置することになったとしても別に下渡しを申請するべきであり、場所の目的も違ってしまったているが、これはどう考えているのか。ただし飯田学校は現在も小学十二区の連区小学校なので、その場所も小学校用地に申請し、さらに二ノ丸も小学校用地に申請するならそのように伺うべきであり、小学校であれ中学校であれ申請するなら早々にするよう指導している。

同じ学校の地所下渡し申請に対し、二種類の案が作られていること、またそのうち「中学之位置」という言葉を用いて奇妙な論理が主張されている方が提出され、場所の表現にも違いがみられることなど、謎の多い史料であるが、この背景には何があるのだろうか。

二・三 申請の背景

太政官達第百三十号の下渡しは、府県に対し学制学校の「数」に限り、と述べているが、もとの内務省伺では「ヶ所」とされているため、やはり学制学校や（その前後の断絶はあっても）系譜が連続しているもの、同様の設置原則の延長上に作られたもの、などを対象としていると考えられる。

飯田学校が旧飯田藩の文武所の系譜をひき、明治五年に同じ場所です新しく開校したことはすでに述べた。前節であげた『飯田尋常小学校沿革』より、この間の経緯をやや詳しくみると、飯田学校の沿革は「明治四年十二月旧飯田藩文武所を飯田町立校」としたことに

第1区	飯田元城内・荒町
第2区	馬場丁（ママ）・中之丁（ママ）・江戸町
第3区	梅南・殿町・箕瀬
第4区	扇町・知久町
第5区	同村（ママ）
第6区	本町
第7区	番匠町
第8区	松尾村（町）（ママ）・大横町
第9区	同村（ママ）
第10区	伝馬町
第11区	桜町
第12区	同村（ママ）

表2：飯田学校の学区

始まるとし、これが「明治五年八月筑摩県管内第三十小学校」となり、さらに明治七年三月、小学正則に基づく教授体制を整え、「第二学区第十九番中学区飯田小学校」と改称し、同年八月、支校を「二番町葛壁氏宅」に置いたという。

『長野県教育史 第一巻』また飯田周辺地域の当該期の学校設立過程を論じた多和田真理子氏の業績²⁰によると、筑摩県は明治五年二月、「小校」と呼ばれる郷学校の建設を奨励し、これを学制学校に接続したといい、学制への本格的以降は明治六年の前半を通じて行われたという。

ことに、『長野県教育史』によれば、明治四年七月の廃藩置県後、藩校は県学となり、旧藩の藩費経営によってきたが、これが十一月の筑摩県設置により廃止された際、士族の解兵と子弟の学校閉鎖が

重なれば「人氣之折合ニモ差響」として、五年二月八日、文部省に對し、諸雜費を有志金、人件費は県費負担で維持したいと申し出、これが「一般之学制布行」までの暫定措置として認められたという。

そこで、飯田学校の場合、明治四年十一月の飯田町立学校は、旧飯田藩文武所がこうした有志金と県費で維持されたもので、これが明治五年八月に筑摩県の小学校の一つに組み込まれ、むしろ小学校を学制学校の基礎としていった筑摩県下で学制小学校に移行し、県による学区の設定も完了した明治七年三月、「第二大学区第十九番中学区飯田小学校」への改称を迎えたと考えられる。

このことは第一節であげた田中が、学制から明治七年八月二十九日の文部省布達第二十二号に至る、文部省による近代教育におけるヘゲモニー確立が、府県の影響力を削ぐことを目指していたとし、その証左として、明治五年八月段階の学制による従来の府県学の廃止や、十月の府県の学事支出禁止をあげていたことを想起させる。筑摩県の場合は一例にすぎず、廃藩置県後一年足らずの時期であれば、地方における「府県学」の実相や学制への移行形態は多様だったのではないかと考えられ、これらの暫定状態の停止を、即ち国と府県の対立と見るかは、地域の実情に照らして明らかにしていく必要があるだろう。

そこで飯田学校の場合、学制で設置された学校として敷地の下げ渡しを申請しているが、史料には学区設定の影響もみられる。いわゆる「十二区連区」の学校であるという表現、また「中学之位置」という文言である。

明治六年五月の筑摩県学区割²²によると、筑摩県内は四つの中学区に分けられ、飯田を中心とした筑摩県第三中学区（六年七月に県別から大学区内通し番号に変わり第十九中学区となった²³）には妻籠村など木曾を含む二百三十六区が含まれた。

飯田学校に所属した十二区とは、飯田元城内・荒町（第一区）、「馬場丁」（ママ）・「中之丁」（ママ）・江戸町（第二区）、梅南・殿町・箕瀬（第三区）、扇町・知久町（第四区）、「同村」（ママ）（第五区）、本町（第六区）、番匠町（第七区）、「松尾村（町）」（ママ）・大横町（第八区）、「同村」（ママ）（第九区）、伝馬町（第十区）、桜町（第十一区）、「同村」（ママ）（第十二区）とある（表二）。

残念ながら現時点では原史料の所在が確認できておらず、これ以上の分析ができないが、論点のみを指摘しておく。まず、「町」「村」といった用語が混同的に使用されていること、そして、「同村」という表現が第十二区のように単独の町からなる区の後にも、第九区のように、複数の町からなる第八区の後ろにおかれた区でも登場していることである。

こうした状況は村落部においても変わらず、この分節の原理が地理上のものなのか、人口上のものなのか、両者の折衷のようなものなのかは、現段階では判断できない。しかし少なくとも、第一、十二区は飯田城下町と箕瀬からなること、第一、三区は土族の多い場所（箕瀬には足軽長屋があったと考えられている）であり、明治八年合併前の小区と異なり、城内は同じ台地上の荒町と一区を形成し、やや地理的な原理が強いのではないかと考えられる。また町人地側

も、明らかに戸籍区とは異なる分節構造となっている。

『長野県教育史』によれば、筑摩県は学区設定を、戸籍区を中心に進めたところがあるが²⁸⁸、このことから、戸籍区の設定から小区の形成にいたる住民管理区分と学区の設定には、ミクロレベルでも単純な人口要因とは思えない開きがあることが伺え、実地に即した詳細な検討からこの区分原理を解明する必要があると考えられる²⁸⁹。

また、同教育史によると、「中学ノ位置」とは、学区設定時の中学設置予定の場所、またはそのための拠点を指す、という²⁹⁰。そこで第二大学区第十九中学区の中心都市として、飯田には中学が設置される予定だが、まだ実施されていない状況があり、三ノ丸用地と二ノ丸用地合わせて千坪未満で申請した本章の「史料3」は、やや苦しいが飯田学校を中学設置拠点としての「中学之位置」として強弁したのではないかと考えられる。

『飯田尋常高等小学校沿革紀要』によると、この後明治九年、内務省への申請が認められ、三ノ丸の当初用地が、五百坪無代、残りを代価で払下られたとある。また、二ノ丸については、現時点でこの時の申請結果を直接示す史料は未見だが、同史料中の明治八年五月付の、飯田学校女工場建設のため二ノ丸官舎の下げ渡しを願った文書で、二ノ丸を中学校地としていること、また後の明治十八年、実際に下伊那郡立の飯田中学校がこの場所に作られていることから、追手町の飯田学校が小学校、二ノ丸は中学校用地とする「史料二」の申請が採用されたのではないかと考えられる。

飯田町がなぜ、二つの申請案を作成したかは定かではないが、メ

リットとして考えられるのは、二ヶ所で千坪以内であれば現金支出を抑えられ、まだ設立されていない十九中学区全域を対象とした中学校用地がどれくらい必要かはわからないが、少なくとも飯田町民が現行使用し、建て替えを進めようとしている小学校用地は無代で確保できるという点である。また同史料中で、二ノ丸が「元飯田城外郭地」と書かれている点も、これと関連していると考えられるが、この点はさらに論点を異にし、公有地と関わる部分なので次節に譲る。

二・四 開墾地払下問題と学校

「元飯田城外郭地」とはどのような土地を指すのだろうか。二ノ丸は飯田城の中央部と言っている場所だが、これは前章でみたように、この周辺の広範な土地を含む払下を行った際、飯田藩および後継の士族たちが用いた用語であった。

公有地が払下げの対象と考えられていたということは、学校の設置に影響を及ぼした。公有地が廃止される背景には、明治政府の初期の無制限な官林荒蕪地開墾払下げ政策（士民を問わず入札払下するという明治四年八月大蔵省布達（「荒蕪不毛地払下規則」）²⁹¹、明治五年六月十五日の大蔵省達）が、明治六年七月二十日の太政官布告第二百五十七号から制限されるようになったことがある。しかし、ここで例外的措置として払下が維持されたのが、還録士族による開墾であった。

前章でも触れたが、武士の家禄（役職でなく家に付された禄）を

どう処理するかは新政府の重要な課題であり、明治六年十二月二十七日太政官布告第二百四十五号で、この家禄を奉還すれば、百石以下はまとまった金額の現金と利子八分の秩禄公債半額ずつをもらうことができる」とされ、このとき、就産の利として同時に出されたのが、還禄士族は官有林野の払下げを半額で受けられるという「産業資本之為官林荒蕪地払下規則」である。

学校用地を巡る太政官達第三百三十一号には、さらに翌八年五月二十八日の下記のような府縣布達があり、その中には次のような文言がある。「百三十一号のように中小学校地を払下げることとなったが」即今還禄者へ地所払下ノ期限内ニモ有之、往々無税官有地無之候テハ御旨意モ遍徹致サ、ル儀ニ付、現今設立セサル分ニ候トモ、学校適当ノ地ニテ後來設置ノ用途有之分ニ限り、不払下官有地ニ据置ノ積取調置可申此旨相達候事」

つまり、現在士族の還禄者に地所を払い下げており、無税官有地が払底してしまつては学校用地払下げの布達の趣旨が貫徹しないので、(学制に則つて)今設立していなくとも、学校用地にふさわしく将来建設の用途がある分に限り、(還禄者に)払い下げず、(将来の用地として)官有地のまま据え置く積りで取調べおくように府県に指示している。

そこで、飯田の場合、やはり二ノ丸と三ノ丸を合わせて千坪弱で獲得しようとした申請においてこの用語の使用は、学校としての払下が無理でも、二ノ丸が、従前飯田士族が払下交渉を行つてきた(そして認められつつあった)「元飯田城外郭地」に属していること、つ

まり還禄者に払下げるか学校地所とするべき無税官有地に類することを示し、中学設置が既定路線である以上、将来的に学校が用地千坪分を無償で獲得できるよう、一種の保険をかける意味があつたのではないだろうか。

第三百三十一号は、飯田学校のみでなく、長野県、筑摩県の双方に影響を与えた。長野県は地域への申請期限明治七年十一月十五日から十日後の二十五日には、内務省へ、無税官有地では秣場や山林等しかなく適地がないため、有税官有地でも、士族あるいは一般人民に払い下げる予定の土地は、学校用地としての無代払下に当ててよいかという伺を出している²⁰⁰。

これは十二月十二日の回答で否定されているが、翌八年一月十三日の県達で、無税官有地がない場合は、有税官有地でも「家禄奉還之士族エ為授産払下ケ処分済之上ハ中小学校地ニ払下ケ可相成」とあるので、有税地に対する申請が多く、士族への授産のための払下地が決定した後であれば、校地にあててよいという補足の回答があつたことが分かる。

十一月七日の官民有区分で公有地が官有地となり、手続きの上でも混乱が見られたのか、明治八年一月二十八日の筑摩県から内務省への伺いでは、仮設的に設けられた学校を悠久化する場合には、規定分の村内の無税官有地を下げ渡してよいか、確認している。

しかし、明治八年三月の筑摩県布達によると、こうした土地制度の混乱はやはり混乱を引き起こし、私有地を校地にあててついで除税を願ひ出たり、有税官有地を申請してくるものが続出したこ

とがわかる。

そこで県はこの布達で、あくまで本章で扱ったような無税官有地における規定面積の土地の払下のみが無代で、有税地や超過分は相当代価で払い下げること、除税措置はなし、有税官有地でもすでに士族に払い下げられたものは校地にあててよいという規則を明確にしている。

おわりに

先に述べたように、筑摩県の第十九大区の三〇七小区が統合され、飯田町となるのは明治八年七月であった。一連の校地申請はすべてこれ以前に行われており、そこではすでに三〇七小区が共同して行動していることがわかり、十二の学区はこうした行動の主体となる共同体ではないことがわかる。そこで本章における筆者の解釈のうちに、太政官達第百三十号に付された内務省伺で想定されている「学区」が、学制による学区を意図していたとすると、これは矛盾か条文と現実のかい離を意味するだろう。

『長野県教育史』は、この土地無償払下の問題を、学林（学校の基礎財産形成のため経営された森林。明治二十六年以降学校林となり、戦後は財産と共に教育的意義も重視されている）の問題とともに、当時の学校の資産獲得手段として記載している²⁵⁰。しかし学校林の多くが現在地元の市町村林であることからわかる通り、土地や森林といったそれまでの所有権の在り方に拘束される財産の形成は、経費の徴収や通学範囲とは異なる公共性の問題をはらんでいた

と考えられ、その理解は今後の課題である。特に国民皆学理念と共に、限りなく近隣共同体に近いレベルで設置された小学校は、その問題を全国の隅々に突きつけたと考えられる。

土地問題以外にも、飯田学校の申請の中の論理には、当時の学校設置における学制の原則の矛盾があまさず反映されている。連区学校の敷地の広さの問題、生徒の通学問題、建物の払下げの問題などである。飯田学校の通学範囲についての主張は明らかにレトリカルなものと考えられ、彼らが制度の条文や他地域の状況を理解した上で戦略的に申請に当たっていたことが推測される。

飯田学校の申請時点ではまだ解決されていないが、全国でも共通の問題が多発し、これらは明治八年中に次々と制度的解決が図られ、明治十二年の小学校令にいたっている。

また、城郭地の学校建設問題として、上地された無税官有地の処分や府県により使用されなかった「不用官舎」の問題があったことがわかった。飯田の場合、旧藩士による城郭地の払下問題が存在していたため、史料にはその影響もみられた。

二の丸官舎の建物払い下げ申請の史料には、飯田学校世話役惣代西尾謙吉、幹事杉本傳、小林直の署名がある。彼らと学区取締安東欽一郎はすべて旧飯田藩士であった。士族と学校との関わりは、土地取得のみによるものではない。教育者として、あるいは世話係として、士族は学校に係った。また、身分と捉えるか収入の基準と捉えるかは微妙ではあるが、学校建設に対する賦課金は、士族賦課金、商戸賦課金というように定められる場合も多かった²⁵¹。

これはまた、学校という、社会の中で「公」の意味を問われる存在が、実際に地域の中でどのように定位していくのか、という問題は教育行政の中だけで語ることができないことを示している。今回は史料紹介にとどまるが、今後都市の近代化を考える上で、より深く考察していきたい課題である。

¹⁹⁶ 一九六五年「都市開発資金に関する法律」が作られ、これに従って自治体が工場跡地などを都市施設建設用地として取得するなどの動きが見られた。一九七二年には、土地の先買いと土地開発公社の創設を目的に「公有地拡大の推進に関する法律」が作られ、これらの法律や自治体レベルの事業により、市街化や都市化の進展に対応した施設整備のための公有地拡大が進んだ。『都市問題』六十号、一九六五年五月号では、「公有地の管理と運用」をテーマに、ドイツ、アメリカなどの事例も紹介しながら、都市開発と公有地拡大の意義について論じている。

¹⁹⁷ この時期には、公有地の土地信託による運用や売却による地価高騰の原因として、また逆に都市構造の変化により遊休化した従前の公有地を地価高騰のため確保しがたくなった都市施設、公園や住宅などに利用転換する議論が、経済学、都市計画学の双方で進んだ。建築分野でも、大塚毅彦らの公有地の市民的使用の議論が見られる。¹⁹⁸ バブル崩壊後の経済の低迷や人口減少社会への転換による低・未利用地の計画的活用が議論の焦点で、都市施設に供された公有地が多いため、中心市街地活性化の取り組みやコンパクトシティの設計との関わりで論じられることも多い。『新都市』六十五巻、二〇一一年七月号「特集 既成市街地の再生―民有地と公有地の垣根を越えて」など。

¹⁹⁹ 地方自治法第二百三十八条四項。

²⁰⁰ 滝島功『都市と地租改正』吉川弘文館、二〇〇三年。また鹿内京子、石川幹子「東京下町における河岸の歴史的変遷に関する研究」『都市計画論文集』四十一号三巻、九百五十九〜九百六十四ページ、二〇〇六年十月など。

²⁰¹ 北條浩『日本近代化の構造的特質』御茶の水書房、二〇〇八年、十七ページ。

²⁰² この問題に関しては、戒能通孝、福島正夫、川島武宜、渡辺洋三ら法社会学者による研究、また西尾隆など林政史側からの研究等、大きな蓄積がある。

²⁰³ 北條前傾著など。

²⁰⁴ 明治五年九月四日大蔵省第二百二十六号「地券渡方規則第十五条以下頒布」。

²⁰⁵ 明治六年三月二十五日太政官第四百四十四号布達「地券発行二付地所ノ名称区別共更生」。

²⁰⁶ 明治六年七月二十八日太政官第二百七十二号「地租改正施行規則」。

²⁰⁷ 明治七年十一月七日太政官布告第二百二十号「地所名称区別改定」。

²⁰⁸ 『太政類典・第二編・明治四年〜明治十年・第二百四十五巻・学制三・学校』本館-2A-009-00・太 00468100 リール番号：005500、開始コマ：0638

²⁰⁹ 田中智子「官立学校」の輪郭―近代日本教育制度形成期における概念とその周縁『京都大学人文科学報』九十九号、三十一〜六十ページ、二〇一〇年によると、病院は当時医師養成機関を併設し、一種の学校としてとらえられていたという。

²¹⁰ なお八年四月十二日の太政官達によると、文部省直管の官設学校については、明治七年の第二百二十号地所名称区別の改定前は、従来官有地は無代引渡、地上建物は相当代価購入、民有地は同省にて買い上げ地租区入費を収めることとなっていたという記述があり、公有地の記述は見られないが、建物は購入していたことがわかってい

る。

『この時期の小学校の設立促進補助については倉沢剛『小学校の歴史一』ジャパンライブラリービューロー社、昭和三十八年等の研究がある。

『荒井明夫「近代公教育成立過程における国家と地域の公共性に関する一考察」『教育学研究』第七十二巻第四号、二〇〇五年。

『ここで荒井は大石嘉一郎が『近代日本の行政村』（日本経済評論社、一九九一年）の中で指摘した『行政村』自体のうちには含まれた自生的な地域的公共関係』という概念に注目し、さらに地域教育史における佐藤秀夫の近代公教育の急速な普及と定着には民衆側の支持、協力が不可欠であったという指摘（佐藤秀夫『学校観 再考』小野雅章・寺崎昌男・逸見勝亮・宮澤康人『佐藤秀夫・教育の文化史1 学校の構造』阿吽社、二〇〇四年）を引用し、学制における論点提出を行っている。

『前掲田中智子「官立学校」の輪郭―近代日本教育制度形成期における概念とその周縁』『京都大学人文科学』九十九号、三十一〜六十ページ、二〇一〇年。

『明治五年八月三日文部省布達第十三号、明治五年十月十七日文部省布達第三十五号。

『明治四年七月の廃藩置県後、旧弘前県（弘前藩）ほか五県（旧五藩）を統合し、九月に改称し青森県が成立した。

『若松県は、明治元年の会津戦争後新政府が設置した民政局を改組し、明治二年五月に設置された。

『一二四 中小学校区分につき文部省へ伺い』明治五年八月『官省指令之部 旧筑摩県 自明治四年至同九年』長野県庁所蔵『長野県教育史 第九巻 史料編三』昭和四十九年によると、大学区は国が定めたが、中学区以下は他県にまたがらないよう、便宜を図って区画し、小学区は中学区を定めた上その地勢を判断して決める必要がある。地方官の集議には及ばず、その件限りで定めるように

との文部省から筑摩県へ指令が来ている。

『明治六年十月九日太政官達「各府県不用ノ官舎学校病院へ下与地所払下方」『太政類典』二編二百四十五巻。

『北條浩『日本近代林政史の研究』、お茶の水書房、一九九四年など。

『百九十三 校地無税官有地取調べにつき県達』明治七年十月『御布告 四冊之内第四号 川岸村事務扱所 明治七年』岡谷市役所川岸支所所蔵『長野県教育史 第九巻 史料編三』昭和四十九年。

『八十三 飯田藩学制沿革・学校取調べにつき長野県へ下伊那郡開申』明治十六年七月調。『教育沿革誌之部 坤 学務課 明治十八年』長野県庁所蔵『長野県教育史刊行会編『長野県教育史 第七巻 史料編一』昭和四十七年十一月一日。

『八十四 飯田藩学沿革記』昭和六年調。『飯田藩藩学飯田町内私塾調査報告 飯田小学校』飯田市下伊那教育会所蔵『長野県教育史刊行会編『長野県教育史 第七巻 史料編一』昭和四十七年十一月一日。

『昭和六年「下伊那教育会調査」によると、飯田伝馬町葛壁純の弟子として複数の藩士の名がある。

『前掲「飯田藩学制沿革・学校取調べにつき長野県へ下伊那郡開申」。有賀義人・千原勝美『開智学校沿革史』開智学校沿革史刊行会、一九六五年。

『飯田尋常高等小学校『飯田尋常高等小学校沿革紀要』明治四十一年などから、飯田学校の支校が当初葛壁純宅におかれたことがわかる。

『前掲「飯田尋常高等小学校沿革紀要」より作成。なお、中村七五郎『郷土文庫二 近世飯田町教育史』飯田刊行協会昭和三十三年は、非売品であった同紀要の復刊である。

『百九十三 校地無税官有地取調べにつき県達』明治七年十月『御布告 四冊之内第四号 川岸村事務扱所 明治七年』岡谷市役

所川岸支所所蔵)『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年。

²³⁰ 「七十一 校地用無税官有地取調べにつき県達」明治七年十月

『長官抛印留 全 学務 明治六年』長野県庁所蔵)『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年。

²³¹ 多和田真理子「研究ノート 明治期筑摩県における「小校」設置と近代学校への移行―飯田地域の事例―」飯田市歴史研究所編『飯田市歴史研究所年報』第二号、二〇〇四年。

²³² 「学校之儀ニ付伺書」長野県庁蔵(昭和五十三年当時)。筆者未見。

²³³ 「その二 学区割表」(大町市上仲町栗林安夫氏所蔵)(「一四三学区割」(中)『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年。

²³⁴ 『長野県教育史 第一卷』昭和五十三年、二六五ページ。

²³⁵ 『長野県教育史 第一卷』昭和五十三年、二六六ページ。

²³⁶ 荒木田岳「大区小区制」の成立過程と学校行政『歴史学研究』第七二〇号、一〇五―一五五ページ、一九九九年は、学区が住民編成原理とは異なる行政区分であることを重視し、小区などの「一般行政区画」とのずれを指摘し、学校建設においては費用負担などの面から地方官、住民にとって小区が主体の単位として都合が良かったことを指摘している。筆者もこの考えを概ね支持するが、府県レベルの史料分析と一部京都の事例によること、また人口要因のみが重視され地理的分節などは考慮されていないことから、今後全国の実地に即した検証が必要と考えられる。飯田周辺の小学校沿革等を見る限り、学校建設の主体として行動するのは小区の単位が多く、学区としての行動が記述されているものは少ない。

²³⁷ 『長野県教育史 第一卷』昭和五十三年、二六四ページ。

²³⁸ 福島正夫『地租改正の研究』有斐閣、昭和三十七年、北條浩『日本近代林政史の研究』、お茶の水書房、一九九四年、西尾隆『日本森林行政史の研究』、東京大学出版会、一九八八年ほか。

²³⁹ 永世禄(世襲の家禄)は六年分、終身禄(二代限り)は四年分。

²⁴⁰ 「七十四 有税官有地払下げにつき内務省へ伺い」明治七年十一月(『官省指令 式 議事課 農商課 庶務課 兵事課 学務課 警察本部 収税部 明治七年』長野県庁所蔵)『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年。

²⁴¹ 「百九十八 改築校校地払下げにつき内務省へ伺い」明治八年一月(『官省指令之部 旧筑摩県 自明治四年至同九年』長野県庁所蔵)『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年。

²⁴² 二〇二 校地用官有地払下げにつき県達」明治八年三月(『旧筑摩県布達留 番外 明治八年』長野県庁所蔵)『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年。

²⁴³ 『長野県教育史 第一卷』昭和五十三年、四四一ページ。また、同三二九ページでは、筑摩県では松本での激しい廃仏毀釈の影響で廃寺を学校としたところも多いとされている。廃寺でなくとも、寺を初期の小中学校が借りた事例は多く、今後社寺地などとの関係も考えていきたい。

²⁴⁴ 「一八 土族学資金課賦につき県達」明治六年六月(『小学校御布達留 矢沢村 明治六年』修道学校文書、同校所蔵)、二四九土族禄高課賦金廃止につき県達」明治九年十月(『丙丁号番外布告綴 明治八十九年』長野県庁所蔵)ともに『長野県教育史 第九卷 史料編三』昭和四十九年。これらによると、土族賦課金は家禄高により等級が設けられていた。

第五章 武家屋敷のゆくえ―武士の居住空間

はじめに

武家地が都市空間の近代化に果たした役割は、従来も比較的広い敷地を持つ城や藩邸の土地による官庁や学校の整備などが論じられ、飯田城下町についても、二章で城郭跡地の開発の事例をみた。ここでは中央政府や県による施設の転用のみならず、維新後の飯田藩、飯田県時代の行動が引き継がれ、士族集団による市街地開発が行われたことを示した。

しかしながら本章では、武家地のもう一つの側面、武士の居住地としての武家地が、都市の社会空間構造の変化にどのような影響をもたらしたのかを考えてみたい。近世武士の住宅は基本的に帰属する権力主体から貸し与えられた官舎であり、徳川幕府の崩壊はその前提を一旦白紙にするものであった。

つまり近世、武士の居住行動は、この前提から参勤交代のレベルから領内での役職による移転まで、高い流動性を伴わざるを得なかった。そこでこれが白紙に戻ることは、江戸においては広大な藩邸の空洞化という形をとって現われるが、大名領国の地方城下町においては、むしろ地域住民としての士族層の居住原理の再編として現れたと考えられる。

武士と屋敷といえ、屋敷や屋敷地の所持の問題も存在するが、本章においては、あくまで明治初年、居住している居宅と土地が士族に下されたことを重視し、むしろ住宅建築と居住構造に絞った検

討をしてみたい。

本章では、飯田藩の中下級武士と上級武士の住居の例から、武家の住まい方とその変化を考察する。中下級武士については、飯田の事例を用い、中下級武士の武家屋敷と近代住宅の連続性を描いた大河直躬の研究を紹介して論点を抽出するとともに、間取りの分析とは異なる観点からもこの連続性を検討することを試みる。上級武士は、幕末から維新の動乱の中で居宅を召し上げられ移転した家老クラスの事例から、武士としての住まいの在り方を考える。なお、ここでは飯田城下町におかれた代官所の役宅の事例を加え、藩権力に属した武士と直轄組織の構成員との対比も試みている。

最後には、近代以降の士族居住地の変化の事例として、飯田荒町（現在の飯田市中央通り附近）を取り上げる。近代の飯田市街地は、その地形形状の特性から、交通計画や火災により構造を変化させてきた。この節では荒町の変化を通じてその過程を概観し、士族居住地の変化を考察する。またこれに関連して、近世の火災とその後の対応を紹介し、近代との都市構造の再生産の違いについて考える。

第一節 武家屋敷から士族の住居へ

一・一 武家居住地の階層性

住宅の検討に入る前に、飯田城下町の屋敷割について確認し、居住の階層性を概観する。現在知られている主な資料は表一の通りで、これらは、一部を市村咸人氏や村沢武夫氏が考証しているが、多くは所在不明である。また、十七世紀後期以外、屋敷割の絵図はなく、

いずれの時代も情報が部分的に欠けていることや、堀氏時代の職制が天保五年（一八三四）以外あまりよくわからないことなどから、現時点で近世の屋敷割を正確に分析する事は難しい。

そこで明治維新直前の屋敷割を示す絵図はないが、十七世紀後半の脇坂氏時代については、下伊那教育会所蔵の『飯田城絵図』があり、屋敷順の書上げも伝わっている。昭和十一年（一九三六）、市村威人氏はこれらのうち、伊賀良村矢沢見吾氏（当時）所蔵「脇坂家飯田在城家中屋鋪分限録」を底本に、三種の異本と『飯田城絵図』を考証し、紹介している²⁸⁰。当時市村氏が比較参照した史料類は現在では所蔵不明だが、『飯田城絵図』には武家地の町名、また町人地の武家屋敷の記載漏れがあり、今回は市村書籍版を用い、異同部分は底本の矢沢版の記述を優先し、脇坂時代の屋敷割を概観する。

武家が居住しているとされる場所の名前は表二に示すが、門などの施設基準でなく町名レベルで考えると、谷川橋以北（以降現地での呼称に従い「橋北」と呼ぶ）にはすでに江戸町、中ノ町、馬場、橋以南（以後「橋南」）で梅南、荒町、殿町など、明治維新の後まで残った地名がすでにみられる。また殿町は、当時は上飯田村地内であったものか、上飯田殿町と記されている。

この市村版屋鋪分限録には、名前が挙げられた武士だけで城下町二二人、ほか清内路関所や箕輪衆など、また足軽組の屋敷順、禄高、役職（格式）が記されている。家老の脇坂玄蕃一五〇〇石を筆頭に、一〇〇〇石以上の家臣が三人、五〇〇石以上一〇〇〇石未満の家臣が十四人、一〇〇石以上五〇〇石未満一四一人である。

さて居住地をみると、一〇〇〇石以上は全員、また五〇〇石以上の八人が城内に、残る五〇〇石以上は箕輪衆の一名以外四名総て橋北の江戸町、中ノ町、馬場町に住んでいる。そこで上級家臣は城内か橋北に住んだことが分かるが、橋北では三名（物成取二名、不明一名）を除いて五十七名全てが一〇〇石以上の知行取であるのに対し、城内には作事方や御傳役の長屋が四ヶ所、また留守居役の足軽組屋敷もあり、城の経営に必要な下級武士も多く住んでいる。

その他の居住地の性格をみると、堀氏時代にはほぼ完全な町人地となった知久町三丁目、本町三丁目、松尾町二・三丁目、伝馬町に脇坂時代は計十三名が住んでいる。彼らは一〇〇石取一名以外は物成取で加扶持を受けている中下級家臣である。そして荒町、殿町、梅南では（表三）、殿町では物成取の家臣が住み、特に荒町、梅南では一〇〇石以上二〇〇石未満の家臣が多い。また、箕輪や各所の枡形等主要な防衛地点には足軽長屋があった。

そこで、脇坂氏時代は、城内に上級武士と城の経営に必要な下級武士が、橋北武家地（江戸町・中ノ町・馬場町）に中上級の武士が、殿町・梅南・荒町等に中下級の武士が住む傾向があったことが窺える。

表1 現在伝わっている屋敷割関係史料

史料・絵図名	資料種別	対象年代	作成・筆写年代	屋敷位置	人名	役職	幕高	敷地面積	建家面積	出 典
飯田城下図(『脇坂時代飯田城地図』) 脇坂家飯田在城家中屋敷分限絵	絵図 書上	17世紀中期か 脇坂時代	17世紀後期か 昭和11年	○ △	△ ○	× ○	× ○	○ ×	×	下伊那教育会所蔵(史料保護のため現在非公開) 市村威人『飯田城』 観録(文化2年作成)を底本とし、藤原拾葉巻25所収『脇坂時代飯田城地図』を比較
文久ごろの諸藩士配置 御家中御屋敷順覚 御家中御屋敷順覚 『家の記』文政6年12月24日条 弘化三年御家中屋敷坪数改 飯田御家中御屋敷附 家並概	聞取り 書上 書上 絵図 書上(写) 書上 絵図(聞取り)	文久ごろ 文化2年 文化2年 文政6年 弘化3年 伝天保ごろ 明治20年代～	昭和11年 文化2(昭和11)年 文化2(昭和11)年 文政6年 昭和52年 天保ごろ 昭和29年	△ △ △ ○ △ △ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	×	×	×	×	上掲『飯田城』 上掲『飯田城』 村沢武夫『飯田城主御家』 飯田市美術館所蔵。飯田市歴史研究所蔵 上掲『飯田城主御家』 今村義興氏所蔵 村沢武夫『飯田の今昔家並概』

表1 分限・屋敷割類一覧

※拙稿「城下町の都市改造と武家地の変化の一断面―飯田荒町周辺を題材に―」より掲載。

『飯田とシャルルヴィル―伝統都市を比較する(別冊都市史研究)』2011年

こうした傾向は近世を通じて引き継がれたのだろうか。堀氏時代は絵図を伴う屋敷割はないが、同じく市村氏が引用している文化二年の屋敷割書き上げでは、名前がある一七五名の中で、代々五〇〇石の野村善左衛門以外、安富勇馬方の三五〇石を筆頭に一〇〇石以上は七人、五〇石以上が七人いる²²⁾。

彼らの居住地を見ると、このうち一〇〇石以上は、やはり江戸町・中之町の三名以外総て城内に屋敷があり、五〇石以上のものも全て馬場町・江戸町・中之町に住んでいる。ただし、ここでは馬場町、中之町に同心の長屋がみられ、中下級武士が一部住んでいる。また、町人地に住む者はおらず、梅南の記述は欠けているので比較できないが、殿町・荒町には主に中下級の武士が住んでいる。

そこで、脇坂氏時代にできた武家地の各場所の性格は、ある程度堀氏時代も継承されていたものと考えられる。なお、梅南は、天保頃のものといわれる座光寺今村義興氏所蔵の『飯田御家中御屋敷付』にも記述がないが、村沢武夫氏が紹介されている弘化三年の屋敷覚には記述があり、中下級武士が住んでいる。

なお、脇坂氏時代には武士が住んでいた扇町も、過程は明らかでないが十九世紀中ごろまでには町人地化したとされ²³⁾、堀氏時代になって石高が減り、城下町の産業が発展するとともに、武士の居住区域は狭まり、町人地が拡大していったことがわかる。また枅形や木戸周辺に足軽の長屋があり、堀家の家中以外の武士である千村氏の代官所(千村役所)は、荒町の中央部にあって、代官所の役人の住まいもここにあった。

脇坂時代	堀時代
本丸定番	御城内
山伏丸定番	二之丸御門番足輕
二之丸	出丸御蔵定番
御城米倉ノ内	水之手御門番
水之手坂口	三之丸御門番
坂下長屋	桜之丸
水之手定番	南裏町
出丸	北裏町
三之丸	殿町
桜之丸御居屋鋪	上荒町
場内裏町通(北裏町)	下荒町
中通北側	馬場之町
南裏町	中之町
御城外大手前(御城内外大手前)	江戸町
長光寺小路	箕瀬
知久町三丁目裏	上飯田
箕瀬	市瀬
上飯田殿町	
梅南小路本町三丁目	
松尾町三丁目	
松尾町二丁目	
上荒町	
下荒町	
伝馬町	
袋町	
馬場小路	
中町筋	
破魔射場	
江戸町筋	
桜町枳形外	
清内路関所	
市瀬番所	
新野番所	
箕輪(箕輪木下陣屋)	
飯島代官	
上総国一ノ宮	

表 2 武家居住地名一覧

(中略)

扱役向きにより屋敷替を命ぜられしも其屋敷に居住すること短きは五六年長きものにて二十年を超ゆるものは稀にして平均すれば十二三年乃至十五六年にて他に移動せしといふ

内庭に植へ付けし樹木の如き大なるものは其儘残しおきて移転すべく小なるものは移転先に持ち行くと行かざるとは勝手たるべく又如何に自分にて植へしものといへども相当成長せしものは移転するとき伐採すべからずなどの達し触折々ありき

現今士族屋敷に老樹少なきは以前ありしものも左程保護せず又植へ付けに注意せざりし結果なるべし

(中略)

屋根にせよ壁にせよ垣にせよ破損するときは普請奉行に訴て修繕をなさしめしものなり

尤も小なる破損は自分にて修理せしめたりき

○

明治の初年屋敷地及び家居とも無代にて其当時の居住者に下付せしものなり

尤も久々利領の中荒町一帯は買ひ入れしものにて今の黒須氏の家屋代価二分にてありきといふ

(後略)

「野村氏」とは飯田藩の重臣であり²¹⁹⁾、ここでは、武術や学問の師範、一部の重臣以外は、基本的に官舎である武士の住宅では転居

一・二 武士の住まい方

筑摩県への合併事務と並行して、士族屋敷、地所の確定が行われたことはすでに述べた。近世、藩士の家屋敷は藩有であったはずだが、それが「居住之儘被下」ということはどのような意味を持ったのであろうか。

先に取り上げた『飯田町小史』の二巻には、武家屋敷の項が設けられ、武家の住宅がいわゆる官舎であり役向きによって転居するという記述に続き、下記の様に述べている。

「史料一」

尤も武術に関する師範家及び文学に関する所謂儒臣或は野村氏の如きは永久に家屋敷を與へられて之に居住せり

のサイクルが速かったこと、また、大きく成長した樹木は移転時に伐採してはいけないこと、また基本的に管理は普請奉行が行ったが、小規模な破損は自分で修理したことが書かれている。また、明治初年に武士に居宅、土地の下げ渡しがあったこと、また久々利領の中荒町は売却に付されたことなどが書かれている。

またこの後、明治初年近世石高の規定がなかった町地及び武家地に年（前出『耳目索引』では五年一月十日）地価が定められ、前章でみたように、武家地の払い下げなどが行われたことが書かれている。『飯田町小史』は、史料上の齟齬も時にあるが、これらの傾向示唆的記述にどれほど信憑性があったものか、以下の節で検討していきたい。

第二節 武家屋敷のゆくえ―熊谷家・安富家・市岡家の事例から

二・一 中下級武士の場合―近代の都市住居に向けて（熊谷家）

近世の武士の居住については、佐藤巧、大河直躬をはじめとした業績がある。これらの研究は、屋敷割絵図と書上げなどを用い、武士の階層性と居住の関係を分析した屋敷割の研究、遺構や差図を用いた平面の研究等に大別できる。中でも、大河直躬が中下級武家住宅の平面を分析し、その近代都市住宅への連続性を明らかにした研究は、本稿で用いた『耳目集』『耳目索引』の著者、旧飯田藩士熊谷一見の家向きの日誌『家の記』を基になされた。

大河はまず、『飯田町小史』があげる武家屋敷の流動性の高さを指摘している。大河が用いたのは『家の記』および『福島家記録』で、

『家の記』の著者熊谷家がモデルケースである。熊谷家は農民から出、三代（亮一・亮豊・亮澄）の間に、足軽から作事奉行まで上り詰めたが、幕末再び士分最下級の坊主格に降格されるという特異な経歴を持ち、職務に応じて住居を変えた当時の武士の居住形態をよく読みとることができる。

初代亮一が足軽となった熊谷家は馬場町の組長屋に住みはじめ、小頭格氷餅方に任ぜられて中ノ町の「長屋」（ここでは同一の敷地内に複数の戸建てがあったもの）に移転、士分坊主格に昇格した。さらに二代目亮豊が若君の御傳役兼御勝手方取締になると、城内三ノ丸馬場の「長屋」に、その翌年町手代を命じられて上荒町の「屋敷」に転居した。ここで亮豊は飯田中小姓（中士格）作事奉行となった。

文政六年（一八二七）の大火で熊谷家は被災、向かいの和田庄兵衛宅に寓居し、翌年早々に江戸町の旧羽生真逸郎邸に移った。その子豊澄も昇進を重ね、より広く複雑な構造の馬場町（山奉行拝命時）、中之町（上郷代官拝命時）の屋敷へと転居し、江戸中小姓から新領代官、作事奉行になったが、士分坊主格への降格人事に伴い、偶然祖父が住んだ中ノ町の「長屋」へと再び移転している。

大河は、熊谷家の各住宅の居住年数が二十三年、三十八年十カ月、十三カ月、十八年、九年、一年半、二十三年であること、また福島家記録から、重臣格の二家を除き、比較的役職や身分が固定されていたと考えられた足軽などでも移転が多く、熊谷家が二度住んだ中ノ町の住宅は平均十年で居住者が変わっている事などから、居住者の流動性の高さは、中下級武士の場合には一般的なものであったと

結論している。

また大河は、私費による増改築に着目し、武家屋敷の様式が決して固定的ではなく、幕藩体制の規制下でも、快適性や生活の変化に対応して独自の発達を遂げ、特に接客空間（表）と私的空間（裏）の中間領域の発達近代の都市住居につながったことを示した。

その際大河は、『家の記』の文政大火で消失した家財道具の詳細な書上げから、部屋の使用を分析し、特に十二畳の台所（『家の記』本文では十畳。大河の記述は『福島家記録』の差図による）が、飯田藩に特徴的な接客空間である「応対の間」を兼ねており、室町時代の殿舎以降、截然と分けられてきた武家屋敷における表と裏の中間領域と位置づけ、公私の空間が未分化な原始的な状況の残存と考えられる農家の居間などに対して、この部分の発達が近代の都市住居への連続性を示すとしている。

大河は、明治以降の都市住居に、家族の私生活に使われると同時に、来客や儀礼的集まりにも利用される部屋が多くあると言い、「応対間」の例をみると、建築意匠に西欧の影響がみられるものの、西欧の近代住宅にはこのような部屋はなく、使い方や間取りの面では、正式の接客空間である座敷とは別に設けられた日常の客の応接場所であることを指摘している。そしてこれが、熊谷家の「応対」や松本市の武士住居の床の間を備えた小室、つまり中下級武士の住宅の同様の間との近似しているとし、「応対間」の成立には、「その洋風の建築様式の面に注目するだけでなく、それを取り入れた日本の在来都市住居の居住様式についても注目することが必要と考えられ

る」と述べている。

こうした大河の主張には、一定の有効性があると考えられる。木村徳国は、明治末期から大正初めの住宅の変化について、住宅の居住部と付帯部分がそれぞれまとりつつあること、「次の間」を欠いた独立和風客室が発生していることなどを指摘し、また洋風応接室の付加や中廊下、入口近くの便所、玄関のホール化など洋風住宅の強い影響はみられるが、むしろ在来の和風住宅の延長線上に「自然に生まれた」様式だとしている²³¹。

住宅建築の間取りの分析は、多くの平面事例の収集や実測調査を必要とし、本研究の目的ではないが、中下級武士住宅の近代住宅への連続性については、別の観点からも確認することができるように思う。

社会階層と住宅の関係に幅広い考察を残した西山卯三は、資本主義の発展がブルジョアとプロレタリアートの二階級に社会を分裂させ、その対立の間にたえず「没落してゆく多数の中間層（中間階級・中流階級・中産階級とも）」が多数生み出されるとしている²³²。

西山は「明治維新後（中略）街頭に投げ出された旧封建家臣団・士族は、日本の近代史上最初の中間階級とされる。そのうち中上層農民・地主層から階級分解過程でつくりだされてくる独立小生産者、都市の中小商工業者、そして軍隊・学校・官公署などの国家執行機関や、のちに成長してくる銀行・会社等の大企業に働く知識労働者・サラリーマン（その中には旧士族の再編成されたものがある）などが、中間層・中流階級を形成してゆく。しかしそれらの多くは、小

ブルジョアというより、経済的性格では賃金労働者に近い。」と述べている。

つまり、農民層分解による独立小生産者や中小商工業者を認めてはいるものの、基本的に、近代の中間層を歴史的に見れば「旧封建家臣団・士族」と深い関係を持つ、俸給生活者を標準と考えていることがわかる。さらに西山は、こうした中間層と中流住宅なるものが直結するものではないとはしながらも、多くの点で共通するとしている。

さてまた、この中流住宅と都市との関係に注意すると、そもそもこの論考において、西山は維新後の東京において、俸給生活者の職住分離が進み、郊外住宅地が形成されたことを前提としており、概括すれば、むしろ都市的な職業に就く俸給生活者の住宅が中流住宅と考えられていることがわかる。

大河は論考の中で、より広く階級を横断して応用される可能性のある間取りの問題に関して、おそらくは注意深く「中流」の用語を避けているが、「応接間」などの議論が前提としている所は、ほぼこの西山が述べる都市中間層の住宅と考えられる。それでは、実際問題において、都市中間層と士族、あるいはその生活スタイルの連続性はどのようなものであったのだろうか。

大正期から昭和戦前期に活躍した家具デザイナー木曾恕一の『住宅と建築』²³を実例に、簡略ではあるが考察を試みたい。木曾は家具デザイナーとして著名ではあるが、もともと東京高等工業学校で建築を学び、生活改善同盟会の委員として住宅の近代化に努力した。

その実践の一つとされるのが昭和二（一九二七）年に出版された同著である。

初版以降三十版以上を重ねた同著には、留学を経、西洋の影響を受けてインテリアから構造に至るまで、施主たるべき市民の意識を改革し、日本の住宅の近代化を図ろうとする木曾の熱意が見て取れるが、その中に、読者向けの「中流を標準とした建築設計の実例」十二例、および彼らに経営が推奨されている「利回りよき貸家の設計と経営」七例が紹介され、各案に対して、平面、立面図に加え「所在（立地）」、「敷地」（面積）、構造様式および想定される家族規模、工費、仕様、さらに貸家については「保存期」（耐用年数）、「家賃（借地料も勘案）」、「租税」、「保険料」、「修繕費」（管理費）が詳細に記された実践的なものとなっている。（巻末別表）

まず注目すべきは、ここでは貸家もメゾネットタイプの一例を除き戸建て住宅であること、敷地面積には大きな違いがあるが建坪や建築費用は施主の自宅用プランと大きな差が見られないことなどで、庭の有無はあるものの貸家経営者と賃借人の住宅そのものの規模や品質に差はないと考えられる。木曾は貸家経営について、「住宅難」「貸家向間取」「貸家と利殖」、「家賃の定め方」の項を設け、借家人を「無産階級」、あるいは「中流以下を標準」と記述しているが、居住者の家族構成を見ても、貸家にも女中を置く設定が多く、実際は借地による貸家経営も提案しており、ここで想定されている賃借人は、不動産を所有はしていないものの、中流とされる貸家経営者と見た目の生活レベルや可処分所得にそれほど差がない人々ではな

いかと思われる。

しかしここで、著しい違いがあるのは、住宅の意匠である。自家用住宅がすべて洋風であるのに対し、貸家はメゾネットタイプの一例を除き、すべてが和風か和洋折衷である。木檜は貸家経営においては実用的方面の構造設備の整備をまず行い、「後に余裕をもって、趣味的方面にも及ぼす」としているが、貸家はまず借り手がなければ経営できず、都市や郊外でそれなりの戸建て住宅を賃借しようとする層の実際のニーズは、伝統的な要素を残した住宅だったといえるだろう。ここで想定される人物像は、都市に流入し、不動産は所有していないが、通勤圏である市外や郊外に戸建て住宅を賃借できる定収入を持つ俸給生活者と考えるのもよいのではないだろうか。

内田青蔵は、明治以降の近代住宅の変化を「和館の洋風化」と「洋館の和風化」という歩み寄りの歴史として跡付ける一方、大正期の生活改善運動と連動した中流の新しいライフスタイルに対応するものとして洋風の住宅デザインの導入を紹介した¹⁰。木檜のマニユアルにおける施主自宅用の洋風住宅案とそこでの生活の提案は、まさにそうした動きを表すものと言えるが、一方で貸家の設計案は都市中間層の一種の保守性を表現するものだろう。

その保守性の淵源を、直接的に士族のライフスタイルに求めることは、士族が役人や教育者など、近代の都市俸給生活者になつていく傾向があることを示す歴史人口学的成果を以てしても未だ十分とは言えず¹¹、文学作品や随筆などの表象を今後十分に収集し、検討する必要がある。比較文化学者にしてアメリカ研究者である本間

長世の妻女であり、自身食文化史研究家、随筆家、翻訳家である本間千枝子は、自らのルーツである戦前の都市中間層の「落ち着いた市民の暮らし」「好もしき文化としての生活パターン」について興味深い随筆をものし¹²、その中で家庭における父親の役割を「好もしき文化としての家庭生活の守護者」と表現しているが、その父のバックグラウンドとして、士族出身の俸給生活者であることが描かれている。本間は自らや父が都市中間層であることを明確に意識しており、ここに主観的なレベルで、都市中間層の「落ち着いた」暮らしが士族出身の父親の文化的背景によるものであるという認識が存在していたことがわかる。

大河の論考は、社交における儀礼を重んじ、表と裏を截然とわけ、武士の住宅に中間領域が出現していることを近代化の萌芽と結論付けている。清家清は部屋の機能を限定しないあり方の中に、王朝の「舗設」という伝統的日本建築の文化を再発見しており¹³、日本人の住まい方の中で繰り返し発見される空間の在り方といえるのかもしれないが、武家社会の記憶をとどめ、表と裏、公と私をわけ、家父長制的な伝統の継承者であることを示す間取りとの共存こそが、近代らしさなのかもしれない。

さて、大河の論考は、住宅空間の分析としては明晰だが、その住居が立地した都市環境そのものへの分析にやや欠けており、中下級武士の住宅の都市住居としての性格を具体的に説明する上では、依然課題も残している。

大河は指摘していないが、熊谷の荒町邸の差図（図一）には表門

内に「池田町清兵衛へかし地 二間九尺洪小屋」の記述があり、二間×九尺の小屋状のものが、板塀で屋敷と仕切られながら庭に接続して建っている。大河も熊谷の居住歴でこの家のみ、裏口が台所の土間などと独立し、はっきりとした形式を備えていることに言及しているが、この家の社会との接点を考える上で、町人地に隣接し、町人への部分貸が行われていたという条件を考慮にいれる必要があ

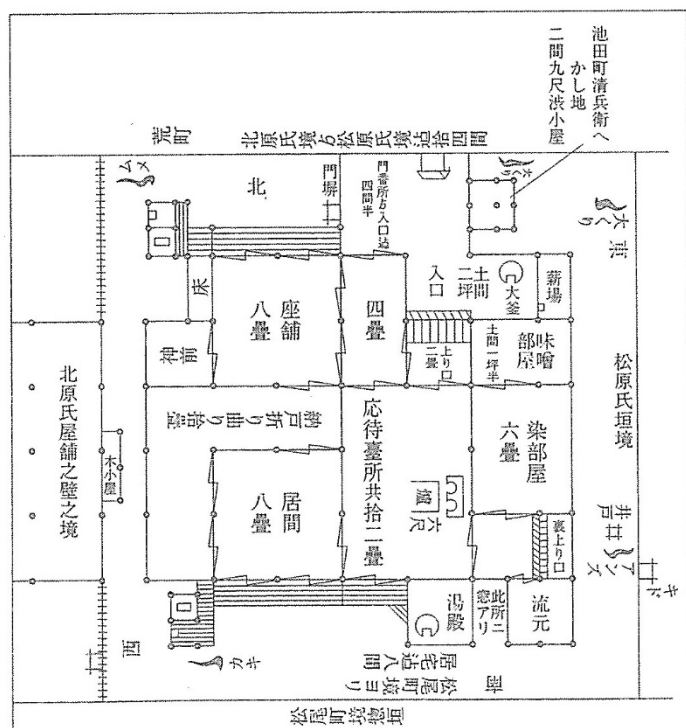


図1 荒町熊谷邸 大河論文より転載。表3の④の住居に当たる。

るだろう。
熊谷家は仲ノ町の住宅で明治を迎え、明治五年一月十日「士族屋

敷夫々居住之儘地所建家共被下相成」とともに、以来この家に住み続けることとなった。官舎としての性格を失った武家屋敷が立ち並ぶ武家地の変化については後に述べるが、大名領国の地方城下町において、維新後の地域社会における士族の在り方の都市空間への影響は今後検討すべき課題であると考ええる。

二・二 上級武士の場合―重臣安富氏の邸宅

さて、熊谷家を始め大半の飯田藩士が、明治五年一月以降、それまで住んでいた屋敷を所有することになったのに対し、城内の重臣の広大な邸宅には、上地されたものもあった。ここで掲載した史料は、飯田市美術博物館安富家文書に収められている城内二の丸の安富家の邸宅図であり、後に二章で述べた学校用地となり、現在では市立の美術博物館が建つなど、明治以降学校や公共施設などの用地となった場所である。

飯田長姫城には山伏丸、本丸、二の丸、三の丸、出丸、桜丸があったが、現在詳しい間取りを知ることができる詳細な差図が残されているのは桜丸御殿、およびこの二の丸安富邸程度である。これらの差図は、明治維新後、二棟がともに上地され、安富邸は一時的に堀知藩事の公邸として、また桜丸御殿は県の庁舎（飯田県、筑摩県飯田出張所）として使われたためである。

付紙などに一部残っている書上げから、引渡しに際しては建具なども細かく数え上げられ、管理されたことがわかる。なお、安富邸については邸宅平面部分のみを描いた下書きも残され、玄関の式台

や接客部分の造作などについてより細かな情報が得られる。子の差図および下書きから必要な情報を抜粋して作成した図（図三）を掲載する。

安富氏は家老職を務める堀家の重臣であり、図の付紙に「寛文十二年七月より明治四年二月迄数代茲に住居ス、廃藩以降知事公御住居被成候ニ付差出、元南裏町江屋敷ヲ賜フ」とあるため、堀氏入部以

来廃藩前の明治四年二月まで同じ屋敷に住み、廃藩後は知藩事の公邸となったことがわかる。ただし上述の『耳目索引』の記述から、明治四年三月十二日に本丸から安富邸に移った堀家は、七月十四日の廃藩後、九月二十三日には上京し、在任期間は約半年であった。

差図には主要施設と邸宅平面のほか、池泉や主要な樹木の位置と樹種、邸内社などが描かれている。敷地は大きく邸宅と塀で二分され、城下町側にあたる右手は菜園になっている。本丸側の敷地の樹木や社には、歴代藩主の手植えや勧請などの由緒の記述がみられる。その中には枝垂れ桜の大木などにも言及があり、『飯田町小史』との関係性で言えば、こうした重臣宅には藩主手植えなどの由緒ある木や、居住の流動性の低さなど、老樹が育つ環境があったとも言えるだろう。

邸宅は、二之丸の櫓門から二十五間二尺本丸側へ進んだ場所に間口四間三尺七寸（明き一丈）の表門があり、左寄りに式台（下書きでは「敷台」）を備えた玄関があり、その奥に縁が廻る座敷が連なる表部分がある。右手の塀で仕切られた出入口を入ると内玄関があり、

その奥に長く部屋が連なっており、ここが安富氏の生活空間と考えられる。

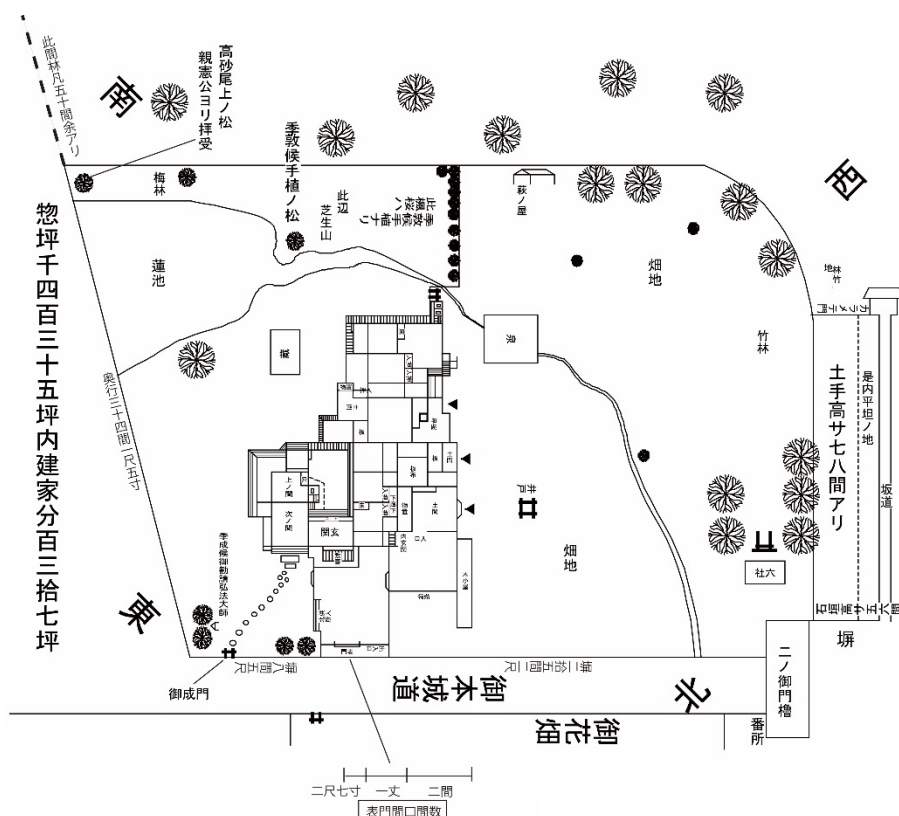


図3 二ノ丸安富邸（筆者作成）

で、こちらには玄関を通らず座敷の縁に直接アプローチできる藩主

専用の門（「御成門」）がある。なお下書きによると、ここから入る部屋の中庭に面した厠や風呂は庭から見えぬ様、さらに垣で囲われており、藩主来邸用の施設が完備していたことがわかる。前述の手植えの樹木や勧請社とともに、藩主との強い結びつきを感じさせる邸宅となっている。

さて、明治四年二月、安富氏はこの二ノ丸の邸宅を出て、城内三之丸の「元南裏町」に住居を得た。やはり安富家史料の中にこの邸宅の差図が残されている。この家はもともと飯田藩御年寄太田郡治さとしの屋敷で、この差図では隣は小林雄馬屋敷、左隣は合田半次郎屋敷となっている。

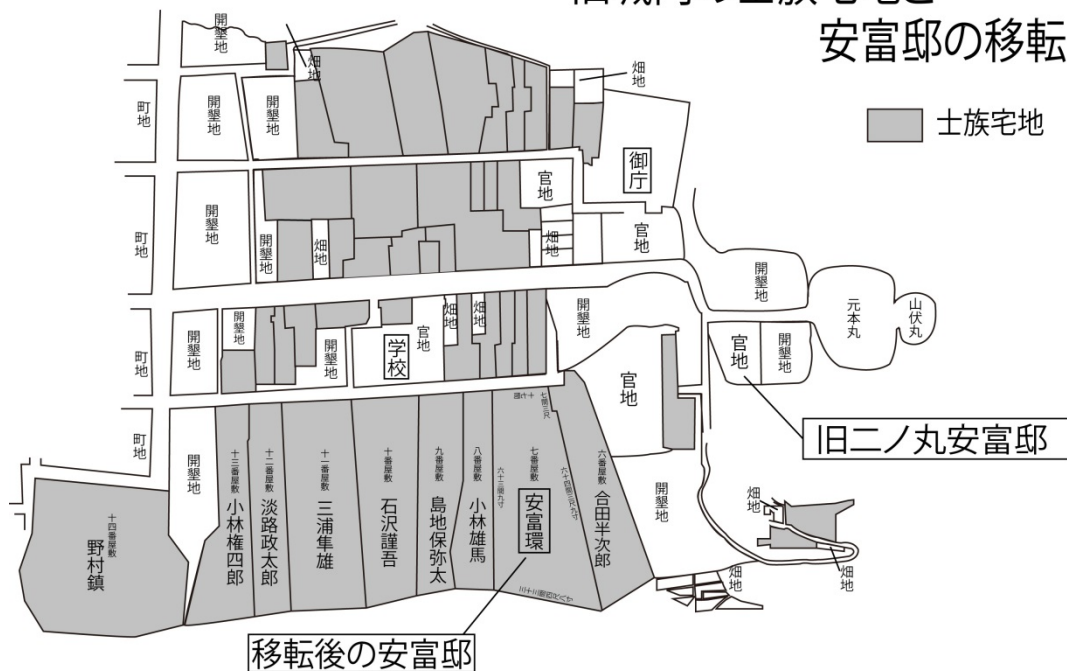
安富氏が新しく住居を得た「元南裏町」とはどのような場所であったのだろうか。二章で取り上げた長野県立歴史館所蔵『元飯田城外郭地開墾願ノ部』には、士族に譲渡された住宅地の絵図が区域別に添付されている。これは前述『飯田町小史』の記述によれば宅地地価が払下地に準じて決定されたためと考えられ、各敷地には地引絵図同様、屋敷番号、所有者、間口や奥行などの寸法が記載されているが、この中から城内部分の絵図をトレースし、安富家を中心に情報を抜粋したものを図四としてあげる。

南裏町とは、追手御門から本丸へと中央を直進する御馬場中通（後の追手町通り）の南側の通りで、明治以降常盤町と呼ばれた。明治三年の飯田県官員の職員表しやうひょうでは、屋敷の旧主太田郡治の名はないが、安富環は五等上士下で高八十石右嚮導、同じ通りの野村鎮がやはり五等上士下高七十石右嚮導、島地保弥太が五等上士下で高四十

石とある。幕末に登用され家老となった石沢謹吾は、奏任一等大参事高百石（内五十石役高）で、環の父安富眠叟が奏任一等大参事だが家督を譲っており（高五十俵内三十俵役高）、やはり島地保弥太の父で元家老の島地樂叟が奏任一等高二十俵隠居とある。左隣の小林雄馬は判任四等権少参事で高五十石（内十五石役高）、なお右隣の合田半次郎は、水戸浪士通行の責を受けて切腹した清内路関所版役人合田肇の息であり、職員表によれば幼年高十八俵として飯田県に召し抱えられ、邸は父の死後帰ることを許された元の住居であったという260。

ところがこれが明治五年五月（ママ）、筑摩県に提出された最後期のものと考えられる職員表しやうひょうでは、石沢謹吾は大参事（官禄現米五十石）であり、安富環は権大属に昇進（官禄現米二十五石）しているが、野村鎮や小林雄馬、合田半次郎、島地保弥太、また安富眠叟や島地樂叟の名前は見当たらない。そこで、この町の住民層には、少なくとも明治三年までの飯田藩時代の秩序が色濃く反映し、近世の家老クラスの重臣たちがいたことがわかり、ただし、それゆえかえて、近世における安富邸の特異な立地が、際立った立場を示すものと考えられる。

旧城内の士族宅地と 安富邸の移転



※長野県立歴史館蔵『元飯田城外郭他開墾願ノ部』より作成
士族宅地部分のため、開墾地願地・官地は大幅に縮小表記・略記されている

図4 安富邸の移転（筆者作成）

さて、ここで新旧の邸宅そのものの考察に移るが、この絵図は宅地規模や所有者を示すことを目的とし、本丸や二ノ丸などの上地部分がかなり小さくデフォルメされているので、差図、および地形情報がある二章で紹介した同史料中の払下図と比較して考えてみる。

するとまず、敷地の規模は、二ノ丸邸の間口三十八間四尺七寸が新邸では十七間に、また奥行は新邸六十三間四間、旧邸差図では三十四間一尺五寸と一見新邸が広いように見えるが、これは図六の払下図をみると邸宅裏の崖地を含んだ寸法で、旧邸では図欄外の「此間坂凡五十間余アリ」と書かれた部分（払下図では上地竹林とされている部分）にあたり、これを加えれば奥行も八十四間余りから六十三間四間と大幅に縮小したことがわかる。

次に新しい住居の建物をみていく。図には「明治四年二月八日拝領 安富環住居」とあり、「朱書自分建」の文言から、黒く書かれた住宅平面に記された朱線部分は、安富家による増改築部分と考えられるので、改築前を図五、改築後を図六とする。

明治四年二月当時はまだ飯田藩時代であるので、この自分建て（増改築）の申請は飯田藩の作事部署に出されたものの控えと考えられる。まず大きな変化として、門横の長屋から母屋に向かって入口が玄関から目隠しされるように塀がしつらえられ、邸と玄関左右の塀によって玄関および邸前面の入口の動線と邸周りの敷地が完全に分断されている。

玄関右手、次の間を通って書院の奥には厠や居室が増設され、これらと従来の上の間、次の間をぐるりと巡って邸の左奥に増設され

た部屋に至るように長い縁が作られている。また、内玄関および土間入り口入って十五畳と台所に至ると、二つの部屋にまたがるように一畳半の押し入れが、十三畳の台所には露が増築され、さらに土間や台所の側には居室や納戸、厠や風呂などが増設されている。そこで、この邸の玄関より左半分の奥向きの部分では収納や利便性の向上が大きく図られている一方、右半分の接客部分は、施設や面積の拡充とともに長い縁による裏動線がとられ奥との効率的な動線分離が図られていることがわかる。長屋部分の塀の増設と同様、表と裏を分離し、さらに儀礼を重んずる接待の必要に迫られる上級武士らしい改築と言えるであろう。



図5 移転後の安富邸：改築前（筆者作成）

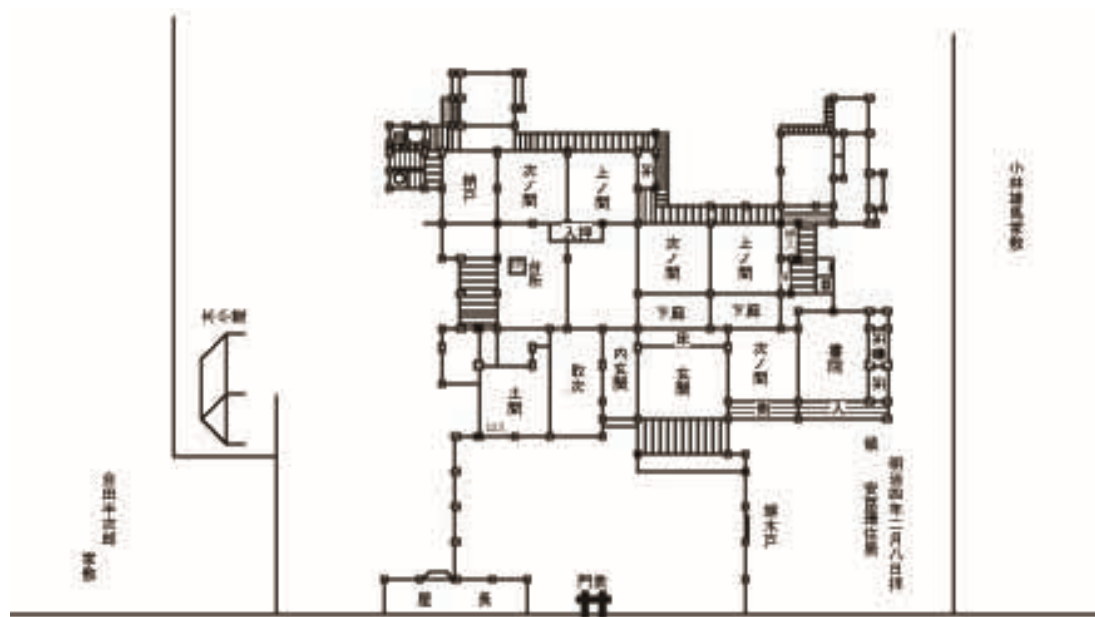


図6 移転後の安富邸：改築後（筆者作成）

安富家の場合、邸の移転、改築は明治維新の影響のもとに行われたが、改築の内容にはむしろ伝統的な武家住宅の様式を強化する要素がみられた。一種の公人として、華族としてのある程度身分の保証をされた大名家や、地域にとどまり、知的能力などから教育、官員への道をたどった中下級武士たちに比べ、家老職などに就いていた上級武士たちの維新後の生活はあまり明らかになっていない。旧権力との政治的、文化的な距離感や生活状況の変化が彼らの動向にどのような影響を与えたのかは、今後解明していくべき課題である。

なお、安富家の移転先の常盤町は、明治二十三年頃の家並帳では、合田半次郎^き、島地惣助^き、石沢謹吾^き、三浦氏などの人名が確認できるが、すでに安富邸はなく、移転し、分筆が進んだものと考えられ、町内には飲食店や表具店、呉服店などの商店が多くなり、御領局の出張所などもみえる。これが昭和の大火前になると、さらに細分化されてたくさんの料亭や料理店が立ち並び、見番もあって、近隣には劇場などもでき、繁華街の様相を呈している²³⁴。

これは旧三ノ丸のこの場所が、二章で述べた開墾開発による堀端通の急速な市街化の拡大や、桜丸に下伊那郡役所、出丸に追手町小学校、二ノ丸に飯田中学校が置かれ、伊那街道の延長である堀端通とこうした官庁、学校街を結ぶ位置になったこと、また松川から天竜河畔を望む崖沿いの立地は、雄大で美しい景色を観ることができ、旅館や料亭などの遊興施設に有利であったことなどが影響していると考えられる。

二・三 もう一つの武家地と武家屋敷―荒町市岡邸の場合

『飯田町小史』の中には次のような記述があった。「尤も久々利領の中荒町一帯は買ひ入れしものにて今の黒須氏の家屋代価二分にてありきといふ」

ここまであくまでも「城下町」と書いてきたが、飯田は堀氏領国の城下町であるとともに、もう一つの武家支配の拠点、つまり幕府の代官所がおかれた場所でもあった。幕府は防衛上重要な土地や、重要資源を産出するところは直轄化し、代官を置いたが、豊富な森林資源を産出する中央山地の森林地帯の中央部にあり、天竜川や伊那街道などの交通網の結節点でもあった飯田もその一つであった。

この代官所を治めたのは、旗本の千村氏で、彼らは通常美濃の久々利（現在の岐阜県久々利）に住み、飯田には代官、手代をおいた。そこで史料中の「久々利領」とはこの千村氏が置いた代官所が管轄した敷地をいう。

千村氏の家柄は古く、尾張藩と幕府の両方に仕えたといわれ、また、当初は森林経営の手腕よりも軍事的功績を買われて伊那の代官となったと言われている。代官所は最初箕瀬羽場にあったが、明暦三（二六五七）年、公儀に願い出、脇坂氏との相対で飯田城下の荒町に移転し、以降飯田役所と呼ばれた。

代官所の組織は幾度か変遷したが、手代から代官に昇格し、明治維新までの最も長い間役職を務めたのが、市岡家である。市岡家については、従来千村代官所預所支配の検討の中で³⁰⁶、また本草学のコレクションや文化的活動などの方面からの関心³⁰⁷の中で語られて

きたが、その役職、身分的特性や土地経営行動に至るまで分析した研究として小野歩実のものが³⁰⁸があげられる。

市岡家は、もともと伊那の土豪で徳川の家臣となった武家だが、一旦追放され、五代佐助（二智）の時に飯田松尾町に移住し、息子太右衛門（元智）が岐阜からの工女を集めて糸屋を営んだといわれる。

そしてこの太右衛門（元智）が、その後家業を代人に預けて千村家に仕え、飯田役所に勤めた。その息源六（太右衛門、言智）は元結業を始め、やはり役所の「飯田御役所詰下役」（手代）となり、八代源九郎（忠智）を経て九代芳太郎（佐蔵・智寛）が天明四（一七八四）年、「御預所支配御役所定詰」（代官）に昇格し、以降十二代芳太郎（佐蔵・雅智）まで代々代官を務めたという³⁰⁹。

小野は、市岡家を町人・百姓から武士へ身分移動した「身分的中間層」として位置付け、十八世紀末、前任の代官の支配地小川村での統治の不始末を契機に役所の運営を任されるようになり、十九世紀前半にはおそらく主家千村家の財政再建に寄与した功績から家老職に登りつめる状況を記している。

また、飯田城下の宗門人別帳や町屋敷売買の証文から、主人のみが武士である主家の人別に入り家族は町人にとどまること、また町屋敷売買の際にはまず町人である身内に賣得させたり、町人名を用いるなど、武士身分と町人身分を使い分けていたことを明らかにしているが、幕末には家格の上昇や飯田武士の町屋敷所持の状態化による町人名使用の必要性の低下から、武士としての性格が強くなったことを示している。

また、飯田役所と市岡家の屋敷に関しては、それぞれ飯田市直立図書館所蔵『市岡家文書』に含まれる寛政八（一七九六）年の「御預所郡中割大積書」²⁷⁰と本稿で扱う差図²⁷¹を挙げているが、その構造については、役所に「上之間、次之間、敷込、継之間・玄関并百姓共応対之間」があったことを述べるにとどまっている。

『市岡家文書』は、飯田市直立図書館が所蔵し、文書（証文、書簡、日誌など）から書籍まで幅広く、小川の研究も多くこれによっている。やはり同文書中に含まれる荒町の屋敷割²⁷²では、千村平右衛門代官屋敷の敷地は、荒町通りの両側に三筆（北側一、南側二）あり、差図との比較から、市岡家の役宅は南西側の最も広い敷地（東西約四十間、南北約十八間）と考えられる。

差図（図七）の分析に移りたい。この指図は、幕末から明治にかけて市岡家の当主であった市岡雅智（佐蔵）の弟市岡直行（男也）が描いたもので史料名は「信州伊那郡飯田荒町住居ノ図」という。まず配置の特徴としては、通りに面した西側に二棟の長屋と厩、木小屋などが寄せられ、東側に大きな母屋があることがあげられる。

母屋の間取りをみると、住居のうち、武家屋敷であれば通常は私的空間である台所や居間などがすべて通り側に集中し、表門からかなり入った奥側に、式台を備えた玄関や、書院などの接客空間が集中している。書院の縁側が始まることには塀と門が設けられており、縁側の配置からここには書院から眺めることのできる庭が広がっていたと考えられる。

母屋の通り側の私的空間と思われる部分を再度よく見ると、通り

側に集中している台所や居間などには、通りからの直接のアプローチがなく、大名屋敷の周囲を長屋が囲繞するように敷地を囲っていたことが伺える。また、内玄関の上階には玄関から直接アプローチできる床を備えた上之間と次之間があり、奥の接客空間に比べてやや私的な接客空間がもう一つ設けられ、私的部分が二階建てになり、高密度化していることがわかる。

さらに、内玄関から茶室の方向へ続く縁側があり、その並びに居間や中の間などがある。縁側は広い中庭に面しており、中庭に直接入ることのできる入口があるほか、奥側の書院の庭から奥まっており、茶事などを開催しやすいプランだったと考えられる。居間の奥にも縁側のある部屋があり、こちらにも入口がない塀で仕切られた小さな庭があったのではないかと考えられる。また便所や収納などの機能空間が、すべて接客空間や居室に隣接しながら仕切られた形で造られている。

そこで、小川が示したように、身分的中間層として時に武士身分と町人身分を使い分け、また武士身分としても高位に上った市岡家らしく、複数の位相の異なる接客空間（書院、上之間、茶室など）と、そうした接客や大人数の居住を可能とする高密度な私的空間が明瞭かつ緻密に組み合わせられた住宅といえよう。安富邸と異なり、樹木の記載がないため分析できないが、複数の庭の存在や茶室は、本草学の造詣が深く、高い文化的教養を誇った同家の別の側面を示すものといえるのではないだろうか。

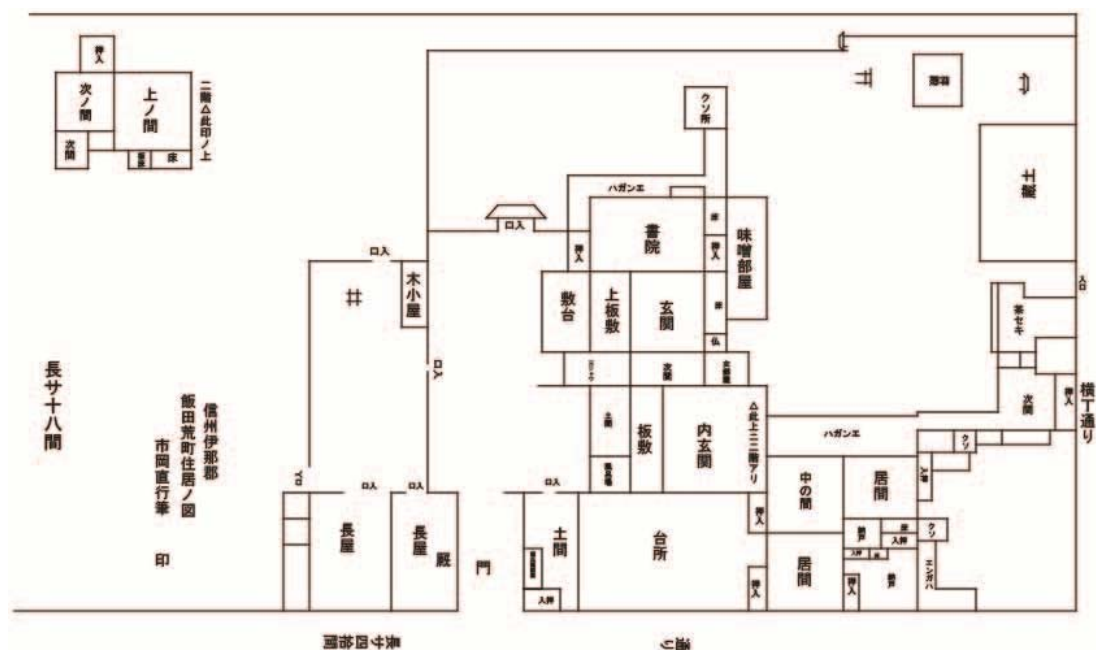


図7 荒町市岡邸（筆者作成）

しかし、江戸時代を通じて飯田に住み、地域社会と広く深い関係をもった市岡家²³は、明治維新直後の明治二年前半には、屋敷を引き払い、主家千村家の居所久々里に転居している。この間の詳しい事情は移転に際する史料にも残されていないが、明治二年という年代から、「久々利領の中荒町一帯は買ひ入れしものにて今の黒須氏の家屋代価二分にてありき」の記述は、黒須が飯田藩士であることもあり、飯田藩が千村家もしくは尾張藩から役宅を代価二分で買入れ、藩有の他の住宅と同様、藩士に使用させ、それが黒須氏の手に移ったのではないかと考えられる。

市岡家は久々利移住以降、一族として飯田に戻ることはなかったが、明治四年に記された久々利から飯田行の日記は『故郷行日記』と題され²⁴、また現代、所蔵の古文書を飯田市に寄付するなど、飯田を故地とする心情を強く持ち続けた。

しかし、同じ武家権力に仕える身であっても飯田藩士でなく、幕府の直轄機関に仕えた彼らは、町民の身分や、多くの経済的地盤や姻戚関係、心情的帰属意識を持ちながらも、徳川政権の崩壊とともにその地を離れることを選択した²⁵。飯田藩堀氏の場合は寛文以降、転封を経験していないが、武士の在地性という問題を具体的に考える上で、市岡家の事例は、今後より多くの他の事例とともに精査するべきであると考えている。

第三節 武家地と変化―荒町の変遷

第二章においては、主に城郭地の処分について維新後の都市計画

の観点からみた。ここでは、比較的近世からの住民の氏名をたどることのできる荒町を題材に、武家の住宅地が経験した近代の変化を考えてみたい。

荒町は、第一章で扱った長姫橋のたもとに位置し、現在は大きく拡張されて中央通りとして飯田駅への目抜き通りとなるなど、武家の屋敷町の面影は全くなく、飯田の中でも近現代で非常に大きな景観、構造の変化を経験した場所である。そこで今回はまず近世の居住の変化を概観し、さらに近現代の変化をたどることとする。

三・一 近世から近代へ―居住の流動性と変化

第一節でみた通り、現時点で近世の屋敷割を正確に分析する事は難しいが、飯田城下町の武家居住地は、城内、上・下・中荒町、梅南小路、殿町、江戸町、馬場町、中ノ町、また箕瀬や桜町枡形の足軽長屋などがあり、その中には一定の階層性があつた。また、大河直躬の武家屋敷についての研究からも、中下級武士の居住の流動性がいわれている。

荒町については、第一節に挙げた屋敷割に加え、熊谷家の上掲『家の記』の文政六年（一八二七）の大火の絵図にも被災した藩士の名があり、これに地引絵図、郷土史家による研究などから、脇坂氏時代、文化二（一八〇五）年、文政六（一八二三）年、天保期（一八三〇～一八四四）ころ、弘化三（一八四七）年、明治七～九（一八七五～一八七七）年頃、明治二十三（一八九三）年頃、飯田大火前の居住者の人名がある程度わかる（別表）。

近世の情報は、脇坂氏時代以外は十九世紀に集中しているが、脇坂氏時代にも存在していた北側の寺院（正念寺、本覚寺、来迎寺）、千村役所などを手掛かりに考えてみる。堀氏時代には飯田藩士の住居しか記されていないため、熊谷図以外には（熊谷図では「他所屋敷」と記載）千村役所が描かれていない。

また明治七～九年頃の絵図は、筑摩県合併期の地引絵図と考えられ、敷地寸法などが記されているので、これがほぼ明治五年の藩士への住居譲渡の段階の地割を反映していると考ええると、脇坂時代よりやや細分化しているものの筆数はそれほど変わらず、文政、天保期の屋敷割は何らかの原因で簡略化されているものと考えられる。なお、天保期、弘化三年の屋敷割は人名や表記から順番などの誤記の可能性がある。

しかしながらそうした要因を差し引いてみても、文化二年から弘化三年の四十年間で北側中央東寄りに市瀬家の名がみえる以外、藩士の人名は激しく入れ替わっており、比較的中下級の武士が多く居住した荒町において、『飯田町小史』や大河が指摘した居住の流動性がここでも確認できる。

しかし、明治七～九年の地引絵図と明治二十三年頃の家並帳（村沢武夫氏が『飯田の今昔家並帳』の中で地籍台帳をもとに聞き取りなどを援用して作成）を比較すると、南側十三家、北側九家に同じ苗字（うち何件かは同姓同名）が確認でき、明治七～九年の三十三名のうち少なくとも二十名は元飯田藩士と考えられるため、やはり住宅が個人所有となることにより、一旦は居住の流動性が下が

り、旧藩士たちの町が形成されていたことが推測できる。

ただし明治二十二年から正念寺に、さらに明治四十九年には、旧千村代官所跡と思われる場所に飯田町役場がおかれ、寺の広い集会施設や、武家役所の広い敷地が、徐々に公共施設あるいはその建設用地として使われていく様子がわかる。

二章において、飯田藩が明治二年以降、厩金騒動（二分金騒動）を契機に、廃藩に先立ち「城外郭」として外堀を含む城郭地などの武家地の払い下げを計画し、城郭と城下町を隔てていた外堀を埋めたてて道路計画を施したこと、また谷川橋の架け替えに際し、近世には武士の刑場であった荒町入口周辺の敷地を埋め立て街地を造成し、これらの計画が堀端通りの繁華街化の原動力となったことはすでに述べた。

しかし荒町の場合、むしろ前述の居住の流動性の低下から、明治期には大きな変化が起こることはなかった。これにはまた、同じ武家地であっても、安富家の新邸が存在していた常盤町のように、もともと城内にあって広い幅員を持ち、明治の開墾開発の対象である堀端通と接続し、新たな官庁・学校街と隣接することとなった場所とは対照的である。この街がその姿を大きく変えるのは、むしろ、飯田の都市構造の骨格が再度構造変化する大正期以降である。

三・二 大正末期～昭和初期の荒町―交通計画と火災

昭和二十二年の大火前の家並帳では、荒町は大きく変わっている（図九）。まず、寺をいれて三十七軒の名前は九十七軒に増えている。

名字から士族の可能性があるものは九軒あるが、これ以外は敷地が細分化して店舗などに変わり、商店や医院、事務所等の事業所が六十二軒もあって、すでに商店街の様相を呈している。

この変化をもたらしたのは、おそらく大正十二年の飯田駅開業と、翌十三年の通称谷川線（現中央通り）の開通で、これに大正十一年の大火の影響が加わって、現代の飯田市街地の骨格の基本線がほぼ整ったと考えられる。

一章で示したように、明治期の交通体系は伊那街道―水の手道路ライン（図七）を中心に整備され、荒町通りは堀端で止まり、市街地から谷川沿いに天龍川方面に下るには細い道しかなかった。この道の沿道住民は以前から道路建設運動を行っていたが、飯田駅が市街地西郊に計画されるに至り、この路線の重要性がようやく認識され、開業直前の大正十一年、町会の決議により町費一万八千円を県に寄付して着工した。工事には飯田線建設で土砂が使われ、谷川線は城郭地の北側面を堀端通りまで上がり、荒町と接続して天龍川方面から駅へ直通する重要路線となった。

明治九年、二十七年の道路整備では、伊那街道と、城郭地から松川方面へ下る水の手道路の改良が重視され、谷川橋の架け替え（長姫橋）などもこれに沿う形行われた。『飯田町小史』によると、明治二十七年の事業では、現在のJR飯田線ルートで新しい道を敷設する県の計画に町が反対し、桜町、伝馬町を通る従来の伊那街道を県道とすることを死守したとある。

これは荷や牛馬、旅客の取り扱いで利益を得ていた沿道の町民た

ちが既得権を失うことを恐れたもので、鉄道の開通やモータリゼーションが進展する前は、伝統的な運輸手段を前提とし、近世の街道や城下町の道路交通を補強する形で道路整備が行われた事が分かる。飯田線の場合も、当初は舟運との連絡や技術的な合理性から、飯田町を通らず、天龍川沿いを通るルートが複数計画されたが、町の商勢発展の為、旧来の市街地に比較的近い台地上の現在の位置に駅が開業し、ここに自動車で直接天龍川方面から上がる谷川線が作られた。既に明治期の外堀の埋立や谷川橋の架け替えなどにより、谷川橋のもとである荒町が堀端通にぶつかる現在の銀座一丁目周辺が発展する素地は用意されていたが、この飯田線と谷川線開通により、市街地中心としての位置が確定した。

なお、昭和五年の商工地図では、すでに荒町に五十三軒の事業所があり、堀端に近い区域に帝国館と電気館という二軒の活動写真館がある（写真一）。古島敏雄は大正十一年の大火以前の、住宅地に数軒の商家がある荒町を回想しており、大火による住宅の物理的消失に新しい交通体系の整備が重なり、急速な市街化とそれに伴う景観の変化が起こったことがわかる。

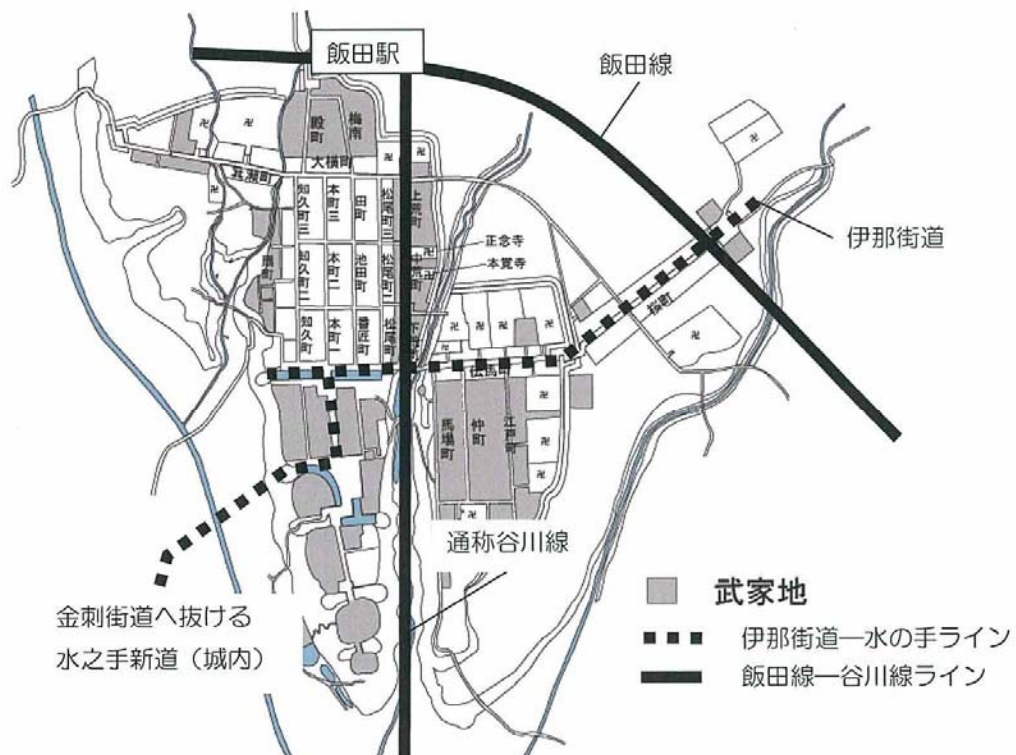


図 8 明治・大正の都市構造の変化（筆者作成）

三・三 近代から現代へ―大火と復興

昭和二十二年四月二十日、飯田城下町は大火に見舞われ、市街地の大部分を焼失した(図九)。中荒町には出火後比較的すぐに飛び火し、この時正念寺や本覚寺の古い建物は全て失われている。この火災は、戦後都市の不燃化が進む趨勢の中で全国的な注目を浴び、当時の内務技官山田正男の主導による復興都市計画が敷かれた(図十一)等。これにより現在のリング並木などが作られ、土地区画整理も行われて、現代の都市構造を形成する最後の大きな都市改造が行われた。

復興都市計画は、四月二十三日に飯田に到着した前出の内務技官山田、菅、原、また長野県土木部長田中、技官玉村が市の委員会や警防団、警察、測候所などと意見交換して立案し、二十五日の罹災対策委員会で決定された等。これにより、谷川線(荒町に接続する中央通りではなく、長姫橋上流の谷川緑地街路部分、幅員四〇m)、大宮・下横線(現リング並木幅員三〇m)、通り町・主税町線(幅員二十二m)の三本の緑地街路が防火帯として作られた等。



▲飯田大火(1947年)の延焼地区(『下伊那誌—地理編』より作成)

図9 飯田市美術博物館『飯田城ガイドブック』より転載

これ以外の道路は、主要道が十七m、ほかは十二、十二、八、六、四mの基準で整備された。大火前の町並について、広瀬忠一は幅員を五mほどと回想しており等、既述した明治初年の地籍図にみられ

た二間半から三間半までの、およそ三間を基準とした城下町の街路構造はここで改められた。また、敷地の背割りに防火の為裏界線という細街路が設けられた。

荒町はこの時、駅前広場につながる通りとして、銀座（堀端）から西の駅に向かう方面は幅員十七m、東の谷川筋に下る部分は十二mに拡張された。そこで特に荒町の景観の変化は大きかった（写真二）²⁰。前項でみたように小商店が密集していたため、移転も多かったと考えられるが、当時の詳しい記録は残されていない。

また、この時の土地区画整理事業で、通りの名称も表四のように中央通りへと変わった。地名の変化をみると、松尾町のように地名が一見残ったように見える場所でも、近世以来の分節とは異なる原理で地名が付けられている。飯田法務局に保管されている明治二十四、五年に作成された旧地籍台帳は、城下町時代の多くの字名を記しているが、大部分が昭和二十四年、昭和二十七年の区画整理事業を記録しており、この昭和二十七年三月の区画整理事業完了を待つて、同四月二十八日に閉鎖された²¹。

むろん明治維新以降、飯田線の開通に依る市域の拡張や、前年昭和二十一年八月の大火による飯田駅周辺の区画整理などで、市街地周辺の地名の変化はあったが、旧城下町地域の地名に依る分節（特に江戸町周辺の武家地小字名は消失した）は、ここで大部分が公的には失われ、荒町通りの名は消滅し、完全に中央通りに吸収されることとなった。

三・四 災害と武家地

近現代の飯田市街地に、交通計画と共に火災が大きな影響を持ったことは、これまで旧武家地の荒町を事例にみてきたが、近世の武家地ではどうだったのだろうか。大河の研究の紹介であげた熊谷家の日誌『家の記』には、文政火事の絵図（図九）が残されており、ここから、当時の飯田の都市空間と災害の様子が一部わかる。

文政六年十二月二十三日夜八ツ中刻、火元は箕瀬と大横町の境、大横町橋場、箕瀬町岡田屋金之助借屋の髪結床庄吉で²²、火は南風で殿町、上荒町方面へ広がり、西風に変わって町人地西側が延焼した。翌日の四ツ時一旦鎮火したが、再び北風が吹き、町人地は全域が焼けた。火元にちなんでこの大火は床屋火事といわれ、一一一二軒を焼く近世最大の火災となった²³。

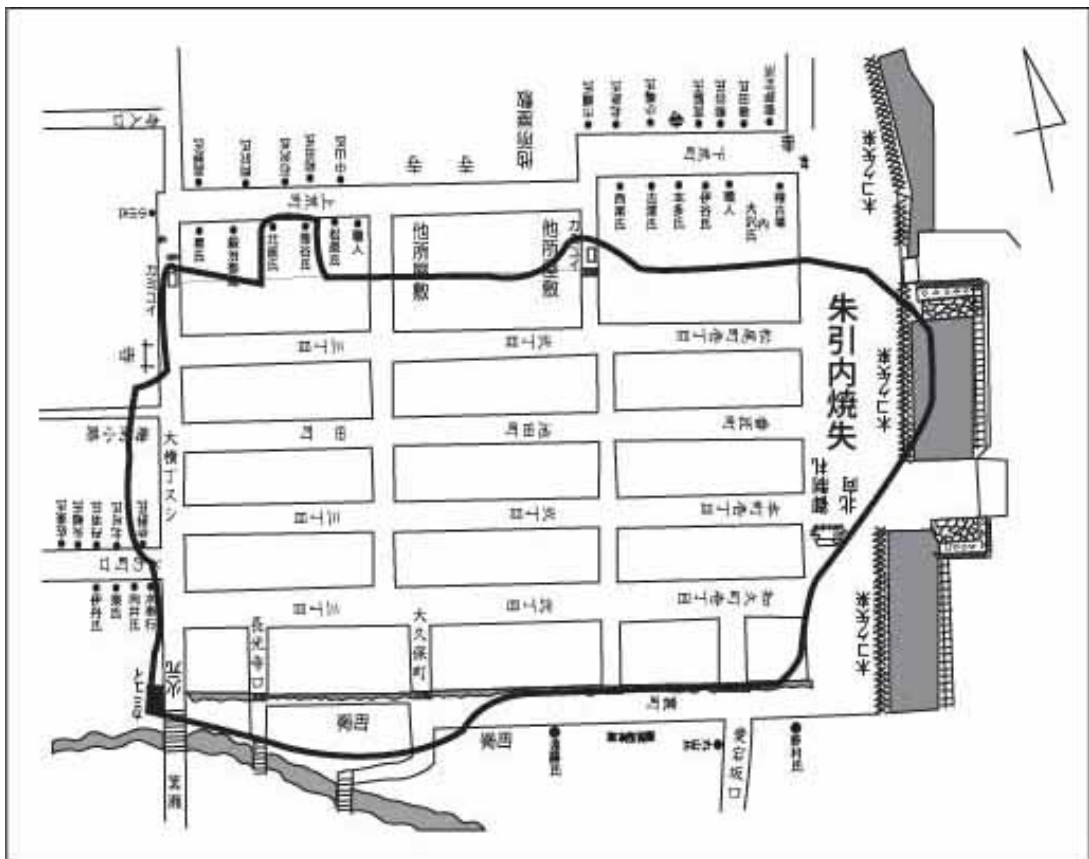
熊谷は延焼範囲を説明するため、ランドマークを丁寧に記しているが、ここで注目すべきは、延焼が町人地の松尾町と荒町の背割線で止まり、荒町で被災したのが熊谷家と隣の北原家のみであること、また、火元を含む三ヶ所の髪結の位置である。

金沢城下町の延焼シミュレーションでは、庭や土塀のある武家屋敷地が、防火帯として機能したとされている²⁴。荒町の熊谷家の間取りは先にあげた通りで、松尾町側との境は約八間（十四・四メートル）あり、『飯田町役用古記録』（以下『役用古記録』）²⁵によれば、松尾町と荒町の境には石垣が、また、東隣との間には塀と裏門がある。

これに対し、先に延焼した西隣りの北原家の壁は熊谷家との敷地

境と一致し、熊谷家の木部屋は北原家の壁に接している。そこで、北原家の火は熊谷家に移り、両家は被災したが、他家では、背面も塀や庭で隣家と隔てられた武家屋敷の配置が、火災に強い街区構造を形成していたと考えられる。

また、熊谷図には、火元の箕瀬、大横町、松尾町から下荒町に抜ける横町の三軒の髪結が描かれている。在郷町箕瀬の庄吉床は、大横町との境の橋のたもとの町屋にあり、横町の二軒は、両方松尾町と荒町の境の往來上に描かれている。延焼はこの二軒が焼けたところでもいずれも止まっている²⁹⁴。



139 図10 『家の記』文政十二年十二月二十四日条より筆者作成。

江戸の髪結については、営業形態として表店を借りる内床、町境や路上、橋のたもとの出床、また巡回範囲(丁場)を廻る廻り髪結の三種類があったこと、また初期の髪結は出床が多く、特に公儀橋のたもとは見守りの役を務め、これが橋火消のもととなったこと、この役が免ぜられて以降も、火消、防火、書物持退などの人足役を務めたことなどが知られている²⁸⁾。特に髪結職には言及していないが、『役用古記録』では辻番や自身番に天水桶の管理や乾燥期の注意を喚起しており²⁹⁾、髪結が江戸のように境界地の見守番を兼ねる事があったなら、消防に協力した可能性はある。

また、横町の髪結はいずれも松尾町と荒町の荒町側にある。荒町は中下級武士が多く居住したが、江戸では武家屋敷への廻り髪結の出入は禁じられ、出床や内床での応対のみ許可された。江戸の二葉町地先掘端の事例では、近隣の武家屋敷を相手に商売していたと考えられる床店が、町内の異変処理費用を負担する代わりに、公儀地である道路敷地で営業していた事が紹介されている³⁰⁾。飯田では、明治初年の道路幅員は堅町三間半、横町二間半程度でも、往來に床店を設けるには若干狭く感じられるが、荒町の武家屋敷から見れば側面裏手に当たり、武士も訪れる髪結がこの場所にあったのではないだろうか。

飯田藩はこの火災に対して御助小屋を作り、米や建築資材の一部を配給した。また暮勘定の延期や借家賃の軽減、大工作料の引き下げなどの措置を取っている。なお、近隣村落や有力町人等が救恤で褒賞されている。火元の庄吉は手鎖に処せられた。

これに対し、昭和二十二年の大火では、火元は八十二銀行裏手の扇町付近の民家であった。土木建築情報社顧問亀井幸次郎は、延焼の原因として、地形と気象条件による飛び火の速さや消防水利の不足、終戦後初の参議院議員選挙で留守が多かったなどの社会的条件をあげているが、出火後八十二銀行の鉄筋コンクリート造の不燃建物、近隣の都市構造的に見ればかえってバリケードとなって火の手を東西に二分してしまい、近隣の劇場に引火したとしている³¹⁾。

やはり当時飯田の火災を分析した戦災復興院技術研究所員横井鎮男と川越邦雄は、水不足に加え、「今回の調査に依っても一寸した植木等の為に延焼が食い止められている」と述べている³²⁾。実際文政の大火の延焼は荒町で止まっており、小規模な都市の場合、稠密で、所々に風を遮断するコンクリートなどの比較的大きな不燃建物があった近代の市街地の構造が、飛び火や延焼を促進した可能性も否めない。

また、身分ごとに空間的にも異なる構造の地域に住み、藩による強い規制が敷かれて、元の町並を復元する形で災害復興が行われる近世の城下町と、都市構造そのものの改良により復興が行われる近代の都市では、その影響が大きく異なることもわかる。

その観点から見れば、明治、大正の都市改造が、大正大火のような事件があっても、基本的に中心市街地に利益を集中する産業発展の為の交通計画を前提として地元主導で行われたのに対して、戦後の大火復興は、その緊急性や国家レベルでの戦後復興期という時代性もあり、個別都市の社会構造よりは、物理的に都市の防火性能や

美観を向上しようとする内務官僚の技術的な思想が優先したといえるであろう。

おわりに

本章では、武士―士族の居住行動に注目し、その住まい方と、城郭などに対して、武家の居住地の性格が、明治以降の飯田市街地の変容において、どのような影響を与えたかを検討した。

第一節では武家居住地の階層性や住まい方を概観し、第二節では、近世には官舎として貸与されていた武家屋敷の居住特性と近代の変化を、主に中下級武士である熊谷家、上級武士安富家、また飯田藩士ではなく千村代官所役人の市岡家の例から考察した。中下級武士の住居についてはすでに大河直躬が官舎としての流動性や近代都市住居への連続性を示し、本稿もこの研究に多くを負っているが、ここでは近代の住宅マニュアルなどから別の観点での近代住宅との連続性の提示を試みた。

家老職という高位にある上級武士である安富家の場合、維新による藩政の変化の影響を直接的に受けて長年住んだ邸を追われ、また維新後であっても表と裏が截然と分離した伝統的な改築プランを志向するなど対照的な状況が見られた。また町人身分から千村代官所の役人として取り立てられた市岡家は、武家の格式を備えた役宅に住んでいたが、農村での田畑や町屋敷経営、金融業などで地域に大きな影響力を持っていたにも拘らず、あくまで代官所の役人として、維新後早々に千村氏の本拠地へと旅立っている。

第三節では、まとまった敷地を持つて上地や払下げの対象となった城郭地などと異なり、近世には居住者の流動性が高かった中下級武士の住宅地の事例として、十九世紀ではあるが比較的史料の残る荒町を取り上げた。

荒町の居住者の流動性は、明治五年の旧藩士への居宅土地下げ渡しにより一旦下がり、旧代官所や寺などに町役場などの公共施設を含みながらも、明治期には武家屋敷街としての性質を保った。しかし、大正期に入り、災害や鉄道敷設による新たな交通・都市計画が進む中で大きな変化を遂げた。庭などを備え、町家に比べて敷地面積が広がった戸建ての武家屋敷は、分筆されて商業地となり、映画館や小商店が集積する繁華街を形成した。同じ繁華街でも十三町や五町の古い町人地とは異なり、地割や住民組織、祭禮などで近世以来の構造が引き継がれることはほぼなく、さらに昭和の大火後の都市計画と区画整理により、大規模な拡張と最終的な地名変更が行われて、景観上も地名上もその痕跡をほぼ失うこととなった。

なお安富家住宅の項で取り上げた常盤町の場合、明治の都市開発により新しい商業中心となった堀端や城跡の公共施設などに隣接し、比較的早い時期に飯田を離れた者も多い上級武士たちの邸宅地は、明治期すでに分筆され、繁華街化している。本稿で用いた家並帳などを見ると、江戸町など比較的上級の武士の居住地には、遊廓や公共の出入機関などが置かれていることがわかる。

そこで、飯田のような大名領の地方城下町では、近世武士の居住行動の特性や存在が、幕末の藩内での地位や維新後の去就などと相

ま、近現代の都市構造の変化に影響を与えたと考えられる。また、近代にはほぼ住居専用建物となるしかない武家屋敷に住んだ彼らの居住地は、生計の源泉が近隣地域(商圏)や店舗空間(商店建築)に依存する商店主²⁴⁵と異なり、居住行動の前提を支えていた幕藩体制の消滅とともに、災害や都市計画などの開発の契機により、その姿を大きく変える可能性をはらんでいたのではないだろうか。

²⁴⁵ 平沢清人「飯田藩の藩制―天保五年三月の場合―」『信濃』第二十一巻第十二号、昭和四十四年。飯田市歴史研究所編『飯田・上飯田の歴史 上巻』二〇一二年。

²⁴⁶ 市村威人『飯田城』山村書院、昭和十二年。巻末付録「脇坂家飯田在城家中屋鋪分限録」。

²⁴⁷ 脇坂氏は地方知行だったが、堀氏は蔵米知行である。

²⁴⁸ 飯田市歴史研究所編『飯田・上飯田の歴史 上巻』二〇一二年。一七〇〜一七四ページ。

²⁴⁹ 杉本謙『野村家記』日本図書刊行会・近代文芸社、一九八六年。
²⁵⁰ 大河直躬「江戸時代の中・下級武士住居と近代都市住居」『日本建築の特質 太田博太郎博士還暦記念論文集』中央公論美術出版、昭和五十一年。佐藤巧『近世都市住宅』叢文社、昭和五十四年。また、近年では浅野伸子の一連の研究、屋敷地管理については渡辺理絵の研究などがあげられる。

²⁵¹ 木村徳国「明治時代の改良住宅と中廊下型住宅様式の確立」『北海道大学工学部研究報告』第二十一号、一九五九年五月。

²⁵² 以下西山の主張については、特記の無い限り西山卯三『日本の住まい』勁草書房、一九七六年。彼による「中流」の解釈は、厳密な階級概念や歴史的な社会集団に合致するものではなかったかもしれないが、住宅と社会の関係性における一般的な感覚をよく表すものだったと考えられる。

²⁵³ 内田青蔵編『住宅建築文献集成第四巻 木檜恕一『住宅と建築』二〇〇九年に採録された。木檜の略歴、業績の評価については同書所収の藤谷陽悦による解説を参考とした。

²⁵⁴ 内田青蔵『日本の近代住宅』鹿島出版会、一九九二年。

²⁵⁵ 園田英広、濱名篤、廣田照幸『士族の歴史社会学的研究―武士の近代』名古屋大学出版会、一九九五年など。

²⁵⁶ 本間千枝子『父のいる食卓』文春文庫版、一九九二年。また同『セピア色の昭和―記憶の断章』、岩波書店、二〇一一年など。

²⁵⁷ 『現代日本建築家全集 十六 清家清』三三書房、一九七四年。
²⁵⁸ 「柳田家日記『心覚』の概要」飯田市美術館・柳田國男館編『旧飯田藩士柳田家日記『心覚』―飯田町と藩士の暮らし―』二〇一二年、平成二十年。

²⁵⁹ 村沢武夫「明治三年庚午十月改士族分限帳」『飯田城主堀家』伊那史学会、昭和五十二年。

²⁶⁰ 合田正『合田氏家譜考』文巧社、平成十二年一月。

²⁶¹ 村沢武夫「明治五年壬申年五月 飯田出張所へ差出候控 士族分限帳」『飯田城主堀家』伊那史学会、昭和五十二年。なお下伊那教育界所蔵、刑法掛少属西尾有終『明治三庚午年從十二月八日 雜記』にも士族の分限帳が記載されているが、同史料は明治三年〜五年にわたる記録が順不同に合綴されており、分限帳には記述年が記載されていないので用いなかった。ただし同史料には安富、石澤、小林、合田らの名は見られるものの、野村らの名はなく、さらに石高も違っているため、府藩県三治の制以降筑摩県への合併までの飯田藩・飯田県時代には短期間に数度の組織変更があったものかもしれない。

²⁶² 前掲十四合田正『合田氏家譜考』文巧社、平成十二年一月によれば、成人した合田半次郎は常盤町の邸宅に合田写真館を開業し、明治末年ごろ五十歳で没したという。

²⁶³ 石澤六郎編『石澤家回顧録 石澤愛三遺稿』一九七二年(二〇

○二年に改訂版が出版)によれば、当時石澤家はすでに東京に転出していたはずなので、不動産のみ所有したものかもしれない。

²⁶⁴ 明治二十三年頃、大火前の家並み帳は、村沢武夫『飯田の今昔家並帳』光文堂、昭和二十九年を参考とした。

²⁶⁵ 林董一「山村甚兵衛と千村平右衛門―わが近世封建制における二重封臣関係について―」『法制史研究』九、法制史学会、一九五八年。一八三〜二二一ページ。

²⁶⁶ 田原昇「近世伊那谷における榑木成村支配の様相―千村平右衛門預所を事例として―」『徳川林政史研究紀要』三十八、二〇〇四年三月。一九〜四十二ページ。

²⁶⁷ 市村威人「信陽菌譜と本草図彙」『信濃』一九五〇年三月号、一九五〇年、飯田市美術博物館『江戸時代の好奇心―信州飯田市岡家の本草学と多彩な教養』二〇〇四年十月九日〜十一月九日企画展図録、熊谷良一「市岡智寛について―系譜と業績―」『伊那』一九八四年九月号など。

²⁶⁸ 小川歩実「研究ノート 千村家飯田代官市岡家の身分と職分」『飯田市歴史研究所 年報』十二号、二〇一四年。

²⁶⁹ 前掲田原、飯田市美術博物館など。

²⁷⁰ 『市岡家文書』三三五。

²⁷¹ 『市岡家文書』二二六。

²⁷² 『市岡家文書』六八〇。

²⁷³ 前掲田原では、市岡家の縁戚が飯田藩士で占められていたことが記されている。

²⁷⁴ 飯田市立図書館所蔵。

²⁷⁵ 前掲二〇で田原は、千村家の伊那預所が「公儀御振合」で千村氏の本拠久々利陣屋とは別系統で幕府に支配されていることを示した上で、市岡家婚礼の縁者が、飯田藩士及び江戸を中心としていることから、市岡家の婚姻関係が飯田・江戸を中心としていることは飯田役所が幕府の直接指揮のもと、久々利陣屋と別系統で支配されて

いたことを示すものであり、地域に根付いた近世の市岡家にとつて久々利行はあくまで遠隔地への「出役」であるとしている。しかし市岡家は明治二年早々に久々利へ赴いており、幕領、旗本領などの武士たちの明治の動向は、幕府の崩壊により、近世の領地管理体制の中のどの部分が動揺したかに留意しながら、今後検討していく必要があると考える。

²⁸² 村沢武夫『飯田の今昔家並帳』光文堂、昭和二十九年。

²⁸³ 村沢武夫「明治三年士族分限帳」『飯田城主堀家』伊那史学会、昭和五十二年。『協同合資会社社誌』昭和五十九年、協同合資会社。また、熊谷家『家の記』『耳目集』などに氏名が登場する者のみを数えたが、他の者の姓も飯田士族に多いものがあり、おそらくほとんどが士族であったと考えられる。

²⁸⁴ 前掲長野県立歴史館所蔵『元飯田城外郭地開墾願ノ部』

²⁸⁵ 拙稿「飯田城下町における城郭跡地の道路計画について―明治前期の地方城下町近代化の諸相その二―」日本建築学会計画系論文集第七十五巻六百五十八号、二〇一〇年十二月。

²⁸⁶ 拙稿「明治十年代の地方都市における公共事業について―明治前期の地方城下町近代化の諸相その一―」日本建築学会計画系論文集第七十五巻六百四十七号、二〇一〇年一月。

²⁸⁷ 古島敏雄「大正大火前の飯田の街筋(下)」『伊那』一九八六年一月号。

²⁸⁸ 片桐億「飯田停留所問題と龍西鉄道」『伊那』二〇〇二年七月号。

²⁸⁹ 前掲二十九。

²⁹⁰ 山田正男「飯田市火災復興都市計画」『新都市』第一号八十五、昭和二十二年。

²⁹¹ 前掲三十二。

²⁹² この時の都市計画については長野県飯田市『飯田都市計画概要』昭和二十九年十月。

²⁹³ 広瀬「移り変わってゆく飯田の町」『伊那』二〇〇三年七月号。

※前掲飯田市『飯田都市計画概要』には昭和二十四年三月二十四日指定の用途地域の解説がある。商業地域の項で「中央通り及飯田銀座に接した集団商業地域であつて知久町、銀座、中央通（ママ）は市の繁華街として連日活気づいている。中でも中央通りは区画整理の完了に伴つて往年の面影を一変させるものがあり」とある。

※この後、昭和三十八年の区画整理により、再び新しい台帳に移行し、現在の地籍台帳がある。

※平沢清人『飯田城と近世の飯田町』伊那文庫第八回、昭和三十七年、伊那史学会

※長野県飯田市『飯田市都市計画概要』五ページ、昭和二十九年。

高田久四郎「昔からの飯田の火災」『伊那』一九六六年八月号。上掲平沢では一一二三軒。

※中野圭輔、増田達男、永野紳一郎「城下町金沢における大火と延焼に関する研究 その二 藩政期の防火体制および延焼シミュレーション」日本建築学会北陸支部研究報告書、二〇〇五年など、金沢工業大学増田達男教授らによる一連の研究。

※飯田市歴史研究所『飯田・下伊那史料叢書 近世史料編一 飯田町役用古記録』「享保五子年」、四十九ページ、二〇〇九年。

※『家の記』本文中にも髪結で焼け止まった記述がある。

※吉田伸之『髪結新三の歴史世界』朝日百科『歴史を読みなおす』朝日新聞社、一九九四年。同『近世都市社会の身分構造』山川出版社、一九九八年。

※『役用古記録』二八六ページ、二九八ページなど。

※小林信也「江戸の民衆と床店葺簀張営業地」吉田伸之、長島弘明、伊藤毅編『江戸の広場』東京大学出版会、二〇〇五年。同論文中には、幅員十三間の道路に、奥行き六尺から九尺の肴店などの床店が出ていた絵図がある。

※飯田市美術博物館所蔵「松尾町絵図」『久保田資料』

※亀井幸次郎「飯田市の火災について（昭和二十二年四月二十日）」

『土木建築情報』第一巻第七号、昭和二十二年七月、土木建築情報社。

※横井鎮男・川越邦雄「技術的に見た飯田の火災」『新都市』第一号八十五、昭和二十二年。

※東京大学大学院工学系研究科建築学専攻伊藤毅研究室編『地域の空間と持続―東京白山・丸山福山町地区を素材として』東京大学二十一世紀COE都市空間の持続再生学の創出、二〇〇八年。筆者担当部分。

第六章 明治十年代前半の山林開発と地域―東京石灰本会社と諏訪郡湊村の官林―

はじめに

千村代官所飯田役所がおかれた飯田が、脇坂・堀家の城下町であっただけでなく、信州地方の幕府の森林行政の一端を担う山都という側面を持っていたことは、前節の市岡家に関する記述の中で簡単に触れた。また、市岡家が数百年間暮らした飯田に対し「故郷」という意識を持ちながらも、明治二年二月、いち早く飯田を離れたことにも言及した。

附章では、この森林行政の変化と地域社会の關係に着目することによって、視点を都市飯田から外に移し、村々から見た地方都市、あるいは東京といった都市の姿を考えてみたい。

市岡家が飯田を離れた明治二年、林野政策の世界にもすでに変化が生じていた。林野の所有、管理については村落と入会權に関わる膨大な研究の蓄積があるが、研究がこの問題に集中したという現象が、むしろ森林政策に対する視点を制約することとなったといえる。明治初期の林政は、多くが地租改正に端を発する官民有区分の問題と、制度的にはその後成立した山林局の組織を中心に語られることとなり、国・地方の体制そのものが大きく変化した時代の、林野と「村」という単位だけではない地域との関わりが捨象されてしまう結果となった。

平成に入り実施された全国の森林管理局文書の国立公文書館移管

は、今後こうした移行期の森林行政の問題を明らかにしていく上で貴重な資源の公開であるが、その分析においては、在地の史料に基づいた地域の実像との關係性を細やかにとらえる態度が必要とされるであろう。

明治に入り、各藩が管理していた「御林」は、地方庁にそのまま引き継がれることなく、上地され中央からの国の管理に包摂されていくこととなった。その管理の中心は地方都市におかれることとなったが、その配置は管轄の範圍、人員ともに、それまでの地域的文脈とは異なるものであった。

下記の議論には、山林局飯田出張所が登場するが、ここで飯田出張所は越境される存在となる。幕末から旧高島藩の御林開発に対する施策の元、勸業の意欲にあふれていた諏訪の村々は、明治になり、新しくその官林を管理することとなった飯田出張所に開業初日から様々な利用申請を行うが、即日却下され、独自の道を模索することとなる。その際役割を果たしたのは、江戸から東京へと姿を変えた首都の旺盛な経済活動と、それを支えた制度であった。

明治初年の官林政策と山村については、部落有林の官林化にはじまる入会の問題を中心に、幕府や藩が所有していた御林についても研究がある²⁸⁾。しかし、明治初年の山林の利用やその資源に対する需要は、大都市をはじめ全国で行われた建設行為や、膨大な資源を必要とする近代的な産業活動の影響をうけており²⁹⁾、山里と山林の關係もまた、近世以来の利用の継続や断絶のみでは捉えきれない。

本章では、明治十一（一八七八）年東京に設立された東京石灰本

会社と諏訪郡湊村の事例を報告する。一事例の報告ではあるが、明治十一年から十二年にかけては、山林政策の大きな転換点にあたり、諏訪では器械製糸が勃興するなど、事例地域の官林には新しい動きが見られた。また、明治十一年は会社法制の上でも一つの転機で、東京には数多くの会社が設立され、石灰会社はそうした会社を通じて地方の開発に投資が行われた事例の一つといえる。残存史料が少なく不明な点も多いが、当時の山里と都市の多様な関係性の一端を示すものとして、ここに紹介する。

第一節 東京石灰本会社について

東京石灰本会社の史料は、主に東京府文書に残されている。東京府の認可を受けた会社は、所管の省庁や他府県と交渉を行う際、府に公証書類である添翰の発行を申請する²⁰⁾。そこで東京府には設立時の認可申請や交渉にかかわる事業関係資料、他府県や省庁との応答が残された。

この会社については明治十一年～十三年にわたる一〇件三十三通の文書がある(表一)。一件の史料は、①発給文書案と内容についての判断などを示す稟議文、②会社や他官庁からの送付書類からなっており、ここから会社の概要や事業の流れ、各官庁の判断などがわかる。なお、設立時の旗印などをみると「東京石灰本会社」が正式名称と思われるが、史料中「石灰社」「石灰会社」の省略がみられ、全体として「石灰会社」が最も多く用いられているため、本章中では「石灰会社」の呼称を用いる。

表1 東京府文書中の石灰会社関係史料

簿 冊	標 題	史 料 名(カッコ内は内容)	日 付	差 出	宛 所
明治十一年会議録 会社二冊ノ内二	第四十号 石灰会社設立願	件一 ①石灰会社設立願 ②石灰社設立願 ③石灰社規則書 ④(神田区役所による鈴木久兵衛の身上書) ⑤(日本橋区役所による土橋要助の身上書)	明治11年11月22日 明治11年11月 明治11年11月 明治11年11月20日 明治11年11月19日	東京府勸業課 鈴木・土橋・味 沢・平田 神田区役所 日本橋区役所	庁内 東京府知事 東京府勸業課 東京府勸業課
明治十二年回議録 (三月ヨリ五月) 諸会社甲	第廿一号	件二 ①(届け出を受理した旨庁内回覧) ②石灰仮本社設立并雛形御届	明治12年3月17日 明治12年3月7日	東京府勸業課 鈴木・土橋・服部	庁内 東京府知事
明治十二年回議録 (三月ヨリ五月) 諸会社乙	第廿一号 下名支社設立ニ付両県 へ添翰願	件三 ①支社設立ニ付長野山梨両県へ御添翰願 ②石灰支社設立願(東京府宛添翰願) ③石灰支社設立願(東京府宛添翰願写) ④石灰支社設立願(長野県宛) ⑤石灰支社設立願(山梨県宛) ⑥(別紙)石灰社設立願(明治十一年) ⑦(別紙)印紙・判形・社旗・提灯・看板の図	明治12年3月20日 明治12年3月27日 明治12年3月20日 明治12年3月20日 明治12年3月20日 明治11年11月	東京府勸業課 鈴木・土橋 鈴木・土橋 鈴木・土橋 鈴木・土橋 鈴木・土橋・味 沢・平田	庁内 東京府知事 東京府知事 長野県令 山梨県令 東京府知事
	第五十二 支社開設願添翰ノ末照 会ニ付回答	件四 ①府下石灰会社支社開設願之儀ニ付照会 ②勅乙第二百三十八号	明治12年4月22日 明治12年4月19日	東京府勸業課 長野県令	庁内 東京府知事
	第八十三	件五 ①石灰会社分社社長野山梨ノ両県へ開設願届 相成旨届 ②御届	明治12年5月27日 明治12年5月27日	東京府勸業課 鈴木・土橋	庁内 東京府知事
明治十二年回議録 (六月ヨリ八月) 諸会社丙	第四十二号 下名官林及石灰鉦ヲ 採掘願ニ付同県へ添翰ニ付回答	件六 ①官林及石灰鉦ヲ掘採ノ儀ニ付長野県回答 ②勅乙第六百九号	明治12年8月8日 明治11年8月5日	東京府勸業課 長野県令	庁内 東京府知事
		件七 ①官林山下并石灰原石掘取り願ニ付長野県 へ添翰願	明治12年7月22日	東京府勸業課	庁内

		②御添翰願 ③(別紙)官山立木御払下願 ④(別紙)官林絵図16鋪 ⑤(別紙)石灰原石掘取願 ⑥(別紙)鉱山絵図9鋪	明治12年7月22日 明治12年7月22日 明治12年 明治12年7月22日	鈴木・土橋・田中 鈴木・土橋・田中 鈴木・土橋・田中	東京府知事 長野県令 長野県令
明治十二年回議録 (九月ヨリ十一月) 諸会社丁	第五十号 山林払下ノ義ニ付同局 へ添翰ノ処更ニ同県へ添翰願	件八 ①山林払下ノ義ニ付同局へ添翰ノ処更ニ同 県へ添翰願 ②山一九五四号	明治12年10月31日 明治12年10月29日	東京府勸業課 山林局	庁内 東京府
		件九 ①山林局宛伺 ②御添翰願 ③官山林立木御払下願	明治12年10月18日 明治12年10月18日 明治12年10月18日	東京府勸業課 鈴木・土橋 鈴木・土橋・田中	庁内 東京府知事 代理 山林局長
明治十三年回議録 (一月ヨリ三月)	第一号 石灰焼出之儀添翰回答	件十 ①石灰会社添翰回送 ②乾第六百二十四号	明治13年1月6日 明治12年12月27日	東京府勸業課 山林局飯田出張所	庁内 東京府

注 鈴木=鈴木久兵衛 土橋=土橋要助 田中=田中永真 味沢=味沢一治 平田=平田文七 服部=服部長七。

1 件の書類は事業者や他官庁からの提出書類の頭に、勸業課の決定を記した庁内回覧文書を添えたものからなる。ここでは漢数字で1件のまとまりを示す。

なお、史料番号は件一：東京府文書609—B—6、件二：東京府文書610—C—5、件三～九：東京府文書610—C—6、件十：東京府文書611—B—2。

一・一会社の概要

設立願から見る事業の内容

明治十一年には会社の設立許可が申請され、設立願（「石灰社設立願」、以下「設立願」）、社則（「石灰社規則書」、以下「規則書」）、そして発起人四名のうち東京府在住の鈴木九兵衛と土橋要助について各々の住む神田区・日本橋区の区長が出した身上書（以下「身上書」）が提出された。まず、「設立願」から検討する。

石灰社設立願

石灰産出之地者諸所ニ有之候得共、就中信濃甲斐両国ヨリ産出スル物最モ多ク有之候。右石灰ハ家屋建築ヲ始メ農業上最上ノ媒介肥料ニシテ、追々農工ノ業改良ニ付テハ益々有用之物品ト相成可申者、勿論之儀ニ御座候。然ルニ在来石灰焼営業人者固陋ニ安スルノミナラズ、資本金等之不充分ヨリシテ遂ニ不正品ヲ出売シ、直段等モ区々ニ相成、荷物之疏漏等ヨリシテ貫数モ不慥ニ相成、不都合不尠。依之自然営業之者モ繁昌不致、買請人ニテモ甚敷不便ヲ極メ、之カタメニ有用物ヲ徒ニ休業致シ候段、甚以テ歎ケ敷次第二御座候。右ニ付今般石灰社ヲ設ケ、社則ヲ定メ、盛大ニ焼出シ不正ノ品無之様注意致シ、御国益之一端トモ可相成様仕度。売捌之法方ハ社則ニ準シ、同盟之資本金焼営業人共エ貸渡シ、右石灰焼出シ候分ハ東京府下ハ不申及、望人ニ任セ各地方エ売捌所ヲ設ケ、専ラ人民便利ヲ謀リ商業仕度、依テ社則書相添奉願上候。右御許可被下候ハ々、私共一同

勉強仕、御国恩ニ報シ可申奉存候也。

明治十一年十一月

東京府下

神田区美土代町一丁目八番地平民

願人 鈴木久兵衛 印

同府下

日本橋区本石町一丁目十七番地平民

土橋要助 印

同府下同区同町四番地旅人宿牧之原吉兵衛方止宿

長野県下南第十五大区八小区

信濃国諏訪郡湊村百拾三番地居住平民

味沢一治 印

止宿右同断

同県下南第七大区五小区

同国筑摩郡福島村二百九十番地居住平民

同盟 平田文七 印

当区在籍之者ニ相違無之候也。

神田区長 沢 管治 印

日本橋区長 館 奥敬 印

東京府知事 楠本正隆殿

これによると、品質や価格、量目の不安定といった石灰流通の問題は、おもに生産者側の古い営業体質や資本金不足に起因している。

そこで、会社を設立して石灰を生産し、資本金を生産者に貸し付けて増産に努めるという。販売は社則に従い、東京以下全国の販売所で希望者に行わせる。また近世江戸で主に流通していた野州、八王子、江戸蛸殻灰などでなく³⁰⁾、甲信地方を代表的産地としている。

東京府はこの申請に対し、「右会社設立之義、別紙之通願出ニ付取調候處、社則上不都合ノ廉も無之候条、近來諸会社取扱ノ例ニ抛リ左ニ御指令案取調相伺申候。」と判断し、「書面会社設立願之趣ハ、追テ一般ノ会社条例制定相成候迄ハ人民ノ相對ニ任セ候条、此旨可相心得事」と設立を許可した。つまり、会社を規定する法律がまだなく、成立するまでは当事者間の処理に任せて營業を許すという意味である。この会社の設立承認における東京府の判断については、後の支社設立の項で再び述べる。

社則からみる組織

「規則書」(社則)は「今般新ニ石灰社ト社号ヲ設ケ、売買ハ人民之相對ニ任スト雖モ、該社ニ於テ正実品焼出シ方注意致シ、御国益之一端ト可為」という文言で始まり、生産が事業の中心であることが分かる。第二条に会社による竈の新規築立の規定があり、生産者への資本金貸付に加え、直接生産も計画されている。

組織は現在の場合会社に近い。資本金は二万円で一株一〇〇円で一〇〇株発行し、発起人四名は一〇株ずつ出資する(第四条)。発起人は無限責任で、あとは有限責任の有志株主である(第九条)。株式の売買や株主からの脱退には会社の許可を必要とする(第五条、第十

三条)。ほかに収益の配分(第八条、第七条)や、生産者への貸付(第六条)、品質検査(第十一条)および手数料(第十二条)の規定があるが、販売の規定はこの十二条のみである。

四名の発起人のうち、味沢一治と平田文七は長野県民で、日本橋区本石町の牧之原吉兵衛方に止宿しており、事業のため一時的に上京していたことがわかる。東京府在住の鈴木九兵衛が頭取、土橋要助が取締を務め、執行役員となっている。「身上書」によると、鈴木は西洋料理店を経営し、土橋は無職だが暮らし向きはよく、両者とも住所は借地である。四名の発起人が石灰商人や生産者であるという記載はない³⁰⁾。

一・二 会社の背景

服部長七と人造石

会社が扱う石灰の販路や需要の中身は明らかでないが、仮本社の場合を提供した人物は石灰に関係する事業を行っていた。開業届によれば、明治十二年三月十七日、石灰会社は東京府京橋区銀座一丁目十九番地、服部長七方を仮本社として開業した(図1)³¹⁾。服部長七とは、当時「服部人造石」というセメント代用土を発明した人物である³²⁾。セメントを主原料としたコンクリートが本格的に普及する以前、日本では土間などに花崗岩土(マサ土)と石灰を混ぜて硬化させる「たたき」という技術が用いられていた。「服部人造石」はこのたたきの応用品で、特に耐水性に優れ、明治十年代後半以降、セメントが安価になる大正後期まで、全国の干拓地や堤防などで使

用された。

服部は天保十一（一八四〇）年、三河国碧海郡に生まれ、左官や食品製造の修行後、明治六年に上京した。三河はたたきの原料である花崗岩土の代表的産地で、独自の「三州たたき」と言われる技術が発達していたが、服部はこの技術を生かし、明治七年、鰻頭屋から左官に転身した。明治八年には宮内省、大久保利通邸、木戸孝允邸を施工し、九年には「長七たたき」（服部人造石）を開発、十年にこれを第一回内国勸業博覧会に出品して、品川弥二郎の知遇を得、彼に田中芳男を紹介されている。

その後彼は、こうした人脈を背景に、岡崎夫婦橋、千葉県富津村陸軍台場基礎工事（以上明治十一年）、東京府富士見町水道（明治十二年）、愛知県高浜服部新田堤防工事（明治十四年）、愛媛県今治海岸護岸（明治二十年）、御料局佐渡支庁相川港護岸（明治二十二年）、御料局生野鉾山貯水池堰堤（明治二十六年）、名古屋港築港（明治三十一年〜三十五年）など、東京に住所を置きながら地方の公共工事を多数行い、明治三十年に緑綬褒章を受章した。国産初のポルトランド・セメントは、明治八年、政府の「摂綿篤製造所」ではじめて焼成されたが、依然大半を高価な輸入品に頼り³⁰、これらが首都の建築や政府の重要施設に用いられる一方、服部の技術は主に地方で用いられた。特に御料局での一連の仕事を受注する契機となる佐渡鉾山相川港施工時は品川弥次郎が局長を務めており、人脈の継続をうかがわせる。

仮本社と銀座煉瓦街

仮本社が置かれた銀座一丁目十九番地は、服部長七の自宅住所である。一丁目は、銀座煉瓦街の中でも最も早く完成した場所³¹、六大沽券図や明治九年の東京全図³²では十三番地までしか地番がない。しかし、明治十一年五月、服部が自宅向かいの川岸への植樹を願った史料³³では住所を三番地と記しており、添付図からも十一年段階では三番地の料理店、松田³⁴の裏側とわかる（図一）。

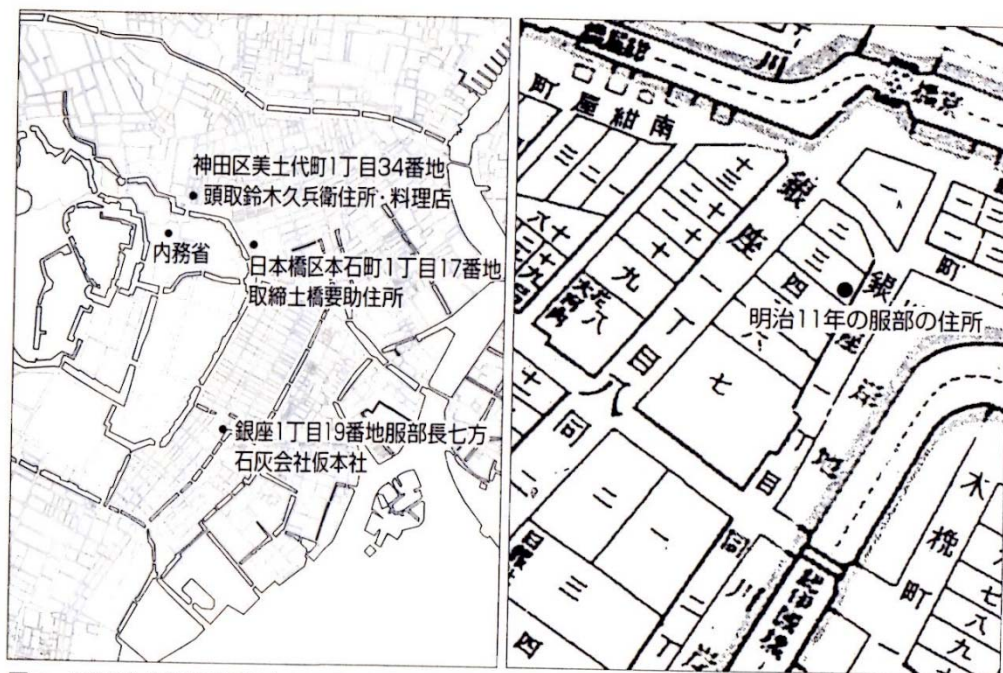


図1 石灰会社関係住所(右図は明治11年の銀座1丁目〔「明治九年 東京全図」より作成〕)

明治十二、十三年前後、彼はさかんに府内の河岸地や、河岸地に面した建物の取得や拝借を行っている³¹⁴。明治十二年には、三十間堀二丁目七番地の二等煉瓦家屋の払下³¹⁵、明治十三年には入船町八丁目一番地河岸地³¹⁶、白魚河岸の共同物揚げ場、土蔵地の拝借³¹⁷をお願い出ている。三十間堀と入船町はすぐに手放したが、本拠地の銀座一丁目に近く、水路の結節点でもある白魚河岸については翌十四年、石垣の自費修繕を出願し³¹⁸、明治三十年ころまで使用している。

服部人造石の原料となるマサ土は関東にはなく、服部は原料土を郷里三河から取り寄せていた。そこで河岸地は、材料の調達上必要だったと考えられる。彼の人造石は明治十四年の服部新田工事ではじめて大規模に使用されたといい、石灰会社の史料が残る明治十一年、十三年は、岡崎や千葉、東京で工事を行いながら、服部が建設業者として地歩を築いた時期と重なる。

先行研究は、服部の成長の理由として、品川弥二郎ら有力者の人脈とともに、しばしば彼が自己負担や採算を度外視して施工したことをあげている。石灰会社は信州、中でもすでに江戸に入っていた小野石灰でなく、高遠石灰や中沢石灰といった産地のものを扱っていた。人造石の製造には石灰も必要で、新興業者として、既存商人の支配下でない、独自の材料入手ルートを模索していたのではないだろうか³¹⁹。

中沢石灰は、安政六年（一八五九）以降、天竜川舟運で信州南部の下伊那地域まで流通していた。この販路を提案したのは、三河出身の船頭木下伝五郎である³²⁰。三河出身の左官である服部は、下伊

那出身の博物学者田中芳男との親交もあり、これらの石灰を知っていたと考えられる。服部はこのあと、愛知県以西で精力的に施工しており、むしろ中部地方の石灰産地の掌握は魅力的だったのかもしれない。

博覧会と西洋料理

明治十四年、服部が自身にとって初の大事事である服部新田工事を行ったことはすでに述べたが、同年彼は、第二回万国博覧会のほぼすべての床面を施工した²³³。彼はこの博覧会に二百発以上の花火興業を寄付している²³⁴。第一回博覧会で服部を見出した品川弥二郎と田中芳男は、服部新田工事では服部の資金の相談にも乗っており、田中らが深くかわる博覧会への花火寄付には、様々な援助に対する謝礼の意味があったのだろう。

博覧会といえ、石灰会社頭取の鈴木久兵衛についても別に史料が存在している。「身上書」では、鈴木「西洋料理渡世」は「可成盛」んだったというが、明治九年、博覧会開催に先立つ上野公園整備に際して、鈴木が小石川同心町二十七番地静岡県土族細田時懋、谷中本村二十四番地井上竹逸（身分不詳）と「手製西洋菓子コーヒ」を出す「西洋風之憩所」の開業を申請したものがあ²³⁵。これによると彼は当時すでに美土代町で西洋料理店を経営していたが、旧幕臣の出資を募って事業拡張をはかる実業家の側面もあったことがわかる。

美土代町の鈴木料理店は、内務省や大蔵省、華族学校などに程

近い。日本最初の西洋料理店は、明治六年、岩倉具視の後援で築地居留地に開店した築地精養軒とされるが、その三年後、官庁街の間に近にすでにこのような店が繁盛していたことになる。鈴木店は名称も分ならず、顧客層などを知ることができない。しかし、立地柄、内務省・大蔵省などの政府の官員や、華族などが多かったと考えられる²³⁶。

鈴木らの上野公園への出店願いは却下され、このとき、上野公園で開業したのが、築地精養軒の支店上野精養軒であつた²³⁷。服部、品川、田中はこのように初期の博覧会を通じて関係を深めたが、鈴木の上野公園出店計画からも、博覧会を契機に新しい技術や風俗を扱う人々が集い、多様な事業が生み出されていたことがわかる。

第二節 石灰会社の開発と諏訪・上伊那地方の山林

二・一 支社の設立と事業の開始

支社の設立と東京府の添翰

仮本社設立の三日後の明治十二年三月二十日、石灰会社は長野県、山梨県に支社設立の申請をし、事業を開始するため、東京府に添翰の発行を願ひ出た。願ひは聞き届けられ、東京府から両県へ以下のような添翰が発せられた。

府下石灰会社頭取外一名、御管下へ支社設置之儀別紙御廳へ致出願度旨申出候。右ハ昨十一年十一月中結社之儀出願有二付、追テ一般ノ会社條例制定相成候迄ハ格別私量ニ付シ候旨及指令候儀ニ有之候。尤元業及都テ不都合之儀モ相聞不申、依而任情願添翰イタシ本人差

上候条、可然御取捨有之度此段申入候也。

本社の設立を申請した際、東京府が社則を審査した上で、「人民ノ相對」に任せるという裁定を下したことはすでに述べた（右史料では「私量ニ付シ」と表現されている）。しかし、この添翰で、東京府は長野県に、石灰会社の営業に問題がないことを一応保証している。そこで、この「人民ノ相對」（「人民相對」とも）という措置について少し述べる。

明治四年以降、会社の設立は主務省の許可による免許制だったが、人民相對という表現は、国立銀行条例以降の会社乱立に対し、積極的免許の付与を避ける意味で内務省が用いた。さらに明治十一年七月、府県制の施行で一般の会社の設立事務は府県に任せられ、このため同じ人民相對でも、内務省、地方官が発した指令が混在することとなった。

そこで石灰会社の場合も、右の三月の添翰に対して、翌月長野県から東京府へ、石灰会社への人民相對の指令が、内務省と東京府のいずれによるものかという照会があった。東京府は明治十一年九月に、内務省から会社関係の申請を処理する際の一般的原則について指導があり、同年十一月に設立が申請された石灰会社の場合は、これに基づいて府の権限で指令したと答え、五月に入り長野県は支社設立を許可した。

当時、さまざまな会社が乱立し「官許」の意味はなくなっていたとする説もある²³⁶。しかし、この一連の応答から、人民相對とは完全な自由放任ではなく、やはり東京府が発給する会社設立の承認や

添翰の文書には、一定の公的保証の意味があったことがわかる。石灰会社は、本社を設立する際に発起人の身上書を提出し、東京府を通して他の官庁への各種申請を行っている。これは手続きが緩和される以前の正式な方式で、石灰会社の場合、地方の開発を行う上で、東京府の添翰に信用を示す効力があると判断したのでろう。

開発の申請と対象地域

さて、支社設立の許可を得た二か月後の明治十二年七月、会社はさらに東京府を通じて長野県のみに対し、石灰採掘と官林の立木払下（石灰焼成用の薪炭調達用）の許可を申請し、「石灰原石堀（ママ）取願」（以下「石灰堀取願」、添付図九鋪）および「官山林立木御払下願」（以下「立木払下願」、添付図十六鋪）を提出した。「石灰堀取願」には鉾山の所在地、字名と石灰石の山本（ママ）単価、産出量、上納金が、「立木払下願」の添付図からも官林の所在地、字名と面積、立木の本数と一部木の種類、寸法などがわかる（表二）。

この史料にはいくつかの特徴がある。まず、全体の体裁として、史料は「立木払下願」から始まり、これが全体の申請書を兼ね、「石灰堀取願」には上記の鉾山の情報と簡略な申請文のみが記されている。紙数も、十六鋪の絵図が添付された「立木払下願」の方が多く、全体として「立木払下願」に「石灰堀取願」が添付されているような印象を受ける。

表2 石灰会社の石灰採掘および立木払下申請

石灰採掘場所	内訳	官 林 名	字 名	石灰採掘量	山 本 値 段	単 価
石灰採掘場所	内訳	東筑摩郡塩尻村官山	大門山	10,000切	150円	1 銭 5 厘
		諏訪郡川岸村官山	唐沢	15,000切	225円	1 銭 5 厘
		諏訪郡湖南村官山	アカヂツコ	15,000切	225円	1 銭 5 厘
		諏訪郡宮川村官山	堤山	15,000切	225円	1 銭 5 厘
		上伊那郡中沢村官山	女沢	8,000切	120円	1 銭 5 厘
		上伊那郡河合村官山		8,000切	120円	1 銭 5 厘
		上伊那郡	ニゴリ沢官林ノ内・壺ノ沢官林ノ内	凡10,000切(各5,000切)	150円	1 銭 5 厘
		上伊那郡藤沢御堂垣外官山		5,000切	75円	1 銭 5 厘
		上伊那郡藤沢村官山	松倉峠	5,000切	75円	1 銭 5 厘
官林立木払下申請場所	内訳	村・耕地名	字 名	反 別	立木計	備 考
		筑摩郡塩尻村西福寺上地官林	官林字下西条	凡 17町 1 反 7 畝18歩	7,980本	樹種別内訳あり。
		東筑摩郡塩尻村	官林字□タケ	記載なし	753本	樹種別内訳あり。
		諏訪郡川岸村	官林字唐沢	凡 50町 6 反 9 畝歩	凡 2,018本	標本30本
		諏訪郡湖南村真志野耕地	官林字アカヂツコ	記載なし	記載なし	字名のみ記載。
		諏訪郡永明寺村	官林永明寺	凡 54町歩	記載なし	
		諏訪郡宮川村	官林字堤	凡 586町 7 畝歩	179,880本	樹種別内訳あり。
			官林字除	凡 2 町 2 反歩	440本	樹種別内訳あり。
				凡 1 町歩	100本	樹種別内訳あり。
		上伊那郡中沢村石灰生出所并官林	字女沢	記載なし	記載なし	字名のみ記載。
			官林字松原	凡 7 町 7 反 3 畝歩	4,867本	
			官林字ニタ越	凡 37町 7 反歩	12,472本	
			官林字藤沢(字藤沢寺林)	凡 12町歩	3,430本	
			官林字大ツル子	凡 22町歩 1 反 1 畝20歩	1,151本	
			官林字聖ヶ洞	凡 5 町 9 反 4 畝12歩	11,344本	

村・耕地名	字 名	反 別	立木計	備 考
上伊那郡官林	官林字笹ノ久保	凡 7町 4畝歩	凡12.270本	字名より東伊那村とわかる。
	官林字井戸入	凡 4町 2反4畝歩	凡 1.305本	
	官林字松茸山	凡 14町 8畝歩	凡20.190本	
	官林字峠	凡 4町 9反3畝歩	凡 2.875本	
	官林字山佳	凡 1町 6反21歩	凡 48本	
	官林字平林	凡 2町 5反歩	凡 1.100本	
	官林字北ノ入	凡 4町 4反5畝歩	凡 550本	
	官林字花ノ谷	8町 6反9畝歩	凡 816本	
	官林字二十平	凡 2町 4反3畝歩	凡 2.500本	
上伊那郡西高遠町	官林字山ノ神	92町 8畝歩	凡 7.000本	
	官林字鉾持山	凡 13町 1畝歩	凡20.000本	
上伊那郡長藤村	官林字西ノ入	凡 15町 1畝17歩	凡 300本	
	官林字小丸山	3町 7反6畝3歩	凡 1.056本	樹種別内訳あり。
	官林字横道	凡 1町 9反歩	500本	樹種別内訳あり。
	官林字姥ヶ入	凡 6町 3反2畝15歩	1.470本	樹種別内訳あり。
	官林城山	凡 8反5畝26歩	58本	樹種別内訳あり。
	官林字大久保	凡 5反8畝24歩	690本	樹種別内訳あり。
諏訪郡湊村内小坂耕地	官林字大地ヶ倉	凡 7反9畝10歩	1.020本	樹種別内訳あり。
		凡 4反6畝20歩	1.478本	樹種別内訳あり。
	官林字追平	凡 7町 6反 11歩	2,184本	樹種別内訳あり。
	官林字前林	凡 1町 9反1畝1歩	393本	樹種別内訳あり。
	官林字乗手久保	凡 9町 3反1畝3歩	4,055本	樹種別内訳あり。
	官林字妻殿	凡 3町 8反6畝1歩	1,795本	樹種別内訳あり。
	官林字七タ	凡 5反5畝3歩	210本	樹種別内訳あり。
	官林字笹林	凡 7反 7歩	100本	
	官林字牛首	凡 3反2畝18歩	50本	樹種別内訳あり。

村・耕地名	字 名	反 別	立木計	備 考
上伊那郡長谷村	官林字市ノ沢ヨリ滝ノ水迄	凡3.279町 2反8畝歩	775.886本	樹種別内訳あり。
	官林字大平南沢尾勝	凡2.359町 2反8畝21歩	206.004本	樹種別内訳あり。
	官林字ニゴリ沢ヨリ岩木屋迄	凡4.612町 6反 24歩	516.550本	樹種別内訳あり。
上伊那郡河合村ノ内山田耕地	官林字上ノ山	凡 3町 9畝6歩	1,694本	樹種別内訳あり。
	官林字姥ヶ入	凡 7町 5反1畝6歩	1,706本	樹種別内訳あり。
	官林字姥ヶ入口	凡 2町 3反3畝24歩	902本	樹種別内訳あり。
	官林字磯ノ入	凡 8町 4反8畝28歩	486本	樹種別内訳あり。
	官林字豊ヶ沢・五社神	6町 6反1畝10歩	1,543本	樹種別内訳あり。
	官林字細唄	30町歩	6,000本	樹種別内訳あり。
	官林字会下谷	324町歩	31,400本	樹種別内訳あり。

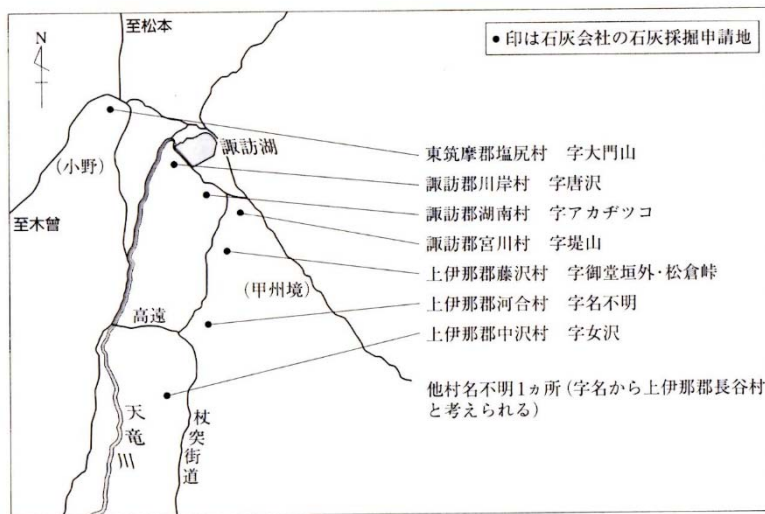


図2 石灰会社鉱山分布図 近世の代表的産地である小野・甲州境の鉱山は含まれていない。

さらに内容を検討すると、「石灰堀取願」では、鉱山は東筑摩郡塩尻村、諏訪郡川岸村、湖南村、宮川村、上伊那郡藤沢村、河合村、中沢村と、塩尻から諏訪湖西岸、杖突街道沿いの村にある(図2)。そこで、支社は山梨、長野両県に設立したが、開発は長野県諏訪郡と上伊那郡の一部の地域に限られていたことがわかる。

また、「立木払下願」は、鉱山の「最寄官林」として、対象鉱山のある村(藤沢村以外)に加え、諏訪郡湊村、永明寺(ママ)村、上伊那郡長藤村、西高遠町、長谷村、村名が書かれていない一か村(字名から東伊那村とわかる)について出されている。石灰焼成には大量の薪炭を必要とするが、中には寸法から見て建築材と思われる木も含まれており、申請している面積が広大である点も気にかかる。

対象地域の石灰生産

ここではまず、当該地域の石灰生産の状況を検討する。近世末期のこの地域の主な石灰産地は、伊那地方では現辰野町付近の小野村、駒ヶ根市付近の中沢村、藤沢村を中心とした杖突街道沿いの村落、諏訪では甲州境(現富士見町付近)である。また、塩尻村大門山も小野とは独立して(同じ塩尻村でも北小野は小野石灰に含まれる)石灰を生産していた。ちなみに、会社が最大産地としている諏訪郡川岸村、湖南村、宮川村には、現代に至るまで石灰が生産された記録は存在しない。

小野、中沢の石灰は遠方まで流通していたが、藤沢村周辺の石灰は高遠石灰と呼ばれ、薪炭や白木などともに、諏訪地方(特に山浦周辺)に売られていた(図3)。高遠藩は文化期に生産を公認、文政期には目付を置いている。しかし天保三(一八三二)年、諏訪甲州境の村が石灰を焼き立て、諏訪高島藩に高遠石灰の買入禁止を請願し、これが許可された。

価格の高騰から買入再開を求めたが許されなかった山浦地方は、諏

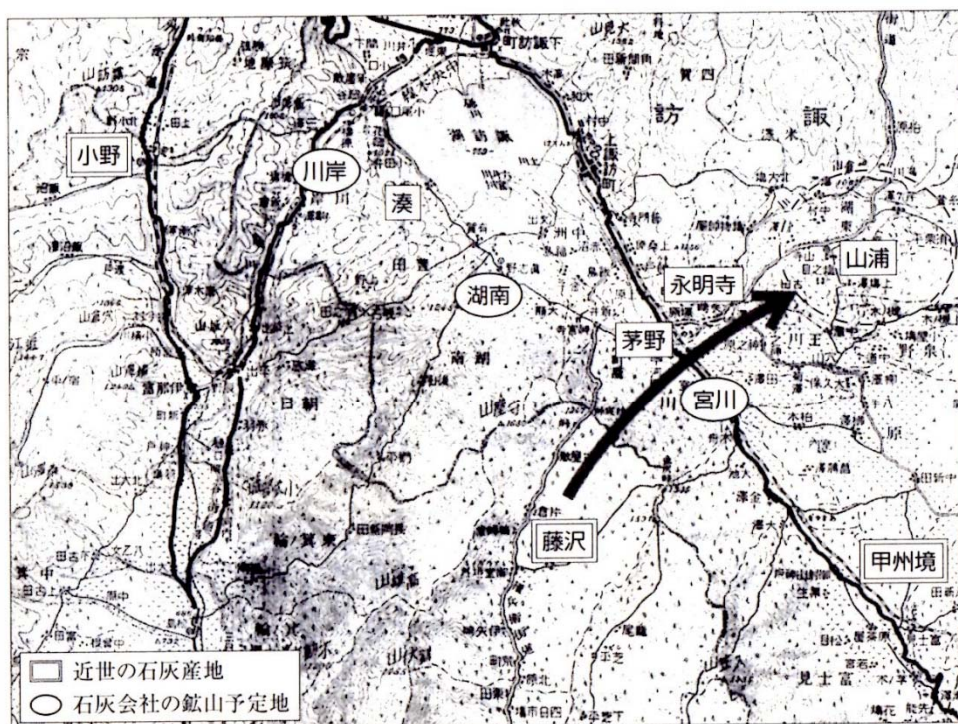


図3 近世の諏訪・高遠石灰関係図 諏訪郡山浦周辺では石灰が不足し、藤沢方面の高遠石灰が輸入された。

訪領茅野村の最も高遠領に近いところに独自の竈を築いたが、周辺では原料がとれず、原料石は藤沢村から入れ、高島藩への冥加金なども藤沢村御堂垣外の石灰世話役八左衛門が負担したため、事実上高遠石灰の生産を同地で行うこととなった。しかし弘化二（一八四五）年、これも禁止され、高遠石灰は諏訪へは全く入らなくなった。

『藤沢村誌』によると、維新後、こうした禁制が消滅し、石灰焼は一旦開産社²²の事業となった後、東京の石灰会社に「合流」し生産量は増大したとある。『藤沢村誌』に引用されている明治十三年八月十六日付山林局長野出張所宛「石灰原石堀取願」では、会社が藤沢村の藤沢八郎外一名、戸長と連名で申請している。藤沢村には社則も残っており、村が開発を行い、会社と契約を結び、官庁などとの交渉は共同で行っていたことがわかる。

『藤沢村誌』では、明治三十七年、中央線開通により輸送上の優位性が失われ、生産が衰退したという。中央線は小野、甲州境を通るのでこれが競合産地と考えられ、それまで藤沢の石灰は諏訪へ一旦集積され、各地へ運ばれていたと考えられる。会社は塩尻村では大門山、中沢村では女沢と、諏訪への陸路の便の良い鉾山を選んでおり、湖南村や山梨県の支社は生産された石灰の集約と流通を担ったと思われる。

しかしこうした状況をみると、やはり、石灰会社がいのように諏訪郡内の川岸村や湖南村、宮川村に地域で最大級の鉾山が集中していたとは考えがたい。会社は石灰採掘と同時に、焼成用の薪炭を採るためとして、広域の官林の立木払下を申請し、このあと山林局と

も交渉している。そこで以下次項では、この立木払下について、石灰会社のとった行動を見みる。

二・二 官林と山林局

立木払下と山林局

さて、石灰会社からの開発の申請に対して、一か月後の明治十二年八月、長野県からは東京府に以下の回答があつた。

御府下石灰会社頭取鈴木久兵衛外二名之者、管下官林立木払下及石灰原石掘採之儀出願候旨ヲ以テ本人御差回し云々、第壹萬七千六拾二号客月二十二日日付御添翰之趣了承、願書取調候處、官林并官有地共混淆ニ付、夫々引誤、官有地之分ハ当県ニ於テ取扱可申、官林ハ山林局之直轄ニ付、同局長野出張所及岐阜出張所、飯田出張所へ御回送および置候条、右ニ御承知相成度、此段御回答および候也
明治十二年八月二十日 長野県令 檜崎寛直 印

東京府知事楠木正隆

つまり、鈴木等の申請書には官林と官有地の問題が入り混じっており、官有地分は県で処理するが、官林分は山林局の長野、岐阜、飯田出張所へ回送したと答えている。東京府はこれを「官林払下之儀ハ山林局出張所へ御回シ、石灰鉦之儀ハ同県ニ於て可取扱申」と、鉦山は地方官、官林の樹木は山林局が管理すると解釈した²³⁹。

この通知にもかかわらず、石灰会社は十月十八日に再度、山林局

本局宛に立木払下申請を提出し、交渉²⁴⁰を試みている。本局からは「右ハ該地当局出張所へ可出願答ニ付、書類一切及返却候」と却下され、後日、飯田出張所からも次のような回答があつた²⁴¹。

去ル十月三十一日、第二万三千七百八十八号ヲ以テ、貴府下神田区美土代町八番地石灰会社頭取鈴木久兵衛外名（ママ）ヨリ、当所轄官林内立木払下ノ上石灰焼出致度出願候旨ヲ以テ御照会ノ趣了承。然ルニ右原石堀取ノ義ハ格別ニ候へ共、立木払下ノ一点ニ至リテハ一般成規モ有之義ニ付、何分ノ詮議難及、依テ右願人へ申聞、書面一先下戻候条、其旨御承知有之度、此段及御回答候也。

十二年十二月二十七日 山林局飯田出張所 印

東京府御中

石灰採掘は、官林分は山林局の管轄なので²⁴²別として、立木払下には「一般成規」もあり検討するべくもないので、申請者に事情を話し、書類を一旦返却してほしいという意味である。ここでの「一般成規」とは、入林鑑札制を定めた明治十一年二月の内務省乙七号達とも考えられるが、この達は明確な払下の決定基準を示しておらず、当時実際飯田出張所で官林の利用申請がどう扱われたか知る必要がある。

山林局飯田出張所と諏訪・上伊那の官林

官林の利用が許可されると、山林局から入林鑑札が下される。明

治十一、十二年の飯田出張所の入林鑑札下渡明細表を分析した山崎久登氏²⁸⁾は、立木払下や林産物利用など多様な下げ渡し名目がみられることから、明治十一年の官林直轄化後も、近世以来の住民の山林利用の形態がほぼ踏襲されていたと結論されている。しかし『長野県史 近代資料編』に掲載されている地理局飯田出張所（山林局飯田出張所の前身）の「明治十一年十月 地理局飯田出張分所日誌」（以下「日誌」）、「明治十一年 飯田出張分所管内払下等願指令照考表」²⁹⁾（以下「照考表」）によると、鑑札下げ渡しに至る前に、住民の請願が却下された事例も多い。

明治十一年三月、青森、秋田、長野、岐阜の官林直轄化が始まり、七月にはこれらの場所に出張所がおかれた。飯田出張所は遅れて十月七日に開所し、「日誌」から「今令伊那諏訪式郡官林二関ハル人民諸願伺届等、当出張所へ差出候様達方有之」と管轄がわかる。ちなみに開所二日間で、諏訪郡下諏訪村、川岸村、永明村、伊那郡東伊那村、長谷村、西高遠町、宮田村、信夫村、飯田町から各種の利用の申請が出された。「照考表」から出張所の下した判断をみると、林産物の採集は上納金をとって許可し、下草払下は一年限り許可、立竹木、地所払下は基本的に不許可としている。特に竹木や地所の払下願には翌日却下されているものも多く、これらは出張所で決定されていたことがわかる。

上記史料には石灰会社に関係する村が多く登場する。出張所が管轄した当時の伊那、諏訪八十四か村中、史料に登場するのは主に上伊那、諏訪の十五か村で、うち六か村が石灰会社関係の村である。

また、藤沢村の石灰鉱山も十一年八月山林局に移管されており、湖南村でも同十一年三月に入会山の官有地編入事件³⁰⁾が起きているので、会社関係の十一か村のうち、塩尻村、湊村、宮川村以外の八か村は、すでに会社の設立申請が出される明治十一年十二月以前に、飯田出張所と接触していたことがわかる。

湖南村は諏訪・上伊那両郡にまたがる広大な入会山の地元村で、明治七年、筑摩県は元禄以降村が地頭諏訪高島藩に上納していた山手米を税と認め、入会を民有地に編入した。しかし明治十一年三月、官林直轄化の過程で、この山手米が高外の小物成だったことを理由に、筑摩県の裁定は誤りとされ、入会は突如官有地に編入された。十一月には民有地再編入を請願したが却下され、このときから、長い民有地引き戻し闘争が始まった。

民有地編入までいかずとも、出張所に関林の利用を申請した村は、直轄化により官林の管理が強化される過程で、官林に対する権利を制限されていると感じていたはずである。そこで石灰会社に関係する村には、官林直轄化の影響を受けた（と自分たちでは考えている）村が多かったことがわかる。

ただし、こうした利用の要求が近世の実態を反映していたかどうかは、別の問題として考えねばならない。上記の史料には同一の字に対し、異なる複数の請願（借地願と下草藪木払下願など）が出されている事例（下諏訪村）があり、「近世以来の」利用の内実は、山林局側の史料のみからは判断できず、住民の申請の真の目的は、個々の村の実情に照らして検討する必要がある。

石灰会社に関係した村の中で、四名の会社発起人の一人である味沢一治の居村湊村には、会社が開発を申請したのと同じ官林に対し、同じ年に村が山林局と利用を交渉した史料がある。そこで次節では、湊村を事例に、村と官林、官林政策の関係をより具体的に考察したい。

第三節 諏訪郡湊村の場合―「立木払下」の意味

三・一 村の概要

諏訪郡湊村（現在の岡谷市湊）は、諏訪湖西岸に位置している。諏訪高島藩時代においては北の花岡村、南の小坂村の二か村に相当し、天保五（一八三四）年の検地帳による石高は、花岡村百五十一石四升五合、小坂村二百二十九石三升八合一勺である。両村とも山地が湖岸近くまで迫り、花岡村などは元禄検地では田畑石高がなく³⁹、小坂村も耕地が少ないため、諏訪藩から明海（結氷していない諏訪湖）・氷曳き（結氷時）の漁業特権が与えられていた。蚕種製造が盛んで、特産種の山桑である小坂桑の栽培が行われた。諏訪藩の植林用の苗を栽培する苗間畑もあり⁴⁰、山仕事は盛んであった。

両村は明治七年十月に合併して筑摩県湊村に⁴¹、明治九年八月に長野県湊村となったが、本節の官林は旧小坂村地内のみにあった。小坂村は、中世小坂郷の地頭小坂氏の居所で⁴²、二つの水源がである扇状地を中心集落がある。中世の小坂城は集落の最高点にあり、城の南北から西の山地へ沢沿いに、辰野町上平出まで出る道が存在している。『諏訪藩主手元絵図³⁹⁰』から、近世の山林の様子を確認す

ると、城山の北から西へ向かう道沿いに集中して御林が分布している（図4）。湊村の官林はすべてこの旧御林で、これについて明治十二年、明治五、六年、天明五（一七八五）年の史料が残っている。

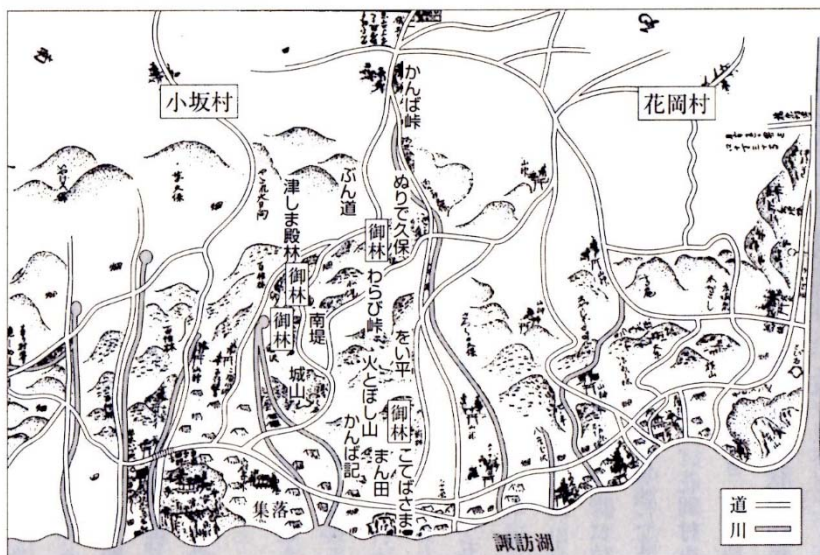


図4 『諏訪藩主手元絵図』にみられる御林の字名 御林は小坂村の一部に集中している。

三・二 明治十二年の官林開墾計画とその挫折

湊村の官林開墾計画と石灰会社

明治十二年の湊村の官林史料は三月、四月、九月の三時点にわたっている。石灰会社の最初の立木払下申請は明治十二年七月、山林局本局への再申請は同年十月で、村の申請と交互に行われている。湊村の四月（一通）、九月（二通）の三点は『小坂区有文書』²²に原本があるが、三月付のものは『諏訪史談会調査報告書』²³に掲載の抜粋のみで、原本は確認できなかった。この抄録は、「官林拝借開墾願」、開墾経費の「目論見書」、また有賀徳治なる部理代人に交渉を依頼した「委任状」からなる。

官林拝借開墾願

信濃国諏訪郡湊村

字追平壹

前林式 等官林

字乗手窪式等官林

字妻殿式等官林

字棚畑

字笹林

字牛首

反別 九町五反一畝拾壹歩

反別 九町三反壹畝参歩

反別 三町八反六畝拾八歩

反別 五段五畝三歩

反別 七反七歩

反別 三反二畝拾八歩

今般 私共儀連著ヲ以テ奉懇願候。抑御国恩ノ忝キ、諸民普ク蒙ラザルナク文運ノ改進ス。御潤沢周ク至ラサルナシ。然ルニ当村ノ儀ハ、窮村且偏鄙ニ居テ前ハ湖ニシテ後ハ山林ニ擁セラレ土地狹隘、加フルニ人家稠密ニシテ耕地甚ダ少シ。故ニ湖ノ漁ヲ業トシ、或ハ

蚕飼ヲ以恒産ノ資トナスト雖モ田圃桑樹ニ乏シケレバ蚕養ノ道又意ニ不任、之ニ因テ之ヲ觀レバ、今當々一人ノ私ヲモ顧慮スル能ハスシテ況テ全国ノ公ケニ及ハンヤ。窮者ハ日々窮迫ニ陥ト雖、富者少ナクシテ融通ナキヲ以數年ヲ待タスシテ産業衰微ニ及フニ至ル。仰願クハ村内有志ノ者熟考協議ノ上、前頭ニ記載セル官林旧藩中良木ハ豫メ伐採シ使用ニ供シ、在来スル立木ノ十分ノ中九薪ノ外用ヒ難ク、寧ロ開墾被仰付度奉願上候。右候得ハ養蚕第一ノ桑樹ヲ繁殖セシメ、窮民業間ニ及者ヲ以伐木ナシ開墾シテ、俱ニ余暇ナク勉勵興起仕度奉存候。右立木御払下相願伐木仕地所ハ、拝借仕地味ハ最桑圃ニ適シ氣候最相応ナルヲ以養蚕ノ産業盛大ニ仕上ハ勸業ノ趣旨ニ沿ヒ、御国恩ノ萬分一二奉酬ヒ、下ハ有志工商ト謀リ製糸業ヲ開キ窮民救助ノ一端ヲ主トナシ、殊更ニ蚕繭ハ郡中ニモ一等品トモ稱呼セラル地ヲシテ桑樹ニ乏シキハ、憫然一層盡力ヲ加ヘ繁盛ノ注意ヲ凝シ乍ラ実効ノ奉奏仕度、立木ハ相当ノ代価ヲ以テ即納可仕、拝借地ハ成規稅納仕候間、特別ノ御詮議ヲ以御採用被成下度只管奉懇願候。右払下御許可相成候上ハ速ニ着手方法履行仕度依之目論見書相添此段奉願上候。以上

明治十二年三月十三日

信濃国諏訪郡湊村

有志惣代 花岡治平 外略（ママ）

内務権大書記官地理局長桜井勉殿

官林は石灰会社の申請と同じ「追平」「前林」「乗手窪」「妻殿」「笹林」「牛首」の七字で、面積もほぼ一致する。ただし、追平と前林の

面積が合算され、追平は一等官林とわかる。右の願書では、湊村は耕地が不足しているが、官林は桑園に最適の土壌で、開墾して養蚕を行えば「勸業之趣旨」にも添うこと、「有志工商」と協力して窮民救済のため「製糸業」を開くこと、また蚕繭の品質が郡内一等であることなどを挙げ、立木払下、土地拝借と開墾を希望している。「目論見書」では、七か所の官林七万二千八百四坪のうち、胸壁（傾斜地桑園の土止め）用地を除き、開墾可能な三万六千四百式坪に、千九十二人の人夫を動員し、千二百九十八円九十三銭五厘を投じて、三十六万四千二十本の桑苗を植えると具体的に試算している。

引用史料では、「開墾願」の前に、戸長牛山弥久治、副戸長花岡鋼蔵名で「坤第八十八号御達当村字追平外六ヶ所官林拝借開墾願之儀、花岡治平始外二十七名ヨリ書面上申申仕候處、開届難相成旨御指令ヲ以テ、右願書目論見及委任状トモ併而七通御下戻ニ相成、正ニ奉領収、直ニ本人共江申聞候間此段奉申上候」という文言が付されており、願が却下されたことがわかる。「御達」の発給元は書かれていないが、前節の出張（分）所日誌で文書番号に付す「坤」は出張所から村々への達につされた記号で、官林関係の交渉窓口が基本的に出張所に一本化されていることから、地理局飯田出張所であると考えられる。

ちなみにここで申請者たちに書類を下げ戻す立場にあった副戸長の花岡鋼蔵も、当時諏訪郡内で最大規模の蚕種製造業者であった³⁴³のちに述べるように「勸業之趣旨」とは説論などの形で地元へ伝えられた長野県の勸業政策をさすと考えられ、蚕繭の品質についての

言及も、郡内随一の蚕種製造業者を擁する村の状況を表現したものでだろう。

村の交渉内容の変化と石灰会社

さらに、四月、九月の資料を検討するが、紙幅の関係上、内容をまとめて紹介する。三月の開墾申請は、四月になると、場所が一等官林の「追平」を除く六ヶ所に、要求が土地拝借から立木払下へと変わり、利用目的も開墾から製糸業の燃料薪炭調達へと変化する。さらに九月には、一等官林「追平」が再び加えられるが、他の六か所では要求が立木払下、目的も薪炭調達と変わらないのに対し、「追平」に関しては、近隣耕地への日照問題などを理由として、「耕地境沿之分拾壱間通」分だけ、立木か、無理な場合は「下枝六楷」の払下を希望している。

三月、四月、九月の史料と進むにつれ、一等官林「追平」の取り扱いに加え、開発の内容が変化し、記述も簡略化している。「追平」以外では土地拝借開墾が立木払下に、基本的に土地の払下が不許可である一等官林³⁴⁴「追平」では、いったん取り下げられたあと、下枝払いに変化していることから、官林の利用に、下枝払下↓立木払下↓土地拝借開墾の段階があったと考えられる。

三月の開墾申請は具体的試算に基づき、その直後に四月の申請が行われていること、後述するが当時の港村では急激な桑園の拡張が続いていたことなどから、四月以降の立木払下や下枝伐採は、木材自体が目的というより、これらの伐採が開墾につながることを期待

しての行動と考えられる。そこで官林の「利用」の概念は、やはり実態に即して考えねばならず、立木払下一つをとつても、今後、伐採跡地の「官林」としての位置づけや、伐採主体と跡地利用権の関係などについて検討を加えていく必要があることがわかる。

村の申請は三月、四月、九月に行われ、石灰会社の申請は七月、十月に行われた。村は山林局飯田出張所と交渉していたと考えられるが、会社はまず東京府經由で長野県、次に東京府經由で山林局本局と交渉している。特に、本局との交渉は長野県から出張所への回送通知にもかかわらず行われ、意図的に出張所より上級の権力へ接触を試みている。

村と会社の関係は分らないが、後述するように会社発起人の味沢は湊村の製紙家であり、少なくとも会社の行動には彼の知識が反映していたと考えられる。味沢の詳しい史料はないが、系図³⁴⁶から一族の背景はわかる。父三郎は代々年寄役や名主を務めた味沢惣左衛門家の出自で、天保十四年に村の年寄役をつとめ、おじ宗治は明治三年に年寄役、明治六年に副戸長、弟一郎は、明治二十九年初代小坂区長を務めるなど、村政で重要な役割を担う家系であった。

石灰会社が湊村に隣接する川岸村や湖南村などで不自然な石灰採掘の申請を行っていたことはすでに述べた。これらが立木払下を有利に運ぶためのものであったかは不明だが、当時湊村では桑園の拡張が続く、官林をその要地に充てる意図があったことは確かである³⁴⁶。この契機として、諏訪での器械製糸の勃興と筑摩県による勧業政策がある。つまり、新しい産業が地域の官林に対する需要を増大

させたということで、次項でこの状況について説明する。

開墾計画の契機―湊村と諏訪の器械製糸

湊村の桑園面積は、明治初年四町歩程度だったが、二十年前には十四町歩、二十五年には百町歩を超え、全耕地の六割を占めた。ピークの大正十五年には百七十二町歩を数えた。昭和十年の二万五千分の一地形図では、集落西の山地のかなり奥まで桑園が分布している。

諏訪への器械製糸導入は、明治五年、小野組が出資し、土橋家が運営した上諏訪の深山田製糸場が始めで、明治八年には平野村に中山社が結成され、十年ころから小生産者たちも結社を作り製糸を行った³⁴⁷。器械製糸の特徴は、動力を用いて、繰棒を廻す動作を操作者の作業から分離することで、立地は限られるが人手が省かれ、運転速度も安定する。この動力として、深山田製糸場、中山社など初期の製糸場は水力を用いていた。

小坂地区は傾斜した扇状地で、湧水線付近では水車動力が容易に得られ、何軒かの器械製糸場が開業した³⁴⁸。図五は、初期の製糸業者の分布と明治二十年の器械製糸家小坂定右衛門の家の図である³⁴⁹。定右衛門は明治十一年から二十六年まで操業し、器械屋は十三坪で最盛期の釜数は二十であった。『岡谷市史』によると、明治九年に平野村に開業した今井要四郎の製糸場（水力使用）は工場約二十六坪（七間三尺×三間三尺）、揚返場十坪弱（四間×二間二尺）で十八人取なので、定右衛門家は十人以下で操業していたと思われる。



図5 湊村の器械製糸

明治十年八月、長野県はこの地域の生糸生産者を招集し、品質向上と生産拡大を説く説諭を行った。『小坂区有文書』によると、この説諭出頭者名簿には、湊村民四一名と湖南村副戸長二名、豊田村戸長、湊村副戸長花岡鋼蔵、川岸村副戸長片倉兼太郎（後の片倉製糸創業者）が署名し、この生糸製造人の中に、前項で紹介した石灰会社発起人味沢一治の名前がある。

前述の定右衛門家の図を含む史料によれば、明治二十年の標準的住宅は二十坪強の主屋に五〜六坪の土蔵を備え、定右衛門家以外に器械製糸家はない。明治二十年代には、水力から蒸気へ動力が移り、採算上からも大規模な工場が優位になる。そこで、傾斜地集落の狭小な敷地より、広く平坦で舟運の利便性がある湖岸に優位性が移った。明治十年代に創業し、水車を利用した初期の製糸家たちは、このころ廃業した。諏訪湖周辺では一八八〇年代から、品質の安定や融資上の利点のため小規模製糸家の共同再編の動きが始まるとされている³⁵⁾。こうした趨勢に加え、湊村では集落の空間的条件も製糸業の再編に影響を及ぼしていたことがわかる。

三・三 御林から官林へ

明治十二年に湊村の官林の開墾が計画された直接的契機は、右にみたように器械製糸の勃興だが、さらにその背景には藩政期の村と御林の関係性、また明治初年の官林形成期の経験がある。そこで本章の主題からはやや外れるが、以下、この点に若干言及しておく。

天明朝の御林開発

湊村の官林は旧入会地ではなく、すべて高島藩の旧御林である。しかし『小坂区有文書』には、天明朝に行われた開墾の記録が残っている。「天明五乙巳年九月 御林桑畑一件控 小坂村名主 源兵衛」と題された八通の文書の写が収められた横帳で、これには、明治十二年の官林七字に加え、「文道」「南中山」「かんばぎ」「北中山」「殿屋敷」「まん田」「木手狭間（小手狭間・こてばさととも）」「宮久保」「わらび峠」「城山」「津島殿林」「小玉石」「南堤畑浴」「狐久保」「火燈山」の十五字の名前がみられる。

天明朝には、これらの御林を開墾し、「小坂桑」が栽培された。小坂桑は明和二（一七六五）年（天明二（一七八二）年説もある）、小坂村の花岡孫右衛門が発見した山桑の改良種で、明治中ごろまで地域の主力品種であった。高島藩は、田畑への桑の植え付けを厳しく禁止したが、一方で領内に桑苗を配布するなど、積極的に養蚕を奨励した。小坂村の場合、有力な新品種の増産のため、御林の開墾が許されたものだろう。

右の史料によれば、開発は天明五年三月、六月、七月、十二月の計四次七回行われた。この畑の形状には特徴があり、縦（史料中「立」）は一樣に十間程度、「長さ」（横幅と考えられる）はまちまちである。明治の開墾願では土止めの胸壁を設けており、等高線にそって縦十間の幅を持つ長方形の分筆が行われたと考えられる。また一回目はすべて「立十間」にそろっているが、後にはやや形状がばらつき、四回目から「打詰平均〇坪」と寸法記載がないのもでてくる。位

置表示も「小玉石上の久保先願堺ヨリ三角」などと前回の開墾地を基準とするようになり、次々に桑園化が進められたことがわかる。

明治五、六年の官林調査

『小坂区有文書』には、明治五年六月、七月、明治六年十月（各一通）の官林史料、明治六年十一月の公有地史料（二通）がある。官林史料を検討すると、官林の字名は明治十二年と同じだが、五年と六年で面積の記述に違いがある。明治五年には①「六町二反八畝拾一步半 寛政二年願之畑切開税納地」、②「二十九町八畝九歩半官林公有地」と面積を二分して申告しているが、明治六年の史料では①がなく、②の分のみが申告されている。

明治政府による林野の国有地編入は、明治初年の幕藩領の「御林」の編入、地租改正のための林野官民有区別による編入、明治中期の国有地と民有地との境界査定による編入のほぼ三段階といわれている²⁸。「官林」という言葉の初出は明治二年の官林取調で²⁹、明治四年には官林規則が出されたが、当初は明治五年六月の大蔵省達³⁰に代表されるような無制限松下の方針が続いた。しかし、乱伐などの問題が起こり、明治六年七月、無制限松下は停止され³¹、九月には存置官林と松下官林を定めるはじめての調査が行われた³²。この調査は同時に、官林（および公有地）の境界を記入するよう指示しており、最初の官民有区分調査ともなった³³。

湊村の官林史料は、明治五年六、七月、明治六年十月の時点で残されている。明治五年の史料は、この年の二月に旧藩に提出させた

御林帳の例式が改定されたことに対応して作られたと考えられる。また、明治六年十月の史料は無制限払下停止に従って行われた九月の官林調査に対応して作成され、三月の地所名称区別を踏まえて十一月には公有地分も作成された。五年と比べ官林から「寛政二年願之畑切開税納地」が除かれているので、寛政期にも御林が開発されたこと、その場所はこの段階では民有地とされたことがわかる。また天明期の開発分は、すでに明治五年の段階で官林に入っていない。そこで、当時この地域の官林調査は、ほぼ村側の判断に任されていたことがわかる。(表3)

地域の開発と官林直轄化政策

明治十二年の開墾申請では、官林の面積がさらに五町ほど減少している。無制限の払下は一応明治六年七月に停止されるが、完全停止ではなかった。明治七年一月の内務省への移管、また明治九年一月の地租改正事務局による「山林官民所有区別派出官員心得書」などを経て直轄政策は段階的に進んだ。明治十一年三月、内務省は官林直轄化の方針を明らかにし、六月には官林作業課が独立した。これが明治十二年五月山林局へと昇格し、ここで山林局長に転じ、引き続き直轄化政策を強力に推進したのが前地理局長桜井勉である。

表3 湊村御林・官林の変遷

	史料年代	天明5年 (御林時代)	明治5年	明治6年	明治12年
字 名	追平 前林 乗手窪 妻殿 棚畑 笹林 牛首 その他	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 14字	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ なし	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ なし	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ なし
官林面積		不明	29町8畝9歩半 官林 公有地(上記7字分) 6町2反8畝11歩半 寛政二年願之畑切開税 納地	29町8畝9歩半 官林公有地	24町2反7畝 官林

注 湊村の公有地は官林とは別の場所にあり、明治5・6年の「官林公有地」には公有地は含まれていない。また、明治5年には寛政期の開墾分を官林公有地とともに申告している。

湊村の官林開墾交渉は、山林局が成立した明治十二年に行われ、失敗に終わった。同村では、明治五く六年段階には官林の民有地化がスムーズに進んでおり、十二年の史料ではさらに面積が減少している。無制限払下停止後も、ある程度民有地化が認められたことがわかる。比較的容易に民有化が許可された時期には、すべての

御林を桑園化するほどの意図はなかったが、明治十年以降器械製糸が起こり、桑の増産が必要になった時期には、国の官林直轄政策が進んでいた。十二年の申請においては民有地への編入はおろか、借地開墾、立木払下すら許されていない。

官林形成の地域的差異は、近世権力の林野支配の在り方、農民の林野利用の形態とその発展段階、また地租改正過程での地方庁の態度の差異によるといえる。尾張国の定納山（藩の御林などのうち、定納米を納めて農民が造林や伐採を行ったところ）の例では、愛知県の明治七年二月調査における裁定が尾を引き、民有地編入が遅れた。湊村と同じ旧筑摩県の湖南村の官有地編入事件は、明治十一年三月の直轄化の開始に伴って起きている。初期の調査で、筑摩県は比較的住民の意図を尊重したが、飯田出張所が管轄することとなった旧筑摩県の村落は、その分大きな落差を経験したといえる。

明治十三年三月、桜井勉は突如山林局長を解任され、内務少輔品川弥二郎が局長心得を兼任した。品川は桜井とは異なる立場をとり、桜井が推進した官林直轄化は一旦失速し、明治十四年の農商務省の成立以降、徐々に新しい官林行政が進んでいく。ちなみに桜井解任後の直轄政策の後退に対しては、品川がそれ以前に林政分野に関与していなかったことが理由としてあげられているが、石灰会社の服部などとの交流を考えれば、山林とその資源に対する視点の相違もあったのかもしれない。

おわりに

以上、明治十一年に東京に設立された石灰会社と諏訪郡湊村の事例を紹介した。東京が資本や新しい技術、新政府の権力が集まる場として機能し、服部の公共工事や、鈴木や土橋の投資のように、地方の開発にもその影響が及んでいることがわかる。会社の事例では、当時の東京府の添翰に、一定程度の保証能力があったこともわかった。鈴木や土橋、服部らがどのように知り合い、会社を設立したかはわからない。しかし手続きの仕方や申請書類からは、近代的な会社組織や行政機構に対する理解が感じられ、政府や大企業家に近い人脈があったことと思われる。

一方、目を湊村に転ずれば、そこには長野県の一地方の官林をめぐる問題が反映している。湊村の場合、器械製糸の技術が諏訪地方に入って桑の需要が激増し、官林の開墾が計画された。そこには近世の経験や明治初年の官林政策が影響しているが、明治政府による官林直轄化の進展は、地域の勸業政策と矛盾する結果を生んだ。また、会社発起人の味沢や、村の開墾交渉の部理代人を務めた有賀徳治など、村外で活動し、村政の表舞台に上らなかった人間も変革期の村に影響を与えた人物といえるだろう。

また山林行政の観点からは、この事例では、官林の利用申請の窓口が出張所に限定されていく様子が見られた。石灰会社の場合、東京府を通じて山林局本局と直接接触を試みることににより、こうした状況に挑戦したと考えられる。会社がどの程度まで諏訪の官林問題と関係したかはわからないが、支社が置かれた湖南村でも入会問題が起きており、会社の開発申請はこの入会の中央の字に対して行わ

れている。申請書には他の場所と異なり、字名以外の情報が一切記載されず、やはりある程度、村の状況を意識して開発を進めていたと考えられる。

山林行政における地方の実態は、以前十分に明らかではない。たとえば、ここで取り上げた飯田出張所は、下伊那地方の都市飯田にあったが、開所時にはむしろ上伊那・諏訪の案件が集中しており、官林直轄化直前の明治十年六月に長野県が伊那郡の官林を調査した際には、助手九名中七名の住所が筑摩郡木曽福島町にあるなど（残り二名は飯田町）、あきらかに通常の住民行政による地域区分とは異なる偏りがみられる⁸⁸⁾。山里と地域、都市の関係性を考えるには、森林管理技術などの問題も含めて、国有林史料や在地史料を地域の実情に照らし、より詳細に検討する必要があるであろう⁸⁹⁾。

⁸⁸⁾ 入会については、渡辺洋三『入会と法』（東京大学出版会、一九七二年）をはじめ、戒能通孝、福島正夫など法社会学、また歴史学に多くの蓄積がある。丹羽邦男「裏木曾における官林設定過程」徳川林政史研究紀要、二三〇六四頁、昭和四五年は旧尾張藩林を扱っている。町田正三「長野県における山林原野地租改正の実施過程（一）」は、官林のうち所有権が明確な藩有林（御林）、私有林はごくわずかであるとしている。

⁸⁹⁾ 松波秀実『明治林業史要後編』明治一年史叢書復刻版、一九九〇年。島田錦蔵による解題。

⁹⁰⁾ 明治六年十一月二十七日大蔵省達第一六八号。なお、利谷信義・水林彪「近代日本における会社法の形成」『資本主義の形成と展開三企業と営業の自由』、一〇二一九頁、一九七三年によれば、この規定は人口移動の激化に対応しえず、明治六年十二月五日太政官布告第

四〇四号により緩和された。

⁹¹⁾ 近世江戸の石灰流通は、川勝守生『近世日本における石灰の生産流通構造』山川出版社、二〇〇七年に詳しい。

⁹²⁾ 東京府文書六〇四—C五—〇四は明治十年、おそらく江戸の三手会所を継承しようとした石灰商人の同業組織「石蠣灰取締会社」の史料である。こちらの社則はほぼすべてが販売に関する規定で、組織形態、事業内容、構成員ともに本章の石灰会社とは一致しない。このため、本章の石灰会社には江戸の商人組織との連続性はほとんどないと考えられる。

⁹³⁾ 東京府文書六一〇—C五—十一。

⁹⁴⁾ 以下服部略歴は樋口輝久、馬場俊介、天野武弘ほか「中国地方の人造石工法—服部長七をめぐる人間関係」『土木史研究論文集』二〇一六、一〇七—一六頁、二〇〇七年。大橋公雄「人造石（たたき）工法とその遺構—服部長七の業績と人造石—」『産業遺産研究』五、四四—六二頁、一九九八年。服部人造石など由来技術に基づくセメント代用土は、西洋の技術を正統とする風潮の中で代用品と位置づけられ、あまり顧みられなかった。しかし現在は生産・施工の容易さ、強度から再評価され、海外の遺跡修復工事などに使用されている。

⁹⁵⁾ 村松貞次郎『日本近代建築技術史』彰国社、一九七六年、一一一—一二頁。明治初期のセメント生産については渡辺恵一ほか多数の業績があるが、当該期については藤津清治「わが国 および満州その他（終戦前）におけるセメント製造企業の変遷—明治五年（一八七二年）—昭和三〇年（一九五五年）—」『ビジネス・レビュー』七一—二、一橋大学産業経営研究所、昭和三十四年一月をあげておく。

⁹⁶⁾ 明治十年代前半までの銀座煉瓦街については、東京都『都市紀要三 銀座煉瓦街の建設—市区改正の端緒』昭和三十年、藤森照信『明治の東京計画』岩波現代文庫、二〇〇四年、岡本哲志『銀座—土地

と建物が語る街の歴史』法政大学出版局、二〇〇三年を参考とした。

311 「明治九年 東京全図」『中央区沿革図集』一七四頁。

312 東京府文書六〇九—B七—七。

313 初田亨『東京 都市の明治』ちくま学芸文庫、一四〇—一四二頁、一九九四年。

314 東京府文書中の初出は、前出明治十一年五月の樹木植え付け時である。

315 東京府文書六一〇—B四—〇八。

316 東京府文書六一〇—A三—〇五。

317 東京府文書六一〇—A八—〇二、六一三—B三—〇一。

318 東京府文書六一〇—D五—〇五。

319 東京左官工業協同組合編『左官業組合七十年史』昭和二十六年によると、明治十六年、「東京左官職組合」は日本橋区浜町三丁目一番地の「蠣灰商会」に設立された。彼らは府下の左官職千八百二十一人の組織で、都市の不燃化を目標に掲げ、警視総監樺山資紀の認可を得て発足した。彼らは建造物の壁を施工する伝統的な左官職の集団で、翌年には煉瓦石積職、小舞搔職をとりこみ、「東京壁職組合」と改称、後には大手建設会社を含む組織となった。同史料によれば、同組合は発足以来、江戸で流通した野洲や江戸蠣灰などの石灰産地との付き合いが深く、近世の建築生産で培われていた関係性が、明治以降に引き継がれていたと考えられる。

320 『駒ヶ根市誌』四一五—四一六頁。「中沢石灰の生産と流通拡大の位置過程」『駒ヶ根市誌編纂紀要』第三集、昭和五九年、一—四二頁。

321 樋口前掲論文三九〇頁。

322 東京府文書六一二—D五—〇五。

323 東京府文書六〇八—A五—一三、六〇七—C七—〇九。

324 国立国会図書館所蔵「品川弥二郎日記」明治十二年六月十九日条

には「築地会上野精養軒ニテ引受」の記述があり、西洋料理店が彼らの集会場所になっていたことがわかる。

325 池貝忠雄「明治維新の落とし子築地精養軒」『築地居留地』第二号、築地居留地研究会、六十九—七十二頁、二〇〇二年。

326 菅野和太郎『日本会社企業発生史の研究』（経済評論社、昭和四十六年）、三七四頁。

327 周辺地域全体の石灰生産については『長野県上伊那郡誌 歴史編』一九六五年、一〇〇四—一〇〇八頁。小野石灰については『辰野町史 歴史編』平成二年、赤羽篤「近世における小野石灰焼の発展—信州伊那郡小野村を中心にして—」『信濃』三七—一〇、昭和六〇年。

中沢石灰については前掲『駒ヶ根市誌』ほか『中沢村誌』大正一年。塩尻周辺については『東筑摩郡・松本市・塩尻市誌』第二、三巻、昭和三十七年。『塩尻市誌』第二、三巻、平成七年。高遠石灰については『藤沢村誌』昭和十七年、『諏訪の近世史』昭和四十一年。

328 開産社は明治六年筑摩県が設立した勧業金融機関で、松本に本社がおかれた。本稿第一章で工事請負人として登場した今村真幸の実兄、北原稲雄が社長をつとめた。

329 『日本坑法』（太政官布告第二五九号別冊）では、地下資源は、①政府の所有物で事務を工部省が管轄する第一章第一款の第一類金属鉱物および第二類非金属鉱物、②土地所有者の所有物で第三款の建築用土石など雑石類にわけられる。石灰や砥石などは第三款で地方庁の管轄とされた（明治七年六月三日内務省達乙第四一号）。「土石掘出規則」（明治九年二月）による内務省移管後も、開発申請は地方庁を経由することになっていた。

しかし、地理局の官林直轄化を受け、長野県では明治十一年八月二十七日付で、石灰など第三款雑石鉱山事務のうち官林分は同局の出張所へ移管された長野県立歴史館所蔵『明治十一年鉱山一件（坤）』明十一—B—六—一。同史料によると、会社の採掘がおこなわれた

藤沢村萩の尾官林は旧御林で、高遠藩の時代から採掘が行われていたが、維新後長野県が管轄し、このとき移管の対象となっている。

東京府文書六一〇—C六一〇。

東京府文書六一〇—B二一〇七。

前掲注二八の通り、藤沢村の書類はすでに山林局に移管されている。

山崎久登「中部森林管理局所蔵史料調査報告明治前期長野県における入林鑑札について」『徳川林政史研究所研究紀要』（財）徳川黎明会、第四十号、二〇〇六年、一〇五—一二七頁。

『長野県史 近代資料編 林業』「官林・国有林—管理」二八一—二八七頁。

大淵英雄「入会山野民有地引直し費用徴収と村落構造—長野県諏訪市湖南・南真志野の事例—」『法学研究』四五（三）慶応義塾大学法学研究会、一九七三年、三七一—三九三頁。

『湊村史跡並史料調査』諏訪史談会、昭和十三年十月。一の一。

『湊村秀夫「林目付の記録よりみた諏訪藩の山林政策」』『日本社会経済史研究（近世編）』吉川弘文館、昭和四二年。三七一—三九七頁。

『小坂区史』小坂区史編纂委員会、平成五年。一二六頁。

前掲『小坂区史』一九三九頁。「小坂氏と岡谷」（『岡谷市史 上巻』岡谷市役所、昭和四十八年、五一五—五一八頁）。

「花岡村・小坂村」『諏訪藩一村限村絵図』長野県立歴史館所蔵。

図四は『諏訪藩主手元絵図』諏訪史談会、一九八五年、四五—四六頁をもとに作成。

『小坂区有文書』は、現在岡谷市湊小坂区公民館に所蔵されている史料群である。旧小坂村の村政文書は多くが失われているが、明治以降を中心に、本章で取り上げた旧御林の関係文書など数点の近世史料を含む約二千点程度の史料がある。

前掲『湊村史跡並史料調査』二四の七、八。

前掲『岡谷市史 中巻』二二五頁。

明治八年四月内務省乙第四七号達により、存置すべき見込みの官林が一等、払い下げてもよい官林が三等、事由を勘案し検討すべきものが二等という基準が設けられた。しかしそれぞれへの明確な編入基準は設けられていない。

諏訪には同族集団であるマキがあり、味沢氏の系図は小坂区のご厚意で個人蔵の史料を閲覧させていただいた。

前掲『岡谷市史 中巻』二二三頁。

中村秀子「小野組深山田製糸場の経営」『経営史学』第二卷第三号、経営史学会、一九六七、三八—六八頁。『諏訪市史 下巻』第四章 製糸業」諏訪市史編纂委員会、昭和五一年。

『ふるさとの歴史 製糸業—農村から近代工業都市への道—』岡谷市教育委員会、平成六年。また、以下岡谷地方の製糸業、器械製糸の技術については「第三篇 製糸業の展開」、前注四十二『岡谷市史 中巻』岡谷市役所、昭和五一年。

製糸業の位置の変遷は『味沢製糸株式会社 社史』味沢製糸株式会社、平成二年添付図による。『小坂区有文書』には水際の土地所有権を示す「瀾水権」の史料も含まれている。

『小坂区有文書』には、小坂定右衛門家を含む明治二十年の七十二棟の住宅の外形と坪数を記した記録があり、小坂家の図はこれから筆者が作成した。

小林正幸「勃興期近代製糸業の発展経路—長野県諏訪郡の製糸経営—」（高村直助編著『明治前期の日本経済—資本主義への道』日本経済評論社、二〇〇四年、一九五—二二六頁）。

北条浩「官林の成立と初期官林政策」『徳川林政史研究紀要』昭和五二年、一四四—一七三頁。

福島正夫「地租改正の研究」有斐閣、昭和三十七年、五二七頁。

明治五年六月十五日、大蔵省達第七六号「伐木差留メ有之山林都テ入札払下ノ儀」などに代表される。

明治六年七月二〇日、太政官布告第二五七号「各府県管内荒蕪地

不毛地官林入札松下差止メノ儀」。

明治六年九月、大蔵省達第一三四号により、府県に調査が命じられた。

萩野敏雄「明治期における官林経営の基本過程」(一)『林業経済』第二六八、昭和四六年。

太政官布告第一一四号。官林は官有地に含まれている。

筑摩県は明治六年十月二八日に①過去の売買の証拠がある山林、②売買の証拠はなくとも自費労力で苗木を植え、所有地であることを戸長以下村民が申立てるか、村吏帳簿に記載している山林は切開林畑とみなし私有地券を交付していか伺いを立て、十一月二七日租税寮に許可されている。(町田正三「長野県における山林原野地租改正の実施過程」(一)『信濃』二六—九、昭和四九年)旧御林への影響はわからないが、少なくとも小坂村の場合、寛政度の開墾地は官林化されていない。

度会県では明治七年一月に「官林松下并官林取調書式」を出し、官林調査を行ったが、旧藩の御林を書き出すか否かは村により大きく対応が違ったという。(成田雅美「明治初年における官林経営の形成過程—三重県度会御料林の形成過程」『徳川林政史研究紀要』三〇、一九九六年、四七—六五頁。

明治五、六年段階には「官林公有地」という名称が用いられているが、公有地の史料から公有地は別の場所にあることが分かっているため、これは実質官林のみを指していることがわかる。そこで、ここでの面積減少は公有地分の分離ではなく、官林が部分的に民有地に編入された結果と考えられる。

西尾隆『日本森林行政史の研究—環境保全の源流—』東京大学出版会、一九八八年、一五—四六頁。

前掲五十九。m成田論文、四八頁。

小山田一明「明治初年の尾張国〔愛知県〕における林野所有権の成立—定納山所有権をめぐる問題を中心として—」『徳川林政史研究紀

要』昭和五三年、一四七—一八一頁。

前掲西尾、五一—五二頁。

破たん時の小野組の三等手代に鈴木久兵衛という人物がおり、小野組が出資した深山田製糸場は諏訪の土橋一族が運営したが、会社発起人との明確な関係性を示す史料は得られなかった。また、品川弥二郎と親交があり、後に帝室林野局長官を務めた渡辺千秋は諏訪郡長地村(現岡谷市長地)の出身である。

前掲『小坂区史』によると、有賀は同年に起きた隣村との水論の部理代人も務めている。

前掲『長野県史』二七三頁。

二〇〇九年六月より旧森林管理局所蔵国有林関係史料が国立公文書館で公開された。この所蔵調査から前掲山崎論文や坂本達彦

「中部森林管理局所蔵史料調査報告」明治前期における森林監守人の活動—飯田出張所を事例に—『徳川林政史研究所研究紀要』(財)徳川黎明会、第四十号、二〇〇六年、一二九—一三五頁などの研究が出ている。

終章―今後の課題と展望

明治十二年十二月十二日、東京府知事楠本正隆は、離任演説の中で、府内を十五区の市街、六郡の郷村部、伊豆七島に三区分し、それぞれの地域の特性と、明治十一年の「郡区編成」では郡には戸長を置いたが区内にはおかず、明治十二年には郡と区の財政を分離したこと、七島は郡区制を敷かず「村吏ノ制及ヒ経費徴収支弁ノ方法等諸事旧慣ヲ変セス」と各々異なる制度を敷いてきたことを述べ、「抑本府十五区六郡七島ノ内、十五区ハ政府ノ在ル所内外人民ノ輻輳スル所、全国第一ノ都府ニシテ諸般ノ政務自ラ他ト同視シ難キ者アリ。故ニ拙者在職中該都府ノ為特ニ計画シテ未タ遂ケサル所ノ三事」として、特に十五区について、三つの課題を挙げている。

まず挙げたのは区会と財産についてである。もともと十五区は「資材ニ富メル者技芸ニ長スル者」や遊手浮食ノ輩破産亡頼ノ徒」などが競うように出入りして変化も激しく、「土地ノ為メ事ヲ永遠ニ規図スルノ念薄キニ似タリ」（地域のために長期的視野で事業を計画しようという意識が希薄である）と述べている。

そこで楠本は「故ニ明治十二年五月区会ヲ開設シ、共有財産区費等ノ事項ヲ議定セシメ、各区団結ノ端緒ヲ開ケリ」つまり区会を開設して団結の端緒を開き、「事業ヲ興ス力堅固ナルヲ得」るため各区の財産増殖を目指し、十二年下賜セラレタル衛生資金及有志者寄贈金ヲ各区ニ分割」し、十三年の戸数割の停止も企画したという。また「其他成ルヘク土地家屋等歳入ヲ得ヘキ財産ヲ有セシメ、以テ各

区自治ノ精神ヲ培養シ、団結ノ力ヲ堅固ニシ、其土ヲ懷フノ念ヲ厚カラシムル、府政上ニ於テ緊要ノ事ト信スルナリ」と述べている。

東京の都市経営についての詳細な分析は別稿の機会に譲るが、本研究との関連から、果たして楠本が「府政上緊要」と信じたのは、どのような「区」だったのだろうか。

楠本正隆は天保九年、肥前大村藩に生まれた。維新時には新政府に仕え、長崎府判事、外務大丞などを歴任し、明治五年五月、県令として新潟に赴任する。明治四年十一月二十日の廃藩置県以降、新潟県令は公家出身の平松時厚だったが、明治三年七月に開始された大河津分水工事の困難と負担の重さに、明治五年二月下旬、民衆の不満が爆発した（俤輔騒動）。楠本はこの騒動の鎮静化に努め、三年間の在職中に県庁機構の整備や新潟町の都市整備、わけても戸籍区の設置から大区小区制の施行にいたる民政改革に業績を上げ、名県令の評を得、明治八年八月内務大丞に、十二月東京府権知事を兼任した後、十年一月から府知事を務めた。

新潟の民政改革において楠本は、戸長の行政事務の内容や地域の民費賦課の規則などを詳細に定めたが、それは揺籃期の政府の地方経営では（上からの押し付けであつたとしても）、先行研究であげた熊本藩領の例や本研究の事例のように、地域の行政負担能力に依拠した諸施策の推進が前提だったからだろう。つまり、政府の方針に沿う範囲内ではあるが、自分たちで物事を取り決め、実施する財源を持ち、地域についての長期的な計画を立案、実行できる能力を持つ住民組織の編成が、地域経営の重要な基礎であつた。

しかし東京府の場合はどうであつたか。詳細は別稿に譲るが、少なくとも第一章の補論で概観した範囲では、東京の道路整備においては、そうした住民の力を開発の基礎とすることはできなかった。社会資本整備を企画、立案し、小区から旧村に至る下位コミュニティ間の調整を行い、工事の設計施工を行う本研究の大区のような住民組織の在り方は、残存する東京府の土木関係文書についての管見の範囲内で全体として確認することはできない³⁶⁾。

つまり、誤解を恐れず端的に言えば、当該期の技術レベルにおいても、自分たちで道を作ることができない人々が広範囲に渡って集住している場所が都市である、と考えることもできるかもしれない。飯田城下町においても、線状の五町部分や旧城郭内の道路は本研究で明らかにした村落部との協働整備がみられたが、グリッド状の十三町部分の道路整備や街道のルートについては不明な点が多く、今後、現代にいたる整備の管轄の変化などを明らかにすることによって、都市の道路整備や、その問題と地域における都市域の相対的な規模などの分析を進めたい。

第一章・第二章では、大区単位の協働事業の前提として、飯田県時代の戸籍区を経験の一つの要因として提示したが、より大きな課題として残ったのは、大区を構成する小区や耕地と呼ばれるそれ以下のレベルの単位地域の多様性であった。たとえば、五小区時代の小区レベルに限ってみても、橋梁工事を請け負い、道路掛の今村善吾が所属する座光寺村は近世には巨大な石高を誇った村であり、農業経営に必要な水利工事で培われた技術的蓄積や、今村、北原家の

豪農、地方名望家としての機能は近代の典型的な農村のイメージに近い。しかし北方の市田村は宿場経営を行う側面があり、幕末期の度重なる支配の変化の中で、現在に至るまで複雑な地域編制を経験し、農村的な高い堤防構築技術などを持ちながらも、大区単位の道路工事においては、特にその部分は特色として現れない。

また、大平村は地理的には大平街道の峠という山間にあるが、飯田町人の開墾計画による近世半ばの開村という由緒を持ち、近世期の入会の旧地元村と別れて城下町を取り巻く上飯田村に入って以降、三新法期以降も同村の一部として残留しており、これを山村と位置付けるべきか、またどのような形や動機で事業に参加したのかには疑問が残る。城下町と強い結びつきを持ち、村ほど明確でない分節構造を内包する上飯田村や、名前が示す通り、三つの旧村の独立性と一体性が共存する鼎村の場合も内部構造と協働事業への参加の在り方の関係性の解明にまでは至っていない。

また、城下町内部の区制の成立では、士族の町や元町人の町では村落部と異なる過程で区制が進行したことを確認した。ことに士族は、屋敷の下付により住居が一旦年限を限らず固定したが、身分内の自治的な組織の創成は否定され、区戸長制に包摂されることとなった。町人地の史料が少なく、課題は多いが、今回は道路工事の前提として概観したこれら身分集団の検討は今後検討していきたい。

そこでもちろん、対象地域の個々の事例における理解の深化は課題だが、従来の研究において明らかにされてきた近代の町村連合的地域や、近世の組合村などの事例についても、できる限り内部構造

や地域的利害の実態に踏み込んだ読解を進め、より普遍的な理解を進めたい。

第三章では、第二章で対象とした県道整備工事が、都市内の橋梁架け替えや周辺宅地の造成を含むものであることに注目し、工事の都市計画的側面を明らかにした。なおその際、士族の日誌や長野県立歴史館が所蔵する私下史料などを用いて、この都市計画の背景として飯田藩時代に端を発する城郭処分と士族への城郭地払下げがあったことを明らかにした。

藩士の私下事業からは、その事業が飯田藩時代に端を発したことから、城郭地の処分が、武家地処分の問題だけでなく、明治初年の開墾政策やそれと連続する林野政策、士族授産の問題など複合的な要素をはらんでいることが明らかとなった。つまり、近世には都市であったとしても、武家政権の崩壊により、一旦都市としての行く末がわからなくなった城下町などにおいて、直近の農業的收益も商業的收益も生み出さない城郭や奉行所、藩邸などは、官の直接利用に供する分以外は、何らかの形で社会に活用させねばならず、施設や木石の処分、開墾、払下げの対象などとなった。もちろん、立地する都市の発展や住民からのアクセス、庭園や城建物の特性により、市街地や学校、地方庁の用地、公園などになったものも多いが、同時に一部官林化したものもある³²⁹。

また、士族授産、秩禄処分との関連でいえば³³⁰、士族は明治維新により収入を失っただけでなく、住居である屋敷や土地との関わり方も再編されることとなった。基本的に身分や役職に応じて貸与さ

れていた（と考えられてきた）家屋敷と明治の士族の関係は、家禄は家産かという問題同様解釈が難しく、幕末の地位や身分に依じて多様であり、資産を失った士族に授産すること、また武士身分の成り立ちから授産の方法としては「帰農」が自然と考えられたことなど³³¹、士族への土地払下げとその用地確保は重要な課題であった³³²。またそれと同時に、多くの場所で、城や武家の管理地、施設を維新政府の新たな地方庁に引き継いだのは彼らであり、飯田の様に土地獲得まで至らずとも、幕末の動揺から維新後、府藩県三治、廃藩置県を経て事務の引継ぎが完了するまでの彼ら自身の行動が、これらの処分に影響した場合も多い³³³。

そこで城郭処分と言っても、防衛施設としての処分問題以外に、その内部の構成により、上地された分だけでも官有地、一部屋敷地など個人の士族への下げ渡し、士族や士族集団への払下げ、地域共同体への払下げ、それ以外の個人や民間団体への払下げなどがあり、その後の施設立地や道路計画、土地利用に影響を及ぼしたと考えられる。

本研究の課題としては、これらを近世に遡及的に考えるだけでなく、昨今発見された士族授産会社協同社の決算資料などを用いて、現代につながるより長期的な視野での士族の影響力の変化をも検討していきたい。また、彼らの市街地造成計画については、今回は盛り込むことができなかったが、今後、明治の土地台帳などを通じ、近世には町立てされていない周辺市街地の状況を近代からできる限り遡及することによって、再評価を加えたいと考えている。

第四章では、従来、移行期の公有地問題では扱われることの少なかった近代の公共施設の用地問題として、明治八年前後の旧城郭地における学校用地下渡申請の事例を紹介した。学校は近世から存在するが、学制という明治国家の政策と、学校の設立や費用負担、運営の主体、また施設としての学校の建設主体の定義や実態にズレが生じ、公有地問題という土地政策を通じてみることに、素描的にではあるが、その特殊な公共性の存在と、それがもたらす問題の一端を示すことができたと考えている。

また、ここでも移行期の教育や学校に対する士族・筑摩県の役割をみることができた。そこで今後の課題として、近世に由来する身分集団の近代への連続性を見る上で、府県の果たした役割を明らかにしていきたい。

第五章では、武家居住地の住まい方の特性に注目し、武士と言っても、階層や所属した権力に応じて、近世に居住した屋敷や、明治以降の屋敷との関わりが異なっていたことを、中下級武士、上級武士、代官所役人の事例で示した。さらに、城内と城外の武家居住地の繁華街化の過程を比較し、武家居住地が、近現代の都市の構造変化を受けやすい性質を持つことを示唆した。

第六章は、飯田におかれた山林局飯田出張所が越境され、諏訪・上伊那地域の村々が直接東京府に設立した会社を用いて官林交渉を行った事例を紹介した。ここでは、森林管理という、住民管理原則とは異なる行政により生み出された地域区分が、地方利害と対立する可能性もあることを示唆し、現代の縦割り行政の弊害に通ずる問

題が生じていたことを明らかにしている。

しかし本稿では、森林管轄地域の内部構造や千村代官所の飯田役所から山林局飯田出張所への変化について十分な検討を加えることができず、あくまで飯田という都市は越境される存在として描出するにとどまってしまった。初稿執筆時に比べ、研究や史料の発見も進んでおり、今後本稿では描き切れなかったこれらの背景となる地域構造や歴史的文脈を明らかにし、より構造的な理解を明確なものとしていきたい。

また、全体として、飯田の地域史料では、この明治九～十一年前後、明治十四年～十六年前後、明治二十四年～二十六年前後と、道路・学校などの大規模な改修や建設が同時に行われる機会が存在し、共通する関係者の存在や役割の変化なども確認できるが、こうした地域的画期が、社会全体の状況とどの程度関係するものかについても検討したい。

また本研究では、中心都市飯田そのものの戸長役場文書などがなく、周辺村落の有力農民や士族の日誌などから当時の状況を検証することとなったため、内面化された個々人の感覚についてある程度知ることができた一方、町人の動きや全体的な機構が明確にできないなどの問題があり、こうした部分に関しては今後類似都市の検討を通じ、考察を深める。

飯田のような比較的小規模な地方都市は、数多く存在する。冒頭に述べたように、それらは地域の中心でありながら都市としては末端に位置し、つねに村落、あるいは県、国などの意思決定の影響を

受ける。それはつまり、問題を共有する対象が多いことを意味し、分析の作業は複雑化するが、普遍性に開かれる可能性も示している。そこで今後は、本研究の対象についての分析の一層の深化を進めるとともに、類例の検討も含め、他都市や他地域との比較可能性も模索していきたい。

370370 牛米努は「首都東京の形成と民費」明治維新史学会編『講座 明治維新七 明治維新と地域社会』、二〇一三年の中で、東京府の都市

整備と民費の問題について概観しているが、インフラ整備を網羅的に扱おうとしたためか、車税についての理解など各分野における具体的整備の実態把握に疑問が残る点、またそのため整備負担金の要求や銀座煉瓦街の評価などにおける国と府の関係性において、地方官としての東京府の立場の理解の正当性にも疑念が生ずる点等、今後の課題が多い。楠本の退任演説にはこの後、彼なりの東京計画が登場するが、そこには当然国会議事堂も国の官庁街も登場せず、ある種他の都市にも読みかえ可能な、地勢に応じた土地利用や産業配置、開発の必要性が具体的に述べられている。楠本の十五区の課題の最後は水道整備だが、水道にせよ橋梁、道路整備などにせよ、個々の事業レベルの史料に立脚し、他の地方官との共通の土台で論ずることができると部分と首都東京に特化した部分の腑分けを行いながら分析を進める必要があるだろう。

371 柚木英恵「明治初期における武家地の耕作地化が近代東京の市街地形成に与えた影響」東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系自然環境学専攻自然環境形成分野平成二十二年修士論文は、広大な東京の西側の武家地の耕作地化を、地図からみた土地利用の変遷を重ね合わせるにより可視化、把握している。なお、第一章補論一で概観するように、東京府の土木関係部署の残存史料では、

街区幅員や道路の横断構造の規定を伴うような体系的整備が行われる「府下大道」は事実上皇居東南側に限られ、柚木の知見と一致する。明治六年十二月の会議所による、道路修繕に日雇会社の窮民を用い、大規模な改良や新道築造でなく、むしろ日常的に小規模整備を行うという建議において、西洋風の堅牢な街路を作れば破損の塀はないが、「市中街衢広狭モ未タ確定ニ至リ不申」民費財源の当てもないと理由をあげているのは、新開町などができる一方、このような変化も起こり、交通量を予測すべき市街地の発展状況が読めない状況を指していたものと思われる。

372 刈谷城本丸付近などは一等官林に指定されている。こうした類例を網羅的に調査した研究はないが、官林はごく狭い範囲でも設定できたため、他にも多く存在したと考えられる。

373 太田秀春「旧仙台藩領角田県における土族授産と城郭払い下げとの関連について―城郭（要害）史研究の視点から―」『地方史研究』第四九巻第五号二八一、一九九九年十月、また平井誠「明治期における廃城の変遷と地域動向―愛媛県内の城郭・陣屋を例として―」『愛媛県歴史文化博物館研究紀要』第七号、平成十四年三月ほか事例がある。

374 廃藩前の禄制改革期から「帰農法」はいくつかの藩で行われた。

375 岩城卓二「武士と武家地の行方―城下町尼崎の一九世紀―」高木博志編『近代日本の歴史都市―古都和城下町』二〇一三年などの、地方都市の土族の土地所有に対する実証的研究が提出され始め、今後比較可能な事例の蓄積が期待される。

376 城郭、陣屋の破却や修理停止、城地の開墾願は幕末から提出されている。

	所在(立地)	敷地	建坪	構造様式	家族構成	工費	保存期	家賃	支出
中流1	郊外もしくは市内	80坪	24坪	木造洋風建	夫婦に子供の三人	2600円位			
中流2	郊外	100坪	1階22坪・2階22坪・建坪44坪	木造洋風建	夫婦子供四人位	5300円位			
中流3	郊外	50坪	22坪	木造洋風住宅平家建	夫婦子供二人、女中1人	2700円位			
中流4	郊外	50坪	23坪	木造洋風住宅平家建	夫婦子供一人、女中一人	2100円位			
中流5	市内もしくは郊外地	80坪	23坪5合	木造洋風住宅平家建	夫婦子供二人	2600円位			
中流6	郊外	100坪	24坪5合	木造洋風	夫婦子供三人	2700円位			
中流7	市内	45坪	1階26坪・2階18坪・延坪44坪	一(仕様 図面から木造洋風とわかる)	一	5000円位			
中流8	郊外	50坪	24坪	木造洋風	夫婦子供二人女中一人	2500円位			
中流9	郊外	100坪	24坪5合	木造洋風	夫婦子供三人、女中一人、老人一人	2600円位			
中流10	市内或は郊外地	80坪	1階14坪5合・2階10坪・延坪24坪5合	洋式木造建	夫婦に子供二人	2600円位			
中流11	市内	50坪	16坪	洋式木造建築	夫婦子供一人、女中一人	2000円			
中流12	郊外地	100坪	25合(ママ、坪の誤植か)	木造洋式建築	夫婦子供三人	2700円位			
貸家1	郊外地	16坪	11坪2合5勺	木造瓦日本平家建	親子三人程度	956円25銭(坪当たり95円)	25年見込	1か年168円(1か月14円)	借地料23円余(坪当たり12銭)
貸家2	郊外地	26坪	16(坪欠か)2合5勺	木造日本平屋	親子三人、女中一人	1462円50銭(坪当たり90円)	30年見込	1か年480円(1か月40円)	借地料39円(坪当たり15銭)
貸家3	市外地(ママ)	30坪	22坪	木造瓦葺日本平屋	夫婦子供二人	1990円	30年見込	1か年720円(1か月60円)	借地料54円(坪当たり18銭)
貸家4	郊外地	35坪	23坪	木造和洋風折衷住宅1階	夫婦子供四人、女中一人程度	3220円(坪当たり140円)	35年見込	1か年780円(1か月65円)	借地料52円50銭(坪当たり15銭)
貸家5	市外地(ママ)	35坪	25坪	木造和洋風折衷住宅1階	夫婦子供四人、女中一人程度	3350円(坪当たり130円9)	35年見込	1か年816円(1か月68円)	借地料52円50銭(坪当たり15銭)
貸家6	郊外地	35坪	23坪	木造和洋風折衷住宅1階	夫婦子供四人、女中一人程度	3220円(坪当たり140円)	25年見込	1か年780円(1か月65円)	借地料52円30銭(坪当たり15銭)
貸家7	郊外地	35坪	28坪	木造洋風2階2軒長屋	夫婦子供二人程度	3640円(坪当たり130円)	40年見込	1か年840円(1か月70円として35円)	借地料52円30銭(坪当たり15銭)

巻末別表 木曾惣一『住宅と建築』誠文堂、昭和三年より